令和元年度　事務事業評価シート

No. 5011 01

基本事項

事務事業名	自治会活動支援事業		所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 市民参画係	
			事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者：小林　千重
事業期間	特定不可　～　未設定	事業年齢：－	根拠法令等	地域自治振興交付金交付規則、自治会活動補助金交付要綱	
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務		執行方法	直営	
事務事業の性質	毎年繰り返し		直接事業費	☑ 有　☐ 無	
基本計画との関係：関連付け	☑ 有　☐ 無		歳出予算科目：事業名	自治会活動支援事業	
基本計画との関係：まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり（市民交流部門）		歳出予算科目：会計区分	吉川市一般会計	
基本計画との関係：施策	第1節 コミュニティ活動の推進		歳出予算科目：款／項	総務費／総務管理費	
基本計画との関係：施策小項目	(1)自治会活動の支援		歳出予算科目：目	市民参加推進費	
第4期実施計画の位置付け	☑ 有　☐ 無		歳出予算科目：細目	自治会活動支援事業	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑ 有　☐ 無		類似事業	☑ 有　☐ 無	認可地縁団体支援事業（市民参加推進課）
	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』		業務プロセス(№・名称)	☑ 有　☐ 無	50110101 自治会活動補助金交付事務 50110104 転入・転居者情報提供事務
個別計画の位置付け：計画名	☐ 有　☑ 無		前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無	501101
目的：対象（誰を、何を）	全自治会	対象年齢：－　－	手段（どのような事業を行うのか）	・広報配布、地域のとりまとめ、環境衛生活動等の行政事務等を各自治会で行ってもらうため交付金を交付する。 ・自治会の活動に対して補助金を交付する。 ・転入・転居者に関する情報提供を行う。 ・自治連合会の運営等に関する支援を行う。	
目的：意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	・円滑な自治会運営ができる。 ・自治会加入者が増加する。 ・地域コミュニティが形成できる。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	・自治会加入世帯は人口増に合わせ増加しているものの、自治会加入率が減少傾向である。 ・自治会役員の担い手が見つからない。 ・地域の課題を地域で自発的に解決していく動きが全国に広がってきている。	

投入資源

区分	区分	平成29年度決算(千円)	平成30年度決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度当初(千円)	令和3年度計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費	48,542	49,339	50,977	50,421	1,082	51,353	51,993
	② 人件費	4,488	6,912	7,059	9,823	2,912	9,823	9,823
	正職員直接投入人員	0.47人	0.74人	0.74人	1.06人	0.32 人	1.06人	1.06人
	正職員間接投入人員	0.09人	0.15人	0.15人	0.21人	0.06 人	0.21人	0.21人
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計（①+②+③−④）	53,030	56,251	58,036	60,245	3,994	61,176	61,816
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額（使用料・手数料等）							
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費（A−B）	53,030	56,251	58,036	60,245	3,994	61,176	61,816
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分	指標名（上段）／計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値／実績値	平成30年度 目標(見込)値／実績値	令和元年度 目標(見込)値／実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標①	全自治会数	数	95	95	95	95	95
	市内の自治会、町会、町内会の数		95	95	95		
対象指標②	3月1日現在の区域世帯数	世帯	29,200	29,851	30,099	30,569	31,200
	前年度3月1日現在（基準日）の区域世帯数		28,929	29,585	30,099		
活動指標①	地域自治振興交付金の交付額	円	38,770,000	39,486,100	39,982,000	40,331,000	40,918,333
	総区域世帯数×1,100円＋全自治会数×70,000円		38,269,500	38,980,100	39,758,900		
活動指標②	自治会活動補助金の交付額	円	11,063,000	10,805,000	10,655,000	10,702,000	10,770,333
	対象経費の1/2と会員世帯数×500円（限度額）を比べ小さい額		10,272,600	10,336,000	10,395,900		
活動指標③	転入・転出者の情報提供件数	件	300	200	150	150	150
	転入・転居者の連絡先等の情報を自治会長に提供した件数		78	136	87		
成果指標①	自治会加入率	%	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
	自治会加入世帯/自治会区域世帯数		71.58	70.33	69.48		
成果指標②	補助対象事業数	数	300	300	300	300	300
	自治会活動補助金実績報告で報告された事業数		286	294	311		

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

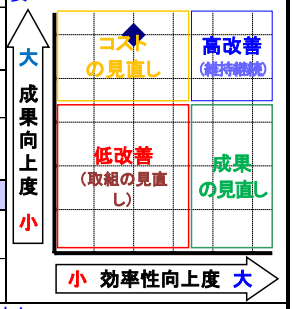
業績評価

区分		評価指標名(上段)／指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	②　自治会活動補助金の交付額	92.86%	95.66%	97.57%
		増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された
	成果結果	②　補助対象事業数	95.33%	98.00%	103.67%
		増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★★ 達成された

効率性結果	単位	単位当たりコスト	単位	平成30年度	令和元年度
	トータルコスト×１，０００円 ／ ②　自治会活動補助金の交付額		円／円	5	6 ↘
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			6.48%	コストが若干増加している

成果・効率性向上度のポジション

成果の維持と効率性の改善が必要



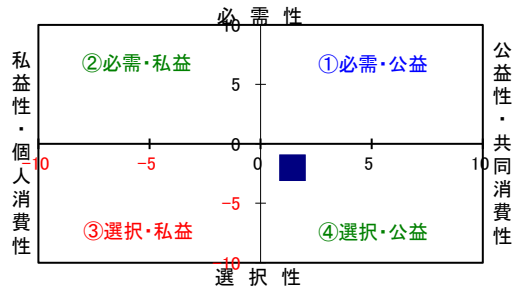
主な取組

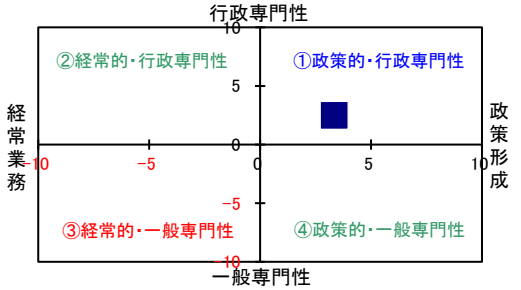
1　市が依頼する広報をはじめとする配布物の配布、回覧、ポスター等の掲示、各種の依頼などを自治会を通じて行うことができた。
2　自治会活動が円滑に行われたことにより、環境美化や防犯活動などにつながり、住みよいまちづくりと地域自治の振興が図られた。
3　自治会説明会開催状況

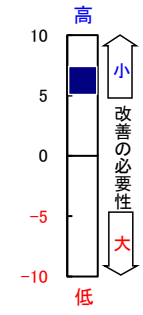
事業名	開催日	内容	場所
自治会説明会	新型コロナウイルスの影響により中止。資料を後日送付。	①地域自治振興交付金実績報告、②自治会活動補助金実績報告、③自治連合会名簿作成、④広報配布先の変更、⑤集会施設補修等事業補助金、⑥市民活動補償制度、⑦認可地縁団体制度、⑧転入・転居者情報提供サービス、⑨回覧板、⑩自治会運営の手引き配布	―

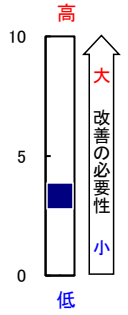
官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
より多くの市民に提供されるが、日常生活に必要不可欠でないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		









事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当　☐要検討	広報配布や地域美化、各地域の取りまとめ等の行政事務の協力に対する地域自治振興交付金、また、地域コミュニティ形成に必要不可欠な自治会活動に対する補助金を交付することで、地域の活性化を図っている市の役割としては妥当であり、自治会活動を支援することで地域の交流が図られ、地域コミュニティの形成を促進することができる。
	対象・手段	☑妥当　☐要検討	
	意図	☑妥当　☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり　☐なし	自治会活動が活性化することにより、地域の交流が図られ、自治会への加入が促進される。 また、地域コミュニティが形成されることにより、住民自治の実現につながる。
	上位施策への貢献度	☑あり　☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☐あり　☑なし	平成17年度から平成19年度にかけて、地域自治振興交付金と自治会活動補助金の算定基準が見直され減額している反面、自治会に対して行政からの依頼事項等の増加により自治会負担は大きいものがあり、これ以上のコスト削減は見込めない。また、自治会に対する助成事業であり、受益者負担の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	☐あり　☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑改善実施済　☐検討中　☐改善未実施 平成17年度から段階的に算定額の見直し・縮減をしており、さらなる削減は難しく、現算定基準を維持していく。
課題と今後の改善策	市民との協働をさらに前進させるため、地域課題を地域住民が主体的に解決するための取組みについて、令和元年度に引き続き、市民と専門家を交えて研究していく。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☐現状のまま継続　☑改善のうえで継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大　☑手段を改善(実施主体・手段の改善)　☐縮小　☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	自治連合会理事会からの発案である「地域課題を地域住民が主体的に解決するための取組み」について、市も一緒になって引き続き研究していく。

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	宗像　浩

二次評価

今後の方針	☐現状のまま継続　☑改善のうえで継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大　☑手段を改善(実施主体・手段の改善)　☐縮小　☐効率化
説明	自治連合会理事会からの発案である「地域課題を地域住民が主体的に解決するための取組み」について、市も一緒になって引き続き研究していく。

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No. 5011 02

基本事項

事務事業名	認可地縁団体支援事業			所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 市民参画係
				事前評価日	令和元年5月27日 / 事前評価責任者：小林　千重
事業期間	平成3年度　～　未設定	事業年齢	28歳	根拠法令等	地方自治法
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務			執行方法	直営
事務事業の性質	毎年繰り返し			直接事業費	☐ 有　☑ 無
基本の計画との関係 関連付け	☑ 有　☐ 無			歳出予算科目 事業名	
まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり（市民交流部門）			会計区分	
施策	第1節 コミュニティ活動の推進			款 / 項	
施策小項目	(1)自治会活動の支援			目	
第4期実施計画の位置付け	☐ 有　☑ 無			細目	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐ 有　☑ 無			類似事業	☐ 有　☑ 無
				業務プロセス(No.・名称)	☑ 有　☐ 無　50110202 認可地縁団体証明書の発行事務　50110204 認可地縁団体印鑑登録証明書の発行事務
個別計画の位置付け 計画名	☐ 有　☑ 無			前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無　501102
目的 対象（誰を、何を）	全自治会			手段（どのような事業を行うのか）	・認可申請、変更届に関する事務 ・認可申請に関する相談 ・認可地縁団体の印鑑登録に関する事務 ・認可団体に関する証明書の発行事務
対象年齢	－	－			
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	・認可申請、変更届を漏れなく行うことができる。 ・自治会で所有する財産を適正に管理し、円滑な自治会活動を行うことができる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	・所有する財産が、複数名義であることから将来的に相続などにより、管理が困難な場合が生じる。 ・認可地縁団体の規約や代表者等に変更が生じた場合の変更届が滞ることがある。

投入資源

区分	区分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費					0		
	② 人件費	321	1,709	317	928	−780	928	928
	正職員直接投入人員	0.03人	0.18人	0.03人	0.1人	−0.08 人	0.1人	0.1人
	正職員間接投入人員	0.01人	0.04人	0.01人	0.02人	−0.02 人	0.02人	0.02人
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計（①+②+③−④）	321	1,709	317	928	−780	928	928
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額（使用料・手数料等）							
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費（A−B）	321	1,709	317	928	−780	928	928
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分	指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値 / 実績値	平成30年度 目標(見込)値 / 実績値	令和元年度 目標(見込)値 / 実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標 ①	全自治会数	数	95	95	95	95	95
	市内の自治会、町会、町内会の数		95	95	95		
対象指標 ②							
活動指標 ①	認可地縁制度に関する説明会や地縁制度に関する対応件数	数	13	13	30	30	30
	制度全般の全体説明会や地縁化（既、新規）相談の実施・対応件数		29	34	30		
活動指標 ②	証明書発行件数	件	5	5	15	15	15
	認可地縁団体証明書及び印鑑登録証明書の発行件数		7	17	14		
活動指標 ③	認可地縁団体の変更申請件数	件	7	7	10	10	10
	代表者変更、規約変更等による届出の件数		17	12	14		
成果指標 ①	認可地縁団体の数	数	40	40	42	42	42
	法人格を取得した地縁団体の数		38	42	42		
成果指標 ②							

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

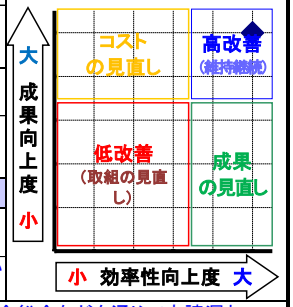
業績評価

区分		評価指標名(上段)／指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	① 認可地縁制度に関する説明会や地縁制度に関する対応件数	223.08%	261.54%	100.00%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された
	成果結果	① 認可地縁団体の数	95.00%	105.00%	100.00%
		増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された

区分		単位当たりコスト	単位	平成30年度	令和元年度	
効率性	結果	トータルコスト×１，０００円 ／ ③ 認可地縁団体の変更申請件数	円／件	142,377	66,300	↑
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			-53.43%	コストが減少している

成果・効率性向上度のポジション

成果・効率性ともに今後も維持・発展させる



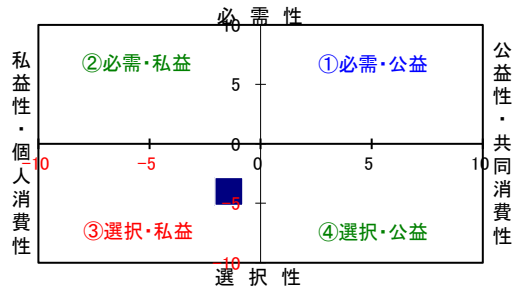
主な取組

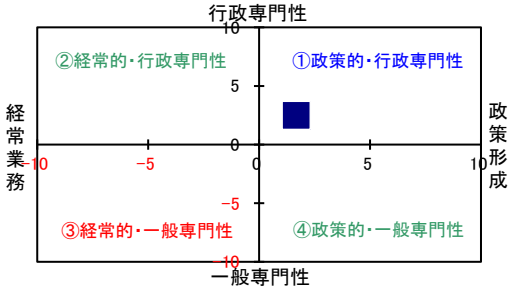
1 認可地縁団体において代表者や規約の変更があった場合に変更申請を要するため、自治会説明会をはじめ、各自治連合会総会などを通じて申請漏れのないよう周知を行った。
2 自治会において財産の所有や取得がある場合は、認可地縁団体となる必要性があるため、各自治会からの相談に応じて随時、認可制度の説明を行った。
3 認可地縁制度に関する説明会や地縁制度に関する対応件数

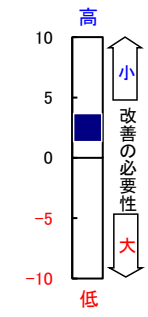
項目名	件数	内容
自治会説明会	-	例年、全自治会を対象に、地域自治振興交付金の実績報告等の説明とともに、認可地縁団体制度についても説明。令和元年度については、新型コロナウイルスの影響により開催できなかったため、資料を送付。
証明書発行	14件	認可地縁団体証明書及び印鑑登録証明書の発行件数
変更申請件数	14件	代表者や規約等の変更件数

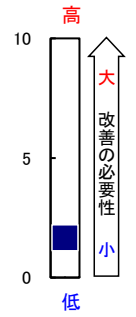
官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
特定の個人又は集団に提供され、しかも日常生活に必要不可欠でないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		









事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	認可地縁の事務は、地方自治法において行政の事務とされており妥当である。 財産(不動産)等を所有している、または所有する予定のある地縁団体(自治会等)において、市長が認可することで地縁団体を法人化させるものである。 法人化することで、団体において不動産等を登記することができ、個人所有による将来的な相続等や貸借問題を避けることができる。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり ☐なし	財産(不動産)等を、現に所有している団体のうち、まだ認可を受けていない団体もあり、今後、本制度の推進を図ることが必要である。 また、不動産問題等で地域住民の信頼関係がこじれることなく、円滑な自治会運営と友好な人間関係を築くことができ、住民自治の振興が図れる。
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	当事業に対して、直接事業費はかかっておらず、代表者や規約の変更に伴い、所定の事務が発生することから、コスト削減は難しい。 また、認可地縁に係る証明書等の発行に係る手数料は、手数料条例で規定されており適正である。
	受益者負担の適正化余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☐改善実施済 ☐検討中 ☑改善未実施
課題と今後の改善策	自治会にとって、不動産登記や財産取得などの案件がない限り法人化の必要性がない自治会も多いため、一般的認知度は高くないことが推測される。一方で、既存認可地縁団体においては、代表者の変更等により変更届等の事務の引き継ぎが自治会においてされていない場合がある。自治会に対してなるべく分かりやすい説明と資料づくりを心掛け、適宜周知を図っていく。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	宗像 浩

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No. 5011 03

基本事項

事務事業名	コミュニティ施設等整備事業		所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 市民参画係	
			事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者：小林　千重
事業期間	特定不可　～　未設定	事業年齢：－	根拠法令等	集会施設補修等事業、コミュニティ助成事業補助金交付要綱	
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務		執行方法	補助・負担等	補助金交付
事務事業の性質	毎年繰り返し		直接事業費	☑ 有　☐ 無	
基本計画との関係：関連付け	☑ 有　☐ 無		歳出予算科目：事業名	コミュニティ施設等整備事業	
基本計画との関係：まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり（市民交流部門）		歳出予算科目：会計区分	吉川市一般会計	
基本計画との関係：施策	第1節 コミュニティ活動の推進		歳出予算科目：款・項	総務費	総務管理費
基本計画との関係：施策小項目	(2)コミュニティ活動の支援		歳出予算科目：目	市民参加推進費	
第4期実施計画の位置付け	☑ 有　☐ 無		歳出予算科目：細目	コミュニティづくり推進事業	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑ 有　☐ 無		類似事業	☐ 有　☑ 無	
	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』		業務プロセス(№・名称)	☑ 有　☐ 無	50110301 集会施設補修等補助金交付事務 50110302 コミュニティ助成事業補助金交付事務
個別計画の位置付け	☐ 有　☑ 無	計画名：	前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無	501103
目的：対象（誰を、何を）	全自治会	対象年齢：－　－	手段（どのような事業を行うのか）	・自治会が所有する集会施設の補修等に係る経費の一部を助成する。 ・コミュニティ活動に必要な備品等の整備について助成する	
目的：意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	・自治会の負担が軽減される ・地域コミュニティの活動拠点である集会施設を維持していくことにより、円滑な自治会運営と活発な自治会活動を行うことができる。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	・市内に77の集会施設があるが、老朽化が進み、補修や維持管理にコストがかかる。	

投入資源

区分	区分	平成29年度決算(千円)	平成30年度決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度当初(千円)	令和3年度計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費	6,348	27,058	7,291	7,093	−19,965	10,355	10,355
	② 人件費	1,042	1,320	1,348	1,238	−83	1,238	1,238
	正職員直接投入人員	0.11人	0.14人	0.14人	0.13人	−0.01 人	0.13人	0.13人
	正職員間接投入人員	0.02人	0.03人	0.03人	0.03人	0 人	0.03人	0.03人
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③−④)	7,390	28,378	8,639	8,331	−20,048	11,593	11,593
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金		10,000			−10,000		
	県補助率		1/2			− 1/2		
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額（使用料・手数料等）							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	7,390	18,378	8,639	8,331	−10,048	11,593	11,593
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分	指標名（上段）／計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値／実績値	平成30年度 目標(見込)値／実績値	令和元年度 目標(見込)値／実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標①	全自治会数	数	95	95	95	95	95
	市内の自治会、町会、町内会の数		95	95	95		
対象指標②	集会施設数	件	77	77	77	77	77
	自治会が所有している集会施設の数		77	77	77		
活動指標①	集会施設補修等事業補助金交付団体数	団体	11	12	10	10	10
	集会施設補修等事業補助金を交付した団体の数		12	20	14		
活動指標②	コミュニティ助成金交付団体数+コミュニティ活動推進事業交付団体数	団体	3	5	3	3	3
	コミュニティ助成金及びコミュニティ活動推進事業補助金を交付した団体数		1	3	1		
活動指標③	補助金の総額	円	10,900,000	31,901,000	12,291,000	10,355,000	10,355,000
	集会施設補助金、コミュニティ助成金、コミュニティ活動助成金の交付総額		6,348,000	27,058,000	7,093,000		
成果指標①	助成対象自治会の事業実施数	事業	50	50	50	50	50
	補助対象自治会で実施された自治会活動補助金対象事業の数		51	67	50		
成果指標②	自治会加入率	%	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
	市内全自治会の自治会加入率		71.58	70.33	69.48		

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

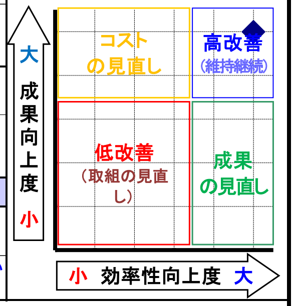
業績評価

区分		評価指標名(上段)／指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	①　集会施設補修等事業補助金交付団体数	109.09%	166.67%	140.00%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された
	成果結果	①　助成対象自治会の事業実施数	102.00%	134.00%	100.00%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された

効率性 結果		単位	平成30年度	令和元年度	
単位当たりコスト	トータルコスト×１，０００円 ／ ① 集会施設補修等事業補助金交付団体数	円／団体	1,418,911	595,043	↑
単位当たり経費変動率(当該年度単位コストー前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)				−58.06%	コストが減少している

成果・効率性向上度のポジション

成果・効率性ともに今後も維持・発展させる



主な取組

1　コミュニティ助成事業補助金
(一財)自治総合センターにおいて採択された事業に対して助成する。(助成額:10/10、限度額2,500,000円)

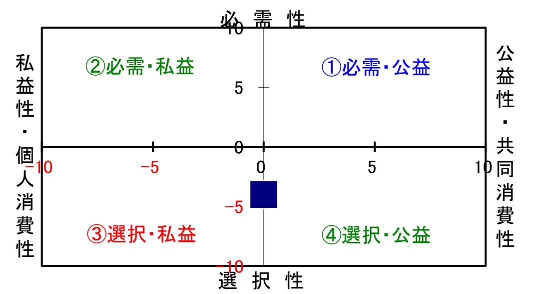
自治会名	事業内容	補助金額
下広島自治会	カラオケ、コミュニティ活動備品等	2,500,000円

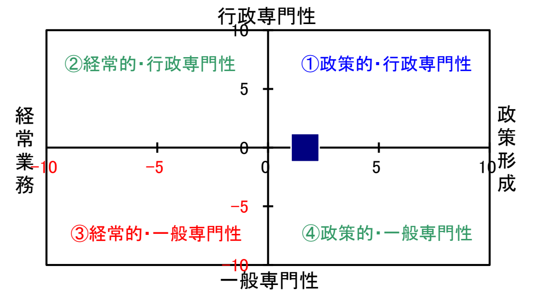
2　集会施設補修等事業補助金(助成額:補助対象事業費×1/2、限度額1,000,000円)

自治会名	事業内容	自治会名	事業内容	自治会名	事業内容	自治会名	事業内容	自治会名	事業内容
船渡内自治会	トイレ、床板改修他	川野自治会	トイレ、バリアフリー化	中野2区町会	掲示板補修	半割町会	掲示板補修	川藤自治会	コーキング、塗装他
前新田自治会	掲示板補修	会野谷自治会	トイレ、フローリング工事	上広島自治会	フローリング、掲示板他	下河岸町内会	外壁、内壁、屋根他	高富町内	照明器具、トイレ改修
きよみ野西自治会	掲示板補修	木売新田自治会	掲示板補修	鍋小路自治会	瓦剥離、トタン壁修繕	皿沼自治会	掲示板補修		
								合計	4,593,000円

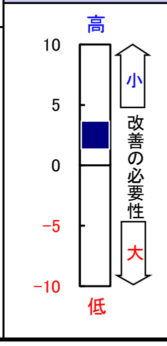
官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性
提供の対象者は偏りがないが、日常生活に必要不可欠でないサービス	政策的意思決定を必要とするが、突出した行政上の専門知識を必要としないサービス

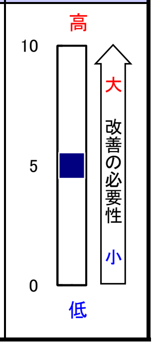




行政関与の妥当性



受益者負担の妥当性



事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当　☐要検討	集会所等は自治会所有であるため、自治会において維持管理すべきであるが、老朽化等による改修工事などは、費用負担が大きいため、助成することにより自治会の負担軽減と自治会活動の活性化に寄与できるため、役割分担、対象・手段については妥当である。 また、自治会の活動拠点である、集会施設等が充実することにより、自治会の活性化が図れ、地域コミュニティが形成される。
	対象・手段	☑妥当　☐要検討	
	意図	☑妥当　☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり　☐なし	現在、市内に存在する集会施設は77あり、老朽化も進んでいる。コミュニティ活動の拠点である施設の補修に対して助成することは、自治会負担を軽減し更なる地域活動の活性化につながる。 自治会活動が活性化することにより地域コミュニティが形成され、住民自治の実現が図れる。
	上位施策への貢献度	☑あり　☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☐あり　☑なし	助成要望団体の増加や助成対象項目の拡大によりコストが増大するものの、補助率等について適正に設定しており、改善の余地はない。 また、集会施設補修等補助事業は、自治会に対し、対象事業の1/2を助成する事業であり、受益者負担は適正である。
	受益者負担の適正化余地	☐あり　☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☐ 改善実施済　☐ 検討中　☑ 改善未実施
課題と今後の改善策	集会施設の老朽化等により、要望件数が増加傾向となっている。(H28:6件、H29:12件、H30:12件、R1:10件) また、宝くじ助成についても昨今の宝くじ売り上げの減少により(一財)自治総合センターでの採択状況が厳しくなっている。(H28:2件、H29:1件、H30:1件、R1:1件) 自治会等の要望を丁寧に聞きながら適正な制度運用を図る。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑ 現状のまま継続　☐ 改善のうえで継続　☐ 他の事業に統合　☐ 廃止・休止　☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡　大　☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善)　☐ 縮　小　☐ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	宗像　浩

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続　☐ 改善のうえで継続　☐ 他の事業に統合　☐ 廃止・休止　☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡　大　☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善)　☐ 縮　小　☐ 効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No. 5011 04

基本事項

事務事業名	市民まつり事業			所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 市民参画係
				事前評価日	令和元年5月27日 / 事前評価責任者：小林　千重
事業期間	平成8年度　～　未設定	事業年齢	23歳	根拠法令等	市民まつり運営委員会補助金交付要綱
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務			執行方法	市民等協働 / 市民まつり運営委員会
事務事業の性質	毎年繰り返し			直接事業費	☑ 有　☐ 無
基本計画との関係：関連付け	☑ 有　☐ 無			歳出予算科目：事業名	市民まつり事業
基本計画との関係：まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり（市民交流部門）			歳出予算科目：会計区分	吉川市一般会計
基本計画との関係：施策	第1節 コミュニティ活動の推進			歳出予算科目：款 / 項	総務費 / 総務管理費
基本計画との関係：施策小項目	(2)コミュニティ活動の支援			歳出予算科目：目	市民参加推進費
第4期実施計画の位置付け	☑ 有　☐ 無			歳出予算科目：細目	コミュニティづくり推進事業
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐ 有　☑ 無			類似事業	☐ 有　☑ 無
				業務プロセス(No.・名称)	☑ 有　☐ 無　50110401　市民まつり運営委員会補助金交付事務
個別計画の位置付け	☐ 有　☑ 無	計画名		前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無　501104
目的：対象（誰を、何を）	（直接対象）市民まつり運営委員会 （間接対象）全市民			手段（どのような事業を行うのか）	・市民まつり運営委員会に補助金を交付する。 ・市民まつりの企画・運営に協力する。
目的：対象年齢	00	99	全年齢		
目的：意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	・市民まつりを盛大かつ安全に開催できる。 ・市民まつりを通じ市民相互の交流と親睦を深め、コミュニティの形成を図ることができる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	・予算の確保 ・イベントの工夫 ・例年非常に多くの来場者が訪れるため、来場者の整理と駐車場の確保と誘導、運営スタッフの確保など

投入資源

区分	区分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費	3,300	2,800	2,900	2,900	100	2,900	2,900
	② 人件費	7,132	7,300	7,455	6,884	-416	6,884	6,884
	正職員直接投入人員	0.74人	0.78人	0.78人	0.74人	-0.04 人	0.74人	0.74人
	正職員間接投入人員	0.15人	0.16人	0.16人	0.15人	-0.01 人	0.15人	0.15人
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	10,432	10,100	10,355	9,784	-316	9,784	9,784
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額（使用料・手数料等）							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	10,432	10,100	10,355	9,784	-316	9,784	9,784
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分	指標名（上段）／計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値 / 実績値	平成30年度 目標(見込)値 / 実績値	令和元年度 目標(見込)値 / 実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標①	全市民	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
	全市民の数		72,450	72,877	73,014		
対象指標②	運営委員会構成団体数	団体	5	5	5	5	5
	運営委員会を構成するまつり（部門）の数		5	5	5		
活動指標①	補助金交付額	円	3,300,000	2,800,000	2,900,000	2,900,000	2,900,000
	市民まつり運営委員会補助金の交付額		3,300,000	2,800,000	2,900,000		
活動指標②	運営委員会の会議数	回	4	4	4	4	4
	運営委員会を開催した回数		4	4	4		
活動指標③	企画会議の会議数	回	4	3	3	3	3
	企画会議を開催した回数		3	3	3		
成果指標①	来場者の満足度	%	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
	来場者アンケートで「おもしろかった」、「また来たい」と回答した割合		97.18	95.76	99.09		
成果指標②							

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

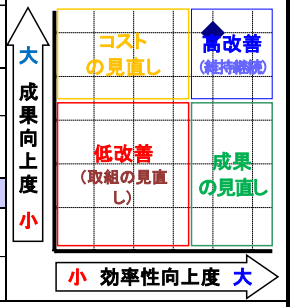
業績評価

区分		評価指標名(上段) ／ 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	① 補助金交付額	100.00%	100.00%	100.00%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された
	成果結果	① 来場者の満足度	107.98%	106.40%	110.10%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された

区分		単位当たりコスト	単位	平成30年度	令和元年度	
効率性	結果	トータルコスト×1，000円 ／ ② 運営委員会の会議数	円／回	2,525,010	2,446,038	↗
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			-3.13%	コストが若干減少している

成果・効率性向上度のポジション

成果・効率性ともに今後も維持・発展させる



主な取組

1 市民まつり運営委員会開催状況

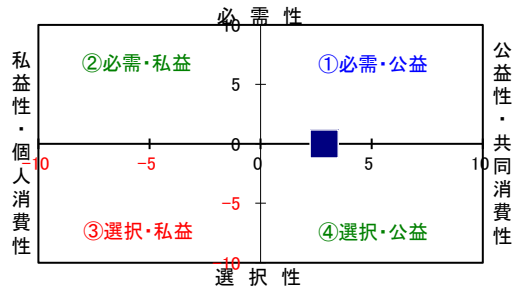
開催回数	開催日	内容
第1回	令和元年5月29日	役員及び企画委員の選出、今後のスケジュール、懸案事項
第2回	令和元年8月30日	企画会議での決定事項
第3回	令和元年10月30日	実施要領、開会式、交通安全パレード等
第4回	令和2年2月6日	実績報告、来年度体制等

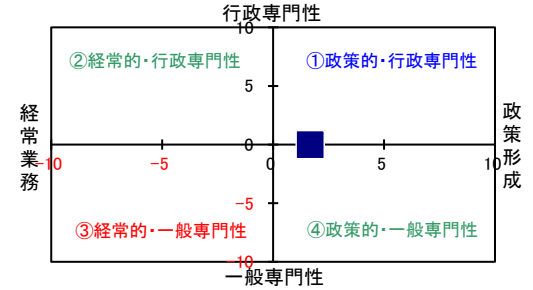
2 市民まつり企画会議開催状況

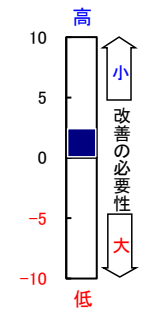
開催回数	開催日	内容
第1回	令和元年6月25日	企画会議のルール、市民まつりスローガン、各分科会
第2回	令和元年7月25日	分科会(喫煙対策、予算案、ポスター、駐車場・駐輪場、パンフレット等、イベントの検討)
第3回	令和元年8月20日	分科会(スタッフの確保、実施要領、細菌検査、イベントの検討)

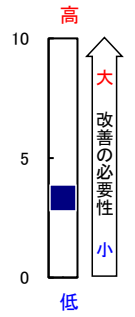
官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
より多くの市民に提供されるが、突出した必需性が見当たらないサービス	政策的意思決定を必要とするが、突出した行政上の専門知識を必要としないサービス		









事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	各まつり(5部門)から運営委員及び企画委員を選出し、また、各まつりの所管課がそれぞれ事務局となり、市民まつりの運営、イベント等の企画に携わっている。主体は市民で構成される市民まつり運営委員会であるが、市は、協働の観点からも団体と一緒になって開催をしているため役割分担は妥当である。 ・市民まつり運営委員会に補助金を支出し、円滑な運営を図る。 ・市民自ら企画運営し、参加する団体や企業等が増えることによりコミュニティ活動、市民相互の親睦、地場産業の活性化が図れる。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり ☐なし	・来場者や出展者の満足度を高めるため、毎年改善を図っていることから、成果向上の余地はある。
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☑あり ☐なし	・会場スペースや協賛金の状況等によりコストも変化するため、コスト改善の余地はわずかにある。 ・出展団体からは参加費・テント使用料を徴収し事業費に充てているが、会場設営費の増加により、予備費の確保が難しくなっている。そのため、平成29年度から新たに協賛金の募集について実施を図ったところである。
	受益者負担の適正化余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑改善実施済 ☐検討中 ☐改善未実施 まつり実施後に出展者、職員ボランティア・来場者によるアンケート調査を行い、次回の開催に向け改善・反映をしている。また、ふるさとづくりの推進を目的とするまつりの趣旨を鑑み「協賛金」の募集を平成29年度から開始した。
課題と今後の改善策	会場設営費等が年々増加しているが、予算の範囲内で市民まつりを実施していく工夫が必要である。そのため、協賛金については、引き続き、実施していく必要がある。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	宗像 浩

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No. 5011 05

基本事項

事務事業名	市民参画推進事業			所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 市民参画係
				事前評価日	令和元年5月27日 / 事前評価責任者：小林　千重
事業期間	平成15年度 ～ 未設定	事業年齢	16歳	根拠法令等	市民参画条例、市民シンクタンク事業実施規則
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務			執行方法	直営
事務事業の性質	毎年繰り返し			直接事業費	☑ 有　☐ 無
基本計画との関係 関連付け	☑ 有　☐ 無			歳出予算科目 事業名	市民参画推進事業
基本計画との関係 まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり（市民交流部門）			歳出予算科目 会計区分	吉川市一般会計
基本計画との関係 施策	第6節 市民参加のまちづくり			歳出予算科目 款	総務費
基本計画との関係 施策小項目	(1)市民参画の推進			歳出予算科目 項	総務管理費
第4期実施計画の位置付け	☑ 有　☐ 無			歳出予算科目 目	市民参加推進費
				歳出予算科目 細目	市民参加推進事業
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐ 有　☑ 無			類似事業	☐ 有　☑ 無
				業務プロセス(№・名称)	☑ 有　☐ 無　50110501 市民参画審議会運営事務　50110502 市民シンクタンク研究員登録事務
個別計画の位置付け	☑ 有　☐ 無	計画名	行財政改革大綱	前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無　501105
目的 対象（誰を、何を）	・市民参画審議会委員 ・市民シンクタンク研究員（市内在住・在学・在勤）			手段（どのような事業を行うのか）	・市民参画審議会の開催 ・市民の専門的知識や経験を市政に生かすための市民提言の導入と運営 ・市民参画手続の実施状況の把握 ・市民参画手続の啓発 ・新たな市民参画手続の研究
目的 対象年齢	00	99	全年齢		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	・市民参画手続を積極的に実施する。 ・市民が積極的に参画できる機会を増やす。 ・市民が積極的に意見等を寄せる。 ・専門的知見を有する市民からの政策提言を募り、市政に活かしていく。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	・有効な市民参画手続の実施 ・平成28年度から事業を開始しており、市民シンクタンク事業の適切な運営が検討課題である

投入資源

区分	区分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費	165	158	187	185	27	186	186
	② 人件費	1,763	2,407	2,459	1,702	-706	1,702	1,702
	正職員直接投入人員	0.18人	0.26人	0.26人	0.18人	-0.08 人	0.18人	0.18人
	正職員間接投入人員	0.04人	0.05人	0.05人	0.04人	-0.01 人	0.04人	0.04人
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計（①+②+③−④）	1,928	2,566	2,646	1,887	-679	1,888	1,888
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額（使用料・手数料等）							
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費（A−B）	1,928	2,566	2,646	1,887	-679	1,888	1,888
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分	指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値 / 実績値	平成30年度 目標(見込)値 / 実績値	令和元年度 目標(見込)値 / 実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標①	全市民	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
	全市民の数		72,450	72,877	73,014		
対象指標②	市民シンクタンク研究員数	人	45	50	50	50	50
	市民が研究員に登録した人数		45	49	47		
活動指標①	市民参画審議会の会議数	回	2	2	2	2	2
	市民参画審議会の会議を開催した回数		2	2	2		
活動指標②	職員意識啓発の回数	回	6	5	5	5	5
	職員意識啓発のための研修や庁内誌等の実施・発行回数		4	5	3		
活動指標③	市民シンクタンク研究員懇談会、提言検討会議等の開催回数	回	6	6	6	6	6
	研究員懇談会、交流会、提言検討会議の開催回数		6	6	4		
成果指標①	市民参画手続の実施回数	件	20	20	20	20	20
	実施された市民参画手続の総回数		123	55	44		
成果指標②	市民シンクタンク政策提言数	件	6	5	5	5	5
	研究員から提出された政策提言の数		3	2	3		

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

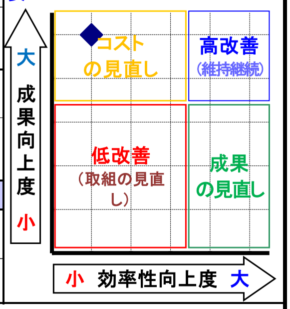
業績評価

区分		評価指標名(上段) ／ 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	②　職員意識啓発の回数	66.67%	100.00%	60.00%
		増加することが良いとされる指標	★★★ 達成度がやや低い	★★★★★ 達成された	★★★ 達成度がやや低い
	成果結果	①　市民参画手続の実施回数	615.00%	275.00%	220.00%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された

区分		単位当たりコスト		単位	平成30年度	令和元年度	
効率性	結果	単位当たりコスト	トータルコスト×1，000円 ／ ③ 市民シンクタンク研究員懇談会、提言検討会議等の開催回数	円／回	427,625	471,727	↓
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)				10.31%	コストが増加している

成果・効率性向上度のポジション

成果の維持と効率性の改善が必要



主な取組

1 市民参画審議会の開催状況（委員10名）

発行回数	開催期日	議題
1回	令和元年6月27日	H30年度市民参画手続の実施結果、R1年度市民参画手続きの実施予定、第三者評価事業選定
2回	令和2年3月15日	R1年度市民参画手続の進捗状況、既に完了している協働事業報告、第三者評価

2　市民シンクタンク研究員数と主な専門分野（令和元年度末）

研究員数	専門分野
47名	福祉・医療・教育・薬学・内部管理・都市計画・まちづくり・工業デザイン・国際・産業・システム・交通工学など

3　市民シンクタンク懇談会、交流会等の実施状況

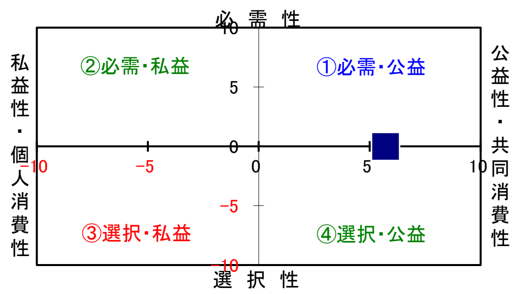
懇談会	市長からの施政方針説明、研究員との懇談：令和元年5月23日（研究員17名参加）
市民活動推進講座	市民活動推進講座「地域のチカラを引き出すファシリテーション」：令和2年2月10日（研究員等41名参加）
提言検討会議	2回（令和元年7月19日、令和2年1月10日）

4　令和元年度提言（3件）の処理状況：採用2件、一部採用1件

官民役割分担評価

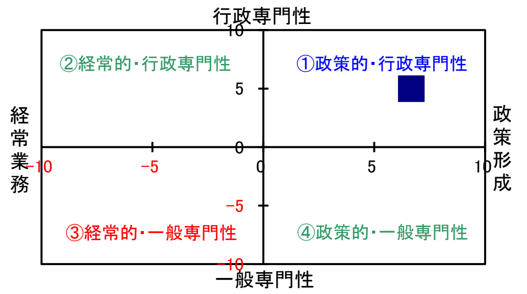
公共性

より多くの市民に提供されるが、突出した必需性が見当たらないサービス

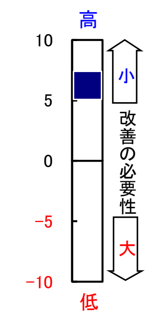


実施主体の妥当性

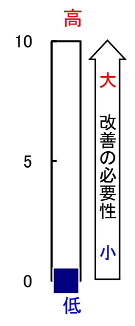
政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス



行政関与の妥当性



受益者負担の妥当性



事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当　☐要検討	・市民参画条例に基づき、市民と市の協働によるまちづくりを推進するため、市民の役割及び市の役割を定めている。 ・市民に行政施策や計画づくりの段階から、市民参画の機会の提供や市職員の市民参画に関する情報提供を行うことで、積極的に市政へ参画いただき、協働によるまちづくりの実現を目指す。また市職員には、市の施策や計画づくりにおいて市民の声を積極的に取り入れるよう働きかけ、市民参画の意識を高める。 ・市民シンクタンクは、専門的知見を有する市民に研究員となっていただき政策提言を行ってもらうものであり、新たな市民参画手法の1つとして妥当である。
	対象・手段	☑妥当　☐要検討	
	意図	☑妥当　☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり　☐なし	市民への情報提供の方法や、新たな市民参画手続きの手法を研究し取り入れていくことで、市民の市政参画機会が増加する余地はある。また、市職員に意識啓発や実施方法等を分かりやすくすることにより、積極的な市民参画手続きの実施が期待でき、市民と行政によるまちづくりが推進できる。市民シンクタンクについて情報発信を行うことで、研究員の増加とそれに伴う研究分野の拡大が見込める。また、政策提言活動の支援に資する研修や交流会などを行うことで、研究活動の向上の余地がある。
	上位施策への貢献度	☑あり　☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☐あり　☑なし	予算措置は審議委員の報酬・費用弁償及び市民参画・市民活動支援に資する研修会講師謝礼1回分のみとなっており改善の余地はない。また、事業の性質から受益者負担の余地もない。
	受益者負担の適正化余地	☐あり　☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑ 改善実施済　☐ 検討中　☐ 改善未実施 新たな市民参画の手法として、市民が有する専門的知識及び経験を市政に生かす仕組み「市民シンクタンク事業」を平成28年度より実施し、令和元年度現在47人の研究員登録を頂き、事業開始以降16件の提言を頂いている。また、市民参画手続の進捗や市民参画の推進に資する市民参画審議会では、平成28年度に協働事業評価のあり方を整理し、平成29年度から協働事業の第三者評価を審議会が評価機関となり試行的に実施した。
課題と今後の改善策	市民参画手続きについて、引き続き啓発するとともに、新たな市民参画手続きや情報提供について研究を行う。また他自治体における都市シンクタンクの情報を収集しながら、吉川市らしい市民シンクタンクとなるよう研究を行っていく。また研究員のモチベーションが低下しないよう研究員との情報交換や研修会の企画などが必要である。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続　☐ 改善のうえで継続　☐ 他の事業に統合　☐ 廃止・休止　☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大　☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐ 縮小　☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	宗像　浩

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続　☐ 改善のうえで継続　☐ 他の事業に統合　☐ 廃止・休止　☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大　☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐ 縮小　☐ 効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No.	5011 06

基本事項

事務事業名	コミュニティ協議会事業			所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 市民参画係
				事前評価日	令和元年5月27日 / 事前評価責任者：小林　千重
事業期間	特定不可　～　未設定	事業年齢	－	根拠法令等	コミュニティづくり推進事業費補助金交付要綱
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務			執行方法	補助・負担等 / 補助金交付
事務事業の性質	毎年繰り返し			直接事業費	☑ 有　☐ 無
基本計画との関係：関連付け	☑ 有　☐ 無			歳出予算科目：事業名	コミュニティ協議会事業
基本計画との関係：まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり（市民交流部門）			歳出予算科目：会計区分	吉川市一般会計
基本計画との関係：施策	第6節　市民参加のまちづくり			歳出予算科目：款 / 項	総務費 / 総務管理費
基本計画との関係：施策小項目	(1)市民参画の推進			歳出予算科目：目	市民参加推進費
第4期実施計画の位置付け	☐ 有　☑ 無			歳出予算科目：細目	コミュニティづくり推進事業
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑ 有　☐ 無 / 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』			類似事業	☐ 有　☑ 無
				業務プロセス(No.・名称)	☑ 有　☐ 無 / 50110601 コミュニティ協議会助成金交付事務
個別計画の位置付け：計画名	☐ 有　☑ 無			前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無 / 501106
目的：対象（誰を、何を）	(直接対象)コミュニティ協議会 (間接対象)市民・市内の市民活動団体			手段（どのような事業を行うのか）	・コミュニティ協議会に助成金を交付する。 ・コミュニティ協議会の運営・活動を支援する。
対象年齢	00	99	全年齢		
目的：意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	・円滑にコミュニティ協議会を運営できる。 ・コミュニティ協議会の活動を通じ、市民相互の良好なコミュニティが形成される。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	・コミュニティ協議会の運営財源の確保 ・コミュニティ協議会の自主的な運営 ・コミュニティ協議会の活動内容

投入資源

区分	区分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費	250	250	250	250	0	250	250
	② 人件費	1,603	2,019	2,062	2,011	−8	2,011	2,011
	正職員直接投入人員	0.17人	0.22人	0.22人	0.22人	0 人	0.22人	0.22人
	正職員間接投入人員	0.03人	0.04人	0.04人	0.04人	0 人	0.04人	0.04人
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③−④)	1,853	2,269	2,312	2,261	−8	2,261	2,261
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	1,853	2,269	2,312	2,261	−8	2,261	2,261
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分	指標名（上段）／計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値 / 実績値	平成30年度 目標(見込)値 / 実績値	令和元年度 目標(見込)値 / 実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標①	全市民	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
	全市民の数		72,450	72,877	73,014		
対象指標②	コミュニティ協議会加入団体数	団体	22	22	22	22	22
	コミュニティ協議会に加入している団体の数		22	23	22		
活動指標①	コミュニティ協議会助成金交付額	円	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
	コミュニティ協議会に交付した助成金の額		250,000	250,000	250,000		
活動指標②	コミュニティ協議会の事業数	件	10	10	10	10	10
	コミュニティ協議会で実施した事業の総数		10	10	10		
活動指標③	コミュニティ協議会の会議数	回	2	3	3	3	3
	コミュニティ協議会の会議を開催した回数		3	3	3		
成果指標①	コミュニティ協議会主催事業の参加者数	人	520	520	520	520	520
	魚つかみ取り大会（保護者除く）、平和バスツアーの参加者数		517	529	535		
成果指標②	主催事業のアンケート調査における満足度	%	95.00	95.00	95.00	95.00	95.00
	「とても良い」「良い」と回答した者の割合		97.51	97.65	95.80		

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

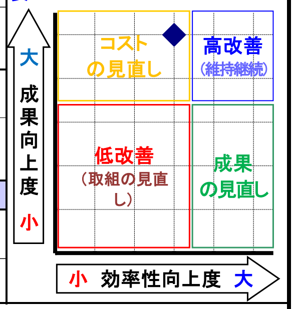
業績評価

区分		評価指標名(上段)／指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	②　コミュニティ協議会の事業数	100.00%	100.00%	100.00%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された
	成果結果	②　主催事業のアンケート調査における満足度	102.64%	102.79%	100.84%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された

効率性 結果		単位	平成30年度	令和元年度	
単位当たりコスト	トータルコスト×１，０００円 ／ ②　コミュニティ協議会の事業数	円／件	226,916	226,110	⟶
単位当たり経費変動率(当該年度単位コストー前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)				−0.36%	コストがそれほど変動していない

成果・効率性向上度のポジション

成果の維持と効率性の改善が必要



主な取組

1　コミュニティ協議会会議回開催状況

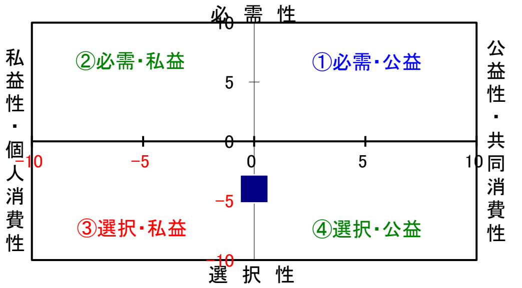
会議名	開催日	内容
総会・理事会	令和元年5月21日	①H30事業報告　②H30収入支出決算　③役員選出　④H31事業計画(案)　⑤H31収入支出予算(案)等
理事会	令和元年7月30日	①コミュニティづくり交流事業補助金　②シラコバト賞　③平和バスツアー　④魚つかみ取り大会
理事会	令和2年2月14日	①R1実施事業・収入支出決算　②R2事業実施計画

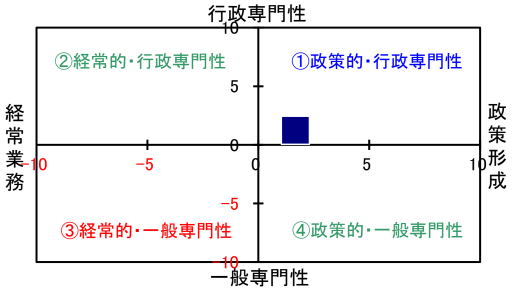
2　事業開催状況

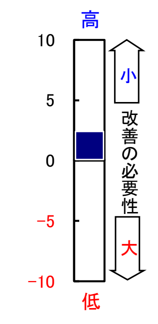
事業名	開催日	内容	場所
魚つかみ取り大会	令和元年7月20日	親子や市民相互の心の触れ合いと、子どもの健やかな心身を育てることを目的として、小学校3年生以下を対象に魚のつかみ取りを実施。参加数：子供500人	沼辺公園(じゃぶじゃぶ池)
平和バスツアー	令和元年7月30日	悲惨な戦争を振り返り、改めて平和の大切さと生命の尊さを学ぶ機会を作ることを目的として平和や戦争に関連する施設などをめぐるツアーを実施　参加数：35人	埼玉県平和資料館、明治なるほどファクトリー、道の駅まくらがの里こが
コミュニティづくり交流事業補助金事業	令和2年2月8日	事業実施者：吉川市PTA連合会　吉川市PTA合同家庭教育研修会「新しい子育ての教科書」参加数：209人	中央公民館

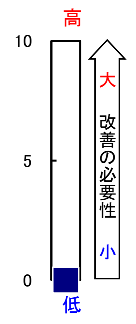
官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
提供の対象者は偏りがないが、日常生活に必要不可欠でないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		









事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当　☐要検討	様々な分野の市民団体・機関と市が地域コミュニティ活動を実践する上で、市が助成金を交付し、会員が事業を企画・運営することは、協働の観点からも妥当である。
	対象・手段	☑妥当　☐要検討	
	意図	☑妥当　☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり　☐なし	子どもから大人まで幅広い層が参加できる事業を展開・周知を図ることで、集客・参加者の満足度は高まる余地がある。
	上位施策への貢献度	☑あり　☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☑あり　☐なし	イベント時に関係団体の協力を促すことにより、人件費の軽減が図れる余地はある。 実施事業に応じて参加費等を徴収するなど、既に適正化を図っている。
	受益者負担の適正化余地	☐あり　☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑ 改善実施済　☐ 検討中　☐ 改善未実施 コミュニティづくり推進事業費助成金ついて見直しを行い、平成29年度から、コミュニティ協議会の加盟団体が行う地域コミュニティ活性事業に対し、経費の一部補助と協力をすることによって、加盟団体間の相互理解と交流を深め、地域コミュニティの活性化に寄与することを目的とした新事業「コミュニティづくり交流事業補助金事業」を実施し、2団体の交流事業が行われている。
課題と今後の改善策	交流事業の運用を図りながら、適宜、コミュニティ協議会事業の円滑な実施と見直しを図っていく。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑ 現状のまま継続　☐ 改善のうえで継続　☐ 他の事業に統合　☐ 廃止・休止　☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡　大　☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善)　☐ 縮　小　☐ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	宗像　浩

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続　☐ 改善のうえで継続　☐ 他の事業に統合　☐ 廃止・休止　☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡　大　☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善)　☐ 縮　小　☐ 効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No. 5011 07

基本事項

事務事業名	協働推進事業			所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 市民参画係
				事前評価日	令和元年5月27日 / 事前評価責任者：小林　千重
事業期間	平成19年度　～　未設定	事業年齢	12歳	根拠法令等	市民と行政との協働に関する基本指針
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務			執行方法	市民等協働 / 協働事業提案制度
事務事業の性質	毎年繰り返し			直接事業費	☐ 有　☑ 無
基本計画との関係：関連付け	☑ 有　☐ 無			歳出予算科目：事業名	
基本計画との関係：まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり（市民交流部門）			歳出予算科目：会計区分	
基本計画との関係：施策	第6節　市民参加のまちづくり			歳出予算科目：款 / 項	
基本計画との関係：施策小項目	(2)市民と行政による協働の推進			歳出予算科目：目 / 細目	
第4期実施計画の位置付け	☐ 有　☑ 無			類似事業	☑ 有　☐ 無 / 市民参画推進事業、市民活動推進事業
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐ 有　☑ 無			業務プロセス(No.・名称)	☑ 有　☐ 無 / 50110701 協働情報誌発行 / 50110702 協働事業提案制度事業
個別計画の位置付け：計画名	☑ 有　☐ 無 / 行財政改革大綱			前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無 / 501107
目的：対象（誰を、何を）	・全市民 ・全職員 対象年齢：00　99　全年齢			手段（どのような事業を行うのか）	・職員向けに庁内誌の発行や研修等を実施する。 ・市民向けに協働に関する情報を提供する。 ・協働事業提案制度の周知を図る。
目的：意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	・職員が協働に対する理解を深めることにより、市民との協働事業に積極的に取り組むようになる。 ・市民に協働でまちづくりをするという意識が高まる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	・職員や市民が協働に関する意識と理解を深める必要がある。

投入資源

区分	区分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費					0		
	② 人件費	160	78	79	77	0	77	77
	正職員直接投入人員	0.02人	0.01人	0.01人	0.01人	0 人	0.01人	0.01人
	正職員間接投入人員							
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計（①+②+③−④）	160	78	79	77	0	77	77
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額（使用料・手数料等）							
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費（A−B）	160	78	79	77	0	77	77
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分	指標名（上段）／計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値 / 実績値	平成30年度 目標(見込)値 / 実績値	令和元年度 目標(見込)値 / 実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標①	全職員	人	418	424	417	415	415
	当該年度の職員数		417	415	414		
対象指標②	全市民	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
	総人口		72,450	72,877	73,014		
活動指標①	職員向けの庁内誌の発行回数	回	3	3	3	3	3
	協働に関する情報誌（協働かわら版）の発行回数		3	3	2		
活動指標②	市民向けの協働に関する周知・啓発回数	回	6	6	6	6	6
	広報媒体や研修会等を通じ、情報発信した回数		9	6	6		
活動指標③	協働事業評価（第3者評価）件数	件	−	3	3	3	3
	市民参画審議会が評価機関となり第3者評価した協働事業数		3	3	3		
成果指標①	協働事業件数	件	−	26	26	26	26
	全庁で実施された協働事業の件数（共催、委託、補助）		−	26	28		
成果指標②	協働事業提案制度の提案	件	2	1	1	1	1
	協働事業提案制度の提案件数		0	0	0		

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

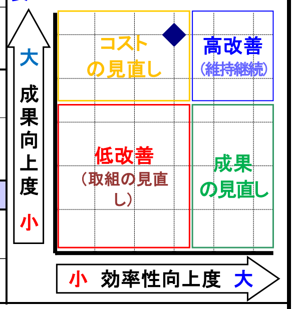
業績評価

区分		評価指標名(上段)／指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	②　市民向けの協働に関する周知・啓発回数	150.00%	100.00%	100.00%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された
	成果結果	①　協働事業件数	評価不可	100.00%	107.69%
		増加することが良いとされる指標		★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された

効率性 結果		単位	平成30年度	令和元年度	
単位当たりコスト	トータルコスト×１，０００円 ／ ② 市民向けの協働に関する周知・啓発回数	円／回	12,943	12,892	→
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)				-0.40%	コストがそれほど変動していない

成果・効率性向上度のポジション

成果の維持と効率性の改善が必要



主な取組

1　職員向けの庁内誌の発行

発行回数	発行日	内容
1回	令和2年3月11日	市民活動推進講座を開催しました
2回	令和2年3月26日	市民参画手続きについて

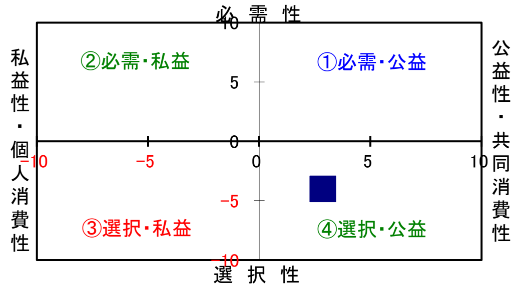
2　市民向けの情報発信

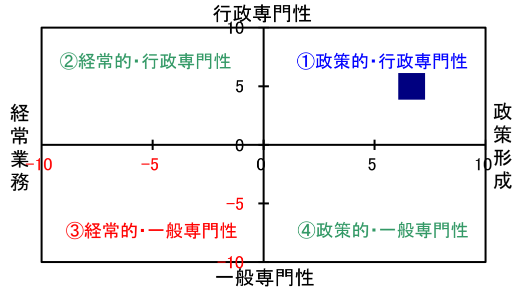
媒体名	内容
広報	4月号(みらいステップアップ助成金)、5月号(協働事業提案制度)、12月号(みらいステップアップ助成金募集)、3月号(市民活動保障制度、みらいステップアップ助成金プレゼン大会)
HP	協働事業提案制度、協働かわら版

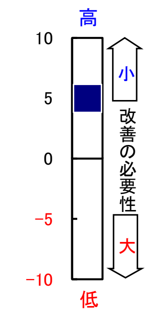
3　協働事業提案制度の実施状況(応募数　0件)

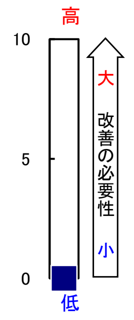
官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
より多くの市民に提供されるが、日常生活に必要不可欠でないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		









事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当　☐要検討	市民と行政との協働によるまちづくりは、市政運営における市民参画の推進につながるものであり、市民と市職員に対し、情報提供と意識高揚を図ることは必要不可欠である。
	対象・手段	☑妥当　☐要検討	
	意図	☑妥当　☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり　☐なし	継続して意識啓発していくことにより、庁内における協働に対する理解度を高める余地はある。 市民と行政との協働によるまちづくりの実現につながる。
	上位施策への貢献度	☑あり　☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☐あり　☑なし	当事業に対して、直接事業費はかかっておらず、人件費のみであるが、研修会等により直接事業費を計上する場合には、コスト意識を持ち、費用対効果のある事業内容となるよう注意していく必要がある。
	受益者負担の適正化余地	☐あり　☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑ 改善実施済　☐ 検討中　☐ 改善未実施 平成28年度に協働事業評価のあり方を整理し、平成29年度から協働事業の第三者評価を市民参画審議会が評価機関となって試行的に実施した。
課題と今後の改善策	令和元年度の協働事業についても、引き続き、協働事業評価シートの作成を全庁に依頼し、市民活動団体・行政双方が事業の振り返りと見直しが図れるよう担当課等との連携を図っていく。また第三者評価については、引き続き、市民参画審議会を通じて試行的に実施していく。さらに、協働事業が推進するよう庁内における協働意識や制度啓発を継続的に行っていく。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続　☐ 改善のうえで継続　☐ 他の事業に統合　☐ 廃止・休止　☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大　☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善)　☐ 縮小　☐ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	宗像　浩

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続　☐ 改善のうえで継続　☐ 他の事業に統合　☐ 廃止・休止　☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡大　☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善)　☐ 縮小　☐ 効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No. 5011 08

基本事項

事務事業名	市民活動推進事業			所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 市民参画係
				事前評価日	令和元年5月27日 / 事前評価責任者：小林　千重
事業期間	平成18年度　～　未設定	事業年齢	13歳	根拠法令等	市民活動補償制度実施要項、特定非営利活動促進法施行規則
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務			執行方法	一部委託 / 市民活動サポートセンター業務は指定管理
事務事業の性質	毎年繰り返し			直接事業費	☑ 有　☐ 無
基本計画との関係：関連付け	☑ 有　☐ 無			歳出予算科目：事業名	市民活動推進事業
基本計画との関係：まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり（市民交流部門）			歳出予算科目：会計区分	吉川市一般会計
基本計画との関係：施策	第6節　市民参加のまちづくり			歳出予算科目：款 / 項	総務費 / 総務管理費
基本計画との関係：施策小項目	(3)市民活動の支援			歳出予算科目：目	市民参加推進費
第4期実施計画の位置付け	☑ 有　☐ 無			歳出予算科目：細目	市民参加推進事業
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐ 有　☑ 無			類似事業	☑ 有　☐ 無　協働推進事業、市民総合賠償保険（庶務課）
				業務プロセス(№・名称)	☑ 有　☐ 無　50110801 市民活動補償制度事務 / 50110802 NPO法人設立認証等事務
個別計画の位置付け：計画名	☑ 有　☐ 無　行財政改革大綱			前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無　501108
目的：対象（誰を、何を）	全市民 市民活動団体 NPO法人			手段（どのような事業を行うのか）	・市民活動サポートセンターの運営の助言、協力 ・市民活動団体の活動支援 ・共催・後援による団体支援 ・市民活動補償制度の運営、周知・事故処理 ・NPO認証等事務
対象年齢	00	99	全年齢		
目的：意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	・市民活動を活性化し、協働のまちづくりに寄与する ・安心して市民活動に携わることができる ・市民活動団体がNPO法人化すること ・社会的信頼のあるNPO法人が市内に増えること			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	・市民活動サポートセンター機能の充実 ・市民活動サポートセンターの認知度が低い ・人口増及び対象事故件数が増加するにつれ、翌年の保険契約料に影響が出る ・NPO法改正などの団体への周知

投入資源

区分	区分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費	567	566	646	510	−56	679	679
	② 人件費	962	932	952	851	−81	851	851
	正職員直接投入人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.09人	−0.01 人	0.09人	0.09人
	正職員間接投入人員	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0 人	0.02人	0.02人
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計（①+②+③−④）	1,529	1,498	1,598	1,361	−137	1,530	1,530
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額（使用料・手数料等）							
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費（A−B）	1,529	1,498	1,598	1,361	−137	1,530	1,530
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分	指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値 / 実績値	平成30年度 目標(見込)値 / 実績値	令和元年度 目標(見込)値 / 実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標①	全市民	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
	総人口		72,450	72,877	73,014		
対象指標②	NPO法人数	数	17	19	17	18	18
	市内に事務所を置くNPO法人の数		17	16	16		
活動指標①	市民活動推進やNPOに関する周知・啓発回数	回	−	9	9	9	9
	市民活動推進のための研修・広報・HP等周知・啓発回数		9	5	5		
活動指標②	共催・後援の承認件数	件	5	3	3	3	3
	共催等名義使用の承認件数		3	5	3		
活動指標③	NPO法人（設立を目指す団体も含む）等からの相談数	件	60	45	40	40	40
	NPO法人や設立を目指す市民活動団体等からの年間相談件数		42	40	21		
成果指標①	市民活動補償制度登録団体・個人数	数	400	360	360	360	360
	市民活動補償制度に登録した団体・個人の数		357	366	359		
成果指標②	新規NPO法人数	数	2	2	1	2	1
	新規に設立認証を行い登記完了したNPO法人の数		2	0	0		

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

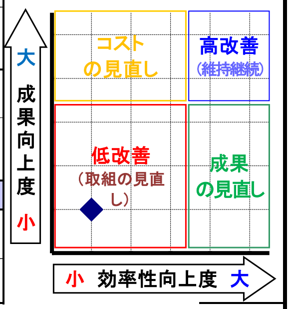
業績評価

区分		評価指標名(上段)／指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	③　NPO法人(設立を目指す団体も含む)等からの相談数	70.00%	88.89%	52.50%
		増加することが良いとされる指標	★★★ 達成度がやや低い	★★★★ 概ね達成された	★★★ 達成度がやや低い
	成果結果	②　新規NPO法人数	100.00%	0.00%	0.00%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★ 達成度がかなり低い	★ 達成度がかなり低い

効率性	結果			単位	平成30年度	令和元年度
		単位当たりコスト	トータルコスト×１，０００円 ／ ③ NPO法人(設立を目指す団体も含む)等からの相談数	円／件	37,440	64,804 ↓
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コストー前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)				73.09% コストが増加している

成果・効率性向上度のポジション

成果・効率性ともに見直しが必要



主な取組

1　市民活動サポートセンター利用状況（令和元年度）

項　目	合　計
来室者数	3,056人
パソコン利用者数	761人
ミーティング・作業コーナー利用者数	157人
その他（相談・質問・打合せ）	2,138人
新規登録団体数	5団体
新規登録個人数	1人

2　市民活動保障制度（令和元年度）

事故内容
市民活動の会場に向かう途中の歩道で転倒し、手首を骨折
自治会行事の作業中、テントの市中支柱に指を挟み裂傷

3　市内NPO法人数（令和元年度）

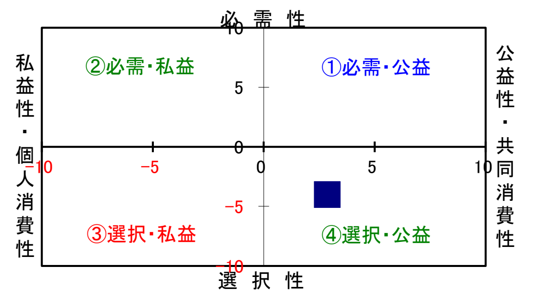
No	種別	数
①	吉川市のみに主たる事務所を置く団体	16
②	県外に主たる事務所を置く団体	－

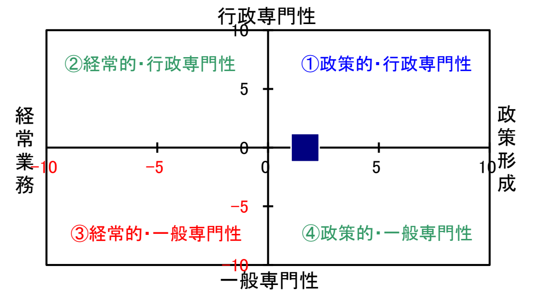
4　NPO法人等からの相談件数口

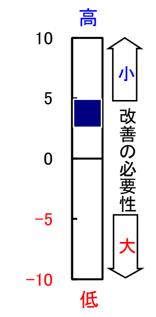
内容	件数
窓口相談件数等（述べ）	21
窓口相談団体数等（述べ）	16

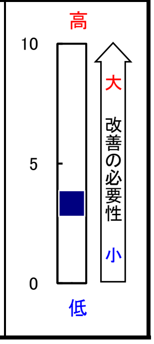
官民役割分担評価

公　共　性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
より多くの市民に提供されるが、日常生活に必要不可欠でないサービス	政策的意思決定を必要とするが、突出した行政上の専門知識を必要としないサービス		









事業評価

区　分		評　価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当　☐要検討	市民活動サポートセンターの運営は指定管理者が行うが、運営の方向性や事業などについて協力していくことは、妥当であり、市民活動サポートセンターの機能が充実することで、市民活動の活性化を図る。また、市民活動補償制度は市民活動の活性化を図る支援策としての事業であり、市が関与することは妥当である。公益的な活動を行う市民活動団体等が、安心に活動できるようにするため、市が補償制度を設立・運営し、市民活動の活性化を図る。NPO等については、平成28年4月から県より権限移譲を受けており、吉川市において設立認証事務等の手続きが行え、市で事務を行うことは妥当である。またNPO法人化を目指す団体にとっては、県へ出向く必要がなくなり、利便性が向上している。
	対象・手段	☑妥当　☐要検討	
	意　図	☑妥当　☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり　☐なし	市民活動サポートセンターでのサービス向上を図ることで、さらなる利用者の増加や市民活動が活性化する余地はある。市民活動が活性化することにより、協働によるまちづくりの実現が図れる。 また、市民活動補償制度の周知やNPO法人化を目指す団体を支援することで、新たに登録する団体の増加や市内NPO法人数の増加が見込まれ、市民活動が活性化することにより協働のまちづくりの実現につながる。
	上位施策への貢献度	☑あり　☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☐あり　☑なし	市民活動サポートセンターについては直接事業費はなく、市民活動補償制度については万が一の事故や怪我に備えた保険であるため、一定の保険料の負担は生じることから特にコスト改善の余地はない。 また、市民活動の活性化を目的とした施策であり、受益者負担の適正化の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	☐あり　☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑ 改善実施済　☐ 検討中　☐ 改善未実施 平成28年4月より権限移譲を受け、NPO法人設立認証等事務の所轄庁となった。団体からの設立相談をはじめ、NPO法で各法人に求められている届出・報告書等に係る相談・事務などを実施している。
課題と今後の改善策	市民活動サポートセンターの認知度について課題があるため、センターとの情報交換を密にしながら、市でもさまざまな場面や手法で周知を行いながら、登録団体数の増加を目指していく。また、NPO法人設立認証等事務については市で行っている旨を様々な機会を通じて周知し、設立を目指す団体を支援していく。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑ 現状のまま継続　☐ 改善のうえで継続　☐ 他の事業に統合　☐ 廃止・休止　☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡　大　☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐ 縮　小　☐ 効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	宗像　浩

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続　☐ 改善のうえで継続　☐ 他の事業に統合　☐ 廃止・休止　☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡　大　☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐ 縮　小　☐ 効率化
説　明	

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No.	5011 09

基本事項

事務事業名	市民活動団体支援事業			所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 市民参画係
				事前評価日	令和元年5月27日 / 事前評価責任者：小林　千重
事業期間	平成28年度　～　未設定	事業年齢	3歳	根拠法令等	みらいステップアップ助成金交付規則
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務			執行方法	補助・負担等 / 助成金の交付
事務事業の性質	毎年繰り返し			直接事業費	☑ 有　☐ 無
基本計画との関係：関連付け	☑ 有　☐ 無			歳出予算科目：事業名	市民参画推進事業
基本計画との関係：まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり（市民交流部門）			歳出予算科目：会計区分	吉川市一般会計
基本計画との関係：施策	第6節　市民参加のまちづくり			歳出予算科目：款・項	総務費 / 総務管理費
基本計画との関係：施策小項目	(3)市民活動の支援			歳出予算科目：目	市民参加推進費
第4期実施計画の位置付け	☑ 有　☐ 無			歳出予算科目：細目	市民参加推進事業
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐ 有　☑ 無			類似事業	☑ 有　☐ 無 / 協働推進事業
				業務プロセス(№・名称)	☑ 有　☐ 無 / 50110901 みらいステップアップ助成金事務
個別計画の位置付け：計画名	☐ 有　☑ 無			前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無 / 501109
目的：対象（誰を、何を）	市全域の市民が参加できる公益的・社会貢献的な事業を始めようとする市民活動団体			手段（どのような事業を行うのか）	公益的・社会貢献的な事業を試みようする団体に対し、事業費用の助成をすることによって、市民活動団体の育成・成長を図る。
対象年齢	00	99	全年齢		
目的：意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	公益的・社会貢献的な事業を行う市民活動団体の育成・成長を図り、快適な市民生活の実現を目指す。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	開始間もない事業であり、助成金制度の周知・啓発と共に助成金の交付を受けた各市民活動団体の事業が円滑に進むよう情報共有や連携が課題である。

投入資源

区分	区分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費	990	787	805	622	−165	1,282	1,282
	② 人件費	2,404	1,320	1,348	1,547	227	1,547	1,547
	正職員直接投入人員	0.25人	0.14人	0.14人	0.17人	0.03 人	0.17人	0.17人
	正職員間接投入人員	0.05人	0.03人	0.03人	0.03人	0 人	0.03人	0.03人
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③−④)	3,394	2,107	2,153	2,169	61	2,829	2,829
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	3,394	2,107	2,153	2,169	61	2,829	2,829
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分	指標名（上段）／計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値 / 実績値	平成30年度 目標(見込)値 / 実績値	令和元年度 目標(見込)値 / 実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標①	市民活動補償制度登録団体・個人数	数	390	390	360	360	360
	市民活動補償制度に登録した団体・個人の数		357	366	359		
対象指標②	NPO法人数	数	17	19	16	16	16
	市内に事務所を置くNPO法人の数		17	16	16		
活動指標①	みらいステップアップ助成金に関する周知・啓発回数	数	7	7	10	15	15
	みらいステップアップ助成金の説明、広報周知・啓発回数		22	16	22		
活動指標②	みらいステップアップ助成金　事業採択・実績報告に係る会議等開催数	数	−	3	3	3	3
	審査会、事業プレゼンテーション大会、事業実績報告会等		2	3	3		
活動指標③	相談対応団体数	数	−	10	10	10	10
	助成金の相談にきた団体数		17	10	12		
成果指標①	助成団体数	数	11	8	5	6	6
	助成金を要望した団体数		4	4	6		
成果指標②							

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

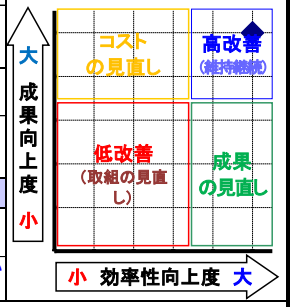
業績評価

区分		評価指標名(上段)／指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	① みらいステップアップ助成金に関する周知・啓発回数	314.29%	228.57%	220.00%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された
	成果結果	① 助成団体数	36.36%	50.00%	120.00%
		増加することが良いとされる指標	★★ 達成度が低い	★★★ 達成度がやや低い	★★★★★ 達成された

効率性	結果	単位当たりコスト	単位	平成30年度	令和元年度
		トータルコスト×1，000円 ／ ① みらいステップアップ助成金に関する周知・啓発回数	円／数	131,699	98,574 ↑
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			−25.15% コストが減少している

成果・効率性向上度のポジション

成果・効率性ともに今後も維持・発展させる



主な取組

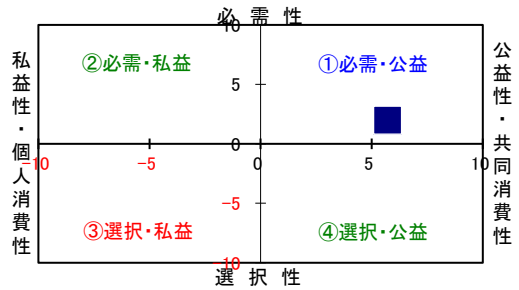
○吉川市みらいステップアップ助成金(予算枠) スタート助成:3団体、ステップ助成:5団体

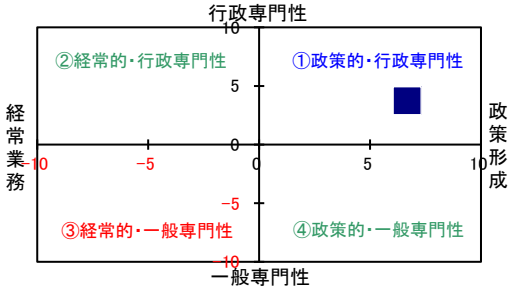
○助成金(応募受付～交付決定まで)

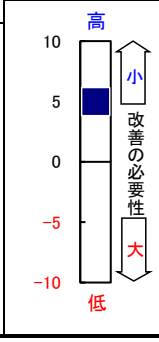
期間	内容	
H31.4～	制度啓発	制度説明会、市民活動団体への個別周知、市公式HP、広報
R1.12.2～R2.1.17	応募受付	【スタート助成】2団体(吉川ドーナツの会、チームロケット) 【ステップ助成:継続】4団体(下内川パパイヤの里づくりの会、中川鮭の会、吉川青年会議所、ミュージカルOasisジュニア)
R2.3.15	事業プレゼンテーション大会、審査会	
R2.3.25	審査結果通知	【スタート助成】2団体 (吉川ドーナツの会、チームロケット)
		【ステップ助成:継続】4団体 (下内川パパイヤの里づくりの会、中川鮭の会、吉川青年会議所、ミュージカルOasisジュニア) ※交付決定通知は、R2年度に実施

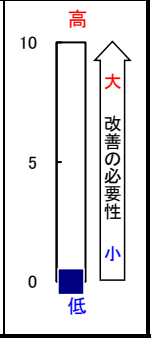
官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		









事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	公益的・公共的利益を目的とした活動団体や、開始したばかりの公益的市民活動団体の育成・成長を支援することは、行政のみで解決できない社会サービスや領域が日々拡大する現在においては、妥当性がある。これら団体の支援によって、最終的には、市民活動の活性化が図られ、しいては市全体の地域力向上につながる。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり ☐なし	公益的市民活動団体が当該助成金を活用し、育成・成長を図ることで、市民活動団体の活性化が図られる。こうした団体が増え協働によるまちづくりを推進することで、社会課題の解決が図られる。
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	「みらいステップアップ助成金交付規則」に定めた対象事業に対して交付するものであり、助成を受けることによって、不特定多数の者の利益その他公共の利益のための活動につながるため、コスト改善の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☐改善実施済 ☐検討中 ☑改善未実施
課題と今後の改善策	平成29年度事業分から開始され、まだ間もない事業であるが、年々、助成事業が行われている。今後も継続的に、市民活動団体への制度周知や情報交換を通じて、制度の認知と応募につながるよう支援を行っていく。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	宗像 浩

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No.	5011 10

基本事項

事務事業名	平和関連事業			所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 市民参画係
				事前評価日	令和元年5月27日 / 事前評価責任者：小林　千重
事業期間	特定不可　～　未設定	事業年齢	－	根拠法令等	吉川市平和都市宣言
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務			執行方法	直営
事務事業の性質	毎年繰り返し			直接事業費	☑ 有　☐ 無
基本計画との関係：関連付け	☑ 有　☐ 無			歳出予算科目：事業名	平和関連事業
基本計画との関係：まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり（市民交流部門）			歳出予算科目：会計区分	吉川市一般会計
基本計画との関係：施策	第3節　平和で思いやりのある地域社会づくり			歳出予算科目：款／項	総務費 / 総務管理費
基本計画との関係：施策小項目	(1)平和意識の高揚			歳出予算科目：目	市民参加推進費
第4期実施計画の位置付け	☑ 有　☐ 無			歳出予算科目：細目	平和関連事業
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐ 有　☑ 無			類似事業	☐ 有　☑ 無
				業務プロセス(No.・名称)	☑ 有　☐ 無　50111001　平和のつどい事業
個別計画の位置付け	☐ 有　☑ 無	計画名		前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無　501110
目的：対象（誰を、何を）	全市民			手段（どのような事業を行うのか）	・平和のつどいの実施（戦没者記念式典との合同開催） ・平和に関する図書コーナーの設置（市立図書館での実施） ・終戦記念日（平和に限る）における庁内黙とう及び半旗掲揚 ・平和バスツアー（コミュニティ協議会との共催事業） ・平和パネル展（おあしすでの実施）
目的：対象年齢	00	99	全年齢		
目的：意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	過去の悲惨な戦争を振り返ることにより、平和について改めて考えるようになる			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	戦後70余年が経過し、戦争を直接体験し、継承する人が減っている中、多世代に、戦争の悲惨さと平和の尊さを語り継いでいく必要がある。

投入資源

区分	区分	平成29年度決算(千円)	平成30年度決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度当初(千円)	令和3年度計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費	82	2	12	2	0	22	22
	② 人件費	882	854	872	928	74	928	928
	正職員直接投入人員	0.09人	0.09人	0.09人	0.1人	0.01 人	0.1人	0.1人
	正職員間接投入人員	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0 人	0.02人	0.02人
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計（①+②+③−④）	964	856	884	930	74	950	950
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額（使用料・手数料等）							
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費（A−B）	964	856	884	930	74	950	950
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分	指標名（上段）／計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値／実績値	平成30年度 目標(見込)値／実績値	令和元年度 目標(見込)値／実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標①	全市民	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
	総人口		72,450	72,877	73,014		
対象指標②							
活動指標①	平和事業に関する周知・啓発回数	件	－	13	13	13	13
	平和意識向上のための広報・HP・小中学校等への周知・啓発回数		13	13	13		
活動指標②	平和関連事業の事業数	数	5	5	5	5	5
	実施している平和関連事業の数		5	5	5		
活動指標③							
成果指標①	平和のつどい来場者数	人	－	195	200	200	200
	平和のつどいに来場した市民・遺族等の数		194	253	250		
成果指標②	平和パネル展・平和バスツアーにおけるアンケート満足度の平均値	%	－	90.00	90.00	90.00	90.00
	アンケートにより「大変満足」「やや満足」と回答した割合		89.28	91.30	86.36		

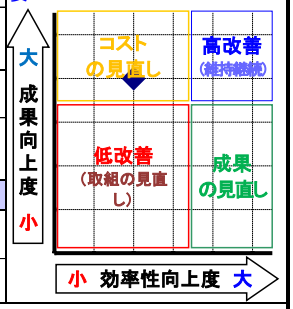
Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

業績評価

区分		評価指標名(上段)／指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	② 平和関連事業の事業数	100.00%	100.00%	100.00%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された
	成果結果	② 平和パネル展・平和バスツアーにおけるアンケート満足度の平均値	評価不可	101.44%	95.96%
		増加することが良いとされる指標		★★★★★ 達成された	★★★★ 概ね達成された

成果・効率性向上度のポジション

成果の維持と効率性の改善が必要



区分		単位当たりコスト	単位	平成30年度	令和元年度
効率性	結果	トータルコスト×1，000円 ／ ② 平和関連事業の事業数	円／数	171,200	186,040 ↘
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			8.64% コストが若干増加している

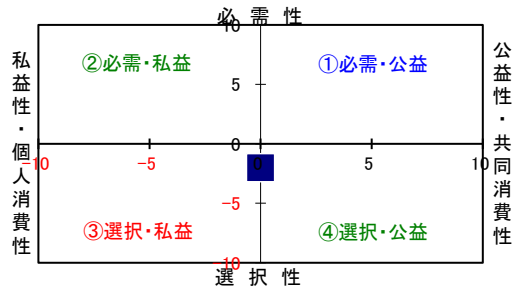
主な取組

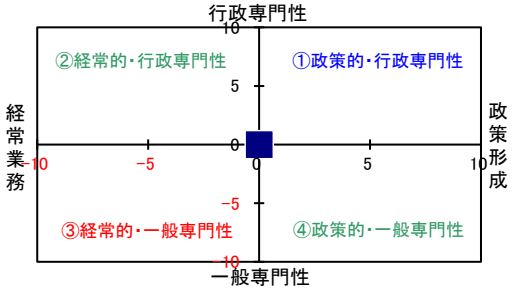
平和関連事業

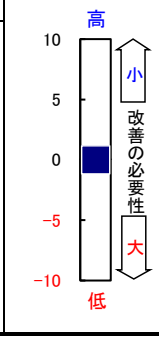
事業名	開催日	内容	場所
平和関連図書の特設コーナー	令和元年8月1日～8月15日	平和や戦争などに関する図書の特設コーナーの設置	市立図書館(おあしす内)
平和のつどい	令和元年8月3日	戦没者追悼式、コーラス、演劇プロジェクト参加者による平和の朗読劇、中学生による演奏、中学生による平和都市宣言朗読	市民交流センターおあしす 多目的ホール
平和バスツアー	令和元年7月30日	悲惨な戦争を振り返り、改めて平和の大切さと生命の尊さを学ぶ機会を作ることを目的として平和や戦争に関連する施設などをめぐるツアーを実施	埼玉県平和資料館、明治なるほどファクトリー、道の駅まくらがの里こが
黙とう・半旗掲揚	令和元年8月15日	平和都市宣言の趣旨に基づき、来庁されている市民及び職員に黙とうを依頼し、戦没者の方々への弔意を表すため、終日半旗を掲揚する	市役所等 (開館施設にて実施)
平和パネル展	令和元年8月1日～8月15日	原爆の悲惨さを伝える写真や絵画のパネル展示	おあしす 展示ギャラリー

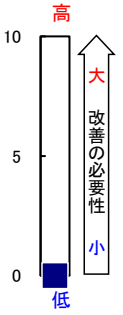
官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
提供の対象者は偏りがないが、日常生活に必要不可欠でないサービス	政策性及び専門性について、中間に位置するサービス	高	高









事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	平和都市宣言に基づき、平和に関する啓発事業は行政の役割として妥当である。 平和関連事業を実施することで、平和を考える機会を提供しながら、戦争を知らない世代へ語り継ぐことによって、戦争の悲惨さが理解され、争いのない平和な社会を目指す。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり ☐なし	平和バスツアーの目的地や、平和のつどいの内容などを工夫することにより、満足度が上がる余地はある。 平和に関する取り組みは、総合振興計画にも位置付けられており、市民の生活や市政運営において、平和な世の中であることは大前提である。
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	直接事業費(令和元年度決算額)は、平和首長会議へのメンバーシップ納付金のみであるため、コスト改善の余地はない。また、平和に関する啓発を主としており、受益者負担の適正化の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑改善実施済 ☐検討中 ☐改善未実施 平和のつどいについて、平成29年度は、平和の音色と題し中学校吹奏楽部による演奏を追加し、平成30年度は、平和の朗読と題し演劇プロジェクト参加者による朗読を追加し、多くの参加者を得ることができた。
課題と今後の改善策	戦後70余年が経過し、戦争を知らない世代が増えていることを踏まえ、いかに将来世代へ平和の尊さと戦争の悲惨さを語り継いでいくかが重要な課題となっている。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	宗像 浩

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No.	5012 01

基本事項

事務事業名	男女共同参画推進事業			所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 男女共同参画・文化交流担当
				事前評価日	令和元年5月27日 / 事前評価責任者：小林　千重
事業期間	昭和63年度　～　未設定	事業年齢	31歳	根拠法令等	吉川市男女共同参画推進条例
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務			執行方法	直営
事務事業の性質	毎年繰り返し			直接事業費	☑ 有　☐ 無
基本計画との関係 関連付け	☑ 有　☐ 無			歳出予算科目 事業名	男女共同参画推進事業
まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり（市民交流部門）			会計区分	吉川市一般会計
施策	第2節　女と男が互いに認め合う社会づくり			款 / 項	総務費 / 総務管理費
施策小項目	(1)男女共同参画の意識づくり			目	市民参加推進費
第4期実施計画の位置付け	☑ 有　☐ 無			細目	男女共同参画推進事業
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐ 有　☑ 無			類似事業	☐ 有　☑ 無
				業務プロセス(No.・名称)	☑ 有　☐ 無　50120102 男女共同参画基本計画の進行管理
個別計画の位置付け 計画名	☑ 有　☐ 無	男女共同参画基本計画		前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無　501201
目的 対象（誰を、何を）	全市民			手段（どのような事業を行うのか）	「多様性を認め合い、一歩ずつ前進すること」を後期計画における施策展開の方針とし、当課においては、市民に分かりやすく効果的な事業を行うため、年度ごとにテーマを設け、講座や啓発紙、展示等を実施する。また、庁内各担当課における関係事業を把握し、男女共同参画基本計画の進捗管理を行う。
対象年齢	00	99	全年齢		
意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	誰もが多様性を認め合い、自分らしく生きることができる男女共同参画社会を実現する。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	女性活躍推進法が施行されるなど、男女共同参画社会の実現に向けた国の取組が進んでいるが、当市においては審議会等における女性委員の割合が低迷するなど、依然として男女共同参画社会の実現に向けた取組が必要な状況である。

投入資源

区分	区分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費	244	261	279	272	11	520	671
	② 人件費	4,889	7,455	7,614	6,962	-494	6,962	6,962
	正職員直接投入人員	0.51人	0.8人	0.8人	0.75人	-0.05 人	0.75人	0.75人
	正職員間接投入人員	0.1人	0.16人	0.16人	0.15人	-0.01 人	0.15人	0.15人
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,133	7,716	7,893	7,234	-482	7,482	7,633
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	5,133	7,716	7,893	7,234	-482	7,482	7,633
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値 / 実績値	平成30年度 目標(見込)値 / 実績値	令和元年度 目標(見込)値 / 実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
		総人口		72,450	72,877	73,014		
	②							
活動指標	①	当課における男女共同参画計画重点事業の年度目標実行率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		達成した重点事業の目標/達成すべき重点事業の目標		100.00	100.00	100.00		
	②	男女共同参画事業の進行管理	種(回)	4	4	4	4	4
		他課における男女共同参画計画重点事業進捗状況のチェック		4	4	4		
	③							
成果指標	①	男女共同参画計画全体の重点事業の年度目標実行率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		達成した重点事業の目標/達成すべき重点事業の目標		100.0	100.0	100.0		
	②	審議会等における女性委員の登用	%	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0
		翌4月1日現在における女性委員/全委員		26.1	25.4	23.8		

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

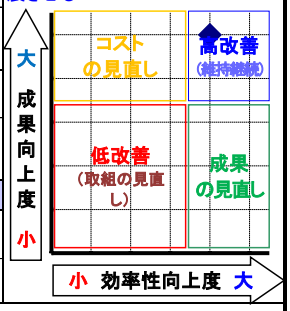
業績評価

区分		評価指標名(上段)／指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	当課における男女共同参画計画重点事業の年度目標実行率	100.00%	100.00%	100.00%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された
	成果結果	① 男女共同参画計画全体の重点事業の年度目標実行率	100.00%	100.00%	100.00%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された

区分		単位当たりコスト	単位	平成30年度	令和元年度	
効率性	結果	トータルコスト×1,000円 ／ ① 当課における男女共同参画計画重点事業の年度目標実行率	円／%	77,163	72,339	↗
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			−6.25%	コストが若干減少している

成果・効率性向上度のポジション

成果・効率性ともに今後も維持・発展させる



主な取組

1 男女共同参画審議会開催状況(委員数9名)

期日	令和1年10月2日(水)
出席	9名
内容	(1)第3次吉川市男女共同参画基本計画後期計画の進捗状況について (2)市男女共同参画推進事業に係るアイデアについて

2 今年度のテーマに基づく啓発事業

テーマ:「多様な働き方」

(1)男女共同参画週間パネル展示(6月)

(2)イベント「男女活躍・国際交流ワールドカフェ」(12月)

(3)市男女共同参画啓発紙の発行(3月)

3 その他の啓発

(1)市民団体活動等の共催(1件)

女性起業家によるフェスタ開催

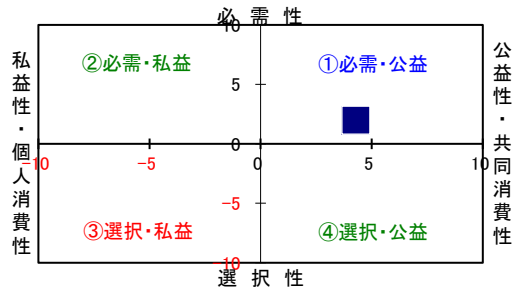
(2)市広報やホームページへの啓発記事掲載

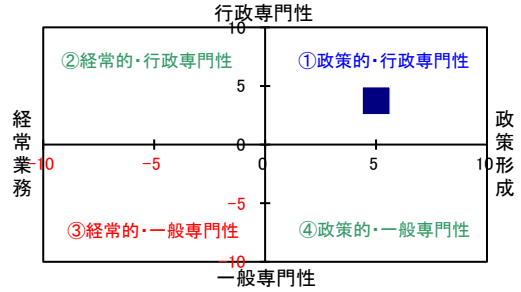
(3)男女共同参画センター「おあしす」からの情報発信

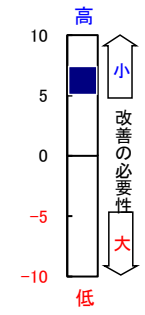
講座開催、啓発チラシ・パンフレットの配架、市立図書館での関連図書貸し出し等

官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		







事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	・男女共同参画社会の実現は、国の最重要課題でもあり、「男女共同参画基本法」により、地方公共団体の責務について定められており、妥当である。 ・男女共同参画は、全ての人の生活全般に関わるものであり、全市民を対象として、計画に基づき施策・事業を実施することは妥当である。 ・「吉川市男女共同参画推進条例」及び「吉川市男女共同参画基本計画」に基づき、「すべての男女(ひと)が自分らしく生きることができるまち」の実現を目指すものであり妥当である。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり ☐なし	・男女共同参画基本計画に基づき、各担当部署が事業を実施しているところだが、社会状況の変化や市民のニーズを捉えながら、事業の実施方法の見直しを行っていくことなどにより、成果向上の余地はある。 ・総合振興計画においても「女と男が互いに認め合う社会づくり」として、男女共同参画社会の実現が掲げられており、上位計画への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	・直接事業費においては、男女共同参画審議会等についての必要最低限の経費であり、改善は難しい。 ・「すべての男女(ひと)が自分らしく生きることができるまち」の実現そのものが受益であり、受益者負担を求める性質の事業ではない。
	受益者負担の適正化余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑改善実施済 ☐検討中 ☐改善未実施 平成28年度に男女共同参画協働事業を当事業に統合し、当事業において男女共同参画基本計画に掲げる当課の事業を実施するとともに、計画全体の進捗管理を行うものとした。
課題と今後の改善策	平成28年度中に市男女共同参画基本計画を見直すとともに、市女性活躍推進計画を同計画中に位置づけた。今後は、男女共同参画社会、ひいては「多様性を認め合う社会」の実現に向け、様々なテーマを切り口として事業を推進していく。また、令和2年度に「第3次吉川市男女共同参画基本計画」が最終年度を迎えるにあたり、次期計画のための「市民意識調査」を実施する。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	宗像浩

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No. 5012 02

基本事項

事務事業名	女性総合相談事業			所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 男女共同参画・文化交流担当
				事前評価日	令和元年5月27日
				事前評価責任者	小林　千重
事業期間	平成7年度　～　未設定	事業年齢	24歳	根拠法令等	吉川市男女共同参画推進条例
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務			執行方法	直営
事務事業の性質	毎年繰り返し			直接事業費	☐ 有　☑ 無
基本計画との関係 関連付け	☑ 有　☐ 無			歳出予算科目 事業名	
基本計画との関係 まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり（市民交流部門）			歳出予算科目 会計区分	
基本計画との関係 施策	第2節　女と男が互いに認め合う社会づくり			歳出予算科目 款	項
基本計画との関係 施策小項目	(1)男女共同参画の意識づくり			歳出予算科目 目	
第4期実施計画の位置付け	☐ 有　☑ 無			歳出予算科目 細目	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐ 有　☑ 無			類似事業	☑ 有　☐ 無　相談事業（庶務課）
				業務プロセス(No.・名称)	☑ 有　☐ 無　50120201　女性総合相談
個別計画の位置付け 計画名	☑ 有　☐ 無	男女共同参画基本計画		前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無　501202
目的 対象（誰を、何を）	全市民			手段（どのような事業を行うのか）	婦人相談員（配偶者暴力相談支援センター相談員）による相談を、月2回、おあしすで実施する。
目的 対象年齢	00	99	全年齢		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	女性が抱える様々な問題（こころ、身体、夫婦、家族、DV、仕事、生き方など）について気軽に相談をすることで、相談者自らが問題解決に向かえるようにする。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	相談内容は多岐にわたり、市のサービスやその他の社会資源についての知識が必要となる。相談体制の質の向上を図るため、相談員の研修等参加の充実が必要である。

投入資源

区分	区分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費					0		
	② 人件費	80	78	79	77	0	77	77
	正職員直接投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0 人	0.01人	0.01人
	正職員間接投入人員							
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③−④)	80	78	79	77	0	77	77
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額（使用料・手数料等）							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	80	78	79	77	0	77	77
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段）／計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値／実績値	平成30年度 目標(見込)値／実績値	令和元年度 目標(見込)値／実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標	①	全女性市民	人	36,476	36,853	37,242	37,385	37,406
		女性市民の総人口		36,109	36,307	36,441		
	②							
活動指標	①	女性総合相談開設数	回	72	72	72	72	72
		年間相談開設日数×相談枠		72	72	72		
	②	女性総合相談件数	件	57	36	36	36	36
		開設日の受付件数		27	26	35		
	③							
成果指標	①	相談率	%	80.00	50.00	50.00	50.00	50.00
		開設日の受付件数÷開設数		37.50	36.10	48.60		
	②							

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

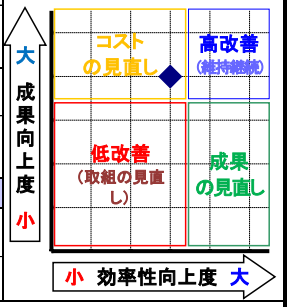
業績評価

区分		評価指標名(上段) ／ 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	① 女性総合相談開設数	100.00%	100.00%	100.00%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された
	成果結果	① 相談率	46.88%	72.20%	97.20%
		増加することが良いとされる指標	★★ 達成度が低い	★★★ 達成度がやや低い	★★★★ 概ね達成された

効率性		単位	単位	平成30年度	令和元年度	
結果	単位当たりコスト	トータルコスト×1，000円 / ① 女性総合相談開設数	円／回	1,079	1,074	⟶
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)				−0.40%	コストがそれほど変動していない

成果・効率性向上度のポジション

成果の維持と効率性の改善が必要



主な取組

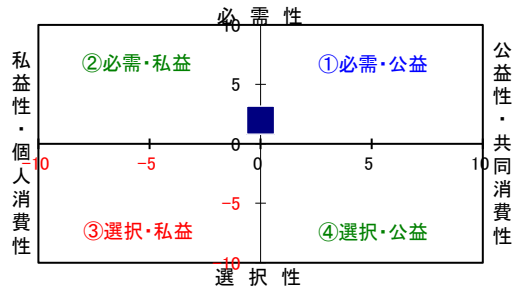
女性総合相談実施状況

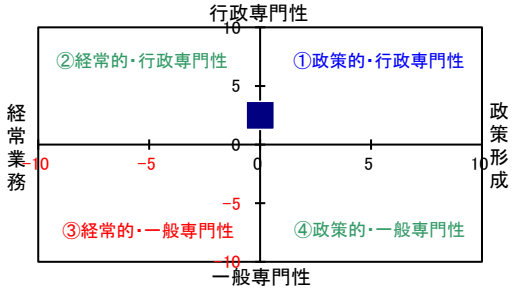
相談実績

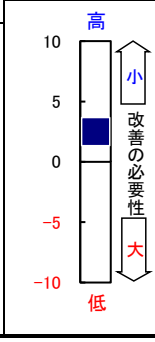
内容	令和元年度実績	備考
相談実施日数	24日(2回/月)	第2･4月曜日
相談開設数	72回	1日あたり50分×3枠
予約件数	47件	予約率　65.3%
うちキャンセル	12件	
相談件数	35件	相談率　48.6%
うち新規相談	16件	
うち継続相談	19件	

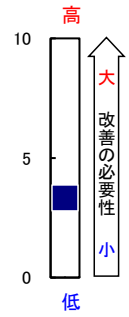
官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
提供の対象者は偏りがないが、日常生活に必要不可欠なサービス	行政上の専門知識を必要とするが、突出した政策的意思決定を必要としないサービス		









事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	･不安や悩みを抱える女性が気軽に相談し、自ら問題解決に向かえるようにすることは、男女共同参画社会の実現につながるため、行政が行うことは妥当である。 ･すべての女性市民を対象としており、市民交流センターおあしすにおいて、無料で相談できることは妥当である。 ･当事業の実施により、様々な問題を抱える女性が自ら問題解決できるよう対応することで、自立への支援につながることから妥当である。
	対象･手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり ☐なし	･当事業の実施については、毎月の広報よしかわへの記事掲載･市民相談リーフレットの公共施設配架･カード配置を行っている。今後もPRをしていくことで成果向上の余地はある。 ･総合振興計画施策の目的に「すべての男女が自分らしくいきることができる社会をめざす」と掲げており、当事業を実施することで、上位施策への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	･おあしすでの女性総合相談は、予約制としているが、配偶者暴力相談支援センター相談員勤務日に相談対応しているため、相談コスト改善の余地はない。 ･気軽に無料で相談できる体制を整えるため、適正化の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑改善実施済 ☐検討中 ☐改善未実施 当事業について、毎月広報よしかわに掲載、吉川市市民相談リーフレット公共施設配架、ポスターやカードの配置を行っている。
課題と今後の改善策	初めての方が相談しやすい環境を整えるため、相談業務のPRを充実させていく。 また、相談体制の質の向上を図るため、相談員の研修等参加を充実させる。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止･休止 ☐終了･完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体･手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	宗像 浩

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止･休止 ☐終了･完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体･手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No.	5012 03

基本事項

事務事業名	配偶者からの暴力防止及び被害者保護事業		所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 男女共同参画・文化交流担当	
			事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者　小林　千重
事業期間	平成20年度　～　未設定	事業年齢　11歳	根拠法令等	配偶者からの暴力防止及び被害者の保護に関する法律	
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務		執行方法	直営	
事務事業の性質	毎年繰り返し		直接事業費	☑ 有　☐ 無	
基本計画との関係 関連付け	☑ 有　☐ 無		歳出予算科目 事業名	配偶者からの暴力防止及び被害者保護事業	
基本計画との関係 まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり（市民交流部門）		歳出予算科目 会計区分	吉川市一般会計	
基本計画との関係 施策	第2節　女と男が互いに認め合う社会づくり		歳出予算科目 款・項	総務費　総務管理費	
基本計画との関係 施策小項目	(5)配偶者等に対するあらゆる暴力のない社会づくり		歳出予算科目 目	市民参加推進費	
第4期実施計画の位置付け	☑ 有　☐ 無		歳出予算科目 細目	男女共同参画推進事業	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐ 有　☑ 無		類似事業	☐ 有　☑ 無	
			業務プロセス(No.・名称)	☑ 有　☐ 無	50120301 配偶者からの暴力の防止及び被害者保護事業の啓発 50120302 配偶者からの暴力防止及び被害者保護事業の相談・支援
個別計画の位置付け 計画名	☑ 有　☐ 無	男女共同参画基本計画	前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無	501203
目的 対象（誰を、何を）	全市民 対象年齢　00　99　全年齢		手段（どのような事業を行うのか）	吉川市配偶者暴力相談支援センターにおいて、配偶者等からのDV相談や情報提供等の支援を行うとともに、DV やDV防止について、広く市民へ啓発する。	
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	男女共同参画の実現を阻むDVや女性に対するあらゆる暴力を根絶する。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	内閣府の調査では「女性の約3人に1人は配偶者からの身体的・心理的暴力等を受けたことがある」、「被害を受けた女性の約4割はどこにも相談していない」とあることから、DV防止啓発や相談窓口の周知を図っていく必要がある。	

投入資源

区分	区分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費	1,690	1,610	1,778	1,588	−22	2,103	2,103
	② 人件費	1,763	1,243	1,269	851	−392	851	851
	正職員直接投入人員	0.18人	0.13人	0.13人	0.09人	−0.04 人	0.09人	0.09人
	正職員間接投入人員	0.04人	0.03人	0.03人	0.02人	−0.01 人	0.02人	0.02人
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③−④)	3,453	2,853	3,047	2,439	−414	2,954	2,954
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	676	795	839	839	44	897	897
	国補助率	−	−	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額（使用料・手数料等）							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	2,777	2,058	2,208	1,600	−458	2,057	2,057
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段）／計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値／実績値	平成30年度 目標(見込)値／実績値	令和元年度 目標(見込)値／実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
		総人口		72,450	72,877	73,014		
	②							
活動指標	①	DV防止啓発活動事業の実施	事業	10	10	10	10	10
		DV講座の開催や広報・HP等での情報提供など実施媒体数		10	10	10		
	②	DV防止及び被害者支援関係機関連携会議の実施	回	5	5	5	5	5
		会議の開催・参加数		5	5	5		
	③							
成果指標	①	DV防止地域サポーター登録者数	人	70	70	80	90	100
		前年度までの登録者＋当年度登録者		58	63	89		
	②	DV相談件数	件	260	150	150	160	160
		吉川市配偶者暴力相談支援センター相談件数		115	90	158		

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

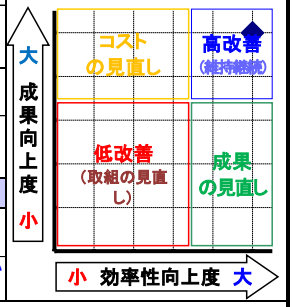
業績評価

区分		評価指標名(上段)／指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	① DV防止啓発活動事業の実施	100.00%	100.00%	100.00%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された
	成果結果	① DV防止地域サポーター登録者数	82.86%	90.00%	111.25%
		増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★★ 達成された

効率性			単位	平成30年度	令和元年度	
結果	単位当たりコスト	トータルコスト×1，000円 ① DV防止啓発活動事業の実施	円／事業	285,305	243,902	↑
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)				−14.51%	コストが減少している

成果・効率性向上度のポジション

成果・効率性ともに今後も維持・発展させる



主な取組評価

吉川市配偶者暴力相談支援センターの実績

(1)相談員の配置

非常勤特別職	人数	勤務日数	報酬	費用弁償※
婦人相談員	2	週3日	1,328,600円	244,851円

※費用弁償は通勤及び出張に係る交通費

(2)相談実績(延べ件数)

来所	電話	出張	その他	合計	新規	再来
67	66		25	158	45	113

(3)処理状況(延べ件数)　別掲

一時保護	市扶助費宿泊	他機関紹介	助言・傾聴	同行支援	その他	合計	DV証明
1		4	127		26	158	13

(4)DV防止及び被害者支援関係機関連携会議の実施状況

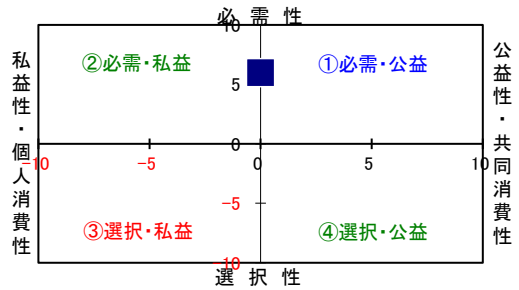
①市DV及び児童虐待の防止等対策庁内担当者連絡会議
②埼玉県男女共同参画課「DV対策担当者情報交換会」
③埼玉県婦人相談センター「配偶者暴力相談支援センター連絡会議」
④近隣5市1町等「東南部地域DV対策連絡協議会」
⑤東部中央福祉事務所「管内DV被害者支援担当者実務研修会」

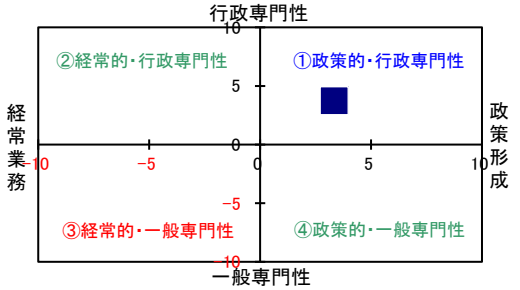
(5)DV防止啓発活動事業の実施状況

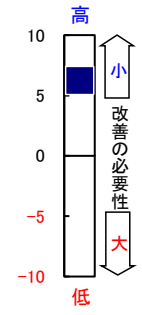
①市ホームページ、②おあしす男女共同参画コーナー、③男女共同参画週間展、④ポスターの掲示、⑤チラシの配布、⑥DV相談案内カードの設置、⑦DV防止　地域サポーターによる啓発、⑧講座開催(DV防止地域サポーター養成講座)、⑨成人式啓発(デートDV予防リーフレット配布)、⑩広報よしかわへの啓発記事掲載

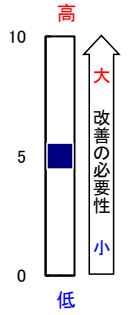
官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
提供の対象者は偏りがないが、日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス	高	高









事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」により、国及び地方公共団体の責務について定められており、妥当である。 ・DVの背景には男女の固定的な役割分担意識等による経済力の格差などの社会問題があり、DV防止のためには、被害者への支援だけでなく、全市民を対象とした啓発が必要となるため、妥当である。 ・「吉川市配偶者等からの暴力防止及び被害者支援基本計画」に基づき配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るものであり、妥当である。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり ☐なし	・DV防止啓発活動事業の実施により、DVの認識や吉川市配偶者暴力相談支援センターの周知が図られるため、成果向上の余地はある。 ・総合振興計画の「女と男が互いに認め合う社会づくり」において、配偶者等に対するあらゆる暴力のない社会をめざすための事業であり、上位施策への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	・県などの関係機関との連絡調整等への従事のため、一定の人件費を要するが、緊急でない被害者相談について、配偶者暴力相談支援センター相談員の勤務日に対応することで改善の余地がある。 ・当事業の趣旨から、被害者等に対し受益者負担を求める余地はない。
	受益者負担の適正化余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑改善実施済 ☐検討中 ☐改善未実施 ・平成27年7月から相談員勤務日を週2日から週3日に増やし、相談体制の改善を図った。
課題と今後の改善策	・相談員の専門性の向上のため、相談技術の向上、公的サービス・法律等に関する知識取得のための研修等に参加する。 ・被害者支援にあたり、庁内連絡会議や個別のケース会議等により、庁内関係各課と情報共有等の連携を図っていく。

事業の方向性〈一次評価〉

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	宗像 浩

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度

事務事業評価シート

No. 5012 04

基本事項

事務事業名	多文化共生推進事業			所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 男女共同参画・文化交流担当
				事前評価日	令和元年5月27日 / 事前評価責任者：小林　千重
事業期間	平成16年度　～　未設定	事業年齢	15歳	根拠法令等	
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務			執行方法	市民等協働 / 翻訳・通訳、日本語ボランティア
事務事業の性質	毎年繰り返し			直接事業費	☑ 有　☐ 無
基本計画との関係：関連付け	☑ 有　☐ 無			歳出予算科目：事業名	多文化共生推進事業
基本計画との関係：まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり（市民交流部門）			歳出予算科目：会計区分	吉川市一般会計
基本計画との関係：施策	第4節　国際性豊かなまちづくり			歳出予算科目：款・項	総務費 / 総務管理費
基本計画との関係：施策小項目	(1)多文化共生の推進			歳出予算科目：目	市民参加推進費
第4期実施計画の位置付け	☑ 有　☐ 無			歳出予算科目：細目	国際交流推進事業
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐ 有　☑ 無			類似事業	☑ 有　☐ 無
				業務プロセス(No.・名称)	☐ 有　☑ 無
個別計画の位置付け	☐ 有　☑ 無	計画名		前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無 / 501204
目的：対象（誰を、何を）	全市民			手段（どのような事業を行うのか）	・多文化共生に関する情報を収集し、地域の多文化共生につながる事業を実施する。 ・外国籍住民が市の情報を正しく習得できるよう、ボランティアを通じて翻訳・通訳を行う。 ・日本語教室ボランティアスタッフ養成講座を開催する。
目的：対象年齢	00	99	全年齢		
目的：意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、外国人を含むすべての市民が暮らしやすい「多文化共生社会」となる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	・外国籍住民の自立にあたり、ことばや制度の壁、互いに理解し合う意識づくりなどの課題がある。 ・市内に多いベトナム人をはじめ、外国人への情報提供ツールを生活に重要な情報から優先して整備していく必要がある。

投入資源

区分	区分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費	179	110	158	107	-3	143	143
	② 人件費	3,686	1,010	1,031	2,321	1,311	2,088	2,088
	正職員直接投入人員	0.38人	0.11人	0.11人	0.25人	0.14 人	0.25人	0.25人
	正職員間接投入人員	0.08人	0.02人	0.02人	0.05人	0.03 人	0.02人	0.02人
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,866	1,120	1,189	2,427	1,308	2,231	2,231
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,866	1,120	1,189	2,427	1,308	2,231	2,231
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分	指標名（上段）／計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値 / 実績値	平成30年度 目標(見込)値 / 実績値	令和元年度 目標(見込)値 / 実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標①	全市民	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
	総人口		72,450	72,877	73,014		
対象指標②	外国籍住民	人	1,400	1,600	1,700	1,800	1,900
	全市民のうちの外国籍住民		1,486	1,604	1,721		
活動指標①	翻訳・通訳ボランティア数	人	50	55	60	65	70
	年度末における翻訳・通訳ボランティア数		51	59	61		
活動指標②	日本語教室ボランティアスタッフ養成講座の開催回数	回	1	1	1	1	1
	日本語教室のボランティアスタッフを養成するための講座開催数		1	1	1		
活動指標③	ワンナイトステイ実施件数	件	7	5	5	5	5
	ワンナイトステイを実施した件数		6	3	4		
成果指標①	翻訳・通訳実施件数	件	15	15	15	25	25
	翻訳・通訳の実施件数		15	12	25		
成果指標②	日本語教室ボランティアスタッフ養成講座参加者数	人	20	15	15	15	15
	日本語教室ボランティアスタッフ養成講座の参加者数		11	11	12		

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

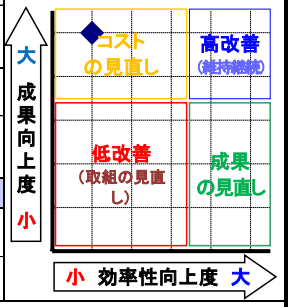
業績評価

区分		評価指標名(上段) ／ 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	② 日本語教室ボランティアスタッフ養成講座の開催回数	100.00%	100.00%	100.00%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された
	成果結果	① 翻訳・通訳実施件数	100.00%	80.00%	166.67%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★★ 達成された

効率性	結果	単位当たりコスト	単位	平成30年度	令和元年度
		トータルコスト×1,000円 ／ ① 翻訳・通訳ボランティア数	円／人	18,978	39,792 ↓
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		109.68%	コストが増加している

成果・効率性向上度のポジション

成果の維持と効率性の改善が必要



主な取組

1 ワンナイトステイ実施状況
登録世帯　6家庭
実施件数　4件

2 日本語教室ボランティアスタッフ養成講座開催状況
開催時期　令和元年10月
参加者数　12名

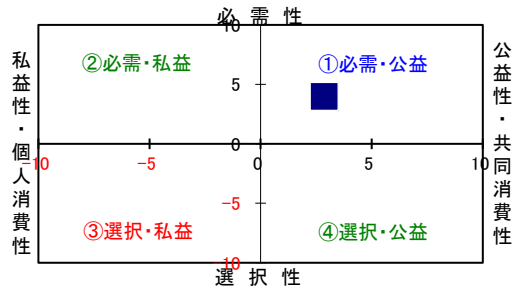
3 通訳・翻訳ボランティア
登録者数　61名
実施件数　25件
決算　29,000円

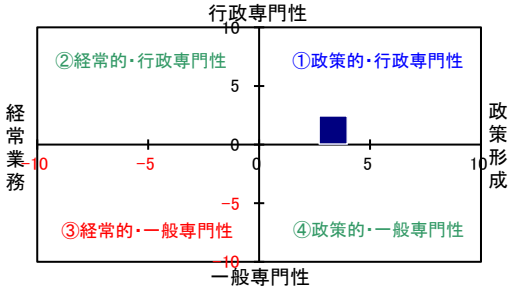
4 その他の取り組みの実施状況
「多文化共生講師派遣事業」(決算2万円)
自治会などの市民団体が実施する活動に国際的な学びの要素を取り入れるなど、多文化共生を推進するために市民団体のイベントに外国出身の講師を派遣する事業。

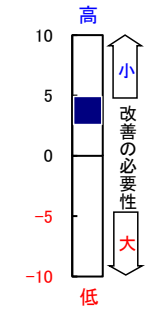
令和元年度実施件数　6件
①ネオポリス自治会「パキスタン料理会」
②下内川自治会パパイヤ料理ベトナム交流
③旭小学校区体育祭でのベトナムの歌と踊りの披露
(※台風により中止。事前打合せのみ実施)
④木売町会もちつき大会での中国料理提供
⑤吉川団地自治会「もちつき大会」チラシ翻訳講師派遣
⑥育まち自治会「自治会のルール」チラシ翻訳講師派遣

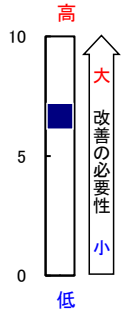
官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		









事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	【役割分担】多文化共生の実現は、外国人のみに周知を図り外国人のみが享受するのではなく、広く市民が対象となるものであり、市が行うことは妥当である。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	【対象・手段】多文化共生により住みよい地域社会の実現を全市民が享受することになるため妥当である。また、手段について、実現に向けてさまざまな情報を提供すること、また外国人住民に正しい情報を提供する必要があるため妥当である。
	意図	☑妥当 ☐要検討	【意図】すべての市民が多文化共生の意識を持つことにより、住みよい地域社会の実現につながるため妥当である。
有効性	成果向上の余地	☑あり ☐なし	・予算には限りがあるが、制度の周知により需要も見込まれるため、成果向上の余地はある。 ・総合振興計画においても「国際性豊かなまちづくり」として、多文化共生の推進が掲げられており、上位計画への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	・直接事業費である翻訳・通訳ボランティアおよび日本語教室ボランティアスタッフ養成講座の報償については、民間と比較しても最低限度であるため、これ以上の削減は難しい。 ・翻訳・通訳については、外国人住民へ市が伝えるもののため、またボランティアスタッフ養成講座は外国人住民へ日本語を教えてくれる方を要請するものであることから、負担を求めることは難しい。
	受益者負担の適正化余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑改善実施済 ☐検討中 ☐改善未実施 平成29年度に実施した「ベトナムday」を契機に、外国籍住民と交流を希望する市民団体が増加し、平成30年度から、地域活動に国際理解や多文化共生の要素を取り入れることを促すため「多文化共生講師派遣事業」を実施することとした。また、令和元年度から「地域課題を地域で解決するための勉強会」が実施され、外国籍住民と自治会関係者を中心に多文化共生分科会が発足した。
課題と今後の改善策	外国籍住民の増加により日常生活での困りごとを抱える外国籍住民の増加が懸念される。また、市民団体等と外国人コミュニティ等の自発的な交流を発展させるために、外国籍住民のキーパーソンを把握する。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☐現状のまま継続 ☑改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☑手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	自治会などの地域の市内団体等が、団体のイベントでの外国料理の提供や、外国の文化理解につながる演目・競技の実施など、国際理解や多文化共生につながる事業を実施しようとする際、当面、市として支援ができる体制を取り、将来的には市民団体等と外国人コミュニティ等の間での自主的・自発的な交流がなされることを目指し、取り組んでいく。

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	宗像 浩

二次評価

今後の方針	☐現状のまま継続 ☑改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☑手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	当面、市として支援ができる体制を取り、将来的には市民団体等と外国人コミュニティ等の間での自主的・自発的な交流がなされることを目指し、取り組んでいく。

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No. 5012 05

基本事項

事務事業名	国際姉妹都市交流事業		所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 男女共同参画・文化交流担当	
			事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者　小林　千重
事業期間	平成16年度　～　未設定	事業年齢 15歳	根拠法令等		
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務		執行方法	一部委託	吉川市国際友好協会
事務事業の性質	毎年繰り返し		直接事業費	☑ 有　☐ 無	
基本計画との関係 関連付け	☑ 有　☐ 無		歳出予算科目 事業名	国際姉妹都市交流事業	
まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり（市民交流部門）		会計区分	吉川市一般会計	
施策	第4節 国際性豊かなまちづくり		款・項	総務費	総務管理費
施策小項目	(2)国際交流の充実		目	市民参加推進費	
第4期実施計画の位置付け	☑ 有　☐ 無		細目	国際交流推進事業	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑ 有　☐ 無		類似事業	☑ 有　☐ 無	ふるさと探検隊in一関
	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』		業務プロセス(No.・名称)	☐ 有　☑ 無	
個別計画の位置付け 計画名	☐ 有　☑ 無		前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無	501205

目的 対象（誰を、何を）	全市民		手段（どのような事業を行うのか）	青少年親善訪問団派遣事業を委託事業として実施する。
対象年齢	00	99	全年齢	
意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	感受性豊かな時期に異文化を体験し、国際的な視野を高める。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	訪問先である姉妹都市のレイクオスエゴ市には、当市にある吉川市国際友好協会のような団体がないため、すべてを旅行会社に頼らざるを得ず、参加費用が高額であるとともに、本来の市民や市民団体による交流が図られていない。

投入資源

区分	区分	平成29年度決算(千円)	平成30年度決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度当初(千円)	令和3年度計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費	2,903	2,476	2,788	361	−2,116	2,694	2,694
	② 人件費	2,004	1,942	1,983	1,315	−627	1,934	1,934
	正職員直接投入人員	0.21人	0.21人	0.21人	0.14人	−0.07 人	0.21人	0.21人
	正職員間接投入人員	0.04人	0.04人	0.04人	0.03人	−0.01 人	0.04人	0.04人
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③−④)	4,907	4,418	4,771	1,676	−2,742	4,628	4,628
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額（使用料・手数料等）							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	4,907	4,418	4,771	1,676	−2,742	4,628	4,628
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値 / 実績値	平成30年度 目標(見込)値 / 実績値	令和元年度 目標(見込)値 / 実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標 ①	市内在住の当事業対象児童・生徒数	人	5,250	5,250	5,280	5,290	5,330
	（小学6年生から高校3年生（12～18歳）の市内在住者数）		5,263	5,269	5,268		
対象指標 ②							
活動指標 ①	青少年親善訪問団派遣事業実施数	事業	1	1	1	1	1
	（年間事業実施数）		1	1	1		
活動指標 ②							
活動指標 ③							
成果指標 ①	青少年親善訪問団派遣事業参加者数	人	20	20	20	20	20
	（定員の設定あり）		20	17	20		
成果指標 ②							

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

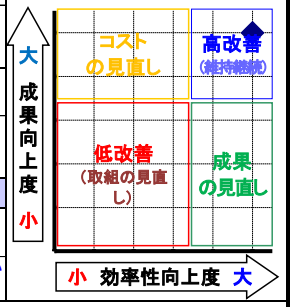
業績評価

区分		評価指標名(上段) ／ 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	① 青少年親善訪問団派遣事業実施数	100.00%	100.00%	100.00%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された
	成果結果	① 青少年親善訪問団派遣事業参加者数	100.00%	85.00%	100.00%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★★ 達成された

効率性結果		単位	平成30年度	令和元年度	
単位当たりコスト	トータルコスト×１，０００円 ／ ① 青少年親善訪問団派遣事業実施数	円／事業	4,417,919	1,675,857	↑
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)				−62.07%	コストが減少している

成果・効率性向上度のポジション

成果・効率性ともに今後も維持・発展させる



主な取組

青少年親善訪問団派遣事業実施状況

参加者20名を選考し、以下の内容で実施予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和2年2月21日に中止を決定した(事前研修会3回実施済み)。

【実施した内容】

研修会等　事前研修会3回

委託先　吉川市国際友好協会

事業費　委託料　11,477円　… 事前研修会の茶菓代等

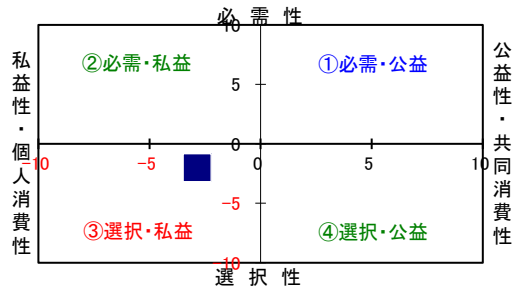
【実施予定だった内容】

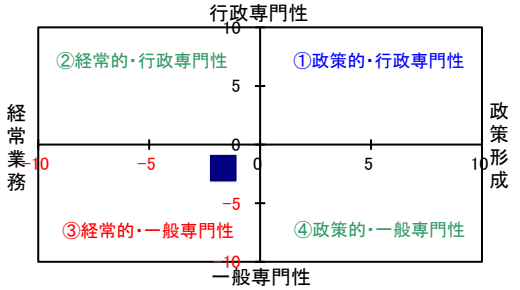
派遣期間　令和2年3月27日～4月3日

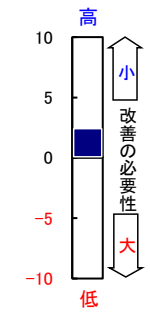
参加者数　20名

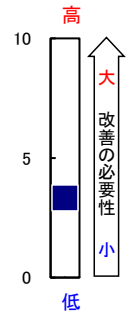
官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
特定の個人又は集団に提供され、しかも日常生活に必要不可欠でないサービス	経常業務の度合が高く、かつ行政上の専門知識を必要としないサービス	高	高









事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	・市が姉妹都市との交流を推進すること及び国際的な青少年の育成を行うことは妥当である。 ・市の将来を担う青少年を対象とすることは妥当であり、市が直接実施せず、ノウハウのある者に委託することによりコスト削減や内容の充実につながる。 ・当事業により、青少年が異文化を体験でき、国際的な視野を広めることができるため妥当である。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり ☐なし	・一度に訪問できる人数には限りがあり、またコスト面から実施回数を増やすことは難しい。 ・PR方法の工夫などにより、過去に参加実績のない者が参加できるよう成果向上の余地はあるものと考えられる。 ・総合振興計画に掲げる国際交流の充実に貢献している。
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☑あり ☐なし	・受益者負担金額を75%程度としているが、年度途中の急激な値上がりについては受益者負担に反映させていない。近年渡航費用が値上がりしているため、参加者数の減によるコスト改善や参加者負担の増など検討の余地はある。
	受益者負担の適正化余地	☑あり ☐なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑改善実施済 ☐検討中 ☐改善未実施 ・参加者負担金について、参加者の負担率が75%となるよう設定した。
課題と今後の改善策	・SNSの普及により、現地の学校やホストファミリーとの交流よりも日本の家族や友人との交流を優先する様子が見られたため、事前説明会でホームステイのマナーや事業の意義を参加者に認識させる必要がある。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	宗像 浩

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No.	5012 06

基本事項

事務事業名	国際交流団体支援事業			所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 男女共同参画・文化交流担当
				事前評価日	令和元年5月27日 / 事前評価責任者：小林　千重
事業期間	平成7年度　～　未設定	事業年齢	24歳	根拠法令等	吉川市国際友好協会補助金交付要綱
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務			執行方法	補助・負担等 / 吉川市国際友好協会
事務事業の性質	毎年繰り返し			直接事業費	☑ 有　☐ 無
基本計画との関係：関連付け	☑ 有　☐ 無			歳出予算科目：事業名	国際交流団体支援事業
基本計画との関係：まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり（市民交流部門）			歳出予算科目：会計区分	吉川市一般会計
基本計画との関係：施策	第4節　国際性豊かなまちづくり			歳出予算科目：款 / 項	総務費 / 総務管理費
基本計画との関係：施策小項目	(2)国際交流の充実			歳出予算科目：目	市民参加推進費
第4期実施計画の位置付け	☑ 有　☐ 無			歳出予算科目：細目	国際交流推進事業
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐ 有　☑ 無			類似事業	☑ 有　☐ 無 / 多文化共生推進事業
				業務プロセス(No.・名称)	☑ 有　☐ 無 / 50120601 吉川市国際友好協会補助金交付
個別計画の位置付け / 計画名	☐ 有　☑ 無			前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無 / 501206
目的：対象（誰を、何を）	全市民			手段（どのような事業を行うのか）	・財政的支援として補助金を交付する。 ・団体の運営及び事業を円滑に実施するため、必要に応じて啓発活動や支援を行う。 ・団体の自主運営意識の向上を図る。
目的：対象年齢	0	99	全年齢		
目的：意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	国際交流団体を支援することにより、市民を主体とした幅広い分野における国際交流を推進し、異文化の相互理解と友好を深める。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	外国籍住民が増加する中、多文化共生推進の上で、交流団体の果たす役割は大きい。協会の会員を増し協会事業の担い手の育成を図るとともに、協会事務を支援していく必要がある。

投入資源

区分	区分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費	550	550	550	550	0	550	550
	② 人件費	1,763	1,864	1,745	1,470	-394	1,547	1,856
	正職員直接投入人員	0.18人	0.2人	0.18人	0.16人	-0.04 人	0.16人	0.2人
	正職員間接投入人員	0.04人	0.04人	0.04人	0.03人	-0.01 人	0.04人	0.04人
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,313	2,414	2,295	2,020	-394	2,097	2,406
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,313	2,414	2,295	2,020	-394	2,097	2,406
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段）／計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値 / 実績値	平成30年度 目標(見込)値 / 実績値	令和元年度 目標(見込)値 / 実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標	①	団体の会員数	人	115	130	135	140	145
		現行の対象団体である吉川市国際友好協会の会員数		125	130	136		
	②							
活動指標	①	団体の実施事業数	事業	15	15	14	14	15
		吉川市国際友好協会の年間主要事業数		15	16	14		
	②	団体会員の会費	円	380,000	450,000	465,000	480,000	490,000
		現行の対象団体である吉川市国際友好協会の会費		429,550	454,000	469,500		
	③							
成果指標	①	団体実施事業の延べ参加者数	人	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
		日本語教室・交流イベント等の延べ参加者数		2,778	2,762	2,840		
	②							

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

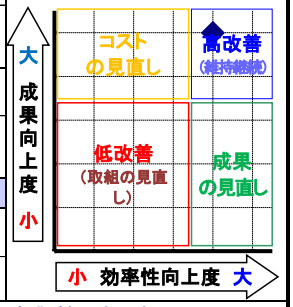
業績評価

区分		評価指標名(上段) ／ 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	① 団体の実施事業数	100.00%	106.67%	100.00%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された
	成果結果	① 団体実施事業の延べ参加者数	99.21%	98.64%	101.43%
		増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★★ 達成された

効率性	結果		単位	平成30年度	令和元年度	
	単位当たりコスト	トータルコスト×1，000円 ／ ① 団体の実施事業数	円／事業	150,865	144,261	↗
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			−4.38%	コストが若干減少している

成果・効率性向上度のポジション

成果・効率性ともに今後も維持・発展させる



主な取組

1 補助対象事業 R1実施状況
事業費補助金:550,000円
(1)10/10補助事業
【友好交流事業】
①ﾚｲｸｵｽｴｺﾞ市民交流
②ﾚｲｸｵｽｴｺﾞ高校生受入(隔年)
※ R1年度は未実施年
【近隣在住外国人生活支援事業】
③日本語教室 ※述べ 1256名参加
(スタッフ含む)

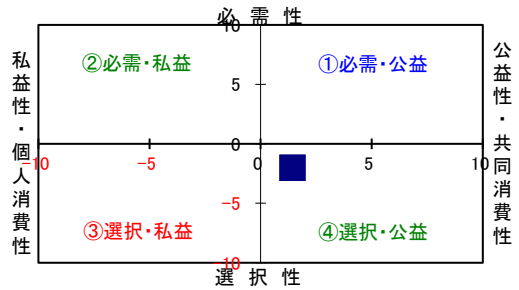
(2) 3/4補助事業
【(1)以外の公共的・公益的な国際交流事業】
④広報紙・広報活動
⑤市民まつり
⑥ｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙﾌﾚﾝﾄﾞｼｯﾌﾟﾊﾟｰﾃｨｰ ※約 480名参加
⑦おあしす祭り
⑧市民文化祭 ※約 1000名来場
⑨公民館ﾌｪｽﾃｨﾊﾞﾙ
⑩料理教室 ※ 40名参加
⑪バスハイク ※約 40名参加
⑫語学講座(ベトナム語) 24名参加

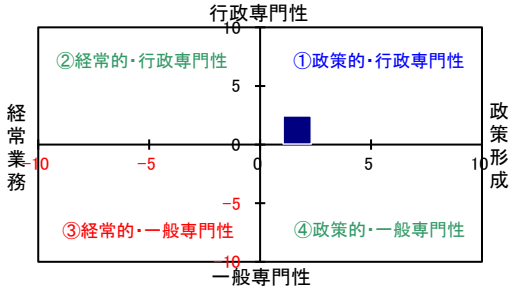
2 市からの受託事業(補助金対象外)
①青少年親善訪問団派遣事業(研修のみ実施)
②外国籍児童・生徒への日本語学習支援

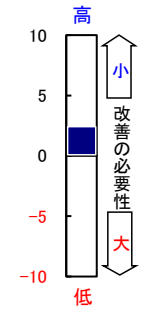
3 教育委員会からの依頼事業
①人権セミナー

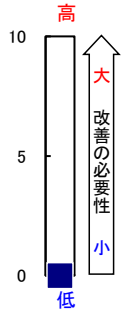
官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
より多くの市民に提供されるが、日常生活に必要不可欠でないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		









事業評価

区分			評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性		役割分担	☑妥当 ☐要検討	・協会が実施する事業は、国際交流や多文化共生の推進を図るために必要な事業であるため、市が協会を支援することは妥当である。 ・市民団体である協会が主体となって各事業を実施することが、国際交流や多文化共生の推進につながるため、協会に対して必要な支援を行うことは妥当である。 ・協会の目標を達成するため、組織の拡大と人材の育成を図ることが、各事業の円滑な実施につながるものであり、妥当である。
		対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
		意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性		成果向上の余地	☑あり ☐なし	・協会の支援対象である外国籍市民が増加傾向にあるため、成果向上の余地はある。 ・協会が実施している各事業は、総合振興計画に掲げる国際交流や多文化共生の推進に貢献している。
		上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	
効率性		コスト改善の余地	☐あり ☑なし	・従来より、補助金が不足する分を会費で補充しており、市負担分のコスト改善の余地はない。また、協会会費には限りがあるため、市の財政的支援の減は直接、協会事業数の減につながるため、削減は難しい。 ・協会の事業は、ボランティアにより実施しているものであり、協会に受益者負担を求めるものではない。
		受益者負担の適正化余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑改善実施済 ☐検討中 ☐改善未実施 平成20年度に協会の自主運営を強化し、市の人的支援を削減した。
課題と今後の改善策	外国籍住民者数の増加に伴う事業参加者の増加が予想される中、対応可能な会員ボランティアや、会費収入が不足している。協会と協会事業のPRを積極的に行い、協会の会員を増やすとともに、協会事業の担い手の育成を図っていく必要がある。また、事業に携わるボランティア会員の負担を軽減するため、協会事務の支援についても引き続き行っていく必要がある。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	宗像 浩

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No. 5012 07

基本事項

事務事業名	国内交流事業			所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 男女共同参画・文化交流担当
				事前評価日	令和元年5月27日 / 事前評価責任者：小林　千重
事業期間	平成9年度　～　未設定	事業年齢	22歳	根拠法令等	友好提携盟約書
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務			執行方法	補助・負担等 / 吉川・室根交流協会ボランティア
事務事業の性質	毎年繰り返し			直接事業費	☑ 有　☐ 無
基本計画との関係 関連付け	☑ 有　☐ 無			歳出予算科目 事業名	国内交流事業
基本計画との関係 まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり（市民交流部門）			歳出予算科目 会計区分	吉川市一般会計
基本計画との関係 施策	第5節　都市間交流における人づくり			歳出予算科目 款 / 項	総務費 / 総務管理費
基本計画との関係 施策小項目	(1)国内交流の充実			歳出予算科目 目	市民参加推進費
第4期実施計画の位置付け	☐ 有　☑ 無			歳出予算科目 細目	国内交流推進事業
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐ 有　☑ 無			類似事業	☑ 有　☐ 無　国内交流団体支援事業
				業務プロセス(No.・名称)	☐ 有　☑ 無
個別計画の位置付け / 計画名	☐ 有　☑ 無			前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無　501207
目的 対象（誰を、何を）	全市民			手段（どのような事業を行うのか）	交流市民団体等への支援を除く、市独自の交流活動を実施するとともに、国内交流について広く啓発・情報提供を行う。
目的 対象年齢	00	99	全年齢		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	友好提携を締結している岩手県一関市（旧室根村）との交流を深める。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	友好提携市の認知度が低く、市民団体以外の市民交流も少ないため、広報よしかわ及び市HPで広く啓発・情報提供を行い、市民交流を推進する必要がある。

投入資源

区分	区分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費		34			-34		74
	② 人件費	481	78	79	77	0	77	77
	正職員直接投入人員	0.05人	0.01人	0.01人	0.01人	0 人	0.01人	0.01人
	正職員間接投入人員	0.01人						
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計（①+②+③-④）	481	112	79	77	-34	77	151
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額（使用料・手数料等）							
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費（A－B）	481	112	79	77	-34	77	151
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分	指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値 / 実績値	平成30年度 目標(見込)値 / 実績値	令和元年度 目標(見込)値 / 実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標 ①	全市民	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
	総人口		72,450	72,877	73,014		
対象指標 ②							
活動指標 ①	交流活動数	事業	4	5	4	5	6
	市広報・HP等での啓発等、市独自の交流活動		5	6	5		
活動指標 ②							
活動指標 ③							
成果指標 ①	市独自の交流により交流した人数の総数（吉川市民・一関市民）	人	100	130	100	100	130
	今年度中に交流した両市の市民の総数		125	155	121		
成果指標 ②							

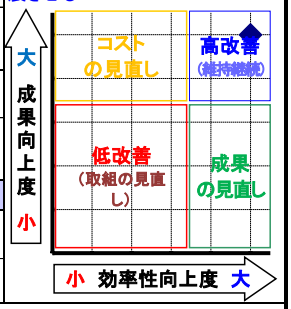
Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

業績評価

区分		評価指標名(上段) ／ 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	① 交流活動数	125.00%	120.00%	125.00%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された
	成果結果	① 市独自の交流により交流した人数の総数(吉川市民・一関市民)	125.00%	119.23%	121.00%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された

効率性 結果		単位	平成30年度	令和元年度
単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円 / ① 交流活動数	円／事業	18,623	15,470 ↑
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)				−16.93% コストが減少している

成果・効率性向上度のポジション



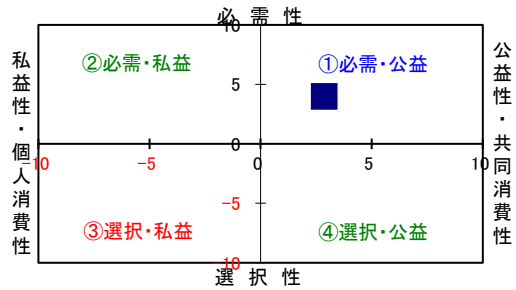
主な取組

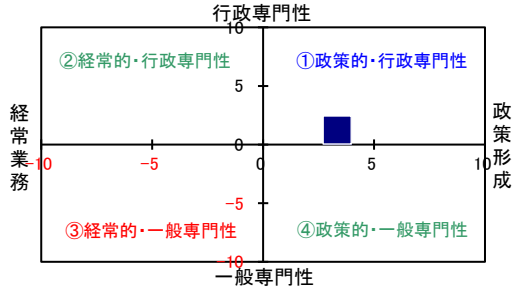
市独自の交流事業実施状況及び参加者数

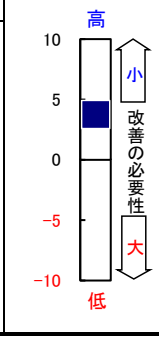
事業名	吉川市民	一関市民
①市ホームページ及び広報よしかわでの一関市紹介	−	−
②おあしす(交流都市コーナー・屋外モニュメント・図書館への関係図書配架)	−	−
③なまずの里マラソン一関市受入	34人	25人
④吉川市民まつり一関市受入	40人	22人
⑤学校給食で室根のリンゴを提供(学校給食センター予算)	−	−
計	74人	47人
	121人	

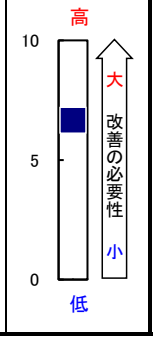
官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		









事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	・友好提携を締結している岩手県一関市(旧室根村)との市民間の交流を市が支援することは妥当である。 ・対象を全市民とすることで、誰もが交流できるものとなっている。また、交流活動の円滑な実施と参加者の増加を図るための支援は妥当である。 ・友好提携都市との交流推進が当事業の主目的であるため、意図の設定は妥当である。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり ☐なし	・吉川・室根交流協会と連携し、より多くの市民に交流活動のPRや情報を発信することが、成果の向上につながる。 ・市民が主体となって友好提携を締結している岩手県一関市(旧室根村)と交流を図ることは、総合振興計画に位置付けられている「都市間交流における人づくり」に貢献している。
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	・平成30年度は「室根神社特別大祭」(旧暦閏年の翌年に開催)のためコストが上昇したが、交通費・宿泊費のため、コスト改善の余地はない。(次回は令和3年度実施予定) ・市の施策としてこの事業を支援しているため、受益者に負担を求めるものではない。(交流活動に掛かる経費は実施する市民団体が負担)
	受益者負担の適正化余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☐改善実施済 ☐検討中 ☑改善未実施
課題と今後の改善策	一関市・当市のイベントに合わせて、より多くの市民や団体が交流できるようにPRに努める。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	宗像 浩

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No. 5012 08

基本事項

事務事業名	国内交流団体支援事業			所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 男女共同参画・文化交流担当
				事前評価日	令和元年5月27日 / 事前評価責任者：小林　千重
事業期間	平成9年度　～　未設定	事業年齢	22歳	根拠法令等	吉川・室根交流協会補助金交付要綱
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務			執行方法	補助・負担等 / 吉川・室根交流協会
事務事業の性質	毎年繰り返し			直接事業費	☑ 有　☐ 無
基本計画との関係 関連付け	☑ 有　☐ 無			歳出予算科目 事業名	国内交流団体支援事業
基本計画との関係 まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり（市民交流部門）			歳出予算科目 会計区分	吉川市一般会計
基本計画との関係 施策	第5節　都市間交流における人づくり			歳出予算科目 款	総務費
基本計画との関係 施策小項目	(1)国内交流の充実			歳出予算科目 項	総務管理費
第4期実施計画の位置付け	☑ 有　☐ 無			歳出予算科目 目	市民参加推進費
				歳出予算科目 細目	国内交流推進事業
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐ 有　☑ 無			類似事業	☑ 有　☐ 無 / 国内交流事業
				業務プロセス(No.・名称)	☑ 有　☐ 無 / 50120801 吉川・室根交流協会補助金
個別計画の位置付け 計画名	☐ 有　☑ 無			前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無 / 501208
目的 対象（誰を、何を）	国内交流団体			手段（どのような事業を行うのか）	・財政的支援として補助金を交付する。 ・協会の運営及び事業を円滑に実施するため、必要に応じて啓発活動や支援を行う。 ・団体の自主運営意識の向上を図る。
対象年齢	－	－			
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	国内交流団体を支援することにより、市民を主体とした幅広い分野における国内交流を推進し、都市間の友好を深める。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	岩手県一関市（旧室根村）との交流を推進していくにあたり、交流団体の役割は大きく、今後も交流活動団体の運営を支援・強化し、団体を通じて、都市間交流により、人と人との交流を深めていく。

投入資源

区分	区分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費	195	183	218	184	1	218	229
	② 人件費	3,366	3,417	3,331	3,171	-246	3,249	3,249
	正職員直接投入人員	0.35人	0.35人	0.35人	0.34人	-0.01 人	0.35人	0.35人
	正職員間接投入人員	0.07人	0.09人	0.07人	0.07人	-0.02 人	0.07人	0.07人
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計（①+②+③-④）	3,561	3,600	3,549	3,355	-245	3,467	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額（使用料・手数料等）							
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費（A－B）	3,561	3,600	3,549	3,355	-245	3,467	0
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値 / 実績値	平成30年度 目標(見込)値 / 実績値	令和元年度 目標(見込)値 / 実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標	①	吉川・室根交流協会会員数	人	200	210	215	225	230
		（個人、家族、団体会員の総数）		206	218	222		
	②							
活動指標	①	主要事業数	事業	6	7	6	6	6
		吉川・室根交流協会の年間主要事業数		6	7	5		
	②	吉川・室根交流協会会費	円	440,000	450,000	460,000	485,000	495,000
		（個人、家族、団体会員の総数）		449,000	473,000	479,000		
	③							
成果指標	①	主要事業延べ参加者数	人	230	300	230	230	300
		吉川・室根交流協会の年間主要事業参加者数		244	331	222		
	②							

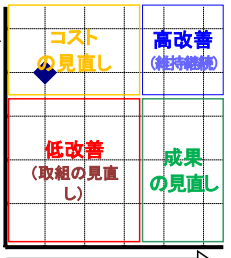
Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

業績評価

区分		評価指標名(上段)／指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	① 主要事業数	100.00%	100.00%	83.33%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★ 概ね達成された
	成果結果	① 主要事業延べ参加者数	106.09%	110.33%	96.52%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★ 概ね達成された
効率性	結果	単位当たりコスト：トータルコスト×１，０００円 ／ ① 主要事業数	単位：円／事業	514,266	671,066 ↓
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			30.49% コストが増加している

成果・効率性向上度のポジション

成果の維持と効率性の改善が必要



主な取組

1 補助対象事業 R1実施状況

事業費補助金：155,000円

（1）10/10補助事業

【交流事業】

①なまずの里マラソン受け入れ

②ふるさと探検隊in一関

③市民まつり受け入れ

④室根っ子探検隊in吉川

（2）3/4補助事業

【広報事業】

①会報紙発行事業

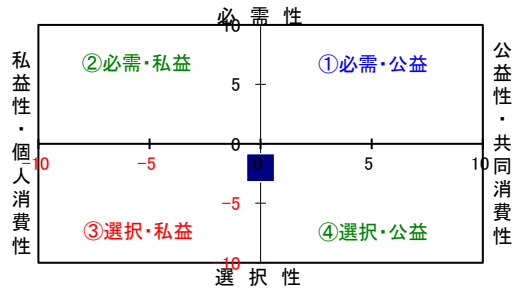
2 主要事業延べ参加者数

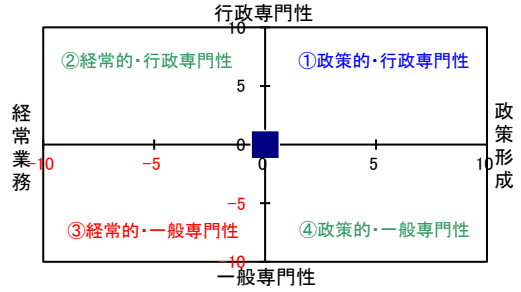
事業名	吉川から	室根から
①なまずの里マラソン受け入れ	34人	25人
②ふるさと探検隊in一関	26人	
③室根産業文化祭	2人	
④市民まつり受け入れ	40人	22人
⑤室根っ子探検隊in吉川	47人	26人
計	149人	73人
	222人	

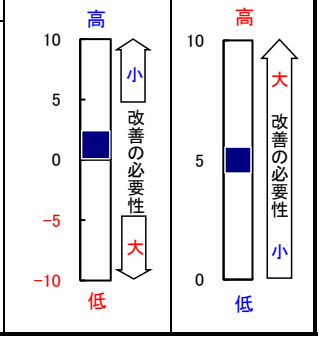
※森は海の恋人植樹祭体験ツアー事業を計画したが、最少催行人員を下回ったため、中止となる。

官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
提供の対象者は偏りがないが、日常生活に必要不可欠でないサービス	政策性及び専門性について、中間に位置するサービス	改善の必要性：大	改善の必要性：小







事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	市民団体である協会が主体となって実施する交流事業は、吉川市が友好提携を締結している岩手県一関市(旧室根村)との交流を推進するために必要な事業であり、市が協会を支援することは妥当である。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり ☐なし	多くの市民が交流できる事業を検討・実施することにより、成果向上が期待できる。また、協会が実施している事業は総合振興計画に掲げる「都市間交流における人づくり」に貢献している。
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	補助金の交付額については、協会の会員数の拡大や交流事業実施方法の効率化により抑制できる余地はあるが、協会の活動は会員のボランティアにより行われているため、協会に負担を求めるものではない。
	受益者負担の適正化余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑改善実施済 ☐検討中 ☐改善未実施 協会の会員数の拡大や事務事業の見直しなどを促し、協会の自主財源率の向上に努めてきた。
課題と今後の改善策	協会の会員数を増やし、事業実施方法の効率化を行い、協会の交流事業を発展することで、人件費コストの削減につなげる。

事業の方向性〜一次評価〜

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	宗像 浩

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No.	5021 01

基本事項

事務事業名	吉川松伏消防組合負担事業			所管部署名	市民生活部 危機管理課 危機管理担当
				事前評価日	令和元年5月27日 / 事前評価責任者：島田　勝三
事業期間	昭和46年度　～　未設定	事業年齢	47歳	根拠法令等	消防組織法
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務			執行方法	補助・負担等 / 消防に関する事務
事務事業の性質	毎年繰り返し			直接事業費	☑ 有　☐ 無
基本計画との関係：関連付け	☑ 有　☐ 無			歳出予算科目：事業名	吉川松伏消防組合負担事業
基本計画との関係：まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり（生活環境部門）			歳出予算科目：会計区分	吉川市一般会計
基本計画との関係：施策	第10節　安心して暮らせる消防・救急体制の強化			歳出予算科目：款 / 項	消防費 / 消防費
基本計画との関係：施策小項目	(1)消防体制の充実			歳出予算科目：目	常備消防費
第4期実施計画の位置付け	☐ 有　☑ 無			歳出予算科目：細目	吉川松伏消防組合運営事業
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐ 有　☑ 無			類似事業	☐ 有　☑ 無
				業務プロセス(No.・名称)	☐ 有　☑ 無
個別計画の位置付け / 計画名	☐ 有　☑ 無			前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無 / 502101
目的：対象（誰を、何を）	（直接の対象）吉川松伏消防組合 （最終的な対象）全市民			手段（どのような事業を行うのか）	消防行政に係る事務や災害活動を吉川市と松伏町との共同で処理している吉川松伏消防組合に、負担金を支払う。
目的：対象年齢	00	99	全年齢		
目的：意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	火災の発生を予防するとともに、火災が発生した際の被害を最小限度にとどめる。また、救急車を必要とする傷病者への救命措置や応急手当を行い、迅速に医療機関へ搬送する。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	消防については、住宅地開発や建物の高層化など社会事情の変化に対応できるよう人員や施設、資器材の充実化を進める必要がある。また救急については高齢化等の進展に伴い、高まる救急需要に対応していく必要がある。

投入資源

区分	区分	平成29年度決算(千円)	平成30年度決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度当初(千円)	令和3年度計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費	988,431	991,960	1,004,766	1,004,766	12,806	1,005,642	1,005,642
	② 人件費	80	78	714	696	618	696	696
	正職員直接投入人員	0.01人	0.01人	0.07人	0.07人	0.06 人	0.07人	0.07人
	正職員間接投入人員			0.02人	0.02人	0.02 人	0.02人	0.02人
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③−④)	988,511	992,038	1,005,480	1,005,462	13,424	1,006,338	1,006,338
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	988,511	992,038	1,005,480	1,005,462	13,424	1,006,338	1,006,338
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段）／計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値 / 実績値	平成30年度 目標(見込)値 / 実績値	令和元年度 目標(見込)値 / 実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
		消防、救急等の受益者数（総人口）		72,450	72,877	73,014		
	②							
活動指標	①	消防出動数	件	26	26	26	26	26
		吉川市内で発生した火災の件数		27	31	19		
	②							
	③							
成果指標	①	火災による死者数		0	0	0	0	0
		吉川市で発生した火災による死者数		2	1	0		
	②							

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

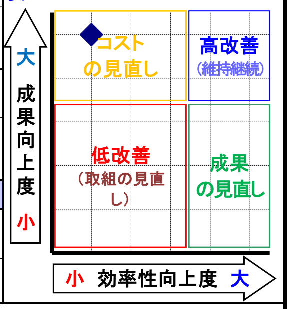
業績評価

区分		評価指標名(上段)／指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	① 消防出動数	96.15%	80.77%	126.92%
		減少することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★★ 達成された
	成果結果	① 火災による死者数			100.00%
		減少することが良いとされる指標			★★★★★ 達成された

効率性 結果	単位当たりコスト	単位	平成30年度	令和元年度	
	トータルコスト×1，０００円 ／ ① 消防出動数	円／件	32,001,215	52,919,061	↓
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コストー前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			65.37%	コストが増加している

成果・効率性向上度のポジション

成果の維持と効率性の改善が必要



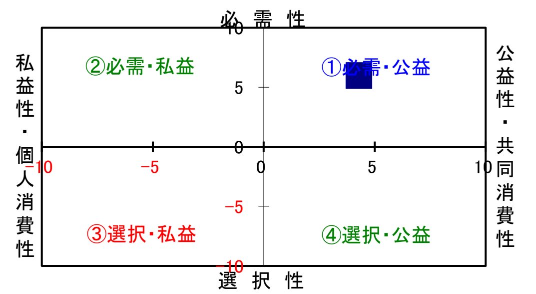
主な取組

1 高規格救急自動車の更新
 最新の救急自動車及び資機材を導入し、多様な救急事案に対応すべく住民サービス向上を行った。
2 緊急消防援助隊受援体制の強化
 管轄区域内の大規模災害時において、指揮本部で使用する各種情報整理、調整で必要な資機材を拡充し、緊急消防援助隊の円滑な受け入れ態勢の強化を図った。
3 「火災調査研修計画」の策定
 出火原因及び延焼拡大原因を究明し、その結果を火災予防対策とするには的確な原因判定ができる調査員の育成が必要であることから火災調査研修計画を策定した。
4 「震災時等における危険物の仮貯蔵・仮取扱等に関するガイドライン」の策定
 大規模災害においては、指定緊急避難所に避難した避難者の一定の健康維持の確保を行わなければならないことからの非常用電源・冷暖房設備等への円滑な燃料供給を図ることが重要である。しかし危険物の貯蔵・取扱に関しては、許可申請を行わなければならず、災害時ではその申請が困難であることから危険物の仮貯蔵・仮取扱等の安全対策及び手続きに係る「震災時等における危険物の仮貯蔵・仮取扱等に関するガイドライン」を策定した。

官民役割分担評価

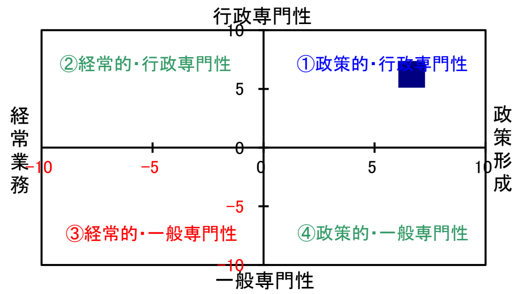
公共性

より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス

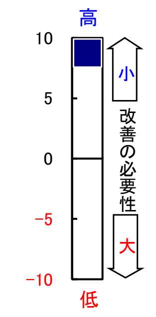


実施主体の妥当性

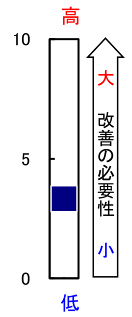
政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス



行政関与の妥当性



受益者負担の妥当性



事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	・消防、救急事務は公益性の高い必需の事務であり、その事務を共同処理している吉川松伏消防組合にその経費として負担金を支払うことは妥当である。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり ☐なし	・消防体制を強化することにより、迅速な消火活動を行うことで成果向上の余地があると判断する。 ・「安心して暮らせる消防・救急体制の強化」に直結した事業であり、上位政策に貢献している。
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	・吉川松伏消防組合に事務を全面的に委任しているため、直接的にコストを改善することは難しい。最終的な利益者は全市民であり、この事務事業によって特定の個人、団体が利益を享受する性質のものでないため、受益者負担の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑ 改善実施済 ☐ 検討中 ☐ 改善未実施 吉川市(当時は吉川町)と松伏町の消防力を強化するとともに消防体制の効率化を図るため、消防事務を共同処理する現在の吉川松伏消防組合を設立した。
課題と今後の改善策	埼玉県で平成20年3月に消防広域化推進計画を策定した。県内の消防の広域化の動向や近隣市の動向を踏まえ、広域化の研究を行う。 また、救急搬送における病院収容所要時間(救急隊が出動してから医師引継ぎまでの時間)は平成30年全国平均39.5分に比べ当市の平均時間は45.9分となっている。病院収容所要時間短縮のため、救急医療機関との連携を強化する。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡 大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮 小 ☐ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	島田 勝三

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続 ☐ 改善のうえで継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐ 拡 大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮 小 ☐ 効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No.	5021 02

基本事項

事務事業名	消防団運営負担事業			所管部署名	市民生活部 危機管理課 危機管理担当
				事前評価日	令和元年5月27日 / 事前評価責任者：島田　勝三
事業期間	平成12年度　～　未設定	事業年齢	18歳	根拠法令等	消防組織法
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務			執行方法	補助・負担等 / 消防団に関する事務
事務事業の性質	毎年繰り返し			直接事業費	☑ 有　☐ 無
基本計画との関係：関連付け	☑ 有　☐ 無			歳出予算科目：事業名	消防団運営負担事業
基本計画との関係：まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり（生活環境部門）			歳出予算科目：会計区分	吉川市一般会計
基本計画との関係：施策	第10節　安心して暮らせる消防・救急体制の強化			歳出予算科目：款 / 項	消防費 / 消防費
基本計画との関係：施策小項目	(1)消防体制の充実			歳出予算科目：目	常備消防費
第4期実施計画の位置付け	☐ 有　☑ 無			歳出予算科目：細目	吉川松伏消防組合運営事業
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐ 有　☑ 無			類似事業	☐ 有　☑ 無
				業務プロセス(No.・名称)	☐ 有　☑ 無
個別計画の位置付け	計画名：☐ 有　☑ 無			前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無　502102
目的：対象（誰を、何を）	吉川市消防団			手段（どのような事業を行うのか）	吉川市消防団事務を行っている吉川松伏消防組合に負担金を支払う。
目的：対象年齢	00	99	全年齢		
目的：意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	消防団が火災や災害時に円滑かつ効果的に消火活動や災害対策活動などを行えるようになる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	自治会、自主防災組織などとの連携強化や大規模災害対応など消防団員の技能の向上が求められる。

投入資源

区分	区分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費	61,534	59,749	68,754	68,754	9,005	61,407	61,407
	② 人件費	80	78	714	619	541	619	619
	正職員直接投入人員	0.01人	0.01人	0.07人	0.06人	0.05 人	0.06人	0.06人
	正職員間接投入人員			0.02人	0.02人	0.02 人	0.02人	0.02人
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③−④)	61,614	59,827	69,468	69,373	9,546	62,026	62,026
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	61,614	59,827	69,468	69,373	9,546	62,026	62,026
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり		☑ 吉川市単独		

目標設定・実績

区分		指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値 / 実績値	平成30年度 目標(見込)値 / 実績値	令和元年度 目標(見込)値 / 実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標	①	消防団数	団	13	13	13	13	13
		吉川市消防団の分団数		13	13	13		
	②							
活動指標	①	消防団員数	人	320	320	320	320	320
		吉川市の消防団の人数		305	310	309		
	②							
	③							
成果指標	①	消防団の出動人数	人	320	320	320	320	320
		吉川市内で発生した火災に消防団員が出動した延べ人数		188	109	96		
	②							

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

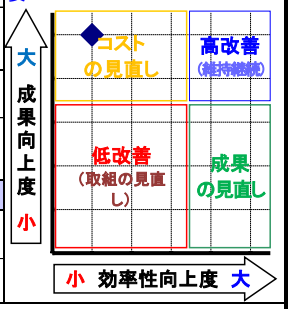
業績評価

区分		評価指標名(上段)／指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	① 消防団員数	95.31%	96.88%	96.56%
		増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された
	成果結果	① 消防団の出動人数	141.25%	165.94%	170.00%
		減少することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された

区分			単位	平成30年度	令和元年度
効率性	結果	単位当たりコスト：トータルコスト×1，000円 ／ ① 消防団員数	円／人	192,989	224,507 ↓
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			16.33%

コストが増加している

成果・効率性向上度のポジション

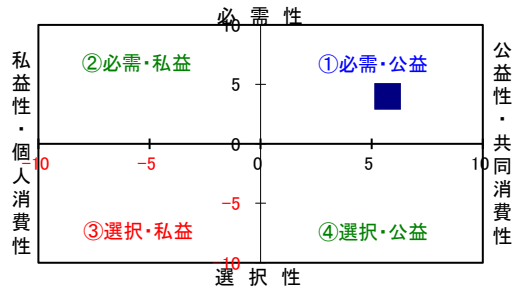


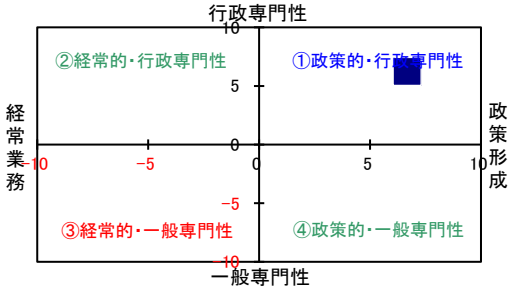
主な取組

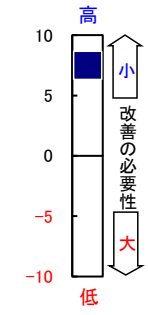
1 多機能型消防団車両への更新
第5分団車両を多機能型消防団車両に更新し、救助能力向上資機材、AEDを配備し災害対応能力を強化した。
車両金額：13,491,060円 救助資機材(コンクリート破壊器具、エンジンカッター、チェーンソー等)：1,447,200円 AED：268,358円
2 デジタル簡易無線機の配備
全分団へデジタル簡易無線機を配備し災害対応の強化を図った。
簡易無線機 878,688円(19台)
3 第6分団機械器具置き場の解体・新築工事
第6分団機械器具置き場の解体・新築工事を行い、消防団施設の充実を図った。
工事費 21,164,000円

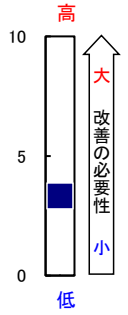
官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		









事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	・消防団事務は公益性の高い必需の事務であり、その事務を共同処理している吉川松伏消防組合にその経費として負担金を支払うことは妥当である。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり ☐なし	・消防団の確保、消防団員の研修・訓練等を充実することにより、迅速な消火活動などを行うことができる。 ・「安心して暮らせる消防・救急体制の強化」に直結した事業であり、上位施策に貢献している。
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	・吉川松伏消防組合に事務を全面的に委任しているため、直接的にコストを改善することは難しい。 ・消防団は、市民の生命、身体及び財産を火災から保護することを目的として組織しているものであり、最終的な受益者は全市民であることから、受益者負担の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑改善実施済 ☐検討中 ☐改善未実施 消防団行事や訓練、普通救命講習の指導の補助、広報誌作成などを行った。
課題と今後の改善策	社会貢献や、就業構造の変化、核家族化、都市化の進行や個人の価値観の多様化が進む中で、地域における連帯感が希薄するなど地域コミュニティの機能が低下して、全国的に消防団員の確保が困難になっている。 当市においては消防団員数の維持、拡大するため消防団への参加推進や消防団活動への理解を得るためのPR活動などを行う。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	島田 勝三

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No.	5021 03

基本事項

事務事業名	消防施設等維持管理事業		所管部署名	市民生活部 危機管理課 危機管理担当	
			事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者：島田　勝三
事業期間	特定不可　～　未設定	事業年齢：－	根拠法令等	消防法、消防法施行令、消防法施行規則	
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務		執行方法	その他	消火栓の設置、修繕は水道課へ依頼
事務事業の性質	毎年繰り返し		直接事業費	☑ 有　☐ 無	
基本計画との関係：関連付け	☑ 有　☐ 無		歳出予算科目：事業名	消防施設等維持管理事業	
基本計画との関係：まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり（生活環境部門）		歳出予算科目：会計区分	吉川市一般会計	
基本計画との関係：施策	第10節　安心して暮らせる消防・救急体制の強化		歳出予算科目：款／項	消防費	消防費
基本計画との関係：施策小項目	(1)消防体制の充実		歳出予算科目：目	消防施設費	
第4期実施計画の位置付け	☐ 有　☑ 無		歳出予算科目：細目	消防施設等維持管理事業	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐ 有　☑ 無		類似事業	☐ 有　☑ 無	
			業務プロセス(№・名称)	☑ 有　☐ 無	40210401 消防水利の維持管理 40210402 防火水槽借地契約
個別計画の位置付け：計画名	☐ 有　☑ 無		前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無	502103
目的：対象（誰を、何を）	（直接の対象）消防水利 （最終的な対象）全市民 対象年齢：00　99　全年齢		手段（どのような事業を行うのか）	・水道課へ依頼し、消火栓の新設、移設、修繕などを行う。 ・防火水槽の新設、撤去、修繕などを行う。また、防火水槽敷地を借り上げる。	
目的：意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	・消防水利を適正かつ効果的な場所に配置することができる。 ・火災や災害が発生した時に迅速かつ円滑に消火活動などが行えるようになり、延焼などの被害の拡大を最小限にとどめることができる。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	・消火栓については、消火栓の単独工事では費用が高額となるため、水道課で行う配水管工事に併せて新設や移設を行っている。 ・防火水槽については、老朽化が進んでいる。また、防火水槽の敷地確保が難しくなっている。	

投入資源

区分	区分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費	6,538	8,637	4,017	3,586	−5,051	28,582	4,869
	② 人件費	401	78	317	774	696	774	774
	正職員直接投入人員	0.02人	0.01人	0.03人	0.08人	0.07 人	0.08人	0.08人
	正職員間接投入人員	0.03人		0.01人	0.02人	0.02 人	0.02人	0.02人
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③−④)	6,938	8,715	4,334	4,359	−4,356	29,356	5,643
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額（使用料・手数料等）							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	6,938	8,715	4,334	4,359	−4,356	29,356	5,643
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分	指標名（上段）／計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値／実績値	平成30年度 目標(見込)値／実績値	令和元年度 目標(見込)値／実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標 ①	消防水利	基	930	935	938	939	939
	消火栓と防火水槽数(施設含)※消防年報からその他を除く		935	938	939		
対象指標 ②	全市民	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
	総人口		72,450	72,877	73,014		
活動指標 ①	消火栓の新設数	基	3	3	3	0	0
	消火栓を新設した数（公設）		0	0	0		
活動指標 ②	消火栓の移設数	基	1	3	3	3	3
	消火栓を移設又は布設替えした数（公設）		1	5	0		
活動指標 ③	防火水槽敷地の賃借数	基	70	69	68	68	68
	防火水槽敷地の土地賃借契約数		70	68	68		
成果指標 ①	火災による死者数	人	0	0	0	0	0
	吉川市内で発生した火災による死者数		2	1	0		
成果指標 ②							

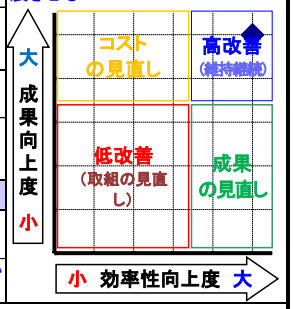
Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

業績評価

区分		評価指標名(上段) ／ 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	防火水槽敷地の賃借数	100.00%	98.55%	100.00%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★★ 達成された
	成果結果	火災による死者数			100.00%
		減少することが良いとされる指標			★★★★★ 達成された

区分		単位当たりコスト	単位	平成30年度	令和元年度
効率性	結果	トータルコスト×1，000円 ／ ③ 防火水槽敷地の賃借数	円／基	128,161	64,109 ↑
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			−49.98% コストが減少している

成果・効率性向上度のポジション



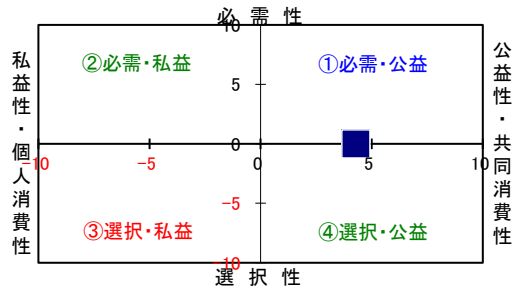
主な取組

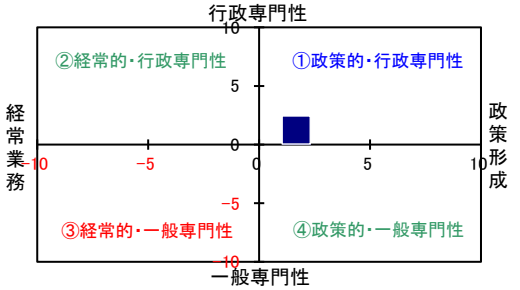
1 消火栓修繕箇所
新栄一丁目14-5付近(管理番号19区2番)　修繕費用 169,861円

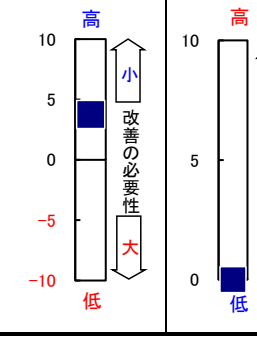
2 防火水槽土地契約
土地賃借契約件数:68件
敷地借上料　　:2,150,500円

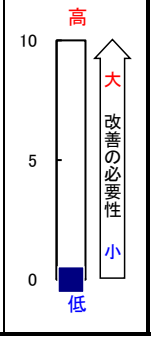
官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
より多くの市民に提供されるが、突出した必需性が見当たらないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		









事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	・消火活動のためには消防水利の確保が必要であることから、防火水槽の確保や消火栓の設置を行い、維持管理することは妥当であると判断する。 ・火災による延焼の拡大を防止し、被害を最小限に抑制するため、消火栓を新設、または布設替えをすることで、消防水利の不足地域の解消を図ることは妥当であると判断する。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり ☐なし	・防火水槽については、設置場所の確保の問題があり、新設は困難であるが、消火栓については、水道管の工事と合わせて増設は可能であり、消防水利を効果的に配置することによる成果向上の余地はある。 ・「安心して暮らせる消防・救急体制の強化」を進めるにあたっては、火災鎮圧のために必要不可欠な消防水利を整備するものであり、上位施策に貢献している。
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	・消火栓の新設は、基本的に水道課で行う配管工事に合わせて整備することで、コストの改善に努めているため、コスト改善の余地はない。 ・消防水利は、特定の個人、団体が受益者となるものでないため、受益者負担を求めるものではない。
	受益者負担の適正化余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑改善実施済 ☐検討中 ☐改善未実施 ・防火水槽については、土地賃借契約事務を軽減するため、1年契約から複数年契約とした。
課題と今後の改善策	・消防水利が不足している地域がある。また、消火栓や防火水槽の一部が老朽化しており、修繕等が増加しつつある。 ・火災から市民の生命身体及び財産を保護するためには消防水利の設置が必要不可欠である。適正かつ効果的な消防水利の整備のために吉川管内にある消防水利の不足箇所を洗い出し、消防水利設置計画を作成することにより消防水利の不足を解消する。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☐現状のまま継続 ☑改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☑拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	市内における消防水利の不足箇所を把握するとともに、過去の火災の状況や付近の水利状況、建物の状況等を考慮して、吉川松伏消防組合と協議を行い、消防水利の設置を継続かつ計画的に進める。

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	島田 勝三

二次評価

今後の方針	☐現状のまま継続 ☑改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☑拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	水道課、吉川松伏消防組合と協議を行い、消防水利の設置を計画的に進める。

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No. 5021 04

基本事項

事務事業名	減災対策事業		所管部署名	市民生活部 危機管理課 危機管理担当	
			事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者：島田　勝三
事業期間	特定不可　～　未設定	事業年齢：－	根拠法令等	災害対策基本法、災害対策基本法施行令	
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務		執行方法	直営	
事務事業の性質	毎年繰り返し		直接事業費	☑ 有　☐ 無	
基本計画との関係：関連付け	☑ 有　☐ 無		歳出予算科目：事業名	減災対策事業	
基本計画との関係：まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり（生活環境部門）		歳出予算科目：会計区分	吉川市一般会計	
基本計画との関係：施策	第5節　災害に強いまちづくり		歳出予算科目：款・項	消防費	消防費
基本計画との関係：施策小項目	(1)危機管理体制の充実		歳出予算科目：目	減災費	
第4期実施計画の位置付け	☑ 有　☐ 無		歳出予算科目：細目	減災対策事業	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑ 有　☐ 無		類似事業	☑ 有　☐ 無	国民保護等危機対策事業
	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』		業務プロセス(№・名称)	☑ 有　☐ 無	50210401 地域防災計画の改訂 50210402 災害協定の締結
個別計画の位置付け：計画名	☑ 有　☐ 無	地域防災計画	前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無	502104
目的：対象（誰を、何を）	市職員、関係機関、全市民、事業所など		手段（どのような事業を行うのか）	・防災会議を開催し、法令改正等を踏まえ地域防災計画を改訂 ・災害用備蓄物資の整備 ・民間団体などと災害時応援協定を締結 ・防災・減災意識の向上を目的とした講演会の実施 ・総合防災訓練（減災プロジェクト）の実施	
目的：対象年齢	00	99　全年齢			
目的：意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	・事業を実施することで市民や防災・減災関係機関、事業所等が一体となり災害対策体制を構築し、災害に備えることができる。 ・災害が発生したときに、迅速かつ有効な応急対策活動を行うことができる。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	・東日本大震災や平成27年関東・東北豪雨の発生を機に、市民の災害に対する意識が高まっている。 ・東京湾北部地震や茨城県南部地震などの地震が、近い将来発生する可能性が高いと想定されている。	

投入資源

区分	区分	平成29年度決算(千円)	平成30年度決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度当初(千円)	令和3年度計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費	9,411	91,904	12,162	11,288	−80,617	19,541	17,707
	② 人件費	31,816	34,714	31,010	30,863	−3,851	30,863	30,863
	正職員直接投入人員	3.09人	3.48人	3.13人	3.19人	−0.29 人	3.19人	3.19人
	正職員間接投入人員	0.88人	0.99人	0.78人	0.8人	−0.19 人	0.8人	0.8人
	③ 間接経費（加算）		1,487	710		−1,487		
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③−④)	41,227	128,105	43,882	42,150	−85,955	50,404	48,570
B 特定財源	⑥ 国庫支出金		22,016			−22,016		
	国補助率		3/8			− 3/8		
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債						8,800	
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額（使用料・手数料等）							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	41,227	106,089	43,882	42,150	−63,939	41,604	48,570
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段）／計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値／実績値	平成30年度 目標(見込)値／実績値	令和元年度 目標(見込)値／実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標	①	市職員	人	418	424	417	415	415
		市職員（臨時職員を含まない）		417	415	414		
	②	全市民	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
		総人口		72,450	72,877	73,014		
活動指標	①	防災会議の開催回数	回	1	1	1	1	1
		防災会議を開催した回数		1	3	0		
	②	災害用非常食の購入	食	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
		アルファ米（賞味期限5年）の購入した数量		4,000	4,000	4,000		
	③							
成果指標	①	地域防災計画の改訂回数	回	1	1	1	1	1
		地域防災計画を改訂した回数		1	1	0		
	②	災害用非常食料の備蓄数（地域防災計画）	食	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
		アルファ米:備蓄数+購入数−廃棄数(賞味期限5年)		20,000	20,000	20,000		

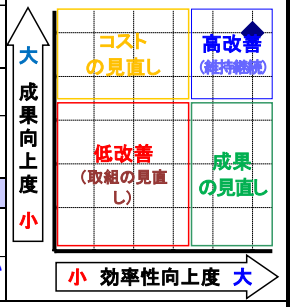
Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

業績評価

区分		評価指標名(上段)／指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	② 災害用非常食の購入	100.00%	100.00%	100.00%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された
	成果結果	② 災害用非常食料の備蓄数(地域防災計画)	100.00%	100.00%	100.00%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された

成果・効率性向上度のポジション

成果・効率性ともに今後も維持・発展させる



効率性	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円 ／ ② 災害用非常食の購入	単位	平成30年度	令和元年度
結果			円／食	32,026	10,538 ↑
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			−67.10% コストが減少している

主な取組

1 災害用備蓄物資・資機材・備品等購入

主要な購入品目

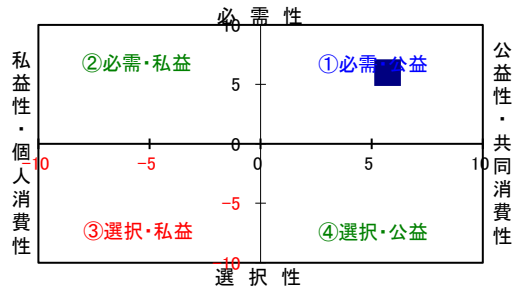
アルファ米	保存水(2ℓ)	保存水(500ml)	段ボールベッド
4,000食	2,004本	2,016本	13個

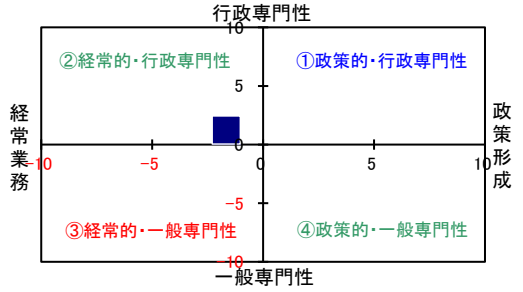
2 減災プロジェクト

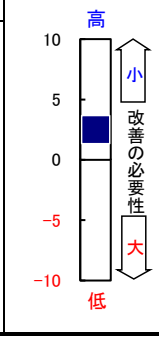
開催日	会場	訓練参加団体
令和1年11月4日	中曽根小学校	防衛省陸上自衛隊第32普通科連隊、気象庁熊谷地方気象台、国土交通省関東地方整備局江戸川河川事務所、埼玉県防災航空隊、埼玉県警察吉川警察署、埼玉県生活衛生課、吉川松伏消防組合、吉川市消防団、吉川市建設業協会、一般社団法人吉川松伏医師会、日本環境調査研究所、環境ロボティクス協会、㈱伊藤園、㈱カナモト、(一社)埼玉県LPガス協会南東武支部、東日本電信電話㈱埼玉南支店、東京電力パワーグリッド㈱川口支社、東彩ガス㈱、吉川市国際友好協会、吉川市立中曽根小学校、NPO法人あおいはるTeku Teku、ペットシッターみなみ

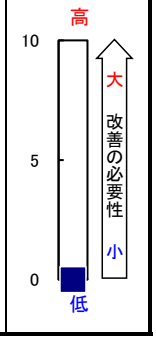
官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	経常業務の度合が高いが、行政上の専門知識を必要とするサービス		









事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	・市民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、関係機関などの協力を得て、市の減災に関する計画を作成し、災害対策を行う市の役割、地域防災計画をもとに防災対策を進め、市民の生命と財産を守るという意図は妥当であると判断する。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり ☐なし	・社会情勢の変化や新たな災害事例の発生に伴い、常に災害被害防止の成果向上に努めなければならない事業である。また、当事務事業は、「災害に強いまちづくり」の施策の中心となる事務事業であり、上位施策に貢献している。
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☑あり ☐なし	・自主防災組織や事業所などに災害用物資の備蓄の協力体制が整備されることにより、市の災害用物資の備蓄量や備蓄品を検討する余地がある。
	受益者負担の適正化余地	☐あり ☑なし	・災害対策は、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するものであるが、特定の市民や団体を受益者とするものではないため、受益者負担の余地はない。

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑改善実施済 ☐検討中 ☐改善未実施 ・関係法令の改正や県計画の見直し等を踏まえ、随時、吉川市地域防災計画を改訂している。 ・大規模な水害時における被害を最小限に止めるための総合的かつ実践的な訓練(＝減災プロジェクト)を中曽根小学校区で実施した。
課題と今後の改善策	・避難所開設運営マニュアルの作成を推進し、地域、施設管理者及び市が協力して、より一層防災力を高める必要性がある。 ・まちごとまるごとハザードマップに取り組み、災害時に迅速かつ的確な対応に備え、避難に関する情報を市民などにわかりやすく提供する。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	・より多くの避難場所を確保するため、民間施設を利用した一時避難場所の確保に向け、市内事業所との協定締結を目指す。 ・新型コロナウイルスなどの発生状況を踏まえ、避難所での感染拡大を防止するための措置を講じるとともに、パーテーションや衛生品などの備蓄物資の確保を行う。

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	島田 勝三

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	・より多くの避難場所を確保するため、民間施設を利用した一時避難場所の確保に向け、市内事業所との協定締結を目指す。 ・新型コロナウイルスなどによる、避難所での感染拡大を防止するための措置を講じ、災害に備える。

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No. 5021 05

基本事項

事務事業名	防災無線整備事業			所管部署名	市民生活部 危機管理課 危機管理担当
				事前評価日	令和元年5月27日 / 事前評価責任者：島田　勝三
事業期間	平成5年度　～　未設定	事業年齢	26歳	根拠法令等	災害対策基本法、電波法
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務			執行方法	直営
事務事業の性質	毎年繰り返し			直接事業費	☑ 有　☐ 無
基本計画との関係 関連付け	☑ 有　☐ 無			歳出予算科目 事業名	防災無線整備事業
基本計画との関係 まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり（生活環境部門）			歳出予算科目 会計区分	吉川市一般会計
基本計画との関係 施策	第5節　災害に強いまちづくり			歳出予算科目 款・項	消防費 / 消防費
基本計画との関係 施策小項目	(1)危機管理体制の充実			歳出予算科目 目	減災費
第4期実施計画の位置付け	☑ 有　☐ 無			歳出予算科目 細目	減災対策事業
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑ 有　☐ 無			類似事業	☐ 有　☑ 無
	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』			業務プロセス(No.・名称)	☑ 有　☐ 無　50210501 防災行政無線の維持管理 / 50210502 防災行政無線の放送
個別計画の位置付け	☑ 有　☐ 無	計画名	地域防災計画	前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無　502105
目的 対象（誰を、何を）	（直接の対象）防災行政無線 （最終的な対象）全市民			手段（どのような事業を行うのか）	・防災行政無線の整備、保守点検、定時放送などを行う。 ・登録制メール（安全・安心メール）に登録した市民等の携帯電話に、防災行政無線の放送内容をメール配信する。 ・ツイッターを活用し、防災行政無線の放送内容を情報発信する。
目的 対象年齢	00	99	全年齢		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	・防災行政無線が常に使用できる状態にあり、緊急時には、速やかに情報伝達を行うことができる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	・防災行政無線の放送が聞き取りにくい、音量が大きいなどの苦情がある。

投入資源

区分	区分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費	3,447	61,993	4,829	4,778	−57,215	10,199	3,590
	② 人件費	1,683	2,407	1,110	851	−1,557	851	851
	正職員直接投入人員	0.16人	0.24人	0.11人	0.09人	−0.15 人	0.09人	0.09人
	正職員間接投入人員	0.05人	0.07人	0.03人	0.02人	−0.05 人	0.02人	0.02人
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計（①+②+③−④）	5,130	64,401	5,939	5,629	−58,771	11,050	4,441
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金	34	34	34	34	0		
	県補助率	1	1	1	1	0		
	⑧ 市債		58,400			−58,400	6,000	
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額（使用料・手数料等）							
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費（A−B）	5,096	5,967	5,905	5,595	−371	5,050	4,441
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり		☐ 吉川市単独		

目標設定・実績

区分		指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値 / 実績値	平成30年度 目標(見込)値 / 実績値	令和元年度 目標(見込)値 / 実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標	①	防災行政無線屋外拡声子局	基	73	73	73	73	73
		防災行政無線屋外拡声子局の設置数		73	73	73		
	②	全市民	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
		総人口		72,450	72,877	73,014		
活動指標	①	防災行政無線の保守点検回数	回	1	1	1	1	1
		防災行政無線の設備を保守点検した回数		1	1	1		
	②	防災行政無線の動作確認回数	回	365	365	366	365	365
		防止行政無線の定時放送を実施した回数		365	365	366		
	③							
成果指標	①	防災行政無線の動作異常数	基	0	0	0	0	0
		動作異常のあった屋外子局の数		1	0	0		
	②	防災行政無線に関する苦情要望件数	件	−	30	50	50	50
		市民の声、電話及び窓口における苦情要望の件数		−	56	34		

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

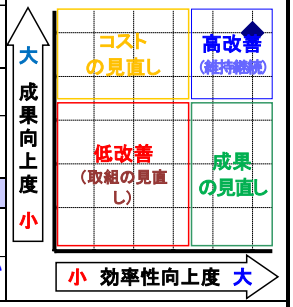
業績評価

区分		評価指標名(上段) ／ 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	② 防災行政無線の動作確認回数	100.00%	100.00%	100.00%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された
	成果結果	② 防災行政無線に関する苦情要望件数	評価不可	13.33%	132.00%
		減少することが良いとされる指標		★ 達成度がかなり低い	★★★★★ 達成された

効率性結果		単位	平成30年度	令和元年度	
単位当たりコスト	トータルコスト×1，000円 ／ ② 防災行政無線の動作確認回数	円／回	176,440	15,380	↑
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)				-91.28%	コストが減少している

成果・効率性向上度のポジション

成果・効率性ともに今後も維持・発展させる



主な取組

1 防災行政無線(固定系)の保守点検

業務内容	契約金額
防災行政無線(固定系)保守点検業務委託	2,704,240円

2 安全・安心メールの配信(令和2年3月31日)

登録者数	契約金額
2,679	26,460円

3 防災情報ツイッターのフォロワー数(令和2年3月31日)

フォロワー数
3,030

4 デジタル防災行政無線システム

整備数
親局1局、子局73局

5 戸別受信機設置工事

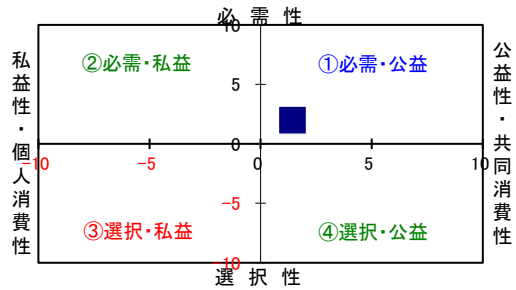
工事内容	契約金額
吉川中学校戸別受信機設置工事	326,040円

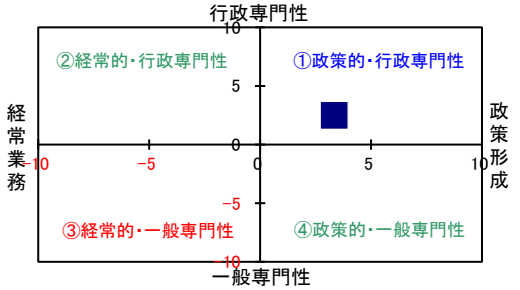
6 戸別受信機業務委託

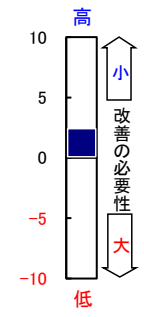
業務内容	契約金額
防災行政無線機器受信調整業務委託	889,920円

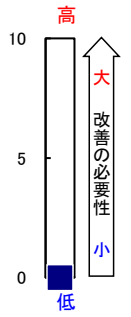
官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		









事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	・災害時において正確な災害情報を伝達することは市の役割として妥当であると判断する。 ・市民や災害発生時に市内に滞在している人を対象に、防災行政無線を用いて、災害の発生や避難情報、被害情報を伝達する意図は妥当であると判断する。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり ☐なし	・聞き取れないなどの意見については、デジタル化により音質の改善を実施。防災行政無線の音域外地域については、放送内容を文字情報として配信できる登録制メール、ツイッターのほか、電話応答サービスなど、多様な伝達手段を活用することで成果向上の余地はある。 ・「災害に強いまちづくり」を進めるにあたっては、災害時の情報連絡体制を充実することが重要であり、上位施策に貢献している。
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	・防災行政無線は、災害時に使用するものであるが、いつ災害が発生しても使用できるよう適正に維持管理する必要があり、また、防災行政無線だけではなく、様々な情報連絡体制を充実する必要があるため、コスト改善は困難である。 ・受益者は、全市民等であるため、受益者負担の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑改善実施済 ☐検討中 ☐改善未実施 ・防災行政無線以外の情報伝達手段として、文字情報を用いた登録制メール(安全安心メール)やエリアメール、ツイッター、ブログ、アプリを整備した。 ・移動系無線の更新において、新たにデジタル簡易無線を導入した。
課題と今後の改善策	防災行政無線(固定系)のデジタル化により、メール、電話応答サービスなど手段の多様化に合わせて様々な情報発信が可能となったが、より多くの市民に確実に情報を伝えるために、それ以外の手法についても検討を図っていく。

事業の一次評価

今後の方針	☐現状のまま継続 ☑改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☑拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	防災行政無線(固定系)のデジタル化により、メール、電話応答サービスなど手段の多様化に合わせて様々な情報発信が可能となったが、より多くの市民に確実に情報を伝えるために、それ以外の手法についても検討を図っていく。

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	島田 勝三

二次評価

今後の方針	☐現状のまま継続 ☑改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☑拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	防災行政無線(固定系)のデジタル化、メール、ツイッター、電話応答サービスなど手段の多様化に合わせて様々な情報発信が可能となったが、より多くの市民に確実に情報を伝えるために、それ以外の手法についても検討を図っていく。

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No.	5021 06

基本事項

事務事業名	防災組織支援育成事業			所管部署名	市民生活部 危機管理課 危機管理担当
				事前評価日	令和元年5月27日 / 事前評価責任者：島田　勝三
事業期間	平成10年度　～　未設定	事業年齢	20歳	根拠法令等	吉川市自主防災組織育成指導要綱
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務			執行方法	補助・負担等 / 吉川市自主防災組織助成金
事務事業の性質	毎年繰り返し			直接事業費	☑ 有　☐ 無
基本計画との関係 関連付け	☑ 有　☐ 無			歳出予算科目 事業名	防災組織支援育成事業
基本計画との関係 まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり（生活環境部門）			歳出予算科目 会計区分	吉川市一般会計
基本計画との関係 施策	第5節　災害に強いまちづくり			歳出予算科目 款	消防費
基本計画との関係 施策小項目	(1)危機管理体制の充実			歳出予算科目 項	消防費
第4期実施計画の位置付け	☑ 有　☐ 無			歳出予算科目 目	減災費
				歳出予算科目 細目	減災対策事業
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑ 有　☐ 無			類似事業	☐ 有　☑ 無
	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』			業務プロセス(No.・名称)	☑ 有　☐ 無 / 50210701 自主防災組織補助交付 / 50210702 防災リーダー認定講習会開催
個別計画の位置付け	☑ 有　☐ 無	計画名	地域防災計画	前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無 / 502106
目的 対象（誰を、何を）	（直接対象）自主防災組織、自治会 （最終的な対象）全市民			手段（どのような事業を行うのか）	・自主防災組織が未設立の自治会に対し、自主防災組織の設立に向けた減災講習会などを行う。 ・自主防災組織が行う減災活動、減災資器材の購入について、補助を行う。 ・地域の減災リーダーを育成するため、講演会や減災リーダー認定講習会を開催する。 ・将来の担い手育成のため市内小学校5年生及び中学2年生を対象に「減災教育」を行う。
対象年齢	0	99	全年齢		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	・平時においては、高い減災意識をもち、災害に対する訓練や講習会などを行うことができる。 ・災害時においては、地域住民の生命や身体、財産などの被害を最小限にとどめるため、自主的に地域住民が協力をして活動を行うことができる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	・自主防災組織の設立に地域の偏りがある。 ・災害などに迅速かつ円滑に減災活動を行うには、自主防災組織の組織化、減災資器材の購入だけではなく、減災訓練や地域の安全点検などの平時からの減災活動が必要となる。

投入資源

区分	区分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費	3,578	1,105	2,066	1,912	807	2,047	2,047
	② 人件費	4,247	1,165	4,362	2,785	1,620	2,785	2,785
	正職員直接投入人員	0.41人	0.12人	0.44人	0.29人	0.17 人	0.29人	0.29人
	正職員間接投入人員	0.12人	0.03人	0.11人	0.07人	0.04 人	0.07人	0.07人
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計（①+②+③−④）	7,826	2,270	6,428	4,697	2,427	4,832	4,832
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金	84						
	県補助率	1/2						
	⑧ 市債							
	⑨ その他	2,000						
	⑩ 受益者負担額（使用料・手数料等）							
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費（A−B）	5,742	2,270	6,428	4,697	2,427	4,832	4,832
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分	指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値 / 実績値	平成30年度 目標(見込)値 / 実績値	令和元年度 目標(見込)値 / 実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標 ①	自主防災組織	団体	58	58	61	64	66
	自主防災組織を設立している団体数		56	58	59		
対象指標 ②	全人口	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
	総人口		72,450	72,877	73,014		
活動指標 ①	自主防災組織の防災活動実施団体	団体	44	40	40	40	40
	自主防災組織主催による防災活動を実施した団体数		32	25	24		
活動指標 ②	減災講習会の開催回数	回	12	20	20	20	20
	減災に関する出前講座、講習会などを実施した回数		22	19	23		
活動指標 ③	減災リーダー認定講習会の開催回数	回	2	2	2	2	2
	減災リーダー認定講習会の開催した回数		2	2	2		
成果指標 ①	自主防災組織率	%	86.00	83.00	90.00	92.00	93.00
	自主防災組織に加入している世帯数／全世帯数		82.70	88.14	88.89		
成果指標 ②	減災リーダーの人数	人	700	750	800	850	880
	減災リーダーとして認定している人数		693	733	709		

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

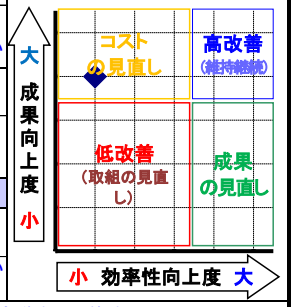
業績評価

区分		評価指標名(上段)／指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	① 自主防災組織の防災活動実施団体	72.73%	62.50%	60.00%
		増加することが良いとされる指標	★★★ 達成度がやや低い	★★★ 達成度がやや低い	★★★ 達成度がやや低い
	成果結果	② 減災リーダーの人数	99.00%	97.73%	88.63%
		増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された

効率性	結果		単位	平成30年度	令和元年度	
	単位当たりコスト	トータルコスト×1，000円 ／ ① 自主防災組織の防災活動実施団体	円／団体	90,796	195,704	↓
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			115.54%	コストが増加している

成果・効率性向上度のポジション

成果の維持と効率性の改善が必要



主な取組

1 自主防災組織助成事業

助成種別	助成団体数	助成金額
設置助成	3	218,000円
活動助成	12	109,700円
資機材購入助成	4	975,300円

合計 1,303,000円

2 減災リーダー認定講習会

開催回数	講習内容
2回	減災に関する講義、実技訓練(応急手当訓練、心肺蘇生法(AED含む)、消火訓練、救出訓練)

3 女性減災リーダー育成セミナー

開催日	第1回:8月29日	第2回:12月1日	第3回:2月1日
参加人数	47名(女性のみ)	42名(女性のみ)	91名(男性17名、女性:74名)

4 出前講座等

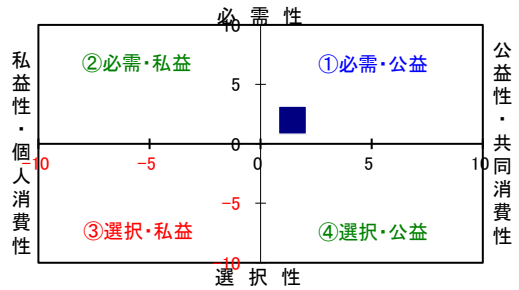
開催回数	内訳
18回	災害に強いまちづくり12回、自主防災組織育成講座1回、災害図上訓練3回、資機材組立訓練1回、HUG訓練1回

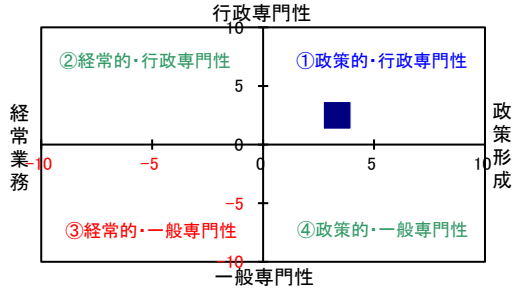
5 自主防災組織連絡協議会 研修会

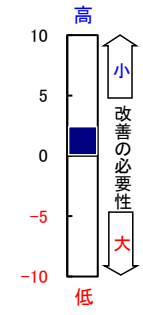
開催回数	内容
2回	①水害について学ぶ②地区防災計画のススメ

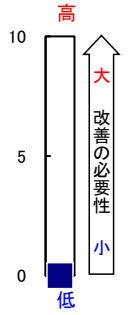
官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		









事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	・市民の生命、身体及び財産を災害から保護することは市の責務であるが、市や防災関係機関の対応にも限界があるため、市民の自主的な減災活動に対し支援する市の役割として、自主的な減災活動を行う個人、団体に対し、減災知識を高める講座を開催したり、その活動を支援したりする手段と、減災意識を高め、災害時には自主的に協力して減災活動が行われるようにする意図のいずれも妥当であると判断する。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり ☐なし	・自主防災会が未設立の自治会に対し、自主防災会の必要性や重要性を説明することで、自主防災会の結成を促進する成果向上の余地はある。 ・「災害に強いまちづくり」を進めるにあたっては、地域住民による減災対策を進めることが重要であり、上位施策に貢献している。
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	・助成金の事務処理は標準化されており、コスト削減の余地はない。 ・自主防災会に対する助成は、要綱を定めて助成しているものであり、要綱で定めている限度額以上の費用については、自治会で負担している。
	受益者負担の適正化余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑改善実施済 ☐検討中 ☐改善未実施 ・自主防災会の充実強化を図るため、自主防災組織連絡協議会を設立し、会議等において、自主防災会相互の連絡調整を行っている。 ・減災リーダーを育成するため、減災リーダー認定講習会を開催している。 ・自主防災組織の活性化のため、耐用年数の経過した資機材の更新に対する支援を行えるよう、助成要綱の見直しを行った。
課題と今後の改善策	・震災以前、市民の減災に対する意識がなかったわけではないが、自治会の資金等の問題もあり、組織化された自治会の割合は、それほど高くなかった。史上稀に見る被害のあった震災後の今、減災に対する意識はこれまでになく高まっているので、その意識を維持するよう自治会へ働きかけ自主防災会の組織化と活性化を目指す。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☐現状のまま継続 ☑改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☑拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	・講習会や出前講座などを行うことで組織の活性化を図り、自主防災会未設置の自治会に対して、積極的に設置の働きかけを行っていく。 ・出前講座や減災教育等で減災リーダー認定者、女性減災リーダー育成セミナー修了者を活用することにより、減災に関する知識、技術を普及するだけでなく、地域における防災・減災活動の担い手になるよう働きかけを行っていく。

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	島田 勝三

二次評価

今後の方針	☐現状のまま継続 ☑改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☑拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	・講習会や出前講座などを活用し、自主防災会未設置の自治会に対し、積極的な働きかけを行っていく。 ・減災リーダー認定者や、女性減災リーダー育成セミナー修了者を活用し、地域の防災・減災活動の担い手になるよう働きかけを行っていく。

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No. 5021 07

基本事項

事務事業名	水防体制充実事業		所管部署名	市民生活部 危機管理課 危機管理担当	
			事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者：島田　勝三
事業期間	特定不可　～　未設定	事業年齢：－	根拠法令等	水防法、災害対策基本法	
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務		執行方法	直営	
事務事業の性質	毎年繰り返し		直接事業費	☑ 有　☐ 無	
基本の計画との関係：関連付け	☑ 有　☐ 無		歳出予算科目：事業名	水防体制充実事業	
基本の計画との関係：まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり（生活環境部門）		歳出予算科目：会計区分	吉川市一般会計	
基本の計画との関係：施策	第5節　災害に強いまちづくり		歳出予算科目：款	消防費	消防費
基本の計画との関係：施策小項目	(2)水防体制の充実		歳出予算科目：目	減災費	
第4期実施計画の位置付け	☑ 有　☐ 無		歳出予算科目：細目	減災対策事業	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑ 有　☐ 無		類似事業	☐ 有　☑ 無	
	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』		業務プロセス(№・名称)	☑ 有　☐ 無	50210801 水害対策活動体制 50210802 江戸川水防警報等伝達
個別計画の位置付け：計画名	☑ 有　☐ 無　地域防災計画		前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無	502107
目的：対象（誰を、何を）	（直接の対象）水防活動従事者 （市職員、消防団）、江戸川水防事務組合 （最終的な対象）全市民		手段（どのような事業を行うのか）	・台風や豪雨の際に、気象の監視、排水ポンプやヒューガルポンプによる排水作業、土のうの設置、通行止めなどの水防活動を行う。また、水防活動に必要な水防資機材の購入などを行う。 ・江戸川右岸の沿川自治体で江戸川水防事務組合を組織して、江戸川の水防に関する事務を共同で処理する。	
目的：対象年齢	0	99　全年齢			
目的：意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	台風や豪雨などの大雨による水害の被害を最小限にとどめることができる。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	・近年、全国各地で想定を超える大規模な水害被害が多発している。 ・国や県が作成した浸水想定区域図では、江戸川や利根川などの河川が氾濫した場合、市内の広範囲で浸水するという結果となっている。	

投入資源

区分	区分	平成29年度決算(千円)	平成30年度決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度当初(千円)	令和3年度計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費	4,020	3,151	4,364	4,002	851	4,242	4,557
	② 人件費	2,244	699	5,790	2,785	2,086	2,785	2,785
	正職員直接投入人員	0.22人	0.07人	0.58人	0.29人	0.22 人	0.29人	0.29人
	正職員間接投入人員	0.06人	0.02人	0.15人	0.07人	0.05 人	0.07人	0.07人
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③−④)	6,264	3,850	10,154	6,787	2,936	7,027	7,342
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	6,264	3,850	10,154	6,787	2,936	7,027	7,342
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段）／計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値／実績値	平成30年度 目標(見込)値／実績値	令和元年度 目標(見込)値／実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標	①	水防活動従事者	人	418	424	417	415	415
		全職員(臨時職員を含まない)		417	415	414		
	②	全市民	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
		総人口		72,450	72,877	73,014		
活動指標	①	水害活動に向けた職員説明会	回	－	－	2	2	2
		水害活動に向けた職員説明会を実施した回数		3	1	3		
	②	水害活動のための職員訓練	回	－	－	2	2	2
		水害活動のための職員訓練を実施した回数		2	2	2		
	③							
成果指標	①	水害対策活動を適切に実施した割合	%	－	－	100.00	100.00	100.00
		水害被害を減少させるため適切に水害対策活動を実施した割合		100.00	100.00	100.00		
	②							

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

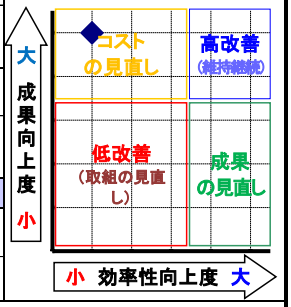
業績評価

区分		評価指標名(上段)／指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	① 水害活動に向けた職員説明会	評価不可	評価不可	150.00%
		増加することが良いとされる指標			★★★★★ 達成された
	成果結果	① 水害対策活動を適切に実施した割合	評価不可	評価不可	100.00%
		増加することが良いとされる指標			★★★★★ 達成された

効率性	結果	単位当たりコスト	単位	平成30年度	令和元年度	
		トータルコスト×1,000円 ／ ② 水害活動のための職員訓練	円／回	1,925,080	3,393,281	↓
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			76.27%	コストが増加している

成果・効率性向上度のポジション

成果の維持と効率性の改善が必要



主な取組

1 防災気象情報提供業務委託

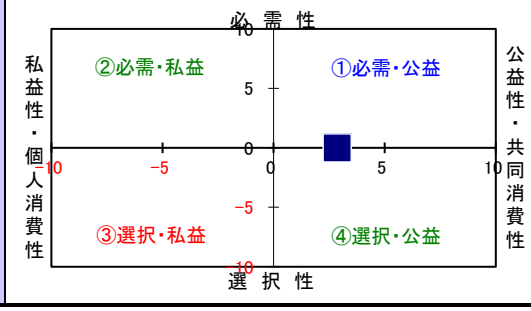
委託概要	契約金額
吉川市に関する気象コンサルティング、気象注警報情報・水害対策支援情報等のメール配信等	1,962,000円

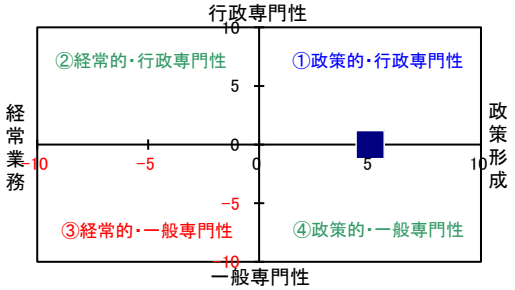
2 江戸川水防事務組合負担金

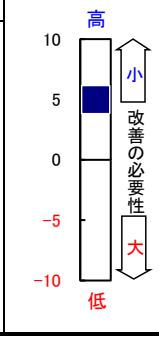
構成市町	主な事業	負担金
吉川市、三郷市、春日部市、松伏町	水防演習の実施、水防用資機材の購入など	918,000円

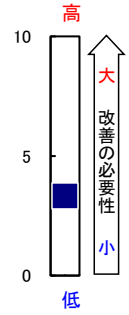
官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
より多くの市民に提供されるが、突出した必需性が見当たらないサービス	政策的意思決定を必要とするが、突出した行政上の専門知識を必要としないサービス		









事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	・水害から市民の生命や財産を保護することは、社会的な要求であり、市民自らの災害に対する活動が行われる中で、市が主体的に行うことは妥当である。 ・水害による被害を最小限にとどめる意図は社会的要求からも妥当であり、そのために水害時の活動体制や資機材の整備などを行うことは妥当であると判断する。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり ☐なし	・水害は、気象情報や浸水情報等により水害の危険性をある程度予測し、予防、事前対策をすること、また、市民等に対し、水害に係る防災知識を普及することにより、成果向上の余地があると判断する。 ・「総合的な治水対策の推進」を進めるにあたっては、河川や雨水処理施設などの整備だけではなく、併せて水防体制や水防資機材を充実することが重要であり、上位施策に貢献している。
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☑あり ☐なし	・自治会及び自主防災組織等に事前対策などを協力していただくことや、市民等が可能範囲で予防措置、事前対策を行うことで、被害が軽減する。このことにより、水害時の応急対策活動に伴う人件費のコスト改善の余地がある。 ・特定の個人や団体の利益や利便性の向上につながるサービスではないため、受益者負担の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑改善実施済 ☐検討中 ☐改善未実施 ・水害時に土のうの設置や交通規制が必要なときに、速やかに対応できるよう、出水期前に、過去に浸水被害のあった地区に土のうやバリケードを配置し、出水期期間中、一時保管している。
課題と今後の改善策	・近年、多発している突発的かつ局地的な集中豪雨による水害や市域の広範囲に及ぶ水害の際は、市の職員だけでは対応することが困難である。また、土のうについては、現在の水防倉庫や一時保管場所では、保管数に限度があり、また、配付する活動にも限界がある。 ・台風19号において、避難勧告に伴い避難場所8か所を開設したところ、避難者が794人となり対応は困難なものとなった。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☐現状のまま継続 ☑改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☑拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	堤防が破堤するなどの大規模な水害に対応できるよう、防災行動計画(タイムライン)をもとに情報発信を行い、状況に応じた適切な避難行動を市民一人一人が実行できるよう啓発活動などを行う。 避難者対応については様々な課題が浮き彫りとなったため、水害対策活動の班体制を見直す。

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	島田 勝三

二次評価

今後の方針	☐現状のまま継続 ☑改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☑拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	堤防が破堤するなどの大規模な水害に対応できるよう、防災行動計画をもとに情報発信を行い、状況に応じた適切な避難行動を市民一人一人が実行できるよう啓発活動などを行う。

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No. 5021 08

基本事項

事務事業名	国民保護等危機対策事業		所管部署名	市民生活部 危機管理課 危機管理担当	
			事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者：島田　勝三
事業期間	特定不可　～　未設定	事業年齢：－	根拠法令等	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律	
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務		執行方法	直営	
事務事業の性質	毎年繰り返し		直接事業費	☑ 有　☐ 無	
基本計画との関係：関連付け	☑ 有　☐ 無		歳出予算科目：事業名	国民保護等危機対策事業	
基本計画との関係：まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり（生活環境部門）		歳出予算科目：会計区分	吉川市一般会計	
基本計画との関係：施策	第5節　災害に強いまちづくり		歳出予算科目：款・項	消防費	消防費
基本計画との関係：施策小項目	(1)危機管理体制の充実		歳出予算科目：目	減災費	
第4期実施計画の位置付け	☐ 有　☑ 無		歳出予算科目：細目	減災対策事業	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐ 有　☑ 無		類似事業	☑ 有　☐ 無	防災対策事業・防災無線整備事業
			業務プロセス(No.・名称)	☑ 有　☐ 無	50210801　国民保護協議会の開催
個別計画の位置付け：計画名	☑ 有　☐ 無	国民保護計画	前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無	502108
目的：対象（誰を、何を）	（直接対象）市職員 （最終的な対象）全市民 対象年齢：0　99　全年齢		手段（どのような事業を行うのか）	・国や県が国民保護計画を改訂したときは、国民保護協議会を開催し、市の国民保護計画の改訂を行う。 ・全国瞬時警報システム（通称：J-ALERT）の保守点検や国が実施する伝達訓練、放送訓練などを行う。 ・市民の生命や身体、財産に重大な被害が生じる危機的な事象が発生したとき、又は発生するおそれのあるときに対処する。	
目的：意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	・武力攻撃やテロなどの危機的な事象に迅速かつ的確に対処できる。 ・情報伝達や避難誘導、救援などを行い、市民の生命や身体、財産などを保護することができる。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	・平成19年2月に市の国民保護計画を策定した。その後、平成22年4月に県が国民保護計画を改訂したことから、市も平成23年2月に計画の改訂を行った。 ・他国によるミサイル発射やテロなどの脅威にさらされることがある。	

投入資源

区分	区分	平成29年度決算(千円)	平成30年度決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度当初(千円)	令和3年度計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費			102	20	20		
	② 人件費	80	78	397	1,006	928	1,006	1,006
	正職員直接投入人員	0.01人	0.01人	0.04人	0.1人	0.09 人	0.1人	0.1人
	正職員間接投入人員			0.01人	0.03人	0.03 人	0.03人	0.03人
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計（①+②+③−④）	80	78	499	1,025	948	1,006	1,006
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額（使用料・手数料等）							
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費（A−B）	80	78	499	1,025	948	1,006	1,006
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

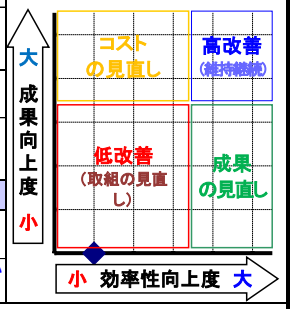
区分		指標名（上段）／計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値／実績値	平成30年度 目標(見込)値／実績値	令和元年度 目標(見込)値／実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標	①	市職員	人	418	424	417	415	415
		全職員(臨時職員を含まない)		417	415	414		
	②	全市民	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
		総人口		72,450	72,877	73,014		
活動指標	①	国民保護協議会の開催回数	回	0	0	1	0	0
		国民保護協議会を開催した回数		0	0	1		
	②	J-ALERTの動作回数	回	0	18	18	18	18
		国が行う伝達訓練や放送訓練に参加した回数		15	18	17		
	③							
成果指標	①	国民保護計画の改定回数	回	0	0	1	0	0
		国民保護計画を改定した回数		0	0	1		
	②	J-ALERTの動作異常回数	回	0	0	0	0	0
		導通試験や試験放送で動作異常のあった回数		0	1	1		

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

業績評価

区分		評価指標名(上段) ／ 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	② J-ALERTの動作回数		100.00%	94.44%
		増加することが良いとされる指標		★★★★★ 達成された	★★★★ 概ね達成された
	成果結果	② J-ALERTの動作異常回数	100.00%		
		減少することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された		

成果・効率性向上度のポジション



区分		単位当たりコスト	単位	平成30年度	令和元年度
効率性	結果	トータルコスト×1，000円 ／ ② J-ALERTの動作回数	円／回	4,314	60,315 ↓
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			1297.97% コストが増加している

主な取組

1 国民保護情報伝達試験及び緊急地震速報訓練

実施回数：5回

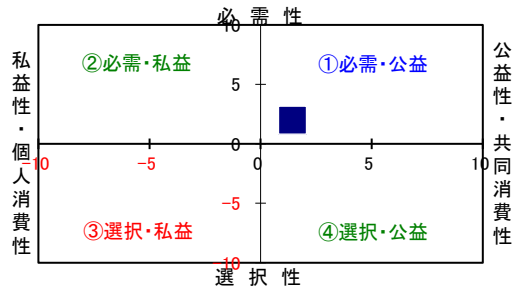
日時	放送内容
令和元年 5月15日 午前11時	「これはJアラートのテストです。×3回」
令和元年6月18日 午前10時	「緊急地震速報。大地震です。大地震です。これは訓練放送です。」
令和元年8月28日 午前11時	中止
令和元年11月 5日 午前10時	「緊急地震速報。大地震です。大地震です。これは訓練放送です。」
令和元年12月 4日 午前11時	「これはJアラートのテストです。×3回」
令和2年 2月19日 午前11時	「これはJアラートのテストです。×3回」

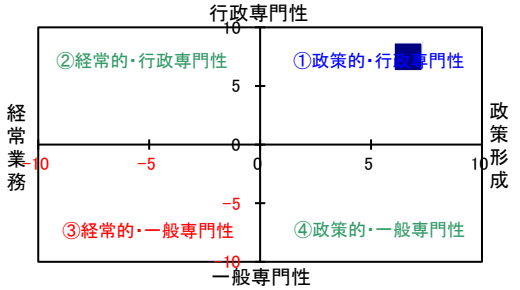
2 電文の受信確認及び導通試験

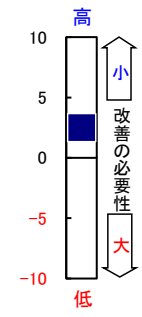
実施回数：12回（毎月）

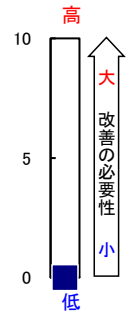
官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		









事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	・武力攻撃等の危機的な事象から市民の生命、身体及び財産を保護するため、国民保護計画等を作成し、また、法令に基づき国民の保護のための措置などの危機対策を行う市の役割と手段、国民保護計画等をもとに危機対策を進め、市民の生命と財産を守るという意図は、いずれも妥当であると判断する。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり ☐なし	・国民保護計画の見直しや危機管理体制の確立、緊急物資の備蓄などを進めることにより、危機発生時に被害を最小限にとどめることができる。なお、このことにより、市の危機管理対応力が向上し、安全で安心なまちづくりが進むので、上位施策に貢献している。
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☑あり ☐なし	・防災対策事業と類似している体制整備や緊急物資の備蓄などを検討することで改善の余地がある。 ・危機対策は、市民の生命、身体及び財産を危機的な事象から保護するものであるが、特定の市民や団体を受益者とするものではないため、受益者負担の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑改善実施済 ☐検討中 ☐改善未実施 ・上位計画の見直しなどを踏まえ、国民保護計画を見直ししている。 ・吉川市危機管理指針を改訂した。
課題と今後の改善策	・関係機関との連携強化を図るとともに国民の保護のための措置に対する市民の理解を深める必要がある。 ・関係機関相互の連携強化・機能確認を行うとともに、国民の保護のための措置に対する市民の理解の促進を図るため、防災訓練との連携を図り、国民保護訓練を実施する。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	島田 勝三

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No.	5021 09

基本事項

事務事業名	空家等対策事業			所管部署名	市民生活部 危機管理課 危機管理担当
				事前評価日	令和元年5月27日 / 事前評価責任者：島田　勝三
事業期間	平成27年度　～　未設定	事業年齢	4歳	根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務			執行方法	直営
事務事業の性質	毎年繰り返し			直接事業費	☑ 有　☐ 無
基本計画との関係：関連付け	☑ 有　☐ 無			歳出予算科目：事業名	空家等対策事業
基本計画との関係：まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり（生活環境部門）			歳出予算科目：会計区分	吉川市一般会計
基本計画との関係：施策	第1節　調和のとれた住環境づくり			歳出予算科目：款 / 項	消防費 / 消防費
基本計画との関係：施策小項目	(3)魅力的な地域景観の形成			歳出予算科目：目	減災費
第4期実施計画の位置付け	☐ 有　☑ 無			歳出予算科目：細目	空家等対策事業
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐ 有　☑ 無			類似事業	☐ 有　☑ 無
				業務プロセス(No.・名称)	☑ 有　☐ 無　50210901 空家等対策協議会の開催 / 50210902 空家等物件調査
個別計画の位置付け：計画名	☑ 有　☐ 無　空家等対策計画			前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無　502109
目的：対象（誰を、何を）	市内にある空家等（建築物又はこれに付属する工作物であって居住その他使用がなされていないことが常態であるもの）			手段（どのような事業を行うのか）	・適切な管理が行われていない空家等の所有者等の事情を把握する。 ・所有者等に対する空家等の適正管理を促す。 ・空家等対策計画に基づく対策を推進する。
対象年齢	00	99	全年齢		
目的：意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	所有者により空家等が適正に管理されている状態			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	・転出や相続などにより居住や使用がなされていないことが常態化している建築物が増加する傾向にある。 ・空家がもたらす問題は、防災、衛生、景観をはじめ、多岐にわたる。

投入資源

区分	区分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費	42	34	165	41	7	111	111
	② 人件費	641	544	397	1,238	694	1,238	1,238
	正職員直接投入人員	0.06人	0.05人	0.04人	0.13人	0.08 人	0.13人	0.13人
	正職員間接投入人員	0.02人	0.02人	0.01人	0.03人	0.01 人	0.03人	0.03人
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③−④)	683	578	562	1,279	701	1,349	1,349
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額（使用料・手数料等）							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	683	578	562	1,279	701	1,349	1,349
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり		☑ 吉川市単独		

目標設定・実績

区分	指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値 / 実績値	平成30年度 目標(見込)値 / 実績値	令和元年度 目標(見込)値 / 実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標①	市内おける地域で問題になっている空家の数	件	100	100	100	100	100
	年度末現在で市が把握している地域で問題になっている空家の数		45	34	31		
対象指標②							
活動指標①	空家等対策協議会の開催回数	回	1	1	2	2	2
	当該年度内に開催した協議会の回数		1	1	1		
活動指標②	空家の適正管理の通報に対する対処率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	対応件数/通知件数×100		100.00	100.00	100.00		
活動指標③							
成果指標①	空家の管理改善率	%	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
	改善件数/通報件数×100		37.50	34.29	36.67		
成果指標②							

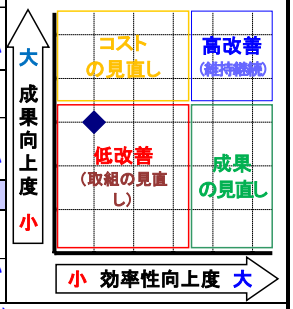
Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

業績評価

区分		評価指標名(上段)／指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	① 空家等対策協議会の開催回数	100.00%	100.00%	50.00%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★ 達成度がやや低い
	成果結果	① 空家の管理改善率	75.00%	68.58%	73.34%
		増加することが良いとされる指標	★★★ 達成度がやや低い	★★★ 達成度がやや低い	★★★ 達成度がやや低い
効率性	結果	単位当たりコスト：トータルコスト×１，０００円／② 空家の適正管理の通報に対する対処率	単位：円／%	5,777	12,787 ↓
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			121.33% コストが増加している

成果・効率性向上度のポジション

成果・効率性ともに見直しが必要



主な取組

1 市内における防災、衛生、景観等に問題のある空家等の数（令和2年3月31日現在）

軒数
31件

2 市内における特定空家等の数（令和2年3月31日現在）

軒数
0件

3 吉川市空家等対策協議会作業部会

開催日	11月25日、1月10日

4 吉川市空家等対策協議会

開催日	12月17日

5 市2次調査実施軒数（令和2年3月31日現在）

実施軒数：33件

調査結果	軒数	備考
A	0軒	
B	3軒	樹木、雑草の繁茂等
C	28軒	
その他	2軒	更地、適正管理
合計	33軒	

A：危険、B：やや危険、C：危険ではない

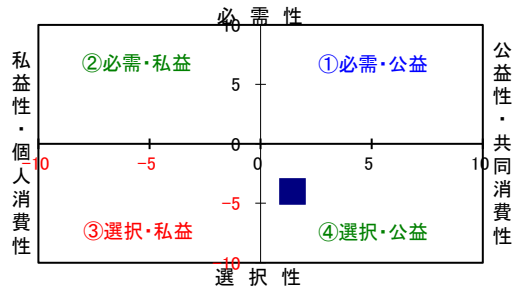
6 立入調査実施軒数（令和2年3月31日現在）

軒数
5件

官民役割分担評価

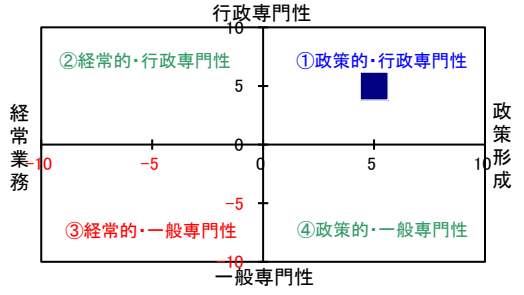
公共性

より多くの市民に提供されるが、日常生活に必要不可欠でないサービス

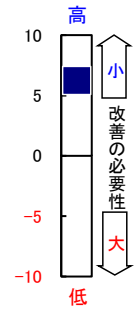


実施主体の妥当性

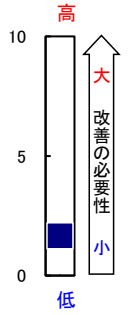
政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス



行政関与の妥当性



受益者負担の妥当性



事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	・空家等対策の推進に関する特別措置法の施行により、国、県、市町村、民間の役割分担が定められており、妥当である。 ・市民から寄せられる空家等に関する相談や、啓発を行う手段は妥当である。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり ☐なし	・地域の自治会の方々に「空家等の実態調査」を依頼することで、空家等を早期に発見でき、また早期対応につながるため、成果向上の余地がある。 ・空家等を把握し、所有者に指導することで空家等の適正管理につながるため、「調和のとれた住環境づくり」に直結することから、上位施策に貢献している。
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☑あり ☐なし	・空家等対策計画に基づき空家の早期発見・早期対応を行うことで、大きな問題を抱える空家が発生しにくくなり、コスト改善は見込まれる
	受益者負担の適正化余地	☑あり ☐なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑改善実施済 ☐検討中 ☐改善未実施 ・空家等の早期発見・早期対応をするために、地域の自治会の方々に「空家等の実態調査」を依頼することで、倒壊・老朽の危険性のある空家等のほか、樹木などが著しく繁茂し、隣接地に越境しているなど周辺の環境悪化を招いている空家等を把握することができ、所有者へ指導を行うことで空家等の適正管理につながった。
課題と今後の改善策	・空家等対策計画に基づき、自治会、シルバー人材センターとの協働により空家の見守り活動の展開や、リフォーム、土地建物の売買、賃貸物件としての活用、解体など民間団体との協力により空家を生み出さない体制の構築を図る。

事業の方向性（一次評価）

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明（計画内容等）	空家等対策計画に基づき、所有者に適正管理を促すことで、市民等及び地域の安全・安心を確保し、生活環境の保全を図る。

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	島田 勝三

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	空家等対策計画に基づき、所有者に適正管理を促すことで、市民等及び地域の安全・安心を確保し、生活環境の保全を図る。

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No. 5022 01

基本事項

事務事業名	防犯事業			所管部署名	市民生活部 危機管理課 交通安全係
				事前評価日	令和元年5月27日 / 事前評価責任者：島田　勝三
事業期間	特定不可　～　未設定	事業年齢	－	根拠法令等	埼玉県防犯のまちづくり推進条例、吉川市防犯推進計画
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務			執行方法	市民等協働 / 地域で行っている防犯活動
事務事業の性質	毎年繰り返し			直接事業費	☑ 有　☐ 無
基本計画との関係：関連付け	☑ 有　☐ 無			歳出予算科目：事業名	防犯事業
基本計画との関係：まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり（生活環境部門）			歳出予算科目：会計区分	吉川市一般会計
基本計画との関係：施策	第8節　安全で明るいまちづくり			歳出予算科目：款 / 項	衛生費 / 環境衛生費
基本計画との関係：施策小項目	(1)防犯体制の充実			歳出予算科目：目	交通安全対策費
第4期実施計画の位置付け	☑ 有　☐ 無			歳出予算科目：細目	防犯事業
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑ 有　☐ 無 / 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』			類似事業	☐ 有　☑ 無
個別計画の位置付け	☑ 有　☐ 無	計画名	防犯推進計画	業務プロセス(No.・名称)	☑ 有　☐ 無 / 42010101 保第二公園防犯活動ステーションの運営 / 40210102 防犯パトロール車の貸出
				前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無 / 502201
目的：対象（誰を、何を）	全市民、自主防犯活動団体 / 対象年齢：00　99　全年齢			手段（どのような事業を行うのか）	・市民などに対し、防犯情報等を周知する。 ・自主防犯活動に対し、防犯用具の貸与や青色回転灯防犯パトロール車の貸出を行う。 ・保第二公園防犯活動ステーションを運営する。
目的：意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	・自主防犯活動団体による防犯活動が活発に行われるようになることで、犯罪を未然に防ぎ、市民が安全に安心して暮らせるようにする。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	・多くの自治体が自主防犯活動団体を組織し活動している。 ・犯罪件数、内容は刻々と変化している。

投入資源

区分	区分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費	4,647	5,024	5,287	5,070	46	5,908	5,908
	② 人件費	1,683	2,796	2,855	3,403	608	3,403	3,403
	正職員直接投入人員	0.16人	0.28人	0.28人	0.35人	0.07 人	0.35人	0.35人
	正職員間接投入人員	0.05人	0.08人	0.08人	0.09人	0.01 人	0.09人	0.09人
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③−④)	6,330	7,819	8,142	8,473	654	9,311	9,311
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金	275	267	276	191	−76	276	276
	県補助率	1/2	1/2	1/2	1/2	0	1/2	1/2
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額（使用料・手数料等）							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	6,055	7,552	7,866	8,282	730	9,035	9,035
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分	指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値 / 実績値	平成30年度 目標(見込)値 / 実績値	令和元年度 目標(見込)値 / 実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標①	全市民	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
	総人口		72,450	72,877	73,014		
対象指標②	自主防犯活動団体	団体	96	96	95	95	95
	わがまち防犯隊連絡会の加盟団体数		96	96	95		
活動指標①	防犯用具の貸与団体数	団体	96	96	95	95	95
	防犯用品を貸与した自主防犯活動団体数		96	96	95		
活動指標②	青色回転灯防犯パトロール車の貸し出し回数	回	380	380	440	400	400
	パトロール車を自主防犯活動団体に貸し出した回数		497	438	356		
活動指標③	保第二公園防犯活動ステーションの開館回数	回	600	600	560	560	560
	ステーションを開館した回数（昼間と夜間の合計）		564	554	574		
成果指標①	刑法犯認知件数	件	580	580	580	500	500
	吉川市内で発生した刑法犯認知件数		644	603	464		
成果指標②							

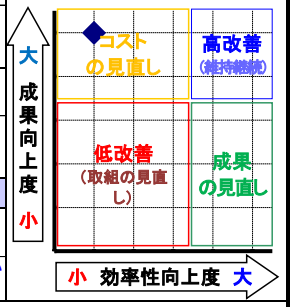
Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

業績評価

区分		評価指標名(上段) ／ 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	② 青色回転灯防犯パトロール車の貸し出し回数	130.79%	115.26%	80.91%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★ 概ね達成された
	成果結果	① 刑法犯認知件数	88.97%	96.03%	120.00%
		減少することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★★ 達成された
効率性	結果	単位当たりコスト：トータルコスト×1，000円 ／ ② 青色回転灯防犯パトロール車の貸し出し回数	単位：円／回	平成30年度：17,852	令和元年度：23,800 ↓
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		33.32%	コストが増加している

成果・効率性向上度のポジション

成果の維持と効率性の改善が必要



主な取組

1 防犯用品の配布

配布対象団体	わがまち防犯隊連絡会の会員団体
配布防犯用品	夜行チョッキ：149、帽子：199個、合図灯：100本、ポール部品：290本

2 保第2公園防犯活動ステーションの運営

開館日数	昼間（15時から18時まで）：277日、夜間（18時から21時まで）：297日
活動回数	加盟団体：215回、シルバー人材センター：360回

3 青色回転灯防犯パトロール車の貸し出し

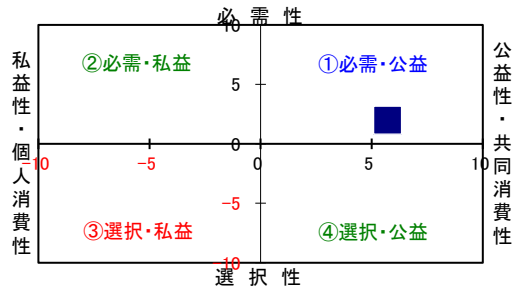
貸出台数	2台（旭地区センター、東部地区公民館）
貸出回数	356回（旭地区センター：238回、東部地区公民館：118回）

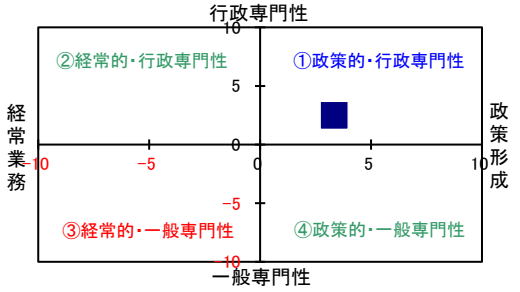
4 吉川地区防犯協会負担金

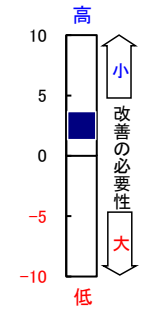
構成市町	防犯協会の主な事業
吉川市、三郷市、松伏町	講演会・防犯教室の開催、街頭キャンペーンの実施、「安全・安心MYM」の発行、クライムウィークリー・事件速報の発信など

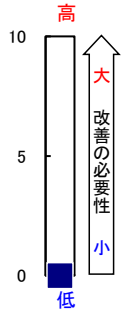
官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		









事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	・犯罪を起こさせないまちづくりのためには、行政や警察の活動とともに市民の協力が必要であり、市民の防犯意識の高揚を図り、地域の防犯活動を支援する市の役割、防犯活動団体を対象にネットワークを設け、地域の防犯力を向上させるため防犯パトロールに活動用品を配布したり、青色回転灯防犯パトロール車を貸出したりする手段、犯罪の発生や犯罪被害を未然に防止しようとする当事業の意図のいずれも妥当であると判断する。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり ☐なし	・自主防犯活動団体の防犯活動を強化し、拡大することにより、犯罪の発生を未然に防止することができ、犯罪件数の減少が図られることで、成果向上の余地はある。 ・基本計画の施策「安全で明るいまちづくり」を進める上での主要事業であり、上位施策に貢献している。
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	・自主防犯活動団体による防犯活動を持続的に実施していただくためには、市は自主防犯活動団体を継続して支援する必要があり、また、自主防犯活動団体による防犯活動は活発化しており、コスト改善は困難である。 ・自主的な防犯活動は、地域全体、ひいては市全体の安全・安心のためであり、特定の個人、団体が受益者となるものではないため、受益者負担を求めるものではない。
	受益者負担の適正化余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑改善実施済 ☐検討中 ☐改善未実施 ・自主防犯団体の連携強化を図るため、わがまち防犯隊連絡会を設立し、会議や研修会、市内一斉パトロールなどを実施している。 ・保第2公園防犯活動ステーションの自主防犯活動団体に対して、報償費の見直しを行った。
課題と今後の改善策	青色回転灯防犯パトロール車の貸出については、利用状況に空きがあるため、講習会を開催し、青色回転灯防犯パトロールを実施できる自主防犯活動者を増やす。また、保第2公園防犯活動ステーションについては、自主防犯活動団体による活動が5割弱のため、様々な機会をとらえて、自主防犯活動団体等に協力を要請し、加盟団体を増やす。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	島田 勝三

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No. 5022 02

基本事項

事務事業名	防犯灯整備事業	所管部署名	市民生活部 危機管理課 交通安全係	
		事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者：島田 勝三
事業期間	特定不可 ～ 未設定	事業年齢	－	根拠法令等：道路交通法、道路法
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務	執行方法	一部委託	工事発注等
事務事業の性質	毎年繰り返し	直接事業費	☑ 有　☐ 無	
基本計画との関係：関連付け	☑ 有　☐ 無	歳出予算科目：事業名	防犯灯整備事業	
基本計画との関係：まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり（生活環境部門）	会計区分	吉川市一般会計	
基本計画との関係：施策	第8節 安全で明るいまちづくり	款	衛生費	環境衛生費
基本計画との関係：施策小項目	(1)防犯体制の充実	目	交通安全対策費	
第4期実施計画の位置付け	☑ 有　☐ 無	細目	道路照明灯整備事業	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑ 有　☐ 無	類似事業	☐ 有　☑ 無	
	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』	業務プロセス(No.・名称)	☑ 有　☐ 無	40220201 防犯灯設置業務
個別計画の位置付け：計画名	☐ 有　☑ 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無	502202
目的：対象（誰を、何を）	(直接の対象)市内全域の道路照明灯、防犯灯 (最終的な対象)全市民 対象年齢：00 ～ 99 全年齢	手段（どのような事業を行うのか）	・新たな道路開通や住宅立地に伴い、防犯灯を設置する。 ・防犯灯の維持管理を行う。 ・不特定市民に供する照明を設けている。	
目的：意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	・設置された照明灯等がその機能を果たす。 ・夜間における通行の安全が確保される。	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	・地域の要望や犯罪発生状況は日々変化するため、それらに対応していく必要がある。 ・独立式の老朽化した防犯灯をLED化することで、コスト削減、維持管理の負担軽減を図る必要がある。 ・光害と言われる農作物や生活への影響を考慮する必要がある。	

投入資源

区分	区分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費	74,850	52,178	69,162	66,221	14,043	57,351	57,351
	② 人件費	1,923	2,174	2,221	1,624	-550	1,624	1,624
	正職員直接投入人員	0.19人	0.22人	0.22人	0.17人	-0.05 人	0.17人	0.17人
	正職員間接投入人員	0.05人	0.06人	0.06人	0.04人	-0.02 人	0.04人	0.04人
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③−④)	76,773	54,353	71,383	67,845	13,492	58,975	58,975
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債	19,800		14,000	14,000	14,000	2,500	
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	56,973	54,353	57,383	53,845	-508	56,475	58,975
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段）／計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値／実績値	平成30年度 目標(見込)値／実績値	令和元年度 目標(見込)値／実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標	①	市道を利用する市民	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
		全市民		72,450	72,877	73,014		
	②							
活動指標	①	防犯灯設置灯数	件	60	60	30	30	30
		防犯灯の新設		36	31	31		
	②							
	③							
成果指標	①	刑法犯認知件数	件	580	580	580	500	500
		市内で発生した刑法犯認知件数		644	603	464		
	②	人身事故件数	件	220	210	180	170	160
		市内で発生した人身事故件数		197	187	178		

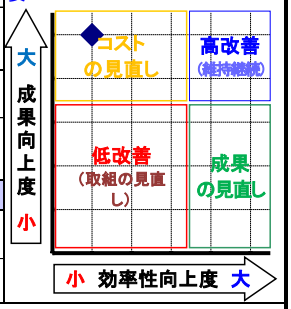
Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

業績評価

区分		評価指標名(上段) ／ 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	① 防犯灯設置灯数	60.00%	51.67%	103.33%
		増加することが良いとされる指標	★★★ 達成度がやや低い	★★★ 達成度がやや低い	★★★★★ 達成された
	成果結果	① 刑法犯認知件数	88.97%	96.03%	120.00%
		減少することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★★ 達成された

効率性 結果		単位	平成30年度	令和元年度
単位当たりコスト	トータルコスト×1，000円 / ① 防犯灯設置灯数	円／件	1,753,308	2,188,550 ↓
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)				24.82% コストが増加している

成果・効率性向上度のポジション



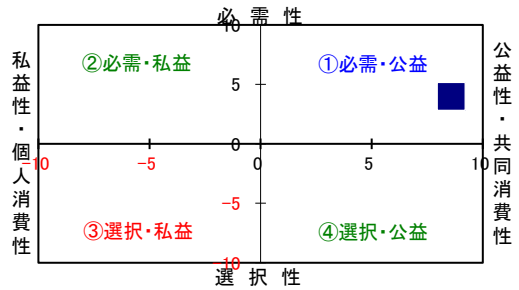
主な取組

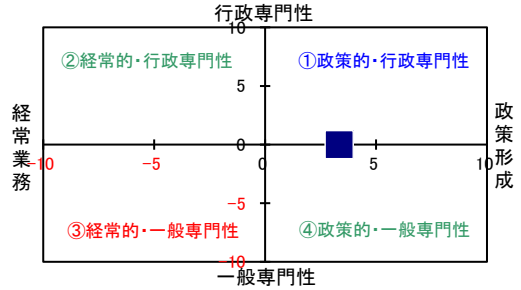
防犯灯整備事業

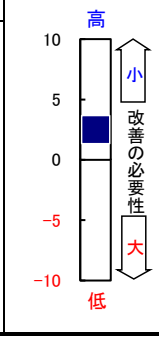
項目	箇所等	摘要	金額
防犯灯設置	31基	上内川、川藤、平沼、中曽根、栄町、美南等設置	1,417,807円
	63基	いちょう通り及び吉川駅南遊歩道道路照明灯・防犯灯更新工事	15,665,800円
道路照明灯・防犯灯修繕	48基	球切れなど緊急修繕	2,280,940円
水管橋照明灯負担金	10基	電気料金を越谷市へ(吉川市分10/25)	29,963円
街路灯補助金	3団体	独立行政法人都市再生機構(吉川団地)189灯	842,412円
		サンフィールド吉川管理組合 7灯	131,414円
		吉川駅前住宅管理組合	222,928円

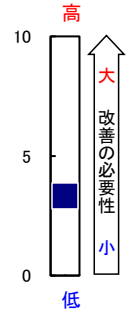
官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とするが、突出した行政上の専門知識を必要としないサービス		









事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	・地域の要望や犯罪発生状況などにより、市が夜間の安全を確保するために防犯灯を新設・修繕することは、役割分担、対象手段、意図ともに妥当である。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり ☐なし	・犯罪発生状況は日々変化するため、それに対応していくことで成果向上の余地がある。 ・基本計画に位置付けられており、目標に向けて推進していくことで上位施策への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☑あり ☐なし	・従来型の光源である防犯灯をLED化することでランニングコストを抑えることが出来ることから、コスト改善の余地がある。 ・防犯灯整備事業は、市が責任を持って管理するものであるため、受益者負担の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑改善実施済 ☐検討中 ☐改善未実施 ・平成26年度に80W以下の防犯灯5,410灯及び平成29年度に80W以上の共架式防犯灯150灯をLED化した。 ・新規の防犯灯設置については、LED灯にしている。 ・令和元年度に、いちょう通り及び吉川駅南遊歩道に設置してある防犯灯合わせて63基について更新工事を行った。
課題と今後の改善策	・独立柱の防犯灯が劣化してきているため、現地調査を行い順次更新していく。なお、更新の際は、経費を抑えるためLED化していく。

事業の一次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	島田 勝三

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月20日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No. 5022 03

基本事項

事務事業名	交通安全運動推進事業		所管部署名	市民生活部 危機管理課 交通安全係	
			事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者：島田　勝三
事業期間	特定不可　～　未設定	事業年齢：－	根拠法令等	道路交通法	
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務		執行方法	直営	
事務事業の性質	毎年繰り返し		直接事業費	☑ 有　☐ 無	
基本計画との関係：関連付け	☑ 有　☐ 無		歳出予算科目：事業名	交通安全運動推進事業	
基本計画との関係：まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり（生活環境部門）		歳出予算科目：会計区分	吉川市一般会計	
基本計画との関係：施策	第9節　交通事故のないまちづくり		歳出予算科目：款／項	衛生費／環境衛生費	
基本計画との関係：施策小項目	(2)交通安全意識の高揚		歳出予算科目：目	交通安全対策費	
第4期実施計画の位置付け	☑ 有　☐ 無		歳出予算科目：細目	交通安全運動推進事業	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑ 有　☐ 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』		類似事業	☐ 有　☑ 無	
			業務プロセス(№・名称)	☑ 有　☐ 無	40220301 吉川市交通安全対策協議会
個別計画の位置付け：計画名	☑ 有　☐ 無　交通安全計画		前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無	502203
目的：対象（誰を、何を）	全市民 対象年齢：00　99　全年齢		手段（どのような事業を行うのか）	・交通安全キャンペーン ・交通安全教室 ・交通安全啓発活動 ・自転車マナーアップ交通安全教室	
目的：意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	交通安全運動を推進することで、交通ルールやマナーが身に付き、交通事故件数や死亡者数が減少する。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	交通事故の撲滅は全市民の願いであるが、それでも交通事故は後を絶たない。交通安全運動を効果的に推進し、悲惨な交通事故を出来るだけ減らしていく必要がある。	

投入資源

区分	区分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費	7,518	8,175	8,275	8,133	−42	9,161	9,161
	② 人件費	20,195	17,551	17,924	17,094	−457	17,094	17,094
	正職員直接投入人員	1.96人	1.76人	1.76人	1.77人	0.01 人	1.77人	1.77人
	正職員間接投入人員	0.56人	0.5人	0.5人	0.44人	−0.06 人	0.44人	0.44人
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③−④)	27,713	25,726	26,199	25,228	−499	26,255	26,255
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	27,713	25,726	26,199	25,228	−499	26,255	26,255
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段）／計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値／実績値	平成30年度 目標(見込)値／実績値	令和元年度 目標(見込)値／実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
		全市民		72,450	72,877	73,014		
	②							
活動指標	①	交通安全啓発活動回数	回	31	31	31	31	31
		交通安全教室・キャンペーン啓発活動回数		25	29	28		
	②	広報よしかわへの記事掲載回数	回	6	4	5	4	4
		広報に記事を掲載した回数		4	5	5		
	③							
成果指標	①	人身事故件数	件	220	210	180	170	160
		市内で発生した人身事故件数		197	187	178		
	②	死亡事故件数	件	0	0	0	0	0
		市内で発生した死亡事故件数		1	2	1		

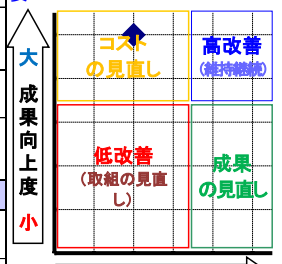
Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

業績評価

区分		評価指標名(上段)／指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	① 交通安全啓発活動回数	80.65%	93.55%	90.32%
		増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された
	成果結果	① 人身事故件数	110.45%	110.95%	101.11%
		減少することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された

成果・効率性向上度のポジション

成果の維持と効率性の改善が必要



区分		単位当たりコスト	単位	平成30年度	令和元年度
効率性	結果	トータルコスト×1，000円 ／ ① 交通安全啓発活動回数	円／回	887,109	900,986 ↘
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			1.56% コストが若干増加している

主な取組

1 交通安全教室の実施状況

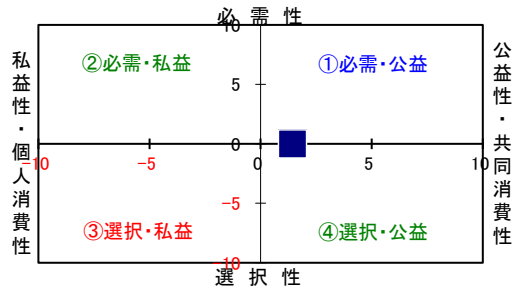
団体名	実施回数	述べ参加人数
幼稚園・保育所	5	536
小学校	8	3,291
中学校	0	0
高齢者	37	1,957
小学校PTA	4	160
計	54	5,944

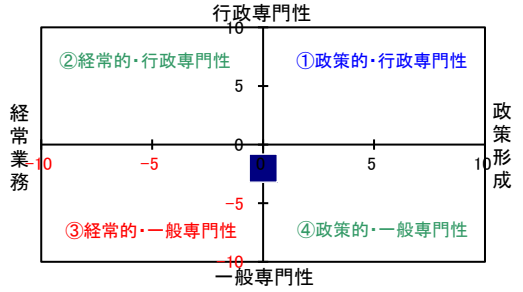
2 交通安全啓発活動について

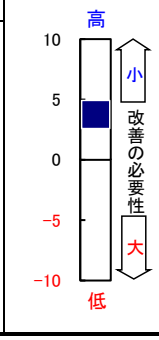
内容	実施回数
交通安全啓発街頭キャンペーン	4
高齢者交通安全啓発活動	37
交通事故防止キャンペーン	16
高齢者世帯訪問	4
計	61

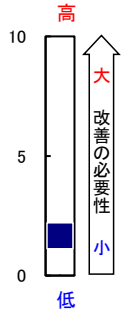
官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
より多くの市民に提供されるが、突出した必需性が見当たらないサービス	行政上の専門知識を必要とせず、突出した政策的意思決定を必要としないサービス		









事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	交通事故のないまちづくりには、警察による取り締まりのほかに市民の交通安全意識を高めることが求められ、その運動を進める市の役割、交通安全運動や交通安全教室を行う手段によって、交通事故を減少させようとする意図はいずれも妥当である。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり ☐なし	・交通事故発生状況は日々変化するため、それに対応していくことで成果向上の余地がある。 ・基本計画に位置付けられており、目標に向けて推進していくことで上位施策への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	・交通事故発生状況などにより、必要に応じて随時対応していくためコスト改善の余地はない。 ・交通安全運動の推進は市が責任を持って進めるものであるため、受益者負担の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑改善実施済 ☐検討中 ☐改善未実施 ・自転車事故が多発していることから、平成26年度から児童・生徒・高齢者を対象とした自転車安全教室に力を入れている。
課題と今後の改善策	・自転車利用者のマナー向上のため、児童・生徒・高齢者を対象とした自転車安全教室の回数を多く実施する。

事業の方向性〜一次評価〜

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	島田 勝三

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No. 5022 04

基本事項

事務事業名	駐輪場管理事業		所管部署名	市民生活部 危機管理課 交通安全係	
			事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者　島田　勝三
事業期間	特定不可　～　未設定	事業年齢 －	根拠法令等	吉川市自転車駐輪場条例	
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務		執行方法	一部委託	施設管理業務委託、警備委託等
事務事業の性質	毎年繰り返し		直接事業費	☑ 有　☐ 無	
基本計画との関係 関連付け	☑ 有　☐ 無		歳出予算科目 事業名	駐輪場管理事業	
まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり（生活環境部門）		会計区分	吉川市一般会計	
施策	第9節　交通事故のないまちづくり		款・項	衛生費	環境衛生費
施策小項目	(1)道路交通環境の整備		目	交通安全対策費	
第4期実施計画の位置付け	☑ 有　☐ 無		細目	駐輪場等管理事業	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑ 有　☐ 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』		類似事業	☐ 有　☑ 無	
			業務プロセス(№・名称)	☑ 有　☐ 無	40220401　施設管理業務委託、警備委託等
個別計画の位置付け 計画名	☑ 有　☐ 無　交通安全計画		前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無	502204
目的 対象（誰を、何を）	自転車駐輪場を利用する市民 対象年齢　00　99　全市民		手段（どのような事業を行うのか）	自転車駐車場の運営管理を行う。	
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	・歩行者や駅利用者の利便性が高まる。 ・駅周辺等の放置自転車が減少し、駅周辺の良好な環境を確保することが出来る。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	吉川美南駅で増加する自転車利用者に対応すべく平成27年度に自転車駐輪場を拡張したが限界であり、今後更に利用者が増加してきた場合、他の公共用地で自転車駐車場を検討する必要がある。また、駅東口の開発に伴い新たな自転車駐車場の設置を検討する必要がある。	

投入資源

区分	区分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費	39,795	40,726	43,517	42,968	2,242	45,278	42,576
	② 人件費	1,362	2,330	2,379	1,856	−473	1,856	1,856
	正職員直接投入人員	0.13人	0.23人	0.23人	0.19人	−0.04 人	0.19人	0.19人
	正職員間接投入人員	0.04人	0.07人	0.07人	0.05人	−0.02 人	0.05人	0.05人
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③−④)	41,157	43,056	45,896	44,824	1,768	47,134	44,432
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	50,723	49,346	48,000	47,880	−1,466	49,000	49,000
	受益者負担率(⑩÷⑤)	123.24%	114.61%	104.58%	106.82%	−7.79%	103.96%	110.28%
C	吉川市年間負担経費(A−B)	−9,566	−6,290	−2,104	−3,056	3,234	−1,866	−4,568
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段）／計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値／実績値	平成30年度 目標(見込)値／実績値	令和元年度 目標(見込)値／実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
		全市民		72,450	72,877	73,014		
	②							
活動指標	①	放置自転車警告シール貼付枚数	回	2,200	2,150	2,100	1,900	1,900
		駅周辺の放置自転車に警告シール・駐輪場案内を貼付		2,067	2,172	1,854		
	②							
	③							
成果指標	①	定期利用台数	台	19,000	19,500	19,500	19,000	19,000
		駐輪場を利用する自転車・バイク（定期利用）		19,774	19,419	18,844		
	②	一時利用台数	台	78,000	76,000	72,000	72,000	72,000
		駐輪場を利用する自転車・バイク（一時利用）		75,948	71,758	71,278		

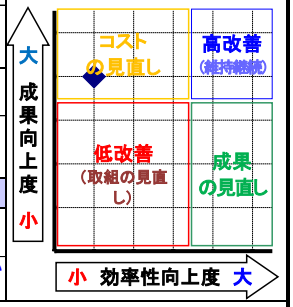
Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

業績評価

区分		評価指標名(上段) ／ 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	① 放置自転車警告シール貼付枚数	106.05%	98.98%	111.71%
		減少することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★★ 達成された
	成果結果	① 定期利用台数	104.07%	99.58%	96.64%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された
効率性	結果	単位当たりコスト：トータルコスト×1，000円 ／ ① 放置自転車警告シール貼付枚数	単位：円／回	平成30年度：19,823	令和元年度：24,177 ↓
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		21.96%	コストが増加している

成果・効率性向上度のポジション

成果の維持と効率性の改善が必要



主な取組

1 自転車駐車場定期利用状況

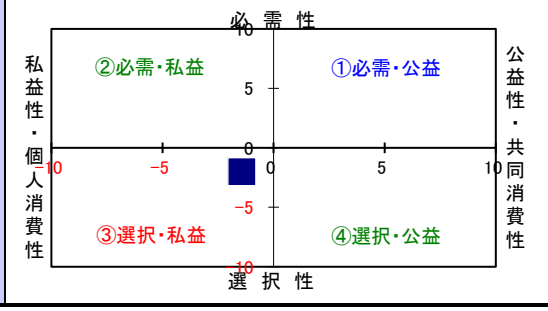
種別	駐車場	区分	延べ利用台数
自転車	吉川北	第一	6,906
		第二	798
		合計	7,704
	吉川南		1,899
	吉川西		1,445
	美南西		7,181
自転車合計			18,229
バイク	吉川北	第二	496
	吉川南		119
バイク合計			615
合計			18,844

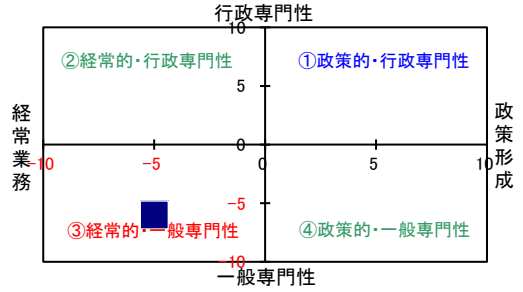
2 自転車駐車場一時利用状況

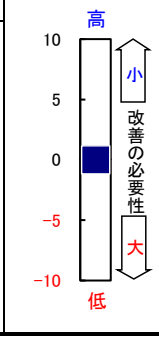
種別	駐車場	区分	延べ利用台数
自転車	吉川北	第一	11,407
		第二	0
		合計	11,407
	吉川南		5,725
	吉川西		2,939
	美南西		49,188
自転車合計			69,259
バイク	吉川北	第二	1,449
	吉川南		570
バイク合計			2,019
合計			71,278

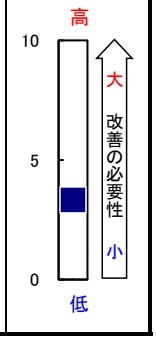
官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
特定の個人又は集団に提供され、しかも日常生活に必要不可欠でないサービス	経常業務の度合が高く、かつ行政上の専門知識を必要としないサービス		









事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	・民間事業者では、駐車ニーズに応じた台数を提供できないことから、市が駐車場を運営し、駅周辺環境の保全を図ることは役割と手段、意図いずれも妥当である。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり ☐なし	・自転車の安全利用を推進し、自転車駐車場の利用促進を図ることで成果向上の余地はある。 ・基本計画に位置付けられており、目標に向けて推進していくことで上位施策への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	・自転車駐車場の管理・運営についてコスト削減に努めており、これ以上のコスト改善の余地はない。 ・すでに適正な利用料金を設定し、受益者負担を図っている。
	受益者負担の適正化余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑改善実施済 ☐検討中 ☐改善未実施 ・自転車による交通事故が多発する中、自転車の安全利用について、自転車駐車場内の張り紙などで啓発している。
課題と今後の改善策	吉川美南駅西口において駐車場の拡張を行ってきたが、昨年度途中から一時利用が午前中で利用台数を超える状況となっている。今後の利用動向を見ながら施設規模、設置場所などの検討が必要である。 ・吉川駅駐輪場について近年は、利用率が伸びていないため今後の運営について検討する必要がある。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☐現状のまま継続 ☑改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☑手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	・吉川駅駐輪場について、近年は、利用率が伸びていないため周辺の民間駐輪場の空き状況や市営駐輪場の経費等を勘案し廃止を含めた方向性の検討を行う。

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	島田 勝三

二次評価

今後の方針	☐現状のまま継続 ☑改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☑手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	・吉川駅駐輪場について、近年は、利用率が伸びていないため周辺の民間駐輪場の空き状況や市営駐輪場の経費等を勘案し廃止を含めた方向性の検討を行う。

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No.	5022 05

基本事項

事務事業名	放置自転車対策事業			所管部署名	市民生活部 危機管理課 交通安全係
				事前評価日	令和元年5月27日
				事前評価責任者	島田　勝三
事業期間	特定不可　～　未設定	事業年齢	－	根拠法令等	吉川市環境保全条例
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務			執行方法	一部委託　自転車整理業務委託
事務事業の性質	毎年繰り返し			直接事業費	☑ 有　☐ 無
基本計画との関係 関連付け	☑ 有　☐ 無			歳出予算科目 事業名	放置自転車対策事業
基本計画との関係 まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり（生活環境部門）			歳出予算科目 会計区分	吉川市一般会計
基本計画との関係 施策	第9節　交通事故のないまちづくり			歳出予算科目 款	衛生費
基本計画との関係 施策小項目	(1)道路交通環境の整備			歳出予算科目 項	環境衛生費
第4期実施計画の位置付け	☐ 有　☑ 無			歳出予算科目 目	交通安全対策費
				歳出予算科目 細目	駐輪場等管理事業
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑ 有　☐ 無			類似事業	☐ 有　☑ 無
	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』			業務プロセス(No.・名称)	☑ 有　☐ 無　40220501　吉川駅・吉川美南駅自転車整理業務委託
個別計画の位置付け	☑ 有　☐ 無	計画名	交通安全計画	前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無　502205
目的 対象（誰を、何を）	全市民			手段（どのような事業を行うのか）	・駅周辺の放置自転車を撤去し、所有者に返還する。 ・放置自転車の所有者に警告する。 ・所有者の現れない自転車を一定期間保管後処分する。
目的 対象年齢	00	99	全年齢		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	放置自転車の撤去を行うことにより、駅周辺等の良好な環境を確保する。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	自転車の盗難からの放置自転車の発生が増加している。自転車に対する価値観の低下が放置自転車の返却率を下げている。

投入資源

区分	区分	平成29年度決算(千円)	平成30年度決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度当初(千円)	令和3年度計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費	2,851	2,849	2,977	2,968	119	3,025	3,025
	② 人件費	962	699	714	1,238	539	1,238	1,238
	正職員直接投入人員	0.09人	0.07人	0.07人	0.13人	0.06 人	0.13人	0.13人
	正職員間接投入人員	0.03人	0.02人	0.02人	0.03人	0.01 人	0.03人	0.03人
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③−④)	3,812	3,548	3,691	4,206	657	4,263	4,263
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	3,812	3,548	3,691	4,206	657	4,263	4,263
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段）／計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値／実績値	平成30年度 目標(見込)値／実績値	令和元年度 目標(見込)値／実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
		全市民		72,450	72,877	73,014		
	②							
活動指標	①	放置自転車警告シール貼付枚数	枚	2,200	2,150	2,100	1,900	1,900
		駅周辺の放置自転車警告シールの貼付		2,067	2,172	1,854		
	②							
	③							
成果指標	①	放置自転車の撤去台数	台	250	250	250	240	230
		駅周辺の放置自転車撤去		317	334	251		
	②							

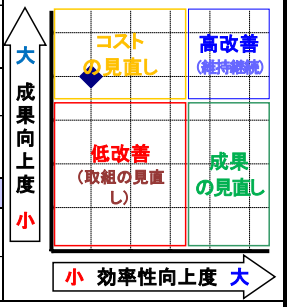
Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

業績評価

区分		評価指標名(上段) ／ 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	① 放置自転車警告シール貼付枚数	106.05%	98.98%	111.71%
		減少することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★★ 達成された
	成果結果	① 放置自転車の撤去台数	73.20%	66.40%	99.60%
		減少することが良いとされる指標	★★★ 達成度がやや低い	★★★ 達成度がやや低い	★★★★ 概ね達成された
効率性	結果	単位当たりコスト：トータルコスト×1，000円 ／ ① 放置自転車警告シール貼付枚数（単位：円／枚）	1,634	2,269	↓
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		38.86%	コストが増加している

成果・効率性向上度のポジション

成果の維持と効率性の改善が必要



主な取組

1 放置自転車の警告シール貼付枚数

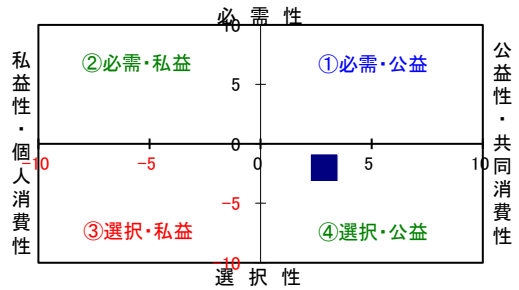
月毎	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
枚数	147	157	163	155	178	176	161	147	172	136	137	125	1,854

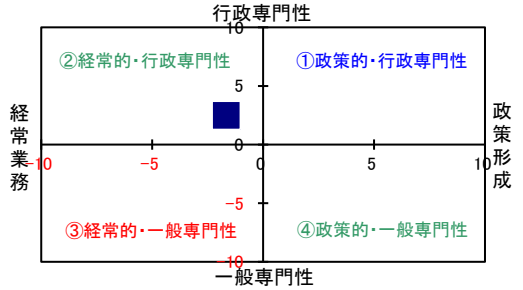
2 放置自転車の撤去台数

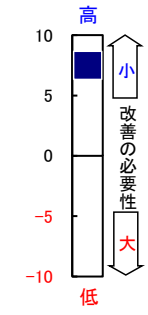
月毎	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
台数	28	21	20	23	18	19	14	15	26	25	21	21	251

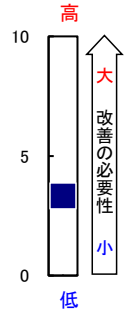
官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
より多くの市民に提供されるが、日常生活に必要不可欠でないサービス	経常業務の度合が高いが、行政上の専門知識を必要とするサービス		









事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	・公共の場所に放置された自転車を撤去する市の役割、撤去した自転車を所有者に引き取らせ、引取のないものを処分する手段によって、環境保全及び交通安全対策を行う意図はいずれも妥当である。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり ☐なし	・自転車駐車場の利用を促進するとともに、自転車利用者のマナーアップを図ることで成果向上の余地がある。 ・基本計画に位置付けされており、目標に向けて推進することで上位施策への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☑あり ☐なし	・放置自転車の整理について、平成28年度から外部委託の時間削減を行った。 ・自転車は本来、所有者が責任を持って管理されるべきものであり受益者負担を求めていく余地はあるが、盗難など原因も様々なため、現状では難しい。
	受益者負担の適正化余地	☑あり ☐なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑改善実施済 ☐検討中 ☐改善未実施 放置自転車の整理について、平成28年度から外部委託の時間削減を行った。
課題と今後の改善策	防犯面から、盗難防止に合わせた啓発活動を行う。

事業の一次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	島田 勝三

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No.	5031 01

基本事項

事務事業名	地域美化事業		所管部署名	市民生活部 環境課 環境保全係	
			事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者：岡田 啓司
事業期間	特定不可 ～ 未設定	事業年齢 －	根拠法令等	吉川市環境保全条例	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務		執行方法	一部委託	麻袋残土収集処分業務を民間委託
事務事業の性質	毎年繰り返し		直接事業費	☑ 有 ☐ 無	
基本計画との関係 関連付け	☑ 有 ☐ 無		歳出予算科目 事業名	地域美化事業	
基本計画との関係 まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり（生活環境部門）		歳出予算科目 会計区分	吉川市一般会計	
基本計画との関係 施策	第4節 環境にやさしいまちづくり		歳出予算科目 款	衛生費	環境衛生費
基本計画との関係 施策小項目	(2)地域環境の保全		歳出予算科目 目	生活環境費	
第4期実施計画の位置付け	☑ 有 ☐ 無		歳出予算科目 細目	地域美化事業	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐ 有 ☑ 無		類似事業	☐ 有 ☑ 無	
			業務プロセス(No.・名称)	☑ 有 ☐ 無	50310101 地域美化活動支援 50310102 側溝蓋上げ器等の貸し出し
個別計画の位置付け 計画名	☐ 有 ☑ 無		前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有 ☐ 無	503101
目的 対象（誰を、何を）	市民 自治会 対象年齢 00 99 全年齢		手段（どのような事業を行うのか）	・側溝清掃活動で発生した汚泥回収用の麻袋を配布する。 ・蓋上げ器、清掃機具等の貸し出しを行う。 ・発生汚泥の回収及び処分を行う。	
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	市民が自主的な清掃活動に取り組みやすくなり、衛生的で暮らしやすい生活環境が維持できる。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	公共下水道の普及により、側溝等に生活排水が放流されている地域は減少している。駐車場等から流出した土砂などの撤去が増えている。	

投入資源

区分	区分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費	634	782	544	407	−375	884	884
	② 人件費	401	1,010	1,031	232	−778	232	232
	正職員直接投入人員	0.04人	0.11人	0.11人	0.03人	−0.08 人	0.03人	0.03人
	正職員間接投入人員	0.01人	0.02人	0.02人		−0.02 人		
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③−④)	1,035	1,792	1,575	639	−1,152	1,116	1,116
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	1,035	1,792	1,575	639	−1,152	1,116	1,116
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値 / 実績値	平成30年度 目標(見込)値 / 実績値	令和元年度 目標(見込)値 / 実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
		4月1日現在の人口		72,450	72,877	73,014		
	②	自治会	自治会	95	95	95	95	95
		4月1日現在の自治会・町会の数		95	95	95		
活動指標	①	麻袋配布枚数	枚	900	500	500	500	500
		年度内に自治会等へ配布した麻袋の枚数		432	593	475		
	②	蓋上げ器貸出台数	台	20	15	15	15	15
		年度内に自治会等へ貸し出した蓋上げ器の延べ台数		15	26	11		
	③							
成果指標	①	側溝清掃実施回数	回	15	15	15	15	15
		自治会等が側溝清掃を実施した回数		18	18	9		
	②							

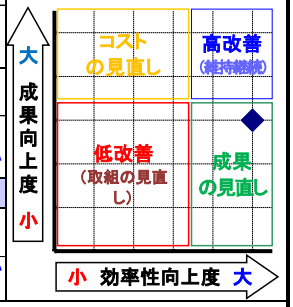
Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

業績評価

区分		評価指標名(上段)／指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	① 麻袋配布枚数	48.00%	118.60%	95.00%
		増加することが良いとされる指標	★★ 達成度が低い	★★★★★ 達成された	★★★★ 概ね達成された
	成果結果	① 側溝清掃実施回数	120.00%	120.00%	60.00%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★ 達成度がやや低い

成果・効率性向上度のポジション

効率性の維持と成果の改善が必要



効率性 結果	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円	単位	平成30年度	令和元年度	
	①	麻袋配布枚数	円／枚	3,021	1,346	↑
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)				-55.44%	コストが減少している

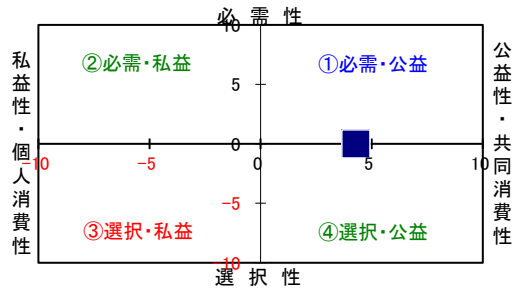
主な取組

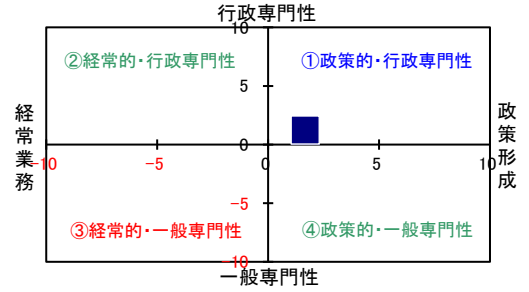
麻袋配布枚数等

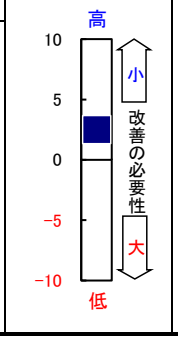
項目	H27	H28	H29	H30	R1
麻袋配布枚数(枚)	1,104	520	432	593	475
蓋上げ器貸出数(個)	27	12	15	26	11
汚泥袋回収数(袋)	1,110	591	363	712	346

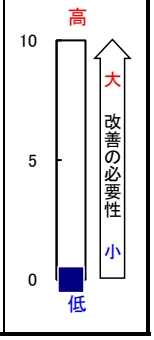
官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
より多くの市民に提供されるが、突出した必需性が見当たらないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		









事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	吉川市環境保全条例に基づき、自治会等の役割として環境衛生の推進が位置付けられており、役割として妥当である。 自治会等が実施する側溝清掃に対して麻袋回収支援を行うことで、地域の生活環境の向上につながるため、対象・手段は妥当である。 自主的な清掃活動を行える環境を整えることは、地域環境の保全につながり、意図としては妥当である。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり ☐なし	広報などによる啓発活動を積極的に行うことで、地域美化活動の定着が図られる。 吉川市総合振興計画後期基本計画の施策小項目に「地域環境の保全」が位置付けられており、上位施策への貢献度はある。
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	コストは汚泥袋回収費及び処分費並びに麻袋購入費で構成されており、コスト削減の余地はない。 また、本事業は、側溝の管理者が本来行うべき管理の一部を地域で担ってもらっており、受益者負担を求めるべきものではない。
	受益者負担の適正化余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑改善実施済 ☐検討中 ☐改善未実施 平成22年度より汚泥袋の回収頻度を月1回から月2回に変更した。
課題と今後の改善策	

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☐現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☑他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	令和2年度より本事業を「生活環境向上事業」に統合し、本事業に関連する業務プロセス表を位置付ける。

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	岡田 啓司

二次評価

今後の方針	☐現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☑他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No.	5031 02

基本事項

事務事業名	環境保全推進事業		所管部署名	市民生活部 環境課 環境保全係	
			事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者：岡田 啓司
事業期間	特定不可 ～ 未設定	事業年齢：－	根拠法令等	環境保全条例	
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務		執行方法	一部委託	環境学習教室を民間に委託
事務事業の性質	毎年繰り返し		直接事業費	☑ 有　☐ 無	
基本計画との関係：関連付け	☑ 有　☐ 無		歳出予算科目：事業名	環境保全推進事業	
基本計画との関係：まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり（生活環境部門）		歳出予算科目：会計区分	吉川市一般会計	
基本計画との関係：施策	第4節 環境にやさしいまちづくり		歳出予算科目：款・項	衛生費	環境衛生費
基本計画との関係：施策小項目	(1)地球環境の保全		歳出予算科目：目	生活環境費	
第4期実施計画の位置付け	☑ 有　☐ 無		歳出予算科目：細目	環境保全推進事業	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑ 有　☐ 無		類似事業	☐ 有　☑ 無	
	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』		業務プロセス(№・名称)	☑ 有　☐ 無	50310205 自然観察会 50310206 環境学習教室
個別計画の位置付け：計画名	☑ 有　☐ 無	第4次吉川市環境配慮率先実行計画	前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無	503102
目的：対象（誰を、何を）	全市民		手段（どのような事業を行うのか）	自然観察会や環境学習教室など啓発イベントを開催する。	
目的：対象年齢	00	99 全年齢			
目的：意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	市民が環境に関心を持ち、環境に配慮した生活習慣を実践するようになる。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	環境に関する取り組みは、市をあげて取り組まなければならない問題であり、環境に関する市民の意識も高いと思われるが、実際に取り組んでいる人は少ないと思われる。	

投入資源

区分	区分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費	454	301	788	343	42	806	326
	② 人件費	4,648	8,232	8,407	7,271	−961	7,271	7,271
	正職員直接投入人員	0.5人	0.93人	0.93人	0.82人	−0.11 人	0.82人	0.82人
	正職員間接投入人員	0.08人	0.13人	0.13人	0.12人	−0.01 人	0.12人	0.12人
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③−④)	5,102	8,533	9,195	7,614	−919	8,077	7,597
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	5,102	8,533	9,195	7,614	−919	8,077	7,597
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分	指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値 / 実績値	平成30年度 目標(見込)値 / 実績値	令和元年度 目標(見込)値 / 実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標①	全市民	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
	4月1日現在の人口		72,450	72,877	73,014		
対象指標②							
活動指標①	自然観察会参加人数	人	80	60	60	60	60
	自然観察会に参加した人数（延べ人数）		48	46	29		
活動指標②	自然観察会開催回数	回	4	4	4	4	4
	自然観察会を開催した回数		4	4	2		
活動指標③	自然観察会PR回数	回	9	9	9	9	9
	自然観察会をPRした回数（広報・HP・ポスター等）		9	9	9		
成果指標①	環境に配慮した生活を実践している人の割合	%	90	100	100	100	100
	自然観察会アンケートに「高まった」「どちらかといえば高まった」と回答した人の割合		100	97	100		
成果指標②							

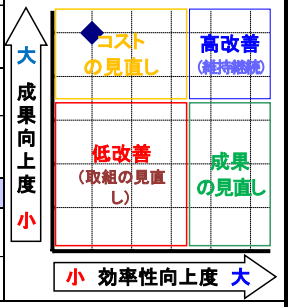
Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

業績評価

区分		評価指標名(上段) ／ 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	① 自然観察会参加人数	60.00%	76.67%	48.33%
		増加することが良いとされる指標	★★★ 達成度がやや低い	★★★ 達成度がやや低い	★★ 達成度が低い
	成果結果	① 環境に配慮した生活を実践している人の割合	111.11%	97.00%	100.00%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★★ 達成された
効率性	結果	単位当たりコスト：トータルコスト×1，000円 ／ ②自然観察会開催回数	単位：円／回	2,133,292	3,806,938 ↓
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		78.45%	コストが増加している

成果・効率性向上度のポジション

成果の維持と効率性の改善が必要



主な取組

1 自然観察会

	日時	観察場所	参加人数	
春編	5月11日	中井沼公園	12	
夏編	7月6日	吉川中央緑地	17	
秋編	10月19日	ウェットランド	（中止）	※悪天候
冬編	1月18日	江戸川河川敷	（中止）	※悪天候

2 エコライフDAY埼玉2019(夏)への参加

参加校	参加人数	実施期間
市内8小学校	8,578	令和元年6月1日～9月30日

※ 2019(冬)については、県で集計中

3 環境フェスティバル

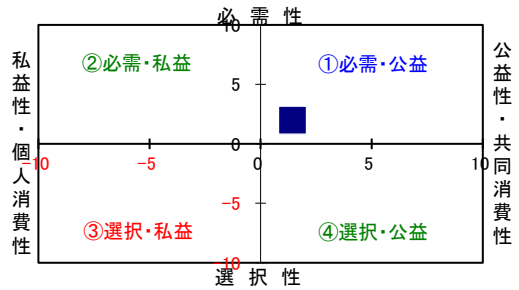
日時	参加人数	実施内容
令和2年2月8日	127	環境学習発表、パネル展示等

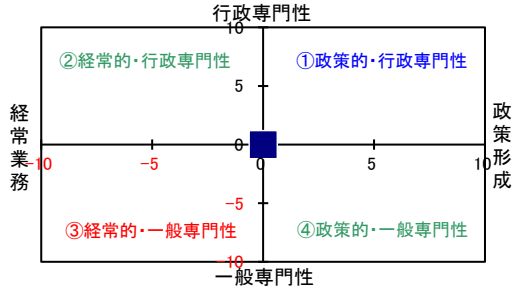
4 環境学習教室

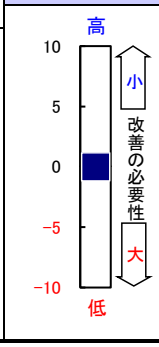
利用団体	参加人数	主な学習内容
旭小学校	180	早わかり環境講座、ごみは資源・堆肥体験　ほか
三輪野江小学校	132	早わかり環境講座、堆肥づくり(EMコンポスト)　ほか
関小学校	99	早わかり環境講座
北谷小学校	149	マイ石けんづくり
栄小学校	418	わたしたちの環境問題、川と水質検査　ほか
中曽根小学校	83	早わかり環境講座
美南小学校	563	マイ箸づくり、紙芝居で吉川を知ろう、吉川の野鳥　ほか
児童館ワンダーランド	122	ストラップづくり、小さな生き物と野鳥探し　ほか
【合計】	1,746	－

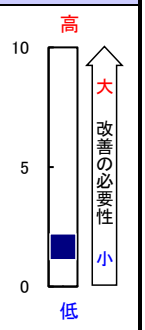
官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策性及び専門性について、中間に位置するサービス		









事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	環境保全の普及啓発は、行政が率先して取り組むものであり、役割は妥当である。 日常生活と事業活動に伴う環境負荷の低減は、環境保全に不可欠なものであり、対象を全市民とすることは妥当である。 また、環境問題を市民及び事業者に理解してもらい、環境に配慮した行動を実践してもらうことで環境保全につながるため、意図は妥当である。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり ☐なし	自然観察会や環境学習教室については、参加者のニーズを的確に捉え、内容の見直しを図ることにより参加者の増加が見込めるため、成果向上の余地がある。 本事業は、吉川市総合振興計画後期基本計画に位置付けられている「環境にやさしいまちづくり」の実現につながるため、上位施策への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	コストの大部分が人件費であるため、コスト改善の余地は少ない。 また、本事業の主な取り組みは普及啓発活動であり、受益者負担の適正化の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑改善実施済 ☐検討中 ☐改善未実施 平成27年度に「エコチャレンジ吉川」から、埼玉県が実施する「エコライフDAY」の取り組みに移行した。
課題と今後の改善策	

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	岡田 啓司

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No. 5031 03

基本事項					
事務事業名	畜犬登録事業	所管部署名	市民生活部 環境課 環境保全係		
		事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	岡田　啓司
事業期間	特定不可　～　未設定　事業年齢　－	根拠法令等	狂犬病予防法		
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務	執行方法	直営		
事務事業の性質	毎年繰り返し	直接事業費	☑ 有　☐ 無		
基本計画との関係 関連付け	☐ 有　☑ 無	歳出予算科目 事業名	畜犬登録事業		
基本計画との関係 まちづくり目標		歳出予算科目 会計区分	吉川市一般会計		
基本計画との関係 施策		歳出予算科目 款	衛生費	項	環境衛生費
基本計画との関係 施策小項目		歳出予算科目 目	生活環境費		
第4期実施計画の位置付け	☐ 有　☑ 無	歳出予算科目 細目	畜犬登録事業		
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐ 有　☑ 無	類似事業	☐ 有　☑ 無		
		業務プロセス(No.・名称)	☑ 有　☐ 無	50310301	犬の登録の申請
				50310307	集合狂犬病予防注射の実施
個別計画の位置付け 計画名	☐ 有　☑ 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無	503108	
目的 対象（誰を、何を）	犬の飼い主 対象年齢　00　99　全年齢	手段（どのような事業を行うのか）	・犬の登録（新規・死亡・登録事項変更）の届出受付 ・集合狂犬病予防注射の実施		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	犬の飼い主が毎年、狂犬病予防注射を受けさせることで、狂犬病の発生が予防される。	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	国内では60年以上狂犬病感染者が発生していないため、予防注射の必要性の認識が低下している。		

投入資源	区分	区分	平成29年度決算(千円)	平成30年度決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度当初(千円)	令和3年度計画(千円)
	A トータルコスト	① 直接事業費	346	417	443	370	−47	532	532
		② 人件費	4,808	3,572	3,648	4,950	1,378	4,950	4,950
		正職員直接投入人員	0.3人	0.4人	0.4人	0.56人	0.16　人	0.56人	0.56人
		正職員間接投入人員	0.3人	0.06人	0.06人	0.08人	0.02　人	0.08人	0.08人
		③ 間接経費（加算）							
		④ コスト対象外（除外）							
		⑤ トータルコスト計(①+②+③−④)	5,154	3,989	4,091	5,320	1,331	5,482	5,482
	B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
		国補助率							
		⑦ 県支出金							
		県補助率							
		⑧ 市債							
		⑨ その他							
		⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	2,420	2,453	2,509	2,488	35	2,488	2,488
		受益者負担率(⑩÷⑤)	46.95%	61.49%	61.33%	46.76%	−14.73%	45.38%	45.38%
	C	吉川市年間負担経費(A−B)	2,734	1,536	1,582	2,832	1,296	2,994	2,994
	D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績	区分	指標名（上段）／計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値／実績値	平成30年度 目標(見込)値／実績値	令和元年度 目標(見込)値／実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
	対象指標 ①	犬の登録頭数	頭	4,516	4,584	4,603	4,672	4,732
		申請件数−死亡件数−転出件数+転入件数		4,493	4,548	4,612		
	対象指標 ②							
	活動指標 ①	犬の新規登録頭数	頭	300	243	269	295	305
		年度内に新規登録した頭数		264	274	285		
	活動指標 ②	狂犬病予防注射接種頭数	頭	3,160	3,208	3,222	3,270	3,312
		各年度の狂犬病予防注射の接種頭数		2,857	2,862	2,887		
	活動指標 ③							
	成果指標 ①	狂犬病予防注射率	%	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00
		狂犬病予防注射頭数÷犬の登録頭数		63.60	62.90	62.60		
	成果指標 ②							

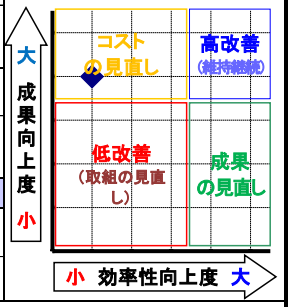
Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

業績評価

区分		評価指標名(上段) ／ 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	② 狂犬病予防注射接種頭数	90.41%	89.21%	89.60%
		増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された
	成果結果	① 狂犬病予防注射率	90.86%	89.86%	89.43%
		増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された
効率性結果	単位当たりコスト	トータルコスト×１，０００円 ／ ②狂犬病予防注射接種頭数	単位：円／頭	1,394	1,843 ↓
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		32.22%	コストが増加している

成果・効率性向上度のポジション

成果の維持と効率性の改善が必要



主な取組

狂犬病予防注射実績：2,887件

（1）集合注射：944件

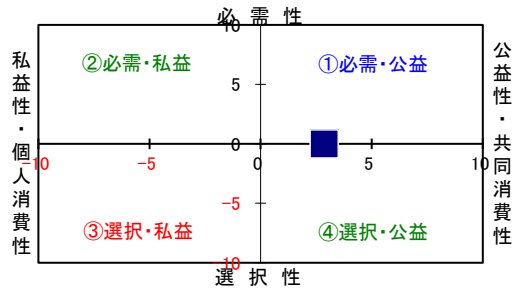
日時	会場1	件数	会場2	件数	会場3	件数	会場4	件数
4月19日	高富集会所	40	中曽根集会所	62	富新田集会所	24	中央公民館	78
4月20日	市民交流センターおあしす	438	－	－	－	－	－	－
4月22日	笹沖会館	29	東部市民サービスセンター	29	上中会館	54	美南中央公園	65
4月23日	上新堀コミュニティセンター	27	八子新田集落農業センター	22	下広島自治会館	23	ネオポリス自治会館	53

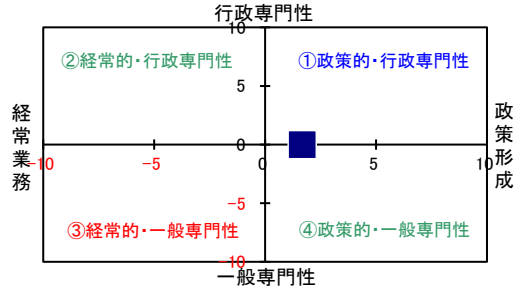
（2）個別注射：1,943件

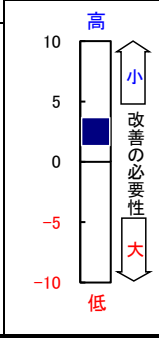
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
677	555	219	108	61	43	52	51	45	45	25	62

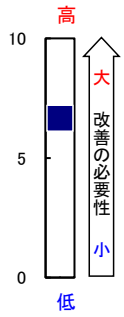
官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
より多くの市民に提供されるが、突出した必需性が見当たらないサービス	政策的意思決定を必要とするが、突出した行政上の専門知識を必要としないサービス		









事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	狂犬病予防法により、犬の登録事務等は市が行うため、市の役割分担は妥当である。 また、狂犬病の予防注射は犬の所有者の責務であるが、市が集合注射を実施し、狂犬病の発生を予防することは、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進につながることから、対象・手段及び意図は妥当である。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり ☐なし	広報等により啓発を行うことで、注射率向上の可能性があることから、成果向上の余地はある。 本事業は、基本計画との関係はないため、上位施策への貢献度はない。
	上位施策への貢献度	☐あり ☑なし	
効率性	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	直接事業費は、鑑札等の購入費であるため、コスト改善の余地はない。 また、鑑札等については、実費相当の受益者負担を求めているため、適正化の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑改善実施済 ☐検討中 ☐改善未実施 集合注射の実施日程に土曜日を加えた。
課題と今後の改善策	

事業の方向性〈一次評価〉

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	岡田 啓司

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No. 5031 04

基本事項

事務事業名	犬の飼い主マナー向上促進事業			所管部署名	市民生活部 環境課 環境保全係
				事前評価日	令和元年5月27日 / 事前評価責任者：岡田 啓司
事業期間	平成19年度 ～ 未設定	事業年齢	12歳	根拠法令等	動物の愛護及び管理に関する法律
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務			執行方法	直営
事務事業の性質	毎年繰り返し			直接事業費	☑ 有　☐ 無
基本計画との関係：関連付け	☑ 有　☐ 無			歳出予算科目：事業名	犬の飼い主マナー向上促進事業
基本計画との関係：まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり（生活環境部門）			歳出予算科目：会計区分	吉川市一般会計
基本計画との関係：施策	第4節 環境にやさしいまちづくり			歳出予算科目：款 / 項	衛生費 / 環境衛生費
基本計画との関係：施策小項目	(2)地域環境の保全			歳出予算科目：目	生活環境費
第4期実施計画の位置付け	☐ 有　☑ 無			歳出予算科目：細目	畜犬登録事業
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐ 有　☑ 無			類似事業	☐ 有　☑ 無
				業務プロセス(No.・名称)	☑ 有　☐ 無　50310401 吉川ワンだふる倶楽部の申請受付 / 50310405 犬のしつけ方教室
個別計画の位置付け	☐ 有　☑ 無	計画名		前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無　503109
目的：対象（誰を、何を）	犬の飼い主			手段（どのような事業を行うのか）	・吉川ワンだふる倶楽部への入会 ・犬のしつけ方教室の開催 ・広報・ホームページでの啓発 ・啓発看板の配布
目的：対象年齢	00	99	全年齢		
目的：意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	犬の飼い主がマナーを守り犬を飼うことで、地域の生活環境が保全できる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	マナーの守れない一部の飼い主によるフンの放置が依然として行われている。

投入資源

区分	区分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費	29	27	44	43	16	44	44
	② 人件費	240	466	476	232	-234	232	232
	正職員直接投入人員	0.03人	0.05人	0.05人	0.03人	-0.02 人	0.03人	0.03人
	正職員間接投入人員		0.01人	0.01人		-0.01 人		
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	269	493	520	275	-218	276	276
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	5	1	2	2	1	3	3
	受益者負担率(⑩÷⑤)	1.86%	0.20%	0.38%	0.73%	0.52%	1.09%	1.09%
C	吉川市年間負担経費(A-B)	264	492	518	273	-219	273	273
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分	指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値 / 実績値	平成30年度 目標(見込)値 / 実績値	令和元年度 目標(見込)値 / 実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標①	犬の登録頭数	頭	4,516	4,584	4,603	4,672	4,732
	申請件数－死亡件数－転出件数＋転入件数		4,493	4,548	4,612		
対象指標②							
活動指標①	新規登録時の説明会数	回	300	243	269	295	305
	新規登録頭数		264	274	285		
活動指標②	イベント会場でのPR回数	回	5	5	5	5	5
	集合注射、犬のしつけ方教室		5	5	5		
活動指標③	広報・ホームページでのPR回数	回	3	3	2	2	2
	広報・ホームページでのPR回数		2	1	1		
成果指標①	ワンだふる倶楽部会員数	人	550	476	379	330	330
	ワンだふる倶楽部に会員登録した累計		406	353	327		
成果指標②							

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

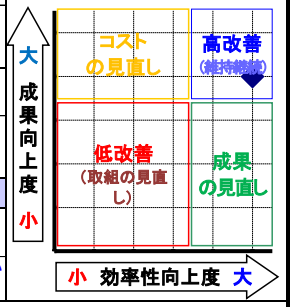
業績評価

区分		評価指標名(上段) ／ 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	② イベント会場でのPR回数	100.00%	100.00%	100.00%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された
	成果結果	① ワンだふる倶楽部会員数	73.82%	74.16%	86.28%
		増加することが良いとされる指標	★★★ 達成度がやや低い	★★★ 達成度がやや低い	★★★★ 概ね達成された

効率性	結果	単位当たりコスト	単位	平成30年度	令和元年度	
		トータルコスト×１，０００円 ／ ③ 広報・ホームページでのPR回数	円／回	492,960	275,160	↑
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			−44.18%	コストが減少している

成果・効率性向上度のポジション

成果・効率性ともに今後も維持・発展させる



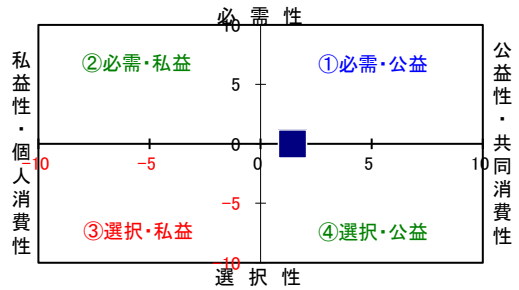
主な取組

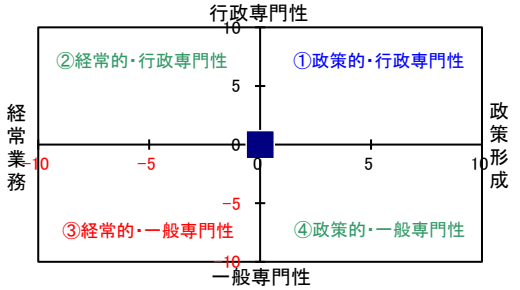
犬の飼い方マナーアップのための取り組み

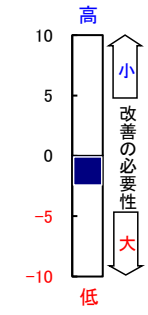
	内容	日時・場所等
(1)	ワンだふる倶楽部の会員募集	集合狂犬病注射や市民まつり等、イベントでの周知活動
(2)	犬のしつけ方教室の開催	令和元年12月7日＠吉川市役所304.305会議室
(3)	広報よしかわでの啓発	広報よしかわ11月号に「犬の飼い方マナー」について掲載
(4)	啓発看板の配布	随時(設置要望に応じ、環境課窓口で配布)

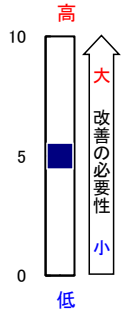
官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
より多くの市民に提供されるが、突出した必需性が見当たらないサービス	政策性及び専門性について、中間に位置するサービス	高	高









事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	犬の飼い方マナーは本来飼い主の問題であるが、マナーアップにより地域環境の向上を図る観点から、市の役割及び意図は妥当である。 また、飼い主に対し、可能な取り組みを求める内容であることから、対象・手段は妥当である。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり ☐なし	犬の登録頭数は年々増加しており、犬の飼い方に関する苦情も増加している。ワンだふる倶楽部の会員数だけでなく、犬の飼い方マナーの普及・啓発について向上の余地がある。 また、犬の飼い主のマナーアップにより、地域環境の保全が図られることから、上位施策への貢献度はある。
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	直接事業費は、ワンだふる倶楽部会員へ送付する会員通信の郵送料のみであり、コスト改善の余地はない。 また、会員に配布するバッグについて、購入費の一部を入会費として徴収していることから、受益者負担の適正化の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☐改善実施済 ☐検討中 ☑改善未実施
課題と今後の改善策	

事業の一次評価

今後の方針	☐現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☑他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	犬のしつけ方教室及び啓発看板の配布についての実施主体は、狂犬病予防協会であるため、吉川ワンだふる倶楽部に関する事業を「畜犬登録事業」で実施するものとして、本事業を「畜犬登録事業」に統合する。

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	岡田 啓司

二次評価

今後の方針	☐現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☑他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No.	5031 05

基本事項

事務事業名	有害鳥獣・鳥獣保護事業		所管部署名	市民生活部 環境課 環境保全係	
			事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者：岡田　啓司
事業期間	特定不可　～　未設定	事業年齢：－	根拠法令等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務		執行方法	直営	
事務事業の性質	毎年繰り返し		直接事業費	☐ 有　☑ 無	
基本計画との関係：関連付け	☐ 有　☑ 無		歳出予算科目：事業名		
基本計画との関係：まちづくり目標			歳出予算科目：会計区分		
基本計画との関係：施策			歳出予算科目：款／項		
基本計画との関係：施策小項目			歳出予算科目：目		
第4期実施計画の位置付け	☐ 有　☑ 無		歳出予算科目：細目		
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐ 有　☑ 無		類似事業	☐ 有　☑ 無	
個別計画の位置付け：計画名	☐ 有　☑ 無		業務プロセス(No.・名称)	☑ 有　☐ 無	50310501 有害鳥獣捕獲許可 50310502 鳥獣の飼養登録
			前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無	503103
目的：対象（誰を、何を）	市民 鳥獣 対象年齢：00　99　全年齢		手段（どのような事業を行うのか）	・生活環境に害を及ぼす鳥獣等の追い払い ・鳥獣等の捕獲許可を出す ・鳥獣飼養登録票を交付する	
目的：意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	・鳥獣が保護される ・狩猟が適正化される ・有害鳥獣等による生活環境や農作物への被害を防止できる		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	屋敷林などの樹木が減少し、現在は街路樹に鳥が集まるようになり、フン害や鳴き声が生活環境に影響を及ぼす。	

＋

区分	区分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費					0		
	② 人件費	1,122	1,320	1,348	2,243	923	2,243	2,243
	正職員直接投入人員	0.12人	0.15人	0.15人	0.25人	0.10 人	0.25人	0.25人
	正職員間接投入人員	0.02人	0.02人	0.02人	0.04人	0.02 人	0.04人	0.04人
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③−④)	1,122	1,320	1,348	2,243	923	2,243	2,243
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他	4	8		4	−4		
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	1,118	1,312	1,348	2,239	927	2,243	2,243
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり		☑ 吉川市単独		

目標設定・実績

区分	指標名（上段）／計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値／実績値	平成30年度 目標(見込)値／実績値	令和元年度 目標(見込)値／実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標①	全市民	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
	4月1日現在の人口		72,450	72,877	73,014		
対象指標②	有害鳥獣捕獲許可申請数	件	2	2	2	2	2
	許可が必要な鳥獣の捕獲を行うための申請件数		2	3	5		
活動指標①	鳥獣被害相談件数	件	10	10	15	15	15
	鳥獣被害の相談件数		11	22	14		
活動指標②	有害鳥獣捕獲許可件数	件	2	2	2	2	2
	有害鳥獣の捕獲許可件数		2	3	5		
活動指標③							
成果指標①	鳥獣被害相談解決数	%	100	100	100	100	100
	相談解決件数÷相談件数		100	100	100		
成果指標②							

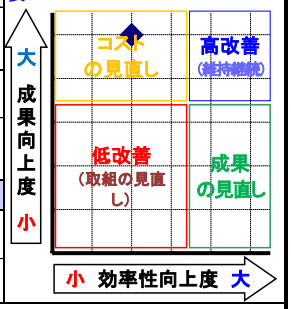
Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

業績評価

区分		評価指標名(上段) ／ 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	① 鳥獣被害相談件数	90.00%	-20.00%	106.67%
		減少することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★ 達成度がかなり低い	★★★★★ 達成された
	成果結果	① 鳥獣被害相談解決数	100.00%	100.00%	100.00%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された

区分			単位	平成30年度	令和元年度	
効率性	結果	単位当たりコスト：トータルコスト×１，０００円 ／ ② 有害鳥獣捕獲許可件数	円／件	440,603	448,630	↘
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			1.94%	コストが若干増加している

成果・効率性向上度のポジション



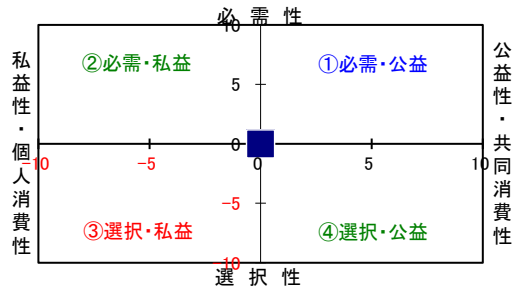
主な取組

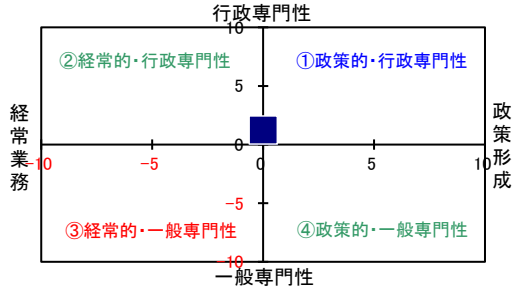
有害鳥獣の対応等

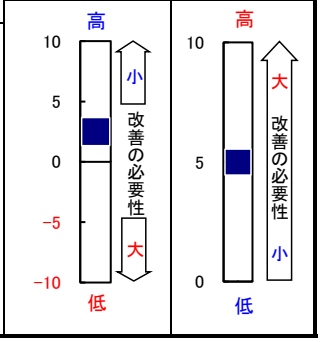
	件数	内容
捕獲許可件数	5	カラス&ドバト:3件 ドバトのみ:2件
相談処理件数	14	鳥類:5件 獣類:9件

官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
提供の対象者の偏りもない、突出した必需性も見当たらないサービス	行政上の専門知識を必要とするが、突出した政策的意思決定を必要としないサービス		







事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	有害鳥獣の捕獲、鳥獣の狩猟許可については、市の権限に基づき許可するものであり、役割分担は妥当である。 また、関連法令に基づき、有害鳥獣からの被害を防ぐための捕獲や野生動物を保護するための規制は必要であり、対象・手段及び意図についても、妥当である。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☐あり ☑なし	本事業は、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に基づき画一的に実施されるものであるため、成果向上の余地及び上位施策への貢献度はない。
	上位施策への貢献度	☐あり ☑なし	
効率性	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	コストの大部分が人件費であるため、コスト改善の余地は少ない。 また、有害鳥獣の対応については、民有地は個人、公有地は市で対応していることから、受益者負担の適正化の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑改善実施済 ☐検討中 ☐改善未実施 平成29年度にムクドリ用防除装置を増設した。
課題と今後の改善策	

事業の方向性〜一次評価〜

今後の方針	☐現状のまま継続 ☑改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☑手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	鳥獣被害対策を専門とする業者と連携し、有効なムクドリ対策を検討する。

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	岡田 啓司

二次評価

今後の方針	☐現状のまま継続 ☑改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☑手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No.	5031 06

基本事項

事務事業名	太陽光発電設備設置促進事業			所管部署名	市民生活部 環境課 環境保全係
				事前評価日	令和元年5月27日 / 事前評価責任者：岡田 啓司
事業期間	平成21年度 ～ 未設定	事業年齢	10歳	根拠法令等	住宅用太陽光発電設備設置事業補助金交付要綱
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務			執行方法	補助・負担等 / 住宅用太陽光発電設備設置者への補助
事務事業の性質	毎年繰り返し			直接事業費	☑ 有　☐ 無
基本計画との関係：関連付け	☑ 有　☐ 無			歳出予算科目：事業名	太陽光発電設備設置促進事業
基本計画との関係：まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり（生活環境部門）			歳出予算科目：会計区分	吉川市一般会計
基本計画との関係：施策	第4節 環境にやさしいまちづくり			歳出予算科目：款・項	衛生費 / 環境衛生費
基本計画との関係：施策小項目	(1)地球環境の保全			歳出予算科目：目	生活環境費
第4期実施計画の位置付け	☑ 有　☐ 無			歳出予算科目：細目	太陽光発電設備設置促進事業
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☑ 有　☐ 無			類似事業	☐ 有　☑ 無
	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』			業務プロセス(No.・名称)	☑ 有　☐ 無 / 50311401 太陽光発電設備補助
個別計画の位置付け：計画名	☑ 有　☐ 無 / 環境保全指針			前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無 / 503114
目的：対象（誰を、何を）	住宅用太陽光発電設備設置者			手段（どのような事業を行うのか）	住宅用太陽光発電設備設置者に対する設置費用の補助
目的：対象年齢	00	99	全年齢		
目的：意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	太陽光発電施設の設置が促進されることで、節電意識が高揚し、温室効果ガスが削減される。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	再生エネルギーとしての太陽光発電は近年普及が進んでいる。平成26年度から国、埼玉県の補助が廃止となった。国による発電の固定価格買取制度が見直しの方向となっている。

投入資源

区分	区分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費	1,180	500	550	540	40	740	740
	② 人件費	641	388	397	232	−156	232	232
	正職員直接投入人員	0.07人	0.04人	0.04人	0.03人	−0.01 人	0.03人	0.03人
	正職員間接投入人員	0.01人	0.01人	0.01人		−0.01 人		
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計（①+②+③−④）	1,821	888	947	772	−116	972	972
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額（使用料・手数料等）							
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費（A−B）	1,821	888	947	772	−116	972	972
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値 / 実績値	平成30年度 目標(見込)値 / 実績値	令和元年度 目標(見込)値 / 実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標	①	既存住宅件数	件	13,600	13,800	14,000	14,094	14,229
		1月1日現在の新築以外の既存一般住宅の戸数		13,688	13,813	13,959		
	②							
活動指標	①	補助申請の受付件数	件	40	37	15	20	20
		補助金の申請を受け付けた件数		33	14	14		
	②							
	③							
成果指標	①	補助金交付決定件数	件	40	35	15	20	20
		補助金を交付決定した件数		31	14	14		
	②							

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

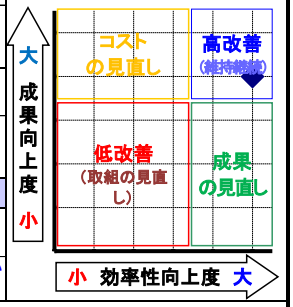
業績評価

区分		評価指標名(上段) ／ 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	① 補助申請の受付件数	82.50%	37.84%	93.33%
		増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★ 達成度が低い	★★★★ 概ね達成された
	成果結果	① 補助金交付決定件数	77.50%	40.00%	93.33%
		増加することが良いとされる指標	★★★ 達成度がやや低い	★★ 達成度が低い	★★★★ 概ね達成された

区分		単位当たりコスト	単位	平成30年度	令和元年度	
効率性	結果	トータルコスト×1，000円 ／ ① 補助申請の受付件数	円／件	63,450	55,146	↑
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			−13.09%	コストが減少している

成果・効率性向上度のポジション

成果・効率性ともに今後も維持・発展させる



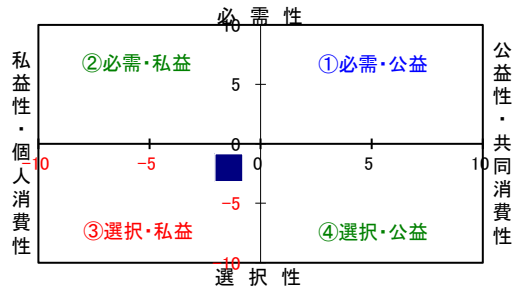
主な取組

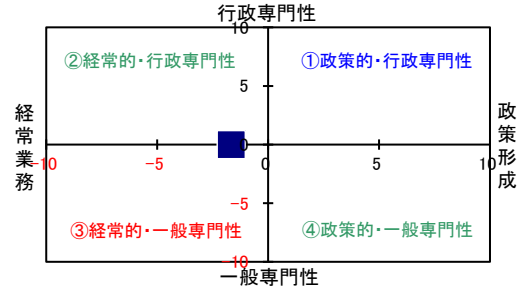
住宅用太陽光発電設備設置事業費補助金交付実績

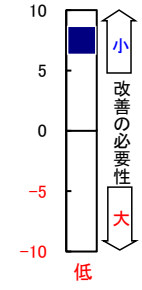
	4kw以上	4kw未満	計
補助件数	12件	2件	14件
補助額	40,000円/1件	30,000円/1件	−
計	480,000円	60,000円	540,000円

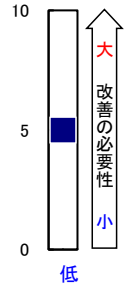
官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
特定の個人又は集団に提供され、しかも日常生活に必要不可欠でないサービス	経常業務の度合いが高く、突出した行政上の専門知識を必要としないサービス	高	高









事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	住宅用太陽光発電設備の設置は住宅の所有者が行うものであるが、地球温暖化対策として再生可能エネルギーの普及啓発を図る観点から、市が住宅所有者に設置補助を行うことは、役割分担、対象・手段及び意図として妥当である。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり ☐なし	補助制度が太陽光発電設備設置の動機付けとなる可能性があり、その周知により設置基数の増加が見込めることから、成果向上の余地はある。 また、再生可能エネルギーの導入促進を図る観点から、上位施策への貢献度はある。
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	本事業は補助金交付に係る事務のみであり、コスト改善及び受益者負担の適正化の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑改善実施済 ☐検討中 ☐改善未実施
課題と今後の改善策	

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☐現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☑他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	令和2年度より「再生可能エネルギー推進事業」へ統合し、本事業に関連する業務プロセス管理表を位置づける。

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	岡田 啓司

二次評価

今後の方針	☐現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☑他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No.	5031 07

基本事項

事務事業名	自動車用充電器管理事業			所管部署名	市民生活部 環境課 環境保全係
				事前評価日	令和元年5月27日 / 事前評価責任者：岡田 啓司
事業期間	平成22年度 ～ 未設定	事業年齢	9歳	根拠法令等	
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務			執行方法	一部委託：充電器の保守点検及び運用管理を民間委託
事務事業の性質	毎年繰り返し			直接事業費	☑ 有　☐ 無
基本計画との関係：関連付け	☐ 有　☑ 無			歳出予算科目：事業名	自動車用充電器管理事業
基本計画との関係：まちづくり目標				歳出予算科目：会計区分	吉川市一般会計
基本計画との関係：施策				歳出予算科目：款	衛生費
基本計画との関係：施策小項目				歳出予算科目：項	環境衛生費
第4期実施計画の位置付け	☐ 有　☑ 無			歳出予算科目：目	生活環境費
				歳出予算科目：細目	自動車用充電器管理事業
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐ 有　☑ 無			類似事業	☐ 有　☑ 無
				業務プロセス(No.・名称)	☑ 有　☐ 無：50310701 自動車用充電器管理事業
個別計画の位置付け：計画名	☐ 有　☑ 無			前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無：503116
目的：対象（誰を、何を）	・EV及びPHEVの利用者 ・電気自動車用充電器			手段（どのような事業を行うのか）	・電気自動車用充電器の管理 ・広報・ホームページでの啓発
目的：対象年齢	00	99	全年齢		
目的：意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	自動車用充電器の管理を行い、EV及びPHEVを利用しやすい環境を整えることで、EV及びPHEVの利用促進が図れる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	全国的に電気自動車用充電器の設置数が増えている。EV及びPHEVの台数は徐々に増えているものの、普及率は高くない。

投入資源

区分	区分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費	610	748	860	808	61	915	915
	② 人件費	160	78	79		-78		
	正職員直接投入人員	0.02人	0.01人	0.01人		-0.01 人		
	正職員間接投入人員							
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	770	826	939	808	-18	915	915
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他	553	627	856	761	134	860	860
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	217	199	83	47	-152	55	55
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段）／計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値 / 実績値	平成30年度 目標(見込)値 / 実績値	令和元年度 目標(見込)値 / 実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標	①	電気自動車用充電器数	基	1	1	1	1	1
		市が設置した電気自動車用充電器の数		1	1	1		
	②							
活動指標	①	広報・ホームページでの啓発回数	回	1	1	1	1	1
		広報・ホームページでの啓発回数		1	1	1		
	②							
	③							
成果指標	①	電気自動車用充電器の利用回数	回	1,000	1,984	2,500	3,000	3,500
		電気自動車用充電器の利用回数		1,383	2,126	2,608		
	②							

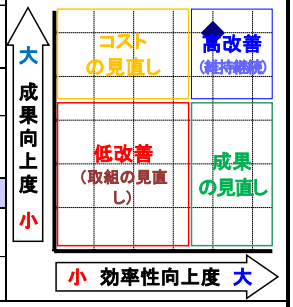
Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

業績評価

区分		評価指標名(上段)／指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	① 広報・ホームページでの啓発回数	100.00%	100.00%	100.00%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された
	成果結果	① 電気自動車用充電器の利用回数	138.30%	107.16%	104.32%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された

成果・効率性向上度のポジション

成果・効率性ともに今後も維持・発展させる



効率性結果	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円 ／ ①広報・ホームページでの啓発回数	単位	平成30年度	令和元年度
			円／回	826,414	808,432 ↗
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			−2.18%	コストが若干減少している

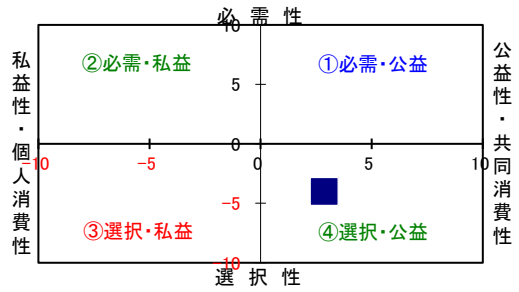
主な取組

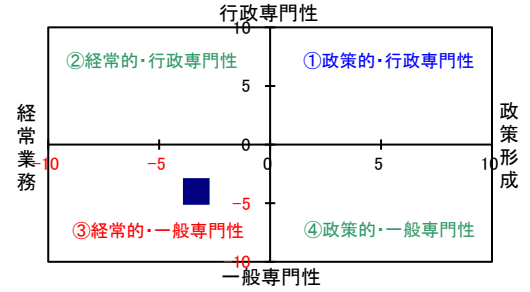
電気自動車用充電器利用実績(設置場所:市民交流センターおあしす)

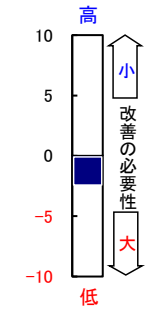
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	193	177	182	191	202	192	198	195	285	338	236	219	2,608
電力使用量(kwh)	2,053.0	2,001.2	1,981.2	2,199.0	2,356.2	2,161.9	2,099.7	1,860.4	2,236.6	1,868.1	1,790.1	2,104.3	24,711.7

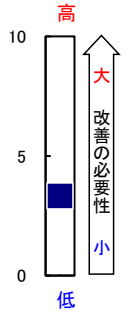
官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
より多くの市民に提供されるが、日常生活に必要不可欠でないサービス	経常業務の度合が高く、かつ行政上の専門知識を必要としないサービス		









事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	市が電気自動車用充電器を設置することは、環境にやさしいまちづくりにつながるため、役割分担は妥当である。 電気自動車の利用環境を整え、その普及啓発を図ることから、対象・手段及び意図は妥当である。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり ☐なし	電気自動車用充電器のホームページ等での周知により、利用促進が図られ、成果向上の余地はある。 本事業は、基本計画との関連がないため、上位施策への貢献度はない。
	上位施策への貢献度	☐あり ☑なし	
効率性	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	直接事業費が、電気自動車用充電器の運用、保守委託料及び保険料であるため、コスト改善の余地はない。 また、サービス利用の有料化により、受益者負担の適正化の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑改善実施済 ☐検討中 ☐改善未実施 平成27年度から電気自動車用充電器の運用を民間事業者に委託し、サービス利用について有料化した。
課題と今後の改善策	

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☐現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☑他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	令和2年度より「再生可能エネルギー推進事業」へ統合し、本事業に関連する業務プロセス管理表を位置づける。

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	岡田 啓司

二次評価

今後の方針	☐現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☑他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No.	5031 08

基本事項

事務事業名	野良猫対策事業		所管部署名	市民生活部 環境課 環境保全係	
			事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者：岡田　啓司
事業期間	平成26年度　～　未設定	事業年齢：5歳	根拠法令等	動物の愛護及び管理に関する法律	
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務		執行方法	補助・負担等	地域猫活動補助金
事務事業の性質	毎年繰り返し		直接事業費	☑ 有　☐ 無	
基本計画との関係：関連付け	☐ 有　☑ 無		歳出予算科目：事業名	野良猫対策事業	
基本計画との関係：まちづくり目標			歳出予算科目：会計区分	吉川市一般会計	
基本計画との関係：施策			歳出予算科目：款・項	衛生費	環境衛生費
基本計画との関係：施策小項目			歳出予算科目：目	生活環境費	
第4期実施計画の位置付け	☐ 有　☑ 無		歳出予算科目：細目	野良猫対策事業	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐ 有　☑ 無		類似事業	☐ 有　☑ 無	
個別計画の位置付け：計画名	☐ 有　☑ 無		業務プロセス(No.・名称)	☑ 有　☐ 無	50310801　地域猫活動団体への支援
			前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無	503117
目的：対象（誰を、何を）	市民 対象年齢：00　99　全年齢		手段（どのような事業を行うのか）	・野良猫の捕獲・保護等を行う団体に対して補助金を交付する。 ・野良猫の避妊去勢手術を行う者に対して（公財）どうぶつ基金が行う無料チケットを交付する。	
目的：意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	飼い主のいない猫の適正な飼養が図られることで、地域の生活環境が向上する。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	毎年度、野良猫の鳴き声やフンによる苦情が市に寄せられている。	

投入資源

区分	区分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費	400	400	400	400	0	300	300
	② 人件費	481	621	634	155	-467	155	155
	正職員直接投入人員	0.05人	0.07人	0.07人	0.02人	-0.05 人	0.02人	0.02人
	正職員間接投入人員	0.01人	0.01人	0.01人		-0.01 人		
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	881	1,021	1,034	555	-467	455	455
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金	400						
	県補助率	1						
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	481	1,021	1,034	555	-467	455	455
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段）／計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値／実績値	平成30年度 目標(見込)値／実績値	令和元年度 目標(見込)値／実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
		4月1日現在の人口		72,450	72,877	73,014		
	②							
活動指標	①	野良猫相談件数	件	30	10	10	10	10
		野良猫に係る相談受付の件数		6	12	5		
	②	広報・ホームページ啓発回数	回	2	2	2	2	2
		広報・ホームページ啓発回数		2	2	2		
	③							
成果指標	①	野良猫相談解決率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		解決した野良猫相談件数÷野良猫相談件数		100.00	91.67	60.00		
	②							

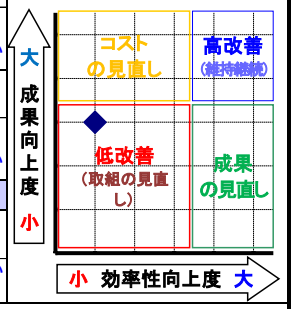
Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

業績評価

区分		評価指標名(上段) ／ 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	① 野良猫相談件数	20.00%	120.00%	50.00%
		増加することが良いとされる指標	★ 達成度がかなり低い	★★★★★ 達成された	★★★ 達成度がやや低い
	成果結果	① 野良猫相談解決率	100.00%	91.67%	60.00%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★ 達成度がやや低い
効率性	結果	単位当たりコスト：トータルコスト×1，000円 ／ ①野良猫相談件数	単位：円／件	85,107	110,940 ↓
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		30.35%	コストが増加している

成果・効率性向上度のポジション

成果・効率性ともに見直しが必要



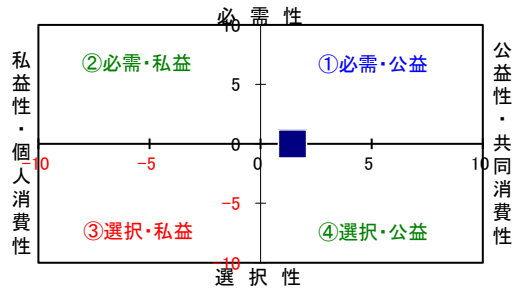
主な取組

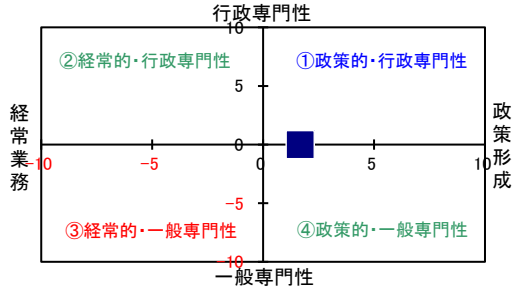
地域猫活動団体 不妊去勢手術件数(補助対象分)

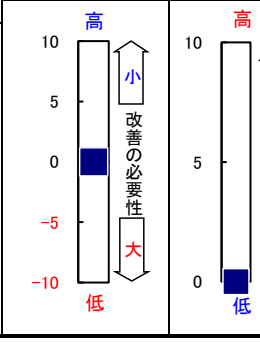
地域猫活動補助金	さくらねこチケット
10	130

官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
より多くの市民に提供されるが、突出した必需性が見当たらないサービス	政策的意思決定を必要とするが、突出した行政上の専門知識を必要としないサービス		







事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	野良猫のフン害や鳴き声に関する相談に対応するため、市が地域猫活動に取り組む団体との協働により、地域環境の保全に取り組むことから、役割分担及び意図は妥当である。 豊富な経験をもつ団体に対する補助を通じ、野良猫対策を推進することは、その効果・効率性から対象・手段は妥当である。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☐あり ☑なし	協働する団体の人的制約もあるため、現在以上の成果向上は難しい。 また、本事業は、基本計画との関連はないため、上位施策への貢献度はない。
	上位施策への貢献度	☐あり ☑なし	
効率性	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	本事業は補助金及びチケット交付に係る事務のみであり、コスト改善及び受益者負担適正化の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑改善実施済 ☐検討中 ☐改善未実施 令和元年度から公益財団法人どうぶつ基金が実施する「さくらねこ無料不妊手術事業」を活用し、従来の補助金交付事業と合わせて手術チケット交付事業を実施している。
課題と今後の改善策	

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☐現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☑他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	令和2年度より「生活環境向上事業」に統合し、本事業に関連する業務プロセス管理表を位置づける。

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	岡田 啓司

二次評価

今後の方針	☐現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☑他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No. 5031 09

基本事項					
事務事業名	空閑地除草指導事業		所管部署名	市民生活部 環境課 環境保全係	
			事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者 岡田 啓司
事業期間	昭和49年度 ～ 未設定	事業年齢 45歳	根拠法令等	吉川市環境保全条例	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務		執行方法	直営	
事務事業の性質	毎年繰り返し		直接事業費	☐ 有 ☑ 無	
基本計画との関係 関連付け	☑ 有 ☐ 無		歳出予算科目 事業名		
基本計画との関係 まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり（生活環境部門）		歳出予算科目 会計区分		
基本計画との関係 施策	第4節 環境にやさしいまちづくり		歳出予算科目 款 項		
基本計画との関係 施策小項目	(2)地域環境の保全		歳出予算科目 目		
第4期実施計画の位置付け	☐ 有 ☑ 無		歳出予算科目 細目		
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐ 有 ☑ 無		類似事業	☐ 有 ☑ 無	
			業務プロセス(No.・名称)	☑ 有 ☐ 無	50310901 空閑地の雑草類除去指導
個別計画の位置付け 計画名	☐ 有 ☑ 無		前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有 ☐ 無	503106
目的 対象（誰を、何を）	・空閑地等 ・占有者又は管理者 対象年齢 00 99 全年齢		手段（どのような事業を行うのか）	・苦情、相談の受付 ・空閑地等のパトロール ・雑草の除去指導	
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	害虫の発生、犯罪、ごみの不法投棄や火災など危険状態が改善される。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	・発生・指導件数は、土地区画整理事業により住宅建設の予定地としての空閑地が増えたこと等により増加傾向にある。	

投入資源 区分	区分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費					0		
	② 人件費	1,683	1,709	1,745	1,934	225	1,934	1,934
	正職員直接投入人員	0.18人	0.19人	0.19人	0.22人	0.03 人	0.22人	0.22人
	正職員間接投入人員	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人	0 人	0.03人	0.03人
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③−④)	1,683	1,709	1,745	1,934	225	1,934	1,934
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	1,683	1,709	1,745	1,934	225	1,934	1,934
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり		☑ 吉川市単独		

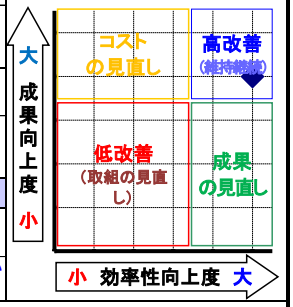
目標設定・実績 区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値 実績値	平成30年度 目標(見込)値 実績値	令和元年度 目標(見込)値 実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標	①	総面積	㎢	31.66	31.66	31.66	31.66	31.66
		市の面積の合計		31.66	31.66	31.66		
	②							
活動指標	①	空閑地等管理相談件数	件	80	70	60	60	60
		空閑地等の除草に係る相談受付件数		61	53	67		
	②	空閑地等管理指導件数	件	80	70	60	60	60
		相談を受けた現場確認またはパトロールにより除草を指導した件数		61	53	67		
	③							
成果指標	①	空閑地等改善件数	件	75	65	56	48	48
		指導件数のうち除草を完了した件数		44	39	47		
	②							

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

業績評価

区分		評価指標名(上段) ／ 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	① 空閑地等管理相談件数	123.75%	124.29%	88.33%
		減少することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★ 概ね達成された
	成果結果	① 空閑地等改善件数	58.67%	60.00%	83.93%
		増加することが良いとされる指標	★★★ 達成度がやや低い	★★★ 達成度がやや低い	★★★★ 概ね達成された

成果・効率性ともに今後も維持・発展させる



区分		単位当たりコスト	単位	平成30年度	令和元年度
効率性	結果	トータルコスト×1，000円 / ① 空閑地等管理相談件数	円／件	32,236	28,862 ↑
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			−10.47% コストが減少している

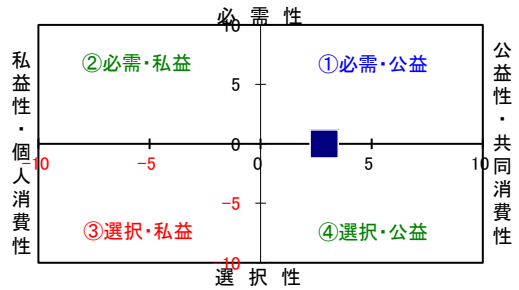
主な取組

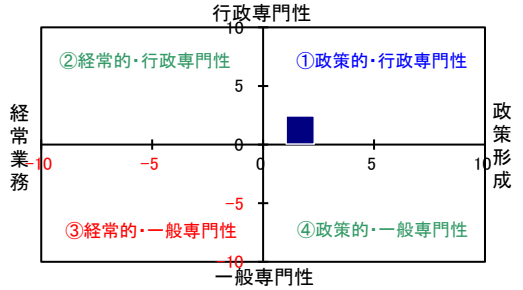
1 空閑地等の雑草除去相談件数(月別)

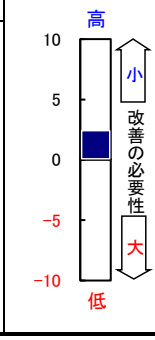
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
1	8	8	15	8	7	10	3	5	1		1	67

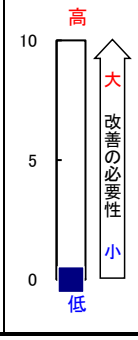
官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
より多くの市民に提供されるが、突出した必需性が見当たらないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		









事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	吉川市環境保全条例第18条において、「市長は、空閑地等が危険状態にあるとき又は危険状態になるおそれがあると認めるときは、その占有者等に対し、当該空閑地等の雑草又は枯草の除去について、必要な助言又は指導することができる。」とされていることから、市の役割分担、対象・手段及び意図は妥当である。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり ☐なし	パトロールの回数を増やすなど、空閑地等の状況把握により、成果向上の余地はある。 また、空閑地等の適正な管理により、地域環境の保全につながることから、上位施策への貢献度はある。
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	コストの全てが人件費であるため、コスト改善の余地はなく、受益者負担を求めるものでもない。
	受益者負担の適正化余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑改善実施済 ☐検討中 ☐改善未実施 これまで相談のあった箇所については、事前にパトロールを実施し、早期に管理者に対して除草依頼を実施している。
課題と今後の改善策	

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	岡田 啓司

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No.	5031 10

基本事項

事務事業名	墓地等の経営許可事業			所管部署名	市民生活部 環境課 環境保全係
				事前評価日	令和元年5月27日
				事前評価責任者	岡田　啓司
事業期間	特定不可　～　未設定	事業年齢	－	根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律施行条例
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務			執行方法	直営
事務事業の性質	毎年繰り返し			直接事業費	☐ 有　☑ 無
基本計画との関係 関連付け	☐ 有　☑ 無			歳出予算科目 事業名	
基本計画との関係 まちづくり目標				歳出予算科目 会計区分	
基本計画との関係 施策				歳出予算科目 款	項
基本計画との関係 施策小項目				歳出予算科目 目	
				歳出予算科目 細目	
第4期実施計画の位置付け	☐ 有　☑ 無			類似事業	☐ 有　☑ 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐ 有　☑ 無			業務プロセス(No.・名称)	☑ 有　☐ 無　50311001 墓地等の経営許可の申請 50311002 墓地等の変更許可の申請
個別計画の位置付け 計画名	☐ 有　☑ 無			前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無　503111
目的 対象（誰を、何を）	墓地経営を行う者			手段（どのような事業を行うのか）	・事前相談 ・墓地等経営計画の審査 ・墓地等の経営許可申請の審査・許可
対象年齢	00	99	全年齢		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	市民の宗教的感情に適合しかつ公衆衛生その他公共の福祉の見地から墓地等の経営が支障なく行われる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	社会的に必要な施設でありながらも忌避施設であることから、周辺環境との調和が求められている。

投入資源

区分	区分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費					0		
	② 人件費	801	1,786	1,824	155	−1,631	155	155
	正職員直接投入人員	0.09人	0.2人	0.2人	0.02人	−0.18 人	0.02人	0.02人
	正職員間接投入人員	0.01人	0.03人	0.03人		−0.03 人		
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③−④)	801	1,786	1,824	155	−1,631	155	155
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	801	1,786	1,824	155	−1,631	155	155
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり		☑ 吉川市単独		

目標設定・実績

区分	指標名（上段）／計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値／実績値	平成30年度 目標(見込)値／実績値	令和元年度 目標(見込)値／実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標①	宗教法人数	法人	56	57	57	57	57
	市内に主たる事務所の存する宗教法人の数		57	57	57		
対象指標②							
活動指標①	墓地等の許可件数	件		1	1	0	0
	年度内に墓地等の経営許可を行った件数			2	1		
活動指標②	墓地等の設置相談件数	件	1	1	1	0	0
	墓地等の設置に係る相談の件数		1	1	1		
活動指標③							
成果指標①	墓地等の設置件数	件		1	1	0	0
	年度内に経営許可した墓地の設置件数			1	1		
成果指標②							

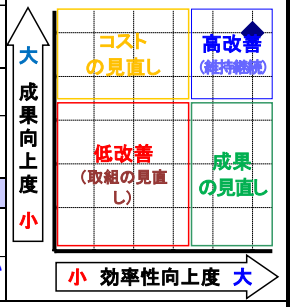
Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

業績評価

区分		評価指標名(上段) ／ 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	② 墓地等の設置相談件数	100.00%	100.00%	100.00%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された
	成果結果	① 墓地等の設置件数		100.00%	100.00%
		増加することが良いとされる指標		★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された

成果・効率性向上度のポジション

成果・効率性ともに今後も維持・発展させる



効率性 結果	単位当たりコスト	トータルコスト×1，000円 / ① 墓地等の許可件数	単位	平成30年度	令和元年度
			円／件	893,090	154,700 ↑
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			-82.68%	コストが減少している

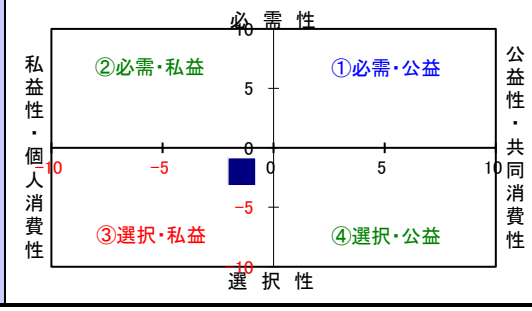
主な取組

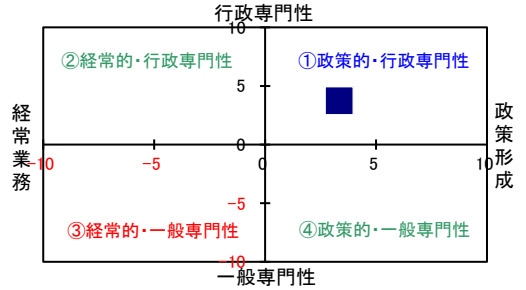
令和元年度における墓地等の許可件数

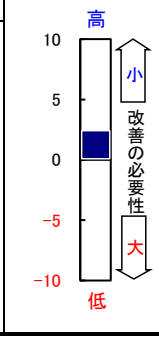
墓地	納骨堂	火葬場
1	0	0

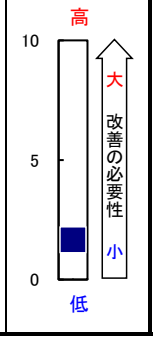
官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
特定の個人又は集団に提供され、しかも日常生活に必要不可欠でないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		









事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	墓地等の経営許可については、公共の福祉及び公衆衛生の観点から、市が役割を担うことは妥当である。 また、経営許可の申請者を対象とし、審査及び許可基準を設けており、対象・手段は妥当である。 墓地等の設置・管理が適正に行われることで、市民の宗教感情に適合し、永続的な墓地の経営が行えるため、意図は妥当である。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☐あり ☑なし	墓地等の設置許可は、許可基準に基づき行うものであり、成果向上の余地はない。 また、本事業の遂行に関して、直接的に施策に貢献するものではない。
	上位施策への貢献度	☐あり ☑なし	
効率性	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	コストの全てが人件費であるため、コスト改善の余地はない。 また、本事業は、墓地等の経営許可に関するものであるため、受益者負担の適正化の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑改善実施済 ☐検討中 ☐改善未実施 平成30年度に墓地等の経営者の基準並びに設置場所及び施設の基準を見直し、事前協議の根拠を「墓地、埋葬等に関する法律施行条例」に規定するため、条例改正を行った。
課題と今後の改善策	

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	岡田 啓司

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No. 5031 11

基本事項

事務事業名	専用水道・簡易専用水道事務			所管部署名	市民生活部 環境課 環境保全係
				事前評価日	令和元年5月27日 / 事前評価責任者：岡田 啓司
事業期間	平成15年度 ～ 未設定	事業年齢	16歳	根拠法令等	水道法、吉川市専用水道及び簡易専用水道事務取扱要綱
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務			執行方法	直営
事務事業の性質	毎年繰り返し			直接事業費	☐ 有　☑ 無
基本計画との関係：関連付け	☐ 有　☑ 無			歳出予算科目：事業名	
基本計画との関係：まちづくり目標				歳出予算科目：会計区分	
基本計画との関係：施策				歳出予算科目：款 / 項	
基本計画との関係：施策小項目				歳出予算科目：目	
第4期実施計画の位置付け	☐ 有　☑ 無			歳出予算科目：細目	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐ 有　☑ 無			類似事業	☐ 有　☑ 無
個別計画の位置付け：計画名	☐ 有　☑ 無			業務プロセス(No.・名称)	☑ 有　☐ 無　50311101 専用水道の布設工事の確認 / 50311102 専用水道の給水開始前の届出
				前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無　503112
目的：対象（誰を、何を）	専用水道・簡易専用水道の設置者 対象年齢：00 ～ 99 全年齢			手段（どのような事業を行うのか）	・専用水道の水道法第5条の適合確認 ・簡易専用水道の届出の受理 ・専用水道及び簡易専用水道の指導監督
目的：意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	施設を衛生的に管理することで、利用者が安全で衛生的な飲用水を飲むことができる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	新たな集合住宅等の建築などにより、対象施設が増加することが見込まれる。

投入資源

区分	区分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費					0		
	② 人件費	80	78	79	232	154	232	232
	正職員直接投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.03人	0.02 人	0.03人	0.03人
	正職員間接投入人員							
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③−④)	80	78	79	232	154	232	232
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	80	78	79	232	154	232	232
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり		☑ 吉川市単独		

目標設定・実績

区分		指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値 / 実績値	平成30年度 目標(見込)値 / 実績値	令和元年度 目標(見込)値 / 実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標	①	専用水道施設数	施設	2	3	3	3	3
		4月1日現在の専用水道施設の設置数		3	3	3		
	②	簡易専用水道施設数	施設	98	90	90	95	95
		4月1日現在の簡易専用水道の設置数		90	90	95		
活動指標	①	簡易専用水道への啓発件数	件	0	25	20	20	20
		法定検査未受検施設への情報提供件数		0	21	0		
	②							
	③							
成果指標	①	簡易専用水道法定検査受検率	%	72.00	75.00	78.00	78.00	78.00
		簡易専用水道法定検査受検率		72.00	74.40	75.80		
	②							

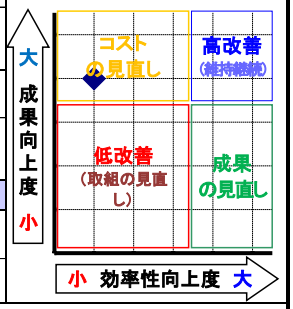
Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

業績評価

区分		評価指標名(上段) ／ 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	① 簡易専用水道への啓発件数	100.00%	84.00%	0.00%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★ 概ね達成された	★ 達成度がかなり低い
	成果結果	① 簡易専用水道法定検査受検率	100.00%	99.20%	97.18%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された

効率性結果		単位	単位	平成30年度	令和元年度
単位当たりコスト	トータルコスト×１，０００円 ／ ① 簡易専用水道への啓発件数	円／件	3,698		
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)					

成果・効率性向上度のポジション



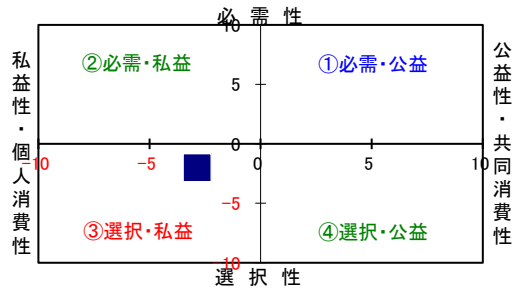
主な取組

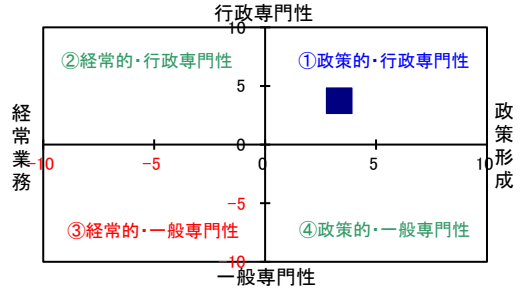
簡易専用水道法定検査

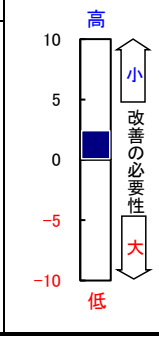
検査件数	施設数	受検率
72	95	75.8

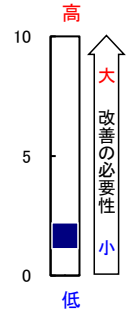
官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
特定の個人又は集団に提供され、しかも日常生活に必要不可欠でないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		









事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	専用水道に係る指揮監督は、水道法に基づき市で実施するものであるため、役割分担は妥当である。 水道法は、水道の敷設及び管理が適正に行われ、公衆衛生の向上及び生活環境の向上を図ることを目的としており、専用水道設置者及び管理者を対象に法定検査の受検を促すことは、対象・手段及び意図として妥当である。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり ☐なし	法定検査の受検勧奨により受検率の向上が期待できるため、成果向上の余地はある。 本事業は、基本計画との関係はないため、上位施策への貢献度はない。
	上位施策への貢献度	☐あり ☑なし	
効率性	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	コストの全てが人件費であり、コスト改善の余地はない。 また、本事業は水道法に基づき監督指導等を行うもので、受益者負担の適正化の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑改善実施済 ☐検討中 ☐改善未実施 法定検査を受けていない管理者に対し、受検を促す通知を発送する。
課題と今後の改善策	

事業の方向性〜一次評価〜

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	岡田 啓司

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No. 5031 12

基本事項

事務事業名	公害対策事業			所管部署名	市民生活部 環境課 環境保全係
				事前評価日	令和元年5月27日 / 事前評価責任者：岡田 啓司
事業期間	昭和48年度 ～ 未設定	事業年齢	46歳	根拠法令等	騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、埼玉県生活環境保全条例等
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務			執行方法	直営
事務事業の性質	毎年繰り返し			直接事業費	☑ 有　☐ 無
基本計画との関係：関連付け	☑ 有　☐ 無			歳出予算科目：事業名	公害対策事業
基本計画との関係：まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり（生活環境部門）			歳出予算科目：会計区分	吉川市一般会計
基本計画との関係：施策	第4節 環境にやさしいまちづくり			歳出予算科目：款 / 項	衛生費 / 環境衛生費
基本計画との関係：施策小項目	(3)公害の未然防止対策			歳出予算科目：目	公害対策費
第4期実施計画の位置付け	☐ 有　☑ 無			歳出予算科目：細目	公害対策事業
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐ 有　☑ 無			類似事業	☐ 有　☑ 無
				業務プロセス(No.・名称)	☑ 有　☐ 無　50311201 公害相談；50311202 公害苦情相談
個別計画の位置付け：計画名	☑ 有　☐ 無	環境保全指針		前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無　503105
目的：対象（誰を、何を）	事業所			手段（どのような事業を行うのか）	・申し立てに対する相談 ・騒音、振動、悪臭の測定 ・発生源特定、指導 ・光化学スモッグ緊急時対策 ・微小粒子状物質に係る留意換気
目的：対象年齢	00	99	全年齢		
目的：意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	・公害に対する問題が解決し、生活環境が改善する。 ・公害の状況把握を行うことで、発生源の特定ができ、被害発生の未然防止を図られる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	典型7公害の発生件数は増加傾向にあり、特に生活騒音に係る相談が増加している。

投入資源

区分	区分	平成29年度決算(千円)	平成30年度決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度当初(千円)	令和3年度計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費	1,031	940	1,888	1,458	518	1,479	1,470
	② 人件費	4,007	5,514	5,631	5,569	55	5,569	5,569
	正職員直接投入人員	0.44人	0.62人	0.62人	0.63人	0.01 人	0.63人	0.63人
	正職員間接投入人員	0.06人	0.09人	0.09人	0.09人	0 人	0.09人	0.09人
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③−④)	5,038	6,454	7,519	7,027	573	7,048	7,039
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	284	284	289	235	−49	289	289
	国補助率	1	1	1	1	0	1	1
	⑦ 県支出金	158	194	194	178	−16	178	178
	県補助率	−	−	−	−	−	−	−
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	4,596	5,976	7,036	6,614	638	6,581	6,572
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段）／計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値 / 実績値	平成30年度 目標(見込)値 / 実績値	令和元年度 目標(見込)値 / 実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標	①	事業所数	事業所	2,136	2,136	2,136	2,029	2,029
		直近の経済センサス活動調査の全業種事業所数		2,136	2,136	2,029		
	②							
活動指標	①	典型7公害指導件数	件	35	35	35	50	50
		発生した典型7公害の指導件数		38	52	63		
	②							
	③							
成果指標	①	典型7公害改善率	%	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
		改善件数÷典型7公害指導件数		79.00	96.00	60.32		
	②							

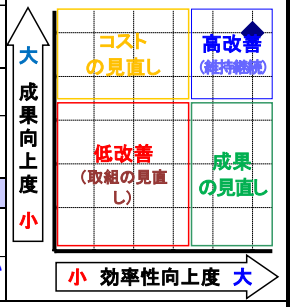
Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

業績評価

区分		評価指標名(上段) ／ 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	① 典型7公害指導件数	91.43%	51.43%	20.00%
		減少することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★ 達成度がやや低い	★ 達成度がかなり低い
	成果結果	① 典型7公害改善率	131.67%	160.00%	100.53%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された
効率性	結果	単位当たりコスト：トータルコスト×1，000円 ／ ①典型7公害指導件数（単位：円／件）	124,115	111,542	↑
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		−10.13%	コストが減少している

成果・効率性向上度のポジション

成果・効率性ともに今後も維持・発展させる



主な取組

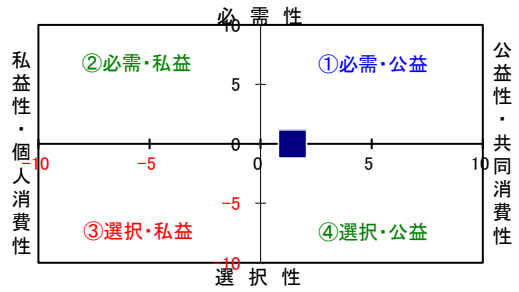
典型7公害の相談件数

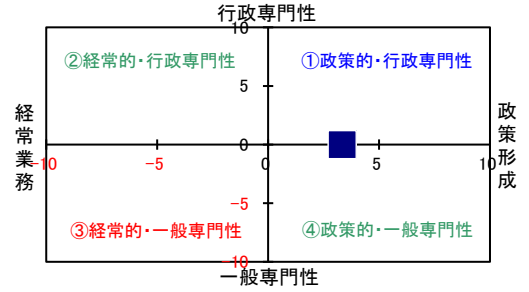
公害の種類	H27	H28	H29	H30	R1
大気汚染	15	11	13	16	20
水質汚濁	2	2	6	6	4
土壌汚染					
騒音	8	10	10	12	25
振動		1		1	
地盤沈下					
悪臭	6	6	9	17	14
【合計】	31	30	38	52	63

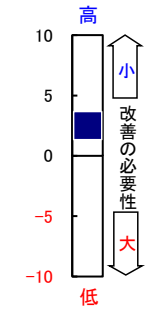
※ 令和元年度より、数値・区分の考え方を「公害苦情調査」準拠とした。

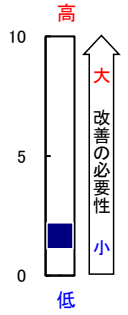
官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
より多くの市民に提供されるが、突出した必需性が見当たらないサービス	政策的意思決定を必要とするが、突出した行政上の専門知識を必要としないサービス		









事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	騒音、振動、悪臭の規制基準を設け、市が主体的に指揮監督することは、役割手段及び対象・手段として妥当である。 また、公害の発生を防止し、地域環境の保全を図る意図は妥当である。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり ☐なし	パトロール等の実施により、公害を未然に防ぐことができることから、成果向上の余地がある。 また、公害問題のない、環境にやさしい快適な生活環境を目指すことは、吉川市総合振興計画に位置付けのある「地域環境の保全」につながることから、上位施策への貢献度はある。
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	コストの大部分が人件費であるため、公害相談件数が減少しない限り、コスト改善の余地はない。 また、本事業は公害苦情処理に関するもので、受益者負担を求めるものではない。
	受益者負担の適正化余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☐改善実施済 ☐検討中 ☑改善未実施
課題と今後の改善策	

事業の方向性〈一次評価〉

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	岡田 啓司

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No. 5031 13

基本事項

事務事業名	環境保全協定事業			所管部署名	市民生活部 環境課 環境保全係
				事前評価日	令和元年5月27日
				事前評価責任者	岡田　啓司
事業期間	平成15年度　～　未設定	事業年齢	16歳	根拠法令等	吉川市環境保全条例
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務			執行方法	直営
事務事業の性質	毎年繰り返し			直接事業費	☐ 有　☑ 無
基本計画との関係 関連付け	☑ 有　☐ 無			歳出予算科目 事業名	
基本計画との関係 まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり（生活環境部門）			歳出予算科目 会計区分	
基本計画との関係 施策	第4節　環境にやさしいまちづくり			歳出予算科目 款 / 項	
基本計画との関係 施策小項目	(3)公害の未然防止対策			歳出予算科目 目	
第4期実施計画の位置付け	☐ 有　☑ 無			歳出予算科目 細目	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐ 有　☑ 無			類似事業	☐ 有　☑ 無
				業務プロセス(No.・名称)	☑ 有　☐ 無　50310201　環境保全協定
個別計画の位置付け	☐ 有　☑ 無　計画名			前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無　503107
目的 対象（誰を、何を）	（環境配慮事業者） ・産業廃棄物処理業者 ・産業廃棄物処理施設の設置を行う事業者 ・敷地面積1000㎡以上で製造業を行う事業者			手段（どのような事業を行うのか）	・環境配慮事業者主催の地域説明会への出席 ・環境配慮事業意見書の作成と送付 ・環境配慮事業の協議 ・環境保全協定の締結と交付
対象年齢	00	99	全年齢		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	事業者の事業実施にあたり、環境の保全に必要な事項を自主的に行うことで、生活環境の保全が図られる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	環境保全協定制度を導入し、近隣企業や市民に対して企業の情報を提供するとともに、環境保全協定を遵守した事業運営を指導する。

投入資源

区分	区分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費					0		
	② 人件費	561	854	872	387	-468	387	387
	正職員直接投入人員	0.06人	0.1人	0.1人	0.04人	-0.06 人	0.04人	0.04人
	正職員間接投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0 人	0.01人	0.01人
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③−④)	561	854	872	387	-468	387	387
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	561	854	872	387	-468	387	387
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり		☑ 吉川市単独		

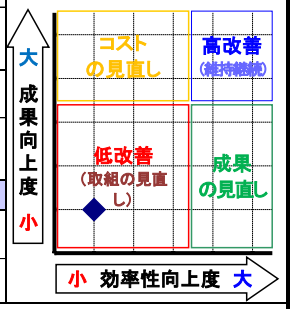
目標設定・実績

区分		指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値 / 実績値	平成30年度 目標(見込)値 / 実績値	令和元年度 目標(見込)値 / 実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標	①	環境保全協定対象事業者数	事業者	26	25	25	25	25
		環境保全協定の対象となる事業者累計−廃業事業者数		25	25	25		
対象指標	②							
活動指標	①	環境保全協定更新時協議件数	件	0	3	3	2	2
		協定満了に伴う協議を実施した件数		0	0	0		
活動指標	②							
活動指標	③							
成果指標	①	環境保全協定更新事業者数	事業者	0	3	3	2	2
		更新時協議実施後に協定を更新した事業者数		0	0	0		
成果指標	②							

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

業績評価

区分		評価指標名(上段)／指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	① 環境保全協定更新時協議件数	100.00%	0.00%	0.00%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★ 達成度がかなり低い	★ 達成度がかなり低い
	成果結果	① 環境保全協定更新事業者数	100.00%	0.00%	0.00%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★ 達成度がかなり低い	★ 達成度がかなり低い
効率性結果	単位当たりコスト	トータルコスト×１，０００円 ／ ① 環境保全協定更新時協議件数	単位：円／件	平成30年度	令和元年度
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			

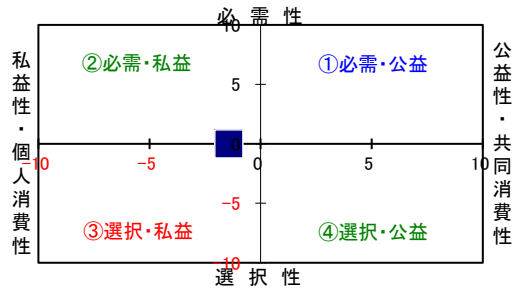


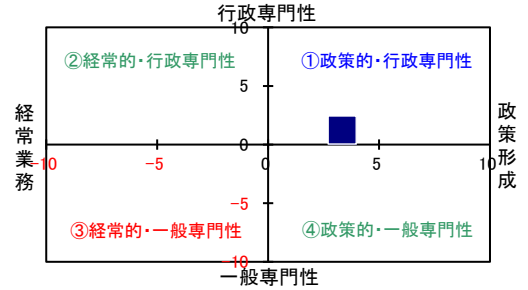
主な取組

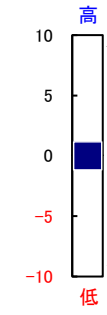
令和元年度については、環境保全協定締結事業所はなかった。

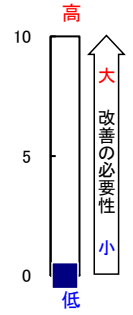
官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
特定の個人又は集団に提供されるが、突出した必需性が見当たらないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		









事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	吉川市環境保全条例では、環境配慮事業を実施しようとする者が果たすべき責務及び市の責務を明確にし、環境の保全及び向上を図ることを目的に環境保全協定が規定されていることから、市の役割分担、対象・手段及び意図は妥当である。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり ☐なし	新たな事業者の進出計画があった場合には、環境保全協定を締結することにより地域環境の保全が図れることから、成果向上の余地及び上位施策への貢献度はある。
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	コストの全てが人件費であるため、コスト改善の余地はなく、受益者負担を求めるものでもない。
	受益者負担の適正化余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑改善実施済 ☐検討中 ☐改善未実施 平成22年度に吉川市環境保全条例を改正し、対象事業者が配慮すべき環境配慮事項に「緑地・駐車場の確保」を盛り込んだ。
課題と今後の改善策	

事業の方向性〈一次評価〉

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	岡田 啓司

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No. 5031 14

基本事項

事務事業名	環境審議会運営事業			所管部署名	市民生活部 環境課 環境保全係
				事前評価日	令和元年5月27日
				事前評価責任者	岡田　啓司
事業期間	昭和48年度　～　未設定	事業年齢	46歳	根拠法令等	吉川市環境保全条例
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務			執行方法	直営
事務事業の性質	毎年繰り返し			直接事業費	☑ 有　☐ 無
基本計画との関係 関連付け	☑ 有　☐ 無			歳出予算科目 事業名	環境審議会運営事業
基本計画との関係 まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり（生活環境部門）			歳出予算科目 会計区分	吉川市一般会計
基本計画との関係 施策	第4節　環境にやさしいまちづくり			歳出予算科目 款	衛生費
基本計画との関係 施策小項目	(2)地域環境の保全			歳出予算科目 項	環境衛生費
第4期実施計画の位置付け	☐ 有　☑ 無			歳出予算科目 目	公害対策費
				歳出予算科目 細目	公害対策事業
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐ 有　☑ 無			類似事業	☐ 有　☑ 無
個別計画の位置付け 計画名	☐ 有　☑ 無			業務プロセス(No.・名称)	☑ 有　☐ 無　50311401　環境審議会
				前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無　503113
目的 対象（誰を、何を）	（直接の対象） 市の環境施策 （最終的な対象） 全市民			手段（どのような事業を行うのか）	・環境審議会の開催 ・環境審議会への諮問
目的 対象年齢	00	99	全年齢		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	環境審議会を開催することで、委員の専門的意見や市民ニーズが施策に反映される。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	年によっては諮問事項がないことがある。

投入資源

区分	区分	平成29年度決算(千円)	平成30年度決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度当初(千円)	令和3年度計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費		86	96	88	2	97	97
	② 人件費		699	714	155	-544	155	155
	正職員直接投入人員		0.08人	0.08人	0.02人	-0.06 人	0.02人	0.02人
	正職員間接投入人員		0.01人	0.01人		-0.01 人		
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		785	810	243	-542	252	252
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)		785	810	243	-542	252	252
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分	指標名（上段）／計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値／実績値	平成30年度 目標(見込)値／実績値	令和元年度 目標(見込)値／実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標 ①	環境審議会委員数	人	9	9	8	8	8
	環境審議会委員の人数		9	8	8		
対象指標 ②							
活動指標 ①	環境審議会開催回数	回	2	2	2	2	2
	環境審議会を開催した回数		0	2	2		
活動指標 ②	諮問数	件	2	0	0	1	0
	市長が諮問した回数		0	0	0		
活動指標 ③							
成果指標 ①	答申数	件	2	0	0	1	0
	審議会からの答申件数		0	0	0		
成果指標 ②							

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

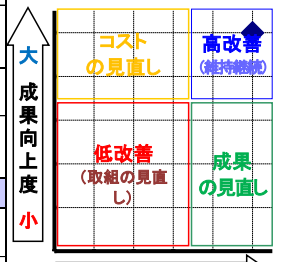
業績評価

区分		評価指標名(上段)／指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	① 環境審議会開催回数	0.00%	100.00%	100.00%
		増加することが良いとされる指標	★ 達成度がかなり低い	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された
	成果結果	① 答申数	0.00%	100.00%	100.00%
		増加することが良いとされる指標	★ 達成度がかなり低い	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された

効率性			単位	平成30年度	令和元年度	
結果	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円 / ① 環境審議会開催回数	円／回	392,370	121,443	↑
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)				-69.05%	コストが減少している

成果・効率性向上度のポジション

成果・効率性ともに今後も維持・発展させる



主な取組

1 環境審議会委員(任期2年:平成30年8月23日～令和2年8月22日) ※審議会開催時点

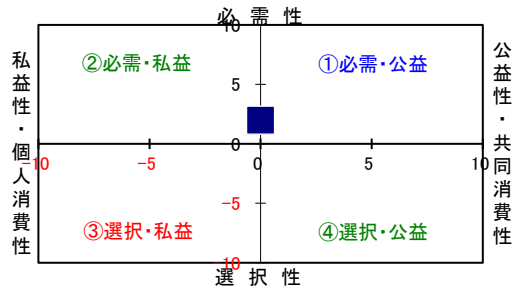
選出区分		委員の所属等	氏名
1号	市議会議員	市議会議員	岩田 京子
2号	知識経験のある者	獨協大学教授	浜本 光紹
		環境ネットワーク埼玉	秋元 智子
3号	関係行政機関の職員又は委員	埼玉県越谷環境管理事務所	成尾 耕治
4号	関係団体に属する者	吉川工専工業会	柏瀬 浩史
		環境ネットワークよしかわ	松井 美枝子
		吉川市自治連合会	山崎 隆
5号	市長が認める者	市民公募	金田 桂子

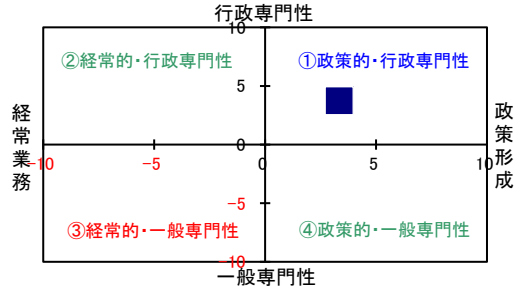
2 審議会開催状況

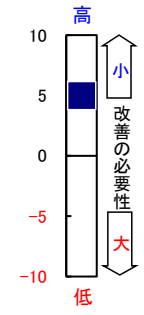
第1回	令和元年11月1日	吉川市の環境について、環境保全指針について、その他
第2回	令和元年11月25日	環境保全指針について

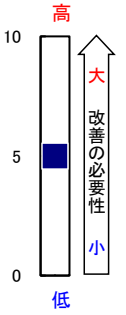
官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
提供の対象者は偏りがないが、日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		









事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	吉川市環境審議会は吉川市環境保全条例に位置付けがあり、市長の諮問に応じて調査審議するものであるため、役割分担及び対象・手段は妥当である。 また、市の施策に対して専門的知見から意見をもらい、施策に反映させようとする意図は妥当である。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり ☐なし	吉川市環境審議会の公正・透明な調査審議を経て、生活環境等の保全や公害防止対策を位置付けることにより、市民が環境にやさしいまちづくりのルールとして受け入れ、積極的に遵守することに繋がるものであり、成果向上の余地はある。 また、本事業は基本計画に位置づけがあり、上位施策への貢献度はある。
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	審議会の開催にあたっては、付議案件のスケジュールを調整しており、コスト改善の余地はない。 また、直接市民サービスを提供するものではないことから、受益者負担を求めるものではない。
	受益者負担の適正化余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☐改善実施済 ☐検討中 ☑改善未実施
課題と今後の改善策	

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☐現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☑他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	令和2年度より「公害対策事業」に統合し、本事業に関連する業務プロセス管理表を位置づける。

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	岡田 啓司

二次評価

今後の方針	☐現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☑他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No.	5031 15

基本事項

事務事業名	測定分析事業		所管部署名	市民生活部 環境課 環境保全係	
			事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者：岡田 啓司
事業期間	特定不可 ～ 未設定	事業年齢 －	根拠法令等	大気汚染防止法、水質汚濁防止法	
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務		執行方法	一部委託	測定分析業務を民間委託
事務事業の性質	毎年繰り返し		直接事業費	☑ 有　☐ 無	
基本計画との関係 関連付け	☑ 有　☐ 無		歳出予算科目 事業名	測定分析事業	
基本計画との関係 まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり（生活環境部門）		歳出予算科目 会計区分	吉川市一般会計	
基本計画との関係 施策	第4節 環境にやさしいまちづくり		歳出予算科目 款	衛生費	環境衛生費
基本計画との関係 施策小項目	(1)地球環境の保全		歳出予算科目 目	公害対策費	
第4期実施計画の位置付け	☑ 有　☐ 無		歳出予算科目 細目	測定分析事業	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐ 有　☑ 無		類似事業	☐ 有　☑ 無	
			業務プロセス(No.・名称)	☑ 有　☐ 無	50311501 小河川水質測定 50311502 二酸化窒素濃度測定
個別計画の位置付け 計画名	☑ 有　☐ 無	環境保全指針	前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無	503104
目的 対象（誰を、何を）	（直接の対象）大気、小河川、除去土壌の仮保管場所 （最終的な対象）市民		手段（どのような事業を行うのか）	・大気及び小河川の水質を測定分析し、ホームページで公表する。 ・小学校等の除染作業により除去された土壌の仮保管場所の測定及び測定結果をホームページで公表する。	
対象年齢	00	99 全年齢			
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	・大気及び小河川水質の状況を把握することで、大気環境及び水質環境の維持改善につながる。 ・除染時に発生した除去土壌の仮保管場所を測定することで、市民の安心感につながる。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	・近年の大気中の二酸化窒素の濃度は基準値内で、横ばい状態にある。 ・小河川の水質状況は、公共下水道の整備や合併浄化槽の普及により改善傾向にある。	

投入資源

区分	区分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費	2,092	1,827	1,857	1,794	−33	2,642	2,642
	② 人件費	641	777	793	1,702	925	1,702	1,702
	正職員直接投入人員	0.07人	0.09人	0.09人	0.19人	0.10 人	0.19人	0.19人
	正職員間接投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.03人	0.02 人	0.03人	0.03人
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③−④)	2,733	2,604	2,650	3,496	892	4,344	4,344
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	102	105	109	110	5	114	114
	国補助率	1	1	1	1	0	1	1
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	2,631	2,499	2,541	3,386	887	4,230	4,230
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段）／計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値／実績値	平成30年度 目標(見込)値／実績値	令和元年度 目標(見込)値／実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
		4月1日現在の人口		72,450	72,877	73,014		
	②							
活動指標	①	大気測定回数	回	12	12	12	12	12
		大気中の二酸化窒素の測定回数		12	12	12		
	②	小河川測定回数	回	4	4	4	4	4
		小河川の水質の測定回数		4	4	4		
	③	測定結果の情報提供回数	回	16	16	16	16	16
		市民への測定結果の情報提供回数		16	16	16		
成果指標	①	環境基準等達成率	%	100	100	100	100	100
		環境基準等を満たした件数÷総検体数		88	88	99		
	②							

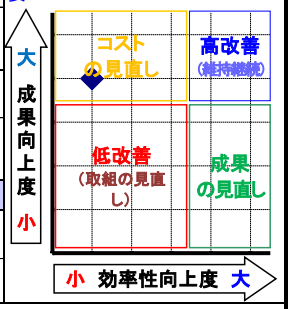
Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

業績評価

区分		評価指標名(上段) ／ 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	③ 測定結果の情報提供回数	100.00%	100.00%	100.00%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された
	成果結果	① 環境基準等達成率	88.00%	88.00%	99.00%
		増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された

効率性		単位	単位当たりコスト	単位	平成30年度	令和元年度
効率性	結果	トータルコスト×1，000円	③ 測定結果の情報提供回数	円／回	162,726	218,487 ↓
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			34.27%	コストが増加している

成果・効率性向上度のポジション



主な取組

1 測定業務概要

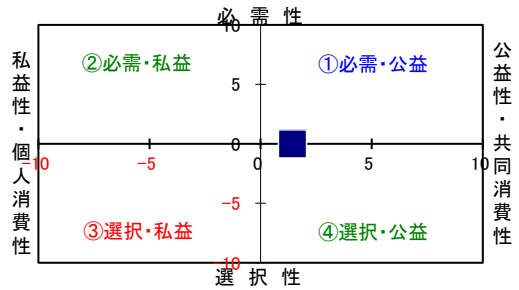
測定内容	測定回数	測定箇所
大気中の二酸化窒素濃度測定	月1回	5箇所(保健センター、吉川交番、川藤、鍋小路、中井)
小河川水質測定	年4回	7箇所(木売落し、上第二大場川、西大場川、木売落悪水路、下八間堀悪水路、三吉橋、中井橋)
空間放射線量測定	年4回(環境センターは月1回)	25箇所(小中学校9箇所、保育施設5箇所、公園10箇所、環境センター1箇所)

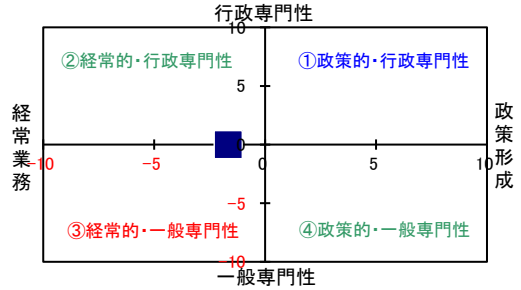
2 測定結果

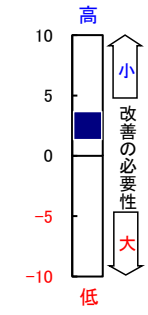
測定内容	結果概要
大気中の二酸化窒素濃度測定	すべての測定箇所において、基準値以下
小河川水質測定	おおむね基準値以下であるが、基準値を超過したBOD検体が6つ、DO検体が3つ検出された。
空間放射線量測定	すべての測定箇所において、基準値以下

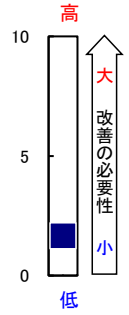
官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
より多くの市民に提供されるが、突出した必需性が見当たらないサービス	経常業務の度合いが高く、突出した行政上の専門知識を必要としないサービス	高	高









事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	環境施策の推進にあたって重要な基礎データとなる大気や水質等の測定分析は市で実施すべきものであり、役割分担及び意図は妥当である。 また、大気及び水環境の維持改善には、これらの継続的な監視や専門性が必要となるため、知見を有する業者への委託は妥当である。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☐あり ☑なし	本事業は測定分析を実施するものであり、その方法は規格に定められているため成果向上の余地はない。 大気等の監視体制の充実は、吉川市総合振興計画に位置付けのある「地球環境の保全」につながることから、上位施策への貢献度はある。
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	継続的な監視のために測定項目及び回数を精査しており、コスト改善の余地はない。 また、大気等の測定分析は市が実施すべきものであるため、受益者負担の適正化の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑改善実施済 ☐検討中 ☐改善未実施 小河川水質測定について、検査項目を環境基準5項目のみとし、測定回数を年12回から年4回とした。
課題と今後の改善策	

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	岡田 啓司

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No. 5031 16

基本事項					
事務事業名	浄化槽設置補助事業		所管部署名	市民生活部 環境課 環境保全係	
			事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者：岡田 啓司
事業期間	特定不可 ～ 未設定	事業年齢 －	根拠法令等	吉川市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務		執行方法	補助・負担等	合併浄化槽転換者への補助
事務事業の性質	毎年繰り返し		直接事業費	☑ 有 ☐ 無	
基本計画との関係 関連付け	☑ 有 ☐ 無		歳出予算科目 事業名	浄化槽設置促進事業	
基本計画との関係 まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり（生活環境部門）		歳出予算科目 会計区分	吉川市一般会計	
基本計画との関係 施策	第3節 美しい水環境の創出		歳出予算科目 款・項	衛生費	環境衛生費
基本計画との関係 施策小項目	(2)合併処理浄化槽の普及		歳出予算科目 目	公害対策費	
第4期実施計画の位置付け	☑ 有 ☐ 無		歳出予算科目 細目	浄化槽設置促進事業	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐ 有 ☑ 無		類似事業	☑ 有 ☐ 無	浄化槽維持管理促進事業
			業務プロセス(No.・名称)	☑ 有 ☐ 無	50311601 浄化槽設置促進事業
個別計画の位置付け 計画名	☐ 有 ☑ 無		前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有 ☐ 無	503110
目的 対象（誰を、何を）	市街化調整区域内（農業集落排水事業区域を除く）の汲み取り便槽及び単独浄化槽設置者		手段（どのような事業を行うのか）	・浄化槽設置費用の補助 ・説明会の開催 ・啓発チラシの配布 ・啓発記事の広報掲載	
対象年齢	00	99 全年齢			
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	合併浄化槽が普及することにより、公共用水域の水質改善が図られる。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	水質保全のためには、単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換が望まれている。	

投入資源 区分	区分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費	25,624	22,103	16,883	16,024	−6,079	26,200	26,200
	② 人件費	3,446	4,116	4,203	1,702	−2,414	1,702	1,702
	正職員直接投入人員	0.38人	0.46人	0.46人	0.19人	−0.27 人	0.19人	0.19人
	正職員間接投入人員	0.05人	0.07人	0.07人	0.03人	−0.04 人	0.03人	0.03人
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計（①+②+③−④）	29,070	26,219	21,086	17,726	−8,493	27,902	27,902
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	6,411	7,758	6,257	7,758	0	7,758	7,758
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2	0	1/2	1/2
	⑦ 県支出金	12,950	11,200	9,500	5,500	−5,700	9,500	9,500
	県補助率	－	－	－	－		－	－
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額（使用料・手数料等）							
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費（A−B）	9,709	7,261	5,329	4,468	−2,793	10,644	10,644
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☐ 吉川市単独	

目標設定・実績 区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値 実績値	平成30年度 目標(見込)値 実績値	令和元年度 目標(見込)値 実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標 ①	汲み取り及び単独処理浄化槽設置世帯数	世帯	1,900	1,808	1,612	1,700	1,680
	市街化調整区域内の単独処理浄化槽等設置世帯数		1,876	1,739	1,720		
対象指標 ②							
活動指標 ①	説明会等実施回数	回	5	5	5	5	5
	イベント、自治会等での説明会の回数		7	3	4		
活動指標 ②	広報等掲載回数	回	3	3	2	2	2
	チラシ配布及び広報掲載回数		1	1	1		
活動指標 ③							
成果指標 ①	合併処理浄化槽転換基数	基	30	40	35	38	38
	汲み取り便槽及び単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に転換した基数		37	32	22		
成果指標 ②							

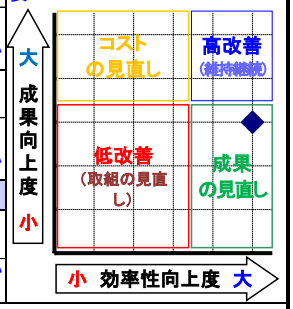
Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

業績評価

区分		評価指標名(上段) ／ 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	② 広報等掲載回数	33.33%	33.33%	50.00%
		増加することが良いとされる指標	★★ 達成度が低い	★★ 達成度が低い	★★★ 達成度がやや低い
	成果結果	① 合併処理浄化槽転換基数	123.33%	80.00%	62.86%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★ 達成度がやや低い

効率性 結果	単位当たりコスト	単位	平成30年度	令和元年度	
	トータルコスト×1，000円 ／ ② 広報等掲載回数	円／回	26,218,980	17,725,700	↑
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			−32.39%	コストが減少している

成果・効率性向上度のポジション



主な取組

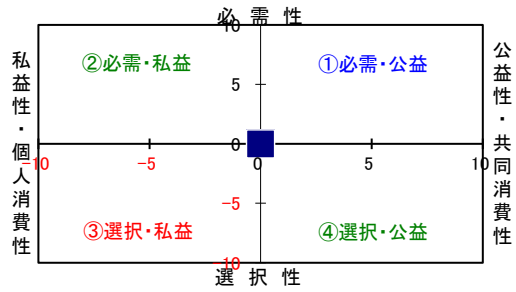
1 浄化槽設置整備事業補助金交付状況

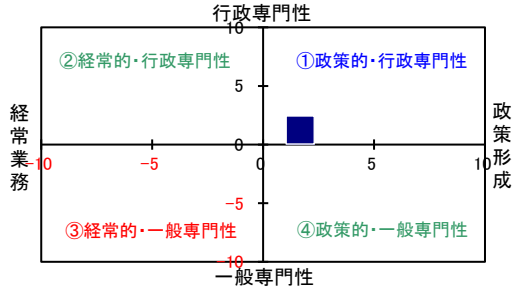
人槽	補助額(円) 転換費	配管費	処分費	合計	補助基数	補助額(円)
5人槽	402,000	180,000	60,000	642,000	3	1,926,000
7人槽	484,000	180,000	60,000	724,000	16	11,524,000
10人槽	618,000	180,000	60,000	858,000	3	2,574,000
計					22	16,024,000

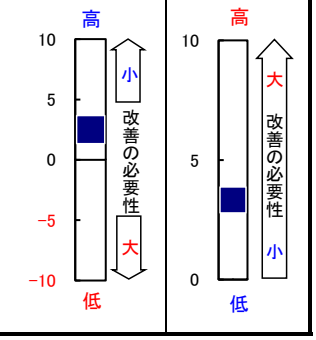
※7人槽のうち、処分費の補助対象外1件あり

官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
提供の対象者の偏りもない、突出した必需性も見当たらないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		







事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	清潔で快適な水環境を実現するため、市が主体となって公共水域の水質改善に取り組むことから、役割分担及び意図は妥当である。 また、汲み取り便槽及び単独処理浄化槽の設置者を対象に合併処理浄化槽への転換や、その有益性を啓発する手段は妥当である。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり ☐なし	汲み取り便槽及び単独処理浄化槽世帯は未だに残っており、引き続き合併処理浄化槽への転換を促すことで、成果向上の余地がある。 美しい水環境の創出には、合併処理浄化槽の普及が重要であり、上位施策への貢献度はある。
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	本事業は補助金交付に係る事務のみであり、コスト改善の余地及び受益者負担の適正化の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑改善実施済 ☐検討中 ☐改善未実施 合併処理浄化槽への転換を促進するため、平成26年度より補助額を増額した。
課題と今後の改善策	

事業の方向性〜一次評価〜

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	岡田 啓司

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No. 5031 17

基本事項

事務事業名	浄化槽維持管理事業			所管部署名	市民生活部 環境課 環境保全係
				事前評価日	令和元年5月27日 / 事前評価責任者：岡田 啓司
事業期間	平成23年度 ～ 未設定	事業年齢	8歳	根拠法令等	浄化槽法、吉川市浄化槽の設置及び管理に関する要綱
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務			執行方法	直営
事務事業の性質	毎年繰り返し			直接事業費	☑ 有 ☐ 無
基本計画との関係：関連付け	☑ 有 ☐ 無			歳出予算科目：事業名	浄化槽設置促進事業
基本計画との関係：まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり（生活環境部門）			歳出予算科目：会計区分	吉川市一般会計
基本計画との関係：施策	第3節 美しい水環境の創出			歳出予算科目：款	衛生費
基本計画との関係：施策小項目	(4)浄化槽の管理			歳出予算科目：項	環境衛生費
第4期実施計画の位置付け	☑ 有 ☐ 無			歳出予算科目：目	公害対策費
				歳出予算科目：細目	浄化槽設置促進事業
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐ 有 ☑ 無			類似事業	☐ 有 ☑ 無
				業務プロセス(№・名称)	☑ 有 ☐ 無　50311702 浄化槽清掃・法定検査状況管理 / 50311701 浄化槽設置届出受付
個別計画の位置付け：計画名	☑ 有 ☐ 無	環境保全指針		前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有 ☐ 無　503115
目的：対象（誰を、何を）	浄化槽管理者（使用者）			手段（どのような事業を行うのか）	・浄化槽設置世帯へダイレクトメール（啓発）を送付する。 ・浄化槽設置世帯を個別訪問する。 ・広報よしかわ及びホームページに啓発記事を掲載する。 ・環境展、市民まつりなどイベントにおいて啓発チラシを配布する。
対象年齢	00	99	全年齢		
目的：意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	浄化槽が適正に維持管理され、良好な水質が保全される。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	浄化槽法で義務付けられる定期清掃、保守点検、法定検査の実施が徹底されていない。その中でも法定検査については、受検率が低い状況にある。

投入資源

区分	区分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費	1,377	89	107	90	1	97	97
	② 人件費	4,488	1,320	1,348	232	−1,088	232	232
	正職員直接投入人員	0.49人	0.15人	0.15人	0.03人	−0.12 人	0.03人	0.03人
	正職員間接投入人員	0.07人	0.02人	0.02人		−0.02 人		
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計（①+②+③−④）	5,865	1,409	1,455	322	−1,087	329	329
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額（使用料・手数料等）							
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費（A−B）	5,865	1,409	1,455	322	−1,087	329	329
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値 / 実績値	平成30年度 目標(見込)値 / 実績値	令和元年度 目標(見込)値 / 実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標	①	浄化槽設置基数	基	5,180	5,245	5,286	5,329	5,376
		市内に設置される浄化槽の数		5,189	5,237	5,282		
	②							
活動指標	①	啓発活動の実施件数	回	5	5	4	4	4
		説明会、イベント、広報及びチラシ配布により啓発を実施した回数		4	3	7		
	②							
	③							
成果指標	①	浄化槽法第11条検査受検率	%	12.00	12.00	15.00	15.00	15.00
		検査実施数÷浄化槽設置基数		11.80	14.20	県集計中		
	②							

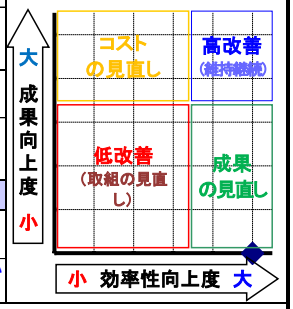
Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

業績評価

区分		評価指標名(上段) ／ 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	① 啓発活動の実施件数	80.00%	60.00%	175.00%
		増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★ 達成度がやや低い	★★★★★ 達成された
	成果結果	① 浄化槽法第11条検査受検率	98.33%	118.33%	
		増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★★★ 達成された	

区分		単位当たりコスト	単位	平成30年度	令和元年度
効率性	結果	トータルコスト×１，０００円 ／ ① 啓発活動の実施件数	円／回	469,593	45,937 ↑
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			−90.22% コストが減少している

成果・効率性向上度のポジション



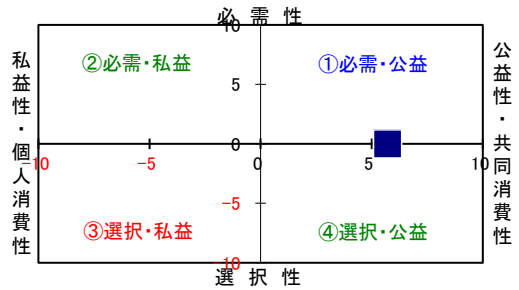
主な取組

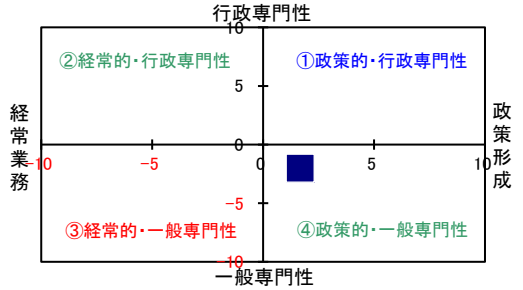
法定検査受検勧奨

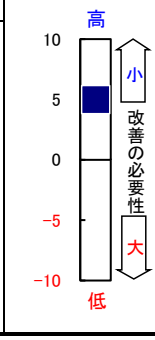
	内容	場所	回数
(1)	イベントでの啓発	環境展、市民まつり、環境フェスティバル	3
(2)	ごみ減量説明会での啓発	川藤自治会、前新田自治会、半割自治会、上広島自治会	4

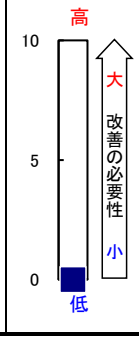
官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
より多くの市民に提供されるが、突出した必需性が見当たらないサービス	政策的意思決定を必要とするが、行政上の専門知識を必要としないサービス	高	高









事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	浄化槽の維持管理について、市が必要な助言・指導を行うことは、「美しい水環境の創出」につながることから、役割分担及び意図は妥当である。 また浄化槽管理者を対象に、浄化槽の適正管理について働きかけを行うことは、対象・手段として妥当である。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり ☐なし	法定検査受検率が低いことから、成果向上の余地はある。 適正な浄化槽の管理により、「美しい水環境の創出」につながるため、上位施策への貢献度はある。
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	直接事業費は、電子地図ソフト購入費と郵送料であり、コスト改善の余地はない。 また、本事業は法定検査受検率の向上を目指す啓発事業であるため、受益者負担を求めるものではない。
	受益者負担の適正化余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑改善実施済 ☐検討中 ☐改善未実施 平成28年度から清掃、保守点検及び法定検査の「維持管理一括契約」を斡旋し、利便性向上を図った。
課題と今後の改善策	

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	岡田 啓司

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No.	5032 01

基本事項

事務事業名	一般廃棄物広域処理事業		所管部署名	市民生活部 環境課 資源化推進係	
			事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者：岡田 啓司
事業期間	昭和40年度 ～ 未設定	事業年齢：54歳	根拠法令等	東埼玉資源環境組合規約	
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務		執行方法	補助・負担等	東埼玉資源環境組合等が処理
事務事業の性質	毎年繰り返し		直接事業費	☑ 有　☐ 無	
基本計画との関係：関連付け	☑ 有　☐ 無		歳出予算科目：事業名	一般廃棄物広域処理事業	
基本計画との関係：まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり（生活環境部門）		歳出予算科目：会計区分	吉川市一般会計	
基本計画との関係：施策	第4節 環境にやさしいまちづくり		歳出予算科目：款	衛生費	項：清掃費
基本計画との関係：施策小項目	(6)廃棄物の適正な処理		歳出予算科目：目	清掃総務費	
第4期実施計画の位置付け	☐ 有　☑ 無		歳出予算科目：細目	清掃一般事業	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐ 有　☑ 無		類似事業	☐ 有　☑ 無	
			業務プロセス(No.・名称)	☐ 有　☑ 無	
個別計画の位置付け：計画名	☑ 有　☐ 無	一般廃棄物処理基本計画	前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無	503201
目的：対象（誰を、何を）	東埼玉資源環境組合	対象年齢：－ －	手段（どのような事業を行うのか）	燃やすごみ、生し尿、浄化槽汚泥を適正に処理するため、広域処理を行う一部事務組合を組織し、処理量等に応じた分担金の支払いを行う。	
目的：意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	一般家庭と事業者から排出される燃やすごみ、生し尿、浄化槽汚泥が適正に処理されるようになる。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	東埼玉資源環境組合の分担金は、構成市町による平等割（分担金総額の15%）と年間のごみ等の搬入量に応じた搬入割（分担金総額の85%）の合計額となっている。	

投入資源

区分	区分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費	230,634	274,563	274,420	274,419	−143	275,141	275,141
	② 人件費	1,122	621	634	1,238	616	1,238	1,238
	正職員直接投入人員	0.12人	0.07人	0.07人	0.14人	0.07 人	0.14人	0.14人
	正職員間接投入人員	0.02人	0.01人	0.01人	0.02人	0.01 人	0.02人	0.02人
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計（①+②+③−④）	231,756	275,184	275,054	275,657	473	276,379	276,379
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額（使用料・手数料等）							
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費（A−B）	231,756	275,184	275,054	275,657	473	276,379	276,379
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段）／計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値／実績値	平成30年度 目標(見込)値／実績値	令和元年度 目標(見込)値／実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標	①	組合数	組合	1	1	1	1	1
		一般廃棄物の中間処理を行う組合数		1	1	1		
	②							
活動指標	①	分担金支払額	千円	319,787	277,858	277,701	278,771	278,928
		当該年度に支払った東埼玉資源環境組合分担金		230,597	274,525	274,369		
	②							
	③							
成果指標	①	燃やすごみの年間排出量	t	13,146	13,327	13,187	13,274	13,245
		家庭から排出される燃やすごみの総量（可燃性残渣抜き）		12,886	12,902	12,993		
	②	生し尿、浄化槽汚泥処理量	kℓ	6,377	6,449	6,026	5,773	5,531
		市内から排出された生し尿、浄化槽汚泥処理量		6,564	6,368	6,555		

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

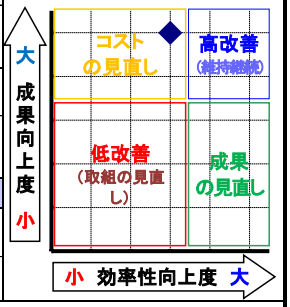
業績評価

区分		評価指標名(上段) ／ 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	① 分担金支払額	127.89%	101.20%	101.20%
		減少することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された
	成果結果	① 燃やすごみの年間排出量	101.98%	103.19%	101.47%
		減少することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された

区分		単位当たりコスト	単位	平成30年度	令和元年度	
効率性	結果	トータルコスト×1，000円 / ① 分担金支払額	円／千円	1,002	1,005	⟶
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			0.23%	コストがそれほど変動していない

成果・効率性向上度のポジション

成果の維持と効率性の改善が必要



主な取組

1 東埼玉資源環境組合分担金内訳(令和元年度)

吉川市分担金	274,369,000 円
平等割額	74,100,000 円
搬入割額	200,269,000 円

2 東埼玉資源環境組合への搬入量(令和元年度)

燃やすごみ搬入量	12,993.18 t
環境センター可燃性残渣他	626.16 t
し尿等搬入量	6,555.35 kl

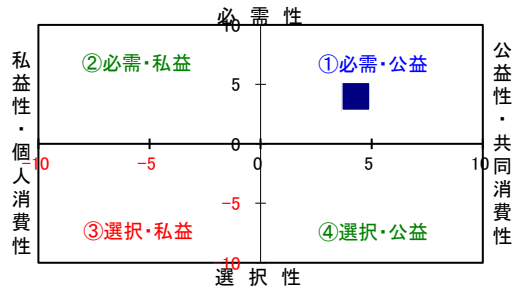
3 構成市町分担金比較(令和元年度)

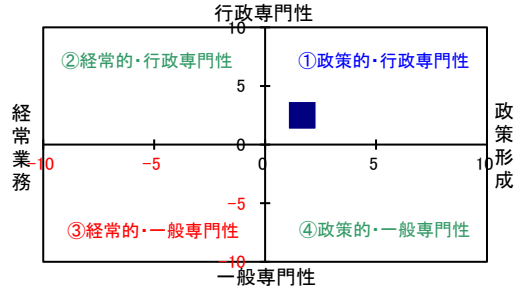
構成市町	分担金額	割合
吉 川 市	274,369,000 円	9.3 %
越 谷 市	981,702,000 円	33.1 %
草 加 市	609,569,000 円	20.6 %
八 潮 市	395,245,000 円	13.3 %
三 郷 市	511,859,000 円	17.3 %
松 伏 町	191,256,000 円	6.4 %
合 計	2,964,000,000 円	100.0 %

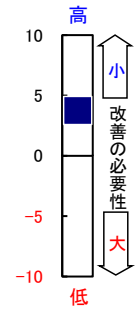
※令和元年度の分担金については、東京電力福島原子力発電所事故に係る平成30年度分の原子力損害弁償金の支払いが確定したことで、弁済金相当額の3,600万円を減額した。

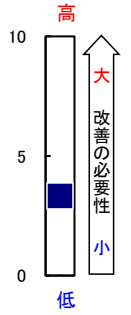
官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		









事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	・一般廃棄物の処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市内から発生するごみ処理は市の業務となっているが、自治体の規模や効率性の面から昭和40年に東部清掃組合(現:東埼玉資源環境組合)を設立し広域処理を行っている。運営については、一部事務組合である東埼玉資源環境組合に構成市町(5市1町)が分担金を支払い財源としており、いずれも妥当である。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☐あり ☑なし	・5市1町で一部事務組合を設置して燃やすごみの広域処理をしているため、成果向上の余地はない。 ・燃やすごみの焼却処理を行う際に発生する熱を利用してサーマルリサイクル(発電等)を行っているため、循環型社会の構築の施策に貢献している。
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☑あり ☐なし	・市民一人ひとりが燃やすごみの排出量を削減することで分担金額(搬入割額)が削減されるため、コスト改善の余地はある。 ・ごみ排出量に応じた分担金であるため、受益者負担の適正化の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	☑あり ☐なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑改善実施済 ☐検討中 ☐改善未実施 平成30年度策定の財政計画2018では、基金を取り崩して繰り入れることで平成30年度から平成34年度(令和4年度)の分担金総額を30億円、平成35年度(令和5年度)以降は32億円と見直しされた。
課題と今後の改善策	廃棄物処理を安定的かつ継続的に行うためには、事業の見込みとともに財政計画の見直しが必要である。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	岡田 啓司

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No. 5032 02

基本事項

事務事業名	廃棄物減量等推進事業			所管部署名	市民生活部 環境課 資源化推進係
				事前評価日	令和元年5月27日 / 事前評価責任者：岡田 啓司
事業期間	平成19年度 ～ 未設定	事業年齢	12歳	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務			執行方法	市民等協働 / 推進員を委嘱し、助言・活動支援する
事務事業の性質	毎年繰り返し			直接事業費	☑ 有 ☐ 無
基本計画との関係 関連付け	☑ 有 ☐ 無			歳出予算科目 事業名	廃棄物減量等推進事業
基本計画との関係 まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり（生活環境部門）			歳出予算科目 会計区分	吉川市一般会計
基本計画との関係 施策	第4節 環境にやさしいまちづくり			歳出予算科目 款・項	衛生費 / 清掃費
基本計画との関係 施策小項目	(5)循環型社会の構築			歳出予算科目 目	清掃総務費
第4期実施計画の位置付け	☑ 有 ☐ 無			歳出予算科目 細目	清掃一般事業
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐ 有 ☑ 無			類似事業	☐ 有 ☑ 無
				業務プロセス(No.・名称)	☑ 有 ☐ 無 / 50320201 廃棄物減量等推進員制度事務
個別計画の位置付け 計画名	☑ 有 ☐ 無	一般廃棄物処理基本計画		前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有 ☐ 無 / 503202
目的 対象（誰を、何を）	廃棄物減量等推進員			手段（どのような事業を行うのか）	自治会等からの推薦により、廃棄物減量等推進員を委嘱・配置し、市と市民のパイプ役としてごみの減量を基本とした活動を行ってもらう。また、市では推進員の資質向上を目的とした研修会等を実施するとともに、ごみ減量やリサイクル等に関する情報提供を行う。
目的 対象年齢	20	99	20歳以上		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	地域住民のごみ問題等に関する意識が高まり、ごみの減量やリサイクルの推進など、広くごみの問題が解決する。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	ごみの減量やリサイクルの推進などのごみ問題を解決するためには、排出者である市民一人ひとりの理解と協力が必要不可欠なため、より多くの市民に効果的に周知・啓発を行うことが必要である。

投入資源

区分	区分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費	39	43	242	61	18	268	79
	② 人件費	4,889	3,805	4,838	1,160	−2,645	1,160	1,160
	正職員直接投入人員	0.52人	0.43人	0.52人	0.13人	−0.30 人	0.13人	0.13人
	正職員間接投入人員	0.09人	0.06人	0.09人	0.02人	−0.04 人	0.02人	0.02人
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③−④)	4,927	3,848	5,080	1,221	−2,627	1,428	1,239
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	4,927	3,848	5,080	1,221	−2,627	1,428	1,239
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分	指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値 / 実績値	平成30年度 目標(見込)値 / 実績値	令和元年度 目標(見込)値 / 実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標 ①	廃棄物減量等推進員数	人	510	530	500	510	520
	推進員を委嘱した人数		394	398	421		
対象指標 ②	廃棄物減量等推進員未設置団体	団体	10	5	5	3	0
	推進員を設置していない自治会等数		19	19	12		
活動指標 ①	廃棄物減量等推進員研修会開催数	回	2	1	1	2	1
	1年間に実施した研修会開催回数		1	1	1		
活動指標 ②							
活動指標 ③							
成果指標 ①	廃棄物減量等推進員設置率	%	90.00	95.00	94.74	96.84	100.00
	推進員設置済自治会等数÷全自治会数		80.00	80.00	87.40		
成果指標 ②	市民1人1日当たりの排出量	g	668	671	675	674	673
	燃やすごみ搬入量÷総人口÷365日×1,000,000(ｸﾞﾗﾑ変換)		672	676	685		

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

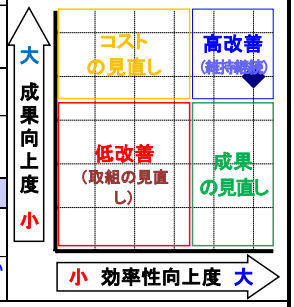
業績評価

区分		評価指標名(上段) ／ 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	① 廃棄物減量等推進員研修会開催数	50.00%	100.00%	100.00%
		増加することが良いとされる指標	★★★ 達成度がやや低い	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された
	成果結果	① 廃棄物減量等推進員設置率	88.89%	84.21%	92.25%
		増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された

効率性 結果		単位	平成30年度	令和元年度	
単位当たりコスト	トータルコスト×１，０００円 ／ ① 廃棄物減量等推進員研修会開催数	円／回	3,847,845	1,221,009	↑
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)				−68.27%	コストが減少している

成果・効率性向上度のポジション

成果・効率性ともに今後も維持・発展させる

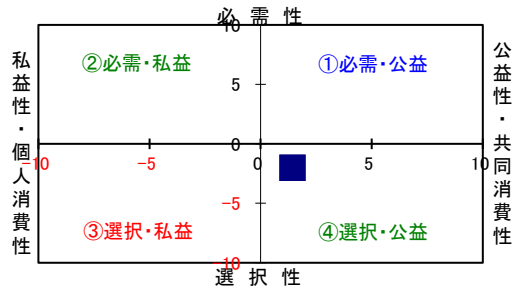


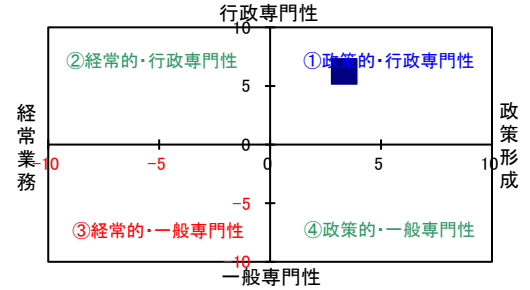
主な取組

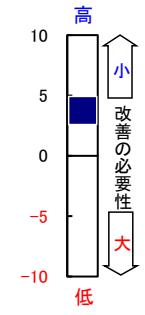
1 廃棄物減量等推進員制度
市が抱える様々なごみ問題に対応するため、市と協働してごみに関する意識啓発活動とごみの減量化に取り組む制度として、平成19年4月に創設。
2 活動内容
・一般廃棄物(ごみ)の減量の普及及び啓発に関すること
・一般廃棄物の分別及び適正な排出の促進に関すること
・ごみ集積所の適正使用に関すること
・環境美化活動の推進に関すること
・不法投棄及び違法な廃棄物の焼却の監視及び通報に関すること
・その他一般廃棄物の減量及び生活環境の向上に関すること
3 令和元年度推進員数(任期は平成31年、令和2年の2年)
・421名(83自治会等)
4 研修会
・平成30年 推進員全員を対象に資料配布による研修を実施
・令和元年 委嘱式後の研修会1回

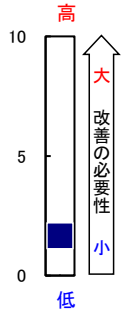
官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
より多くの市民に提供されるが、日常生活に必要不可欠でないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		









事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に廃棄物減量等推進員制度が位置付けられており、地域住民のリーダーとして市と協力体制をとり、ごみ減量をはじめとする清掃事業の推進を図ることは妥当である。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり ☐なし	廃棄物減量等推進員の活動が活発になることで、ごみの減量化や不法投棄の防止に効果が期待できるため、成果向上の余地はある。 循環型社会の構築、廃棄物の適正な処理の施策に貢献している。
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	廃棄物減量等推進員制度については、無報酬によるボランティアの位置付けであるため、コスト改善及び受益者負担の適正化の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑改善実施済 ☐検討中 ☐改善未実施 廃棄物減量等推進員の活動をサポートするため、委嘱時に配布する「手引き」の作成に係る事務量の増加を改善課題としていたが、印刷機の製本機能を利用することによって、事務量を削減することができた。
課題と今後の改善策	廃棄物減量等推進員に対する研修会や手引きの内容を充実させることで推進員活動の活発化を促し、ごみの減量や再資源化、不法投棄監視など推進員制度の効果向上に努める。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	岡田 啓司

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No. 5032 03

基本事項

事務事業名	ごみ集積所設置・管理指導事業			所管部署名	市民生活部 環境課 資源化推進係
				事前評価日	令和元年5月27日 / 事前評価責任者：岡田 啓司
事業期間	平成19年度 ～ 未設定	事業年齢	12歳	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務			執行方法	直営
事務事業の性質	複数年度			直接事業費	☑ 有　☐ 無
基本計画との関係：関連付け	☑ 有　☐ 無			歳出予算科目：事業名	ごみ集積所設置・管理指導事業
基本計画との関係：まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり（生活環境部門）			歳出予算科目：会計区分	吉川市一般会計
基本計画との関係：施策	第4節 環境にやさしいまちづくり			歳出予算科目：款 / 項	衛生費 / 清掃費
基本計画との関係：施策小項目	(6)廃棄物の適正な処理			歳出予算科目：目	清掃総務費
第4期実施計画の位置付け	☐ 有　☑ 無			歳出予算科目：細目	清掃一般事業
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐ 有　☑ 無			類似事業	☐ 有　☑ 無
				業務プロセス(No.・名称)	☑ 有　☐ 無　50320301 ごみ集積所設置・管理指導事務
個別計画の位置付け：計画名	☑ 有　☐ 無　一般廃棄物処理基本計画			前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無　503203
目的：対象（誰を、何を）	ごみ集積所新設申請者、ごみ集積所管理者及び利用者			手段（どのような事業を行うのか）	ごみ集積所設置場所の変更及び廃止、新設箇所について台帳管理を行うとともに、変更や設置に係る指導を行う。
目的：対象年齢	00	99	全年齢		
目的：意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	家庭から排出されるごみが指定場所（集積場所）に排出されることで、効率的に収集ができる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	臭気や害虫発生など衛生面の問題から自宅前へのごみ集積所設置を嫌うなど、場所の選定が困難となってきている。また、集積所設置の必要な開発が落ち着き始め、設置要件以下の開発時の集積所選定が困難となり始めている。

投入資源

区分	区分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費	1,323	1,863	1,581	1,441	-422	1,390	1,390
	② 人件費	2,645	2,485	2,538	4,486	2,001	4,486	4,486
	正職員直接投入人員	0.28人	0.28人	0.28人	0.51人	0.23 人	0.51人	0.51人
	正職員間接投入人員	0.05人	0.04人	0.04人	0.07人	0.03 人	0.07人	0.07人
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,967	4,348	4,119	5,927	1,579	5,876	5,876
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他	630	585	585	675	90	675	675
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,337	3,763	3,534	5,252	1,489	5,201	5,201
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

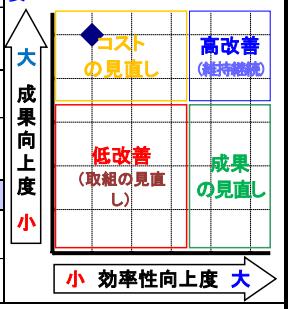
区分		指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値 / 実績値	平成30年度 目標(見込)値 / 実績値	令和元年度 目標(見込)値 / 実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標	①	ごみ集積所設置数	箇所	2,704	2,737	2,750	2,774	2,799
		各年度末現在の市内ごみ集積所設置個所数		2,702	2,726	2,749		
	②							
活動指標	①	ごみ集積所の新規受付件数	件	50	36	24	24	25
		1年間に申請された新規のごみ集積所数		37	26	23		
	②	宅地開発指導要綱事前協議件数	件	25	19	12	12	12
		宅地開発指導要綱事前協議で指導・協議を要した件数		7	16	11		
	③							
成果指標	①	ごみ集積所の変更・廃止件数	件	95	90	96	96	96
		1年間に申請されたごみ集積所の変更・廃止件数		90	96	92		
	②							

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

業績評価

区分		評価指標名(上段) ／ 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	① ごみ集積所の新規受付件数	74.00%	72.22%	95.83%
		増加することが良いとされる指標	★★★ 達成度がやや低い	★★★ 達成度がやや低い	★★★★ 概ね達成された
	成果結果	① ごみ集積所の変更・廃止件数	105.26%	93.33%	104.17%
		減少することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★★ 達成された
効率性	結果	単位当たりコスト：トータルコスト×1，000円 ／ ①ごみ集積所の新規受付件数	単位：円／件	167,239	257,711 ↓
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			54.10% コストが増加している

成果・効率性向上度のポジション



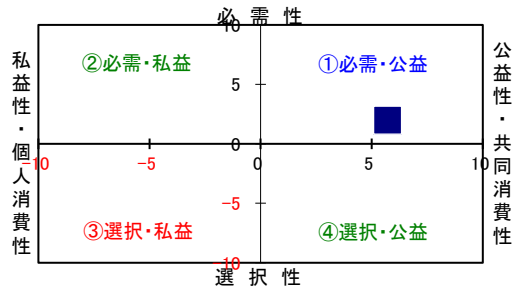
主な取組

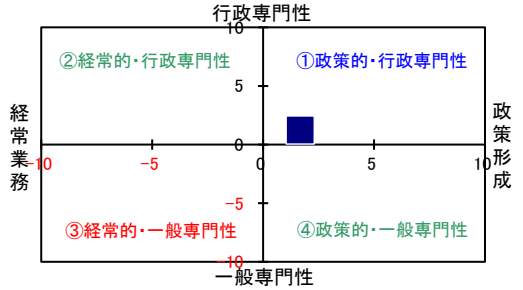
○ごみ集積所数の推移

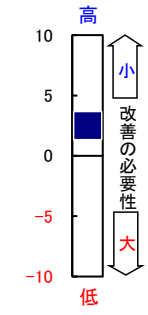
年度	併用	可燃	不燃/資源	合計	増減
R1	2,386	272	91	2,749	＋ 23
H30	2,357	277	92	2,726	＋ 24
H29	2,331	279	92	2,702	＋ 35
H28	2,291	284	92	2,667	＋ 36
H27	2,251	287	93	2,631	＋ 50

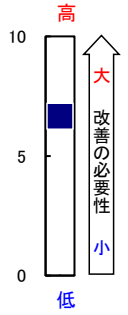
官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		









事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	・一般廃棄物の処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律により市の業務となっており、家庭から集積所に排出されたごみを収集・運搬し適正処理を行うために、集積所の設置・管理に関する事務は一体的なものであるため妥当である。 ・市民が排出するごみを適正に処理するためには管理された集積所が必要であり、その集積所に関する設置や廃止などの記録、管理上の問題に対応することは妥当である。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり ☐なし	・排出者である市民のごみ排出ルールが徹底されれば、ごみ集積所の変更・廃止件数の減少につながるため成果向上の余地はある。 ・廃棄物の適正な処理の施策に貢献している。
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	・一般廃棄物の適正処理に付随する事務であり、受益者負担の適正化の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑改善実施済 ☐検討中 ☐改善未実施 ごみ集積所の管理等については、ごみ減量説明会や出前講座において周知を図っている。また、賃貸アパート等の管理集積所の場合は、管理会社等にも指導を行っている。
課題と今後の改善策	ごみの排出ルールや集積所の衛生管理などについての苦情が無くならないため、排出ルールなどについては自治会や廃棄物減量等推進員と協働して取り組みを進める必要がある。また、賃貸アパート等で排出マナーが悪い状況にある場合は、管理会社等も含めた指導等が必要となっている。

事業の方向性〈一次評価〉

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	岡田 啓司

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No. 5032 04

基本事項

事務事業名	ごみ資源化推進事業			所管部署名	市民生活部 環境課 資源化推進係
				事前評価日	令和元年5月27日 / 事前評価責任者：岡田 啓司
事業期間	平成15年度 ～ 未設定	事業年齢	16歳	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務			執行方法	一部委託（資源ごみ収集運搬を民間に委託、持ち去りパトロールは直営）
事務事業の性質	毎年繰り返し			直接事業費	☑ 有　☐ 無
基本計画との関係 関連付け	☑ 有　☐ 無			歳出予算科目 事業名	ごみ資源化推進事業
基本計画との関係 まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり（生活環境部門）			歳出予算科目 会計区分	吉川市一般会計
基本計画との関係 施策	第4節 環境にやさしいまちづくり			歳出予算科目 款	衛生費
基本計画との関係 施策小項目	(5)循環型社会の構築			歳出予算科目 項	清掃費
第4期実施計画の位置付け	☑ 有　☐ 無			歳出予算科目 目	清掃総務費
				歳出予算科目 細目	ごみ減量化事業
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐ 有　☑ 無			類似事業	☑ 有　☐ 無　可燃ごみ収集運搬事業
				業務プロセス(No.・名称)	☑ 有　☐ 無　50321001 資源ごみの収集事務 / 50321002 資源ごみの持ち去り防止パトロール事務
個別計画の位置付け 計画名	☑ 有　☐ 無	一般廃棄物処理基本計画		前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無　503204
目的 対象（誰を、何を）	市民が家庭から排出する紙・衣類、ペットボトル			手段（どのような事業を行うのか）	家庭から排出される資源ごみ（紙・衣類、ペットボトル）を委託により収集運搬し、有価物として売却する。また、資源ごみ持ち去りパトロールを定期的に実施する。
目的 対象年齢	00	99	全年齢		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	紙・衣類及びペットボトルの分別を徹底し、資源として有効活用を図ることで燃やすごみの減量化が図られるとともに、リサイクルに対する意識が高まる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	燃やすごみの中には、資源としてリサイクルできる雑がみなどが多く混入しているため、分別についての周知・啓発活動を行う必要がある。また、引き続き資源ごみ持ち去りパトロールを行い、持ち去りの防止を図る必要がある。

投入資源

区分	区分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費	45,036	45,144	46,107	46,107	963	49,720	49,720
	② 人件費	1,763	1,709	1,745	3,481	1,772	3,481	3,481
	正職員直接投入人員	0.19人	0.19人	0.19人	0.39人	0.20 人	0.39人	0.39人
	正職員間接投入人員	0.03人	0.03人	0.03人	0.06人	0.03 人	0.06人	0.06人
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③−④)	46,799	46,853	47,852	49,588	2,735	53,201	53,201
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額（使用料・手数料等）							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	46,799	46,853	47,852	49,588	2,735	53,201	53,201
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値 / 実績値	平成30年度 目標(見込)値 / 実績値	令和元年度 目標(見込)値 / 実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標	①	総人口	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
		各年度末の総人口		72,450	72,877	73,014		
	②							
活動指標	①	年間紙・衣類収集量	t	1,132	1,166	1,295	1,375	1,459
		1年間に収集した紙・衣類の総量		1,149	1,220	1,227		
	②	年間ペットボトル収集量	t	252	277	307	331	357
		1年間に収集したペットボトルの総量		264	285	283		
	③	年間収集量	t	1,384	1,443	1,602	1,706	1,816
		1年間に収集した紙・衣類、ペットボトルの総量		1,413	1,505	1,510		
成果指標	①	資源ごみ（紙・衣類、ペットボトル）売却代	円	20,930,089	24,631,000	21,568,000	22,968,000	24,449,000
		資源ごみ（紙・衣類、ペットボトル）の年間売却代金		25,983,690	20,261,968	12,487,626		
	②							

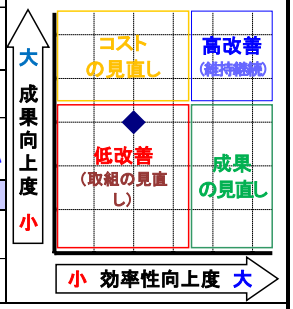
Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

業績評価

区分		評価指標名(上段) ／ 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	③ 年間収集量	102.10%	104.30%	94.26%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★ 概ね達成された
	成果結果	① 資源ごみ(紙・衣類、ペットボトル)売却代	124.15%	82.26%	57.90%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★ 達成度がやや低い

効率性	結果	単位当たりコスト	単位	平成30年度	令和元年度	
		トータルコスト×1,000円 ／ ③ 年間収集量	円／t	31,131	32,840	↘
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			5.49%	コストが若干増加している

成果・効率性向上度のポジション



成果・効率性ともに見直しが必要

主な取組

1 紙・衣類及びペットボトル収集量の推移 (単位:t)

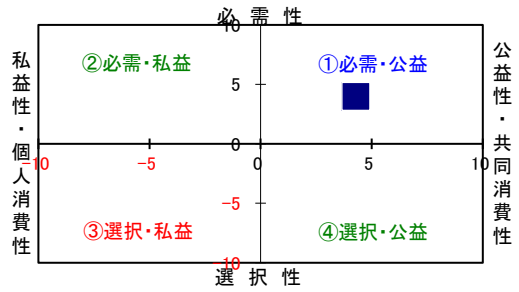
	H27	H28	H29	H30	R1
紙・衣類	1,162.51	1,131.83	1,149.41	1,219.86	1,226.86
ペットボトル	240.02	251.93	263.91	284.51	283.22
合計	1,402.53	1,383.76	1,413.32	1,504.37	1,510.08

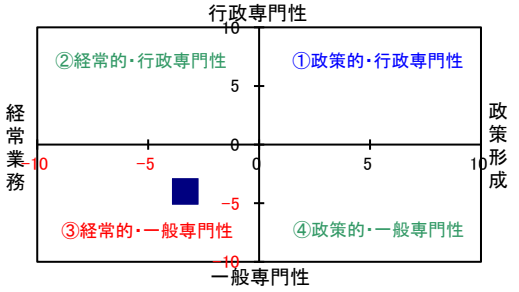
2 売却価格の推移 (単位:円)

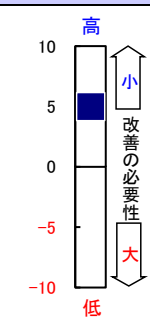
	H27	H28	H29	H30	R1
紙・衣類	20,818,214	17,971,174	21,879,584	17,712,685	7,770,946
ペットボトル	4,000,189	2,958,915	4,104,106	2,549,283	4,716,680
合計	24,818,403	20,930,089	25,983,690	20,261,968	12,487,626

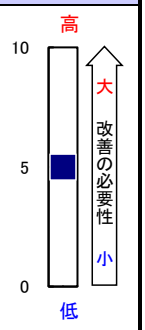
官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	経常業務の度合が高く、かつ行政上の専門知識を必要としないサービス		









事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	・一般廃棄物は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、市の業務となっているため妥当である。 ・市内全域において、紙・衣類及びペットボトルの収集及び運搬を委託により実施している。 ・市民が集積所に排出する紙・衣類及びペットボトルを収集した後、民間リサイクル工場に運搬し適正処理を行っていることは妥当である。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり ☐なし	・燃やすごみの中には、資源としてリサイクルできる紙・衣類及びペットボトルが混入しているため、ごみの分別を徹底することで、紙・衣類及びペットボトルの収集量が増加し燃やすごみの減量にもつながるので、成果向上の余地はある。 ・紙・衣類及びペットボトルを適正にリサイクルすることで、循環型社会の構築の施策に大きく貢献している。
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	・収集運搬に係る委託費用は、埼玉県の積算基準に準じて積算しているため削減は難しい状況である。 ・紙・衣類及びペットボトルは資源物として有価で売却していることから、受益者負担を求めるものではない。
	受益者負担の適正化余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑改善実施済 ☐検討中 ☐改善未実施 平成15年度には古紙類、平成18年度にはペットボトルの分別収集を市内全域で開始している。また、資源とごみの分け方・出し方(ごみカレンダー)を全戸配布するとともに、広報紙や市ホームページ、エコだよりを活用した周知・啓発活動を行っている。
課題と今後の改善策	ごみ減量説明会や出前講座を実施するとともに、各自治会で委嘱している廃棄物減量等推進員との協働で、分別排出の徹底を図る取り組みを浸透させる必要がある。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	岡田 啓司

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No.	5032 05

基本事項

事務事業名	ごみ減量啓発事業			所管部署名	市民生活部 環境課 資源化推進係
				事前評価日	令和元年5月27日 / 事前評価責任者：岡田 啓司
事業期間	平成19年度 ～ 未設定	事業年齢	12歳	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務			執行方法	直営
事務事業の性質	毎年繰り返し			直接事業費	☑ 有　☐ 無
基本計画との関係：関連付け	☑ 有　☐ 無			歳出予算科目：事業名	ごみ減量啓発事業
基本計画との関係：まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり（生活環境部門）			歳出予算科目：会計区分	吉川市一般会計
基本計画との関係：施策	第4節 環境にやさしいまちづくり			歳出予算科目：款 / 項	衛生費 / 清掃費
基本計画との関係：施策小項目	(5)循環型社会の構築			歳出予算科目：目	清掃総務費
第4期実施計画の位置付け	☑ 有　☐ 無			歳出予算科目：細目	ごみ減量化事業
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐ 有　☑ 無			類似事業	☐ 有　☑ 無
				業務プロセス(No.・名称)	☑ 有　☐ 無　50320501 出前講座・ごみ減量説明会事務
個別計画の位置付け：計画名	☑ 有　☐ 無　一般廃棄物処理基本計画			前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無　503205
目的：対象（誰を、何を）	市民			手段（どのような事業を行うのか）	ごみの分別ルールやごみ減量について、各団体等へ説明会を実施し、啓発品として生ごみ用の「水切り器」を希望者に配布する。また、啓発用として雑紙回収袋を配布し、燃やすごみの減量を図る。
目的：対象年齢	00	09	全年齢		
目的：意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	ごみ減量への意識が高まり、家庭から排出されるごみが市の分別ルール通りに排出される。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	東埼玉資源環境組合で焼却処理される燃やすごみの中には、資源としてリサイクル可能な紙類が多く含まれている。

投入資源

区分	区分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費		103	361	356	254	495	495
	② 人件費	1,763	1,476	1,507	1,083	-393	1,083	1,083
	正職員直接投入人員	0.19人	0.17人	0.17人	0.12人	-0.05 人	0.12人	0.12人
	正職員間接投入人員	0.03人	0.02人	0.02人	0.02人	0 人	0.02人	0.02人
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計（①+②+③−④）	1,763	1,578	1,868	1,439	-139	1,578	1,578
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額（使用料・手数料等）							
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費（A−B）	1,763	1,578	1,868	1,439	-139	1,578	1,578
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分	指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値 / 実績値	平成30年度 目標(見込)値 / 実績値	令和元年度 目標(見込)値 / 実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標①	総人口	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
	各年度末の総人口		72,450	72,877	73,014		
対象指標②	全世帯	世帯	29,782	30,709	31,141	31,263	31,284
	各年度末の世帯数		29,667	30,216	30,668		
活動指標①	ごみ減量説明会・出前講座開催数	回	35	37	31	31	31
	1年間に開催した説明会等の開催回数		37	28	25		
活動指標②	水切り器・水切りネット配布世帯数	世帯	500	500	450	450	450
	1年間に配布した水切り器・水切りネット配布世帯数		779	178	387		
活動指標③							
成果指標①	ごみ減量説明会・出前講座参加人数	人	843	920	840	840	840
	1年間に実施した説明会等への合計参加人数		911	750	818		
成果指標②	家庭系ごみ1人1日当たりの排出量	g	608	610	609	607	604
	家庭系ごみ総排出量÷総人口÷365日×1,000,000（g変換）		612	612	614		

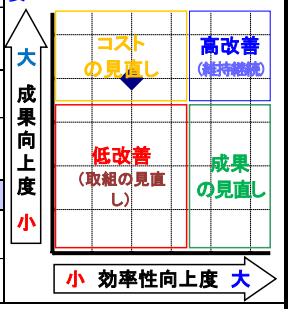
Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

業績評価

区分		評価指標名(上段) ／ 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	① ごみ減量説明会・出前講座開催数	105.71%	75.68%	80.65%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★ 達成度がやや低い	★★★★ 概ね達成された
	成果結果	② 家庭系ごみ1人1日当たりの排出量	99.34%	99.67%	99.18%
		減少することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された

効率性 結果	単位当たりコスト	単位	平成30年度	令和元年度	
	トータルコスト×1，000円 ／ ① ごみ減量説明会・出前講座開催数	円／回	56,362	57,572	↘
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			2.15%	コストが若干増加している

成果・効率性向上度のポジション



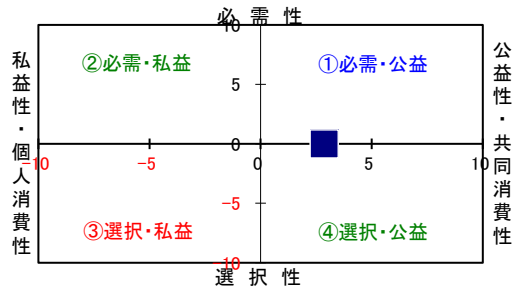
主な取組

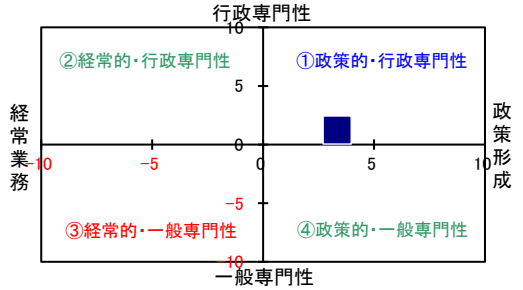
○家庭系ごみ1人1日当たりの排出量

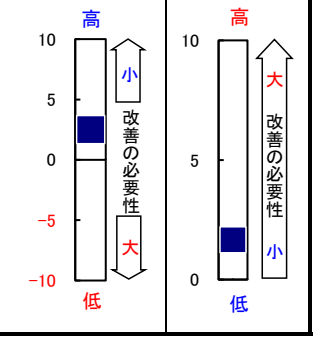
年度	排出量	前年比
R1	613.85 g	2.28 g
H30	611.57 g	▲0.71 g
H29	612.28 g	0.86 g
H28	611.42 g	▲9.29 g
H27	620.71 g	1.70 g
H26	619.01 g	▲12.74 g
H25	631.75 g	▲7.58 g
H24	639.33 g	▲3.44 g
H23	642.77 g	▲0.63 g

官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
より多くの市民に提供されるが、突出した必需性が見当たらないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		







事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	・ごみの減量は、排出者である市民一人ひとりが取り組むべきものであるが、そのために市が市民に対する啓発を充実させていく必要があるので妥当である。 ・全市民を対象にしているため、説明会や出前講座を設けて機会とする手段は妥当である。 ・循環型社会の構築やごみ処理経費削減のために、排出者である市民がごみの減量に取り組んでもらう意図は妥当である。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり ☐なし	・説明会等を全地域(自治会等)で実施することが困難なため、対象を各種団体などに広げて実施していくことで成果向上の余地はある。 ・ごみの減量に取り組むことで、環境負荷の軽減や循環型社会の構築の施策に貢献している。
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	・平成27年度から合同説明会の開催を開始したため、個別の開催数は減少したが、説明会の希望時間帯のほとんどが勤務時間外のため、現状ではコスト改善の余地はない。 ・啓発事業の対象者が直接の利益を得るものでないため、受益者負担を求めるものではない。
	受益者負担の適正化余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑改善実施済 ☐検討中 ☐改善未実施 平成23年度から自治会などの資源回収団体に対して、年1回以上のごみ減量説明会の開催を補助金交付の要件とした。 平成27年度から補助金交付要件を年1回以上のごみ減量説明会の個別開催に加えて、「合同ごみ減量説明会への参加」でも可とした。
課題と今後の改善策	.

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	岡田 啓司

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No. 5032 06

基本事項

事務事業名	地域美化運動支援事業		所管部署名	市民生活部 環境課 資源化推進係	
			事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者：岡田 啓司
事業期間	特定不可 ～ 未設定	事業年齢 －	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務		執行方法	市民等協働	地域美化活動への支援（消耗品配布・収集運搬）
事務事業の性質	毎年繰り返し		直接事業費	☑ 有　☐ 無	
基本計画との関係 関連付け	☑ 有　☐ 無		歳出予算科目 事業名	地域美化運動支援事業	
まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり（生活環境部門）		会計区分	吉川市一般会計	
施策	第4節 環境にやさしいまちづくり		款	衛生費	項：清掃費
施策小項目	(2)地域環境の保全		目	清掃総務費	
第4期実施計画の位置付け	☑ 有　☐ 無		細目	清掃一般事業	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐ 有　☑ 無		類似事業	☐ 有　☑ 無	
			業務プロセス(No.・名称)	☑ 有　☐ 無	50320602 地域美化活動支援事務
個別計画の位置付け 計画名	☑ 有　☐ 無	一般廃棄物処理基本計画	前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無	503206
目的 対象（誰を、何を）	市民		手段（どのような事業を行うのか）	江戸川クリーン大作戦及び地域美化活動など、地域で行われる清掃活動に対する支援として、ごみ袋等の配布と回収されたごみの収集を行う。	
対象年齢	00	99 全年齢			
意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	地域の河川敷や道路、公園などの清掃を行うことで、衛生的で暮らしやすい生活環境を維持することができる。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	ごみのポイ捨てや不法投棄などはなかなか減らないため、土地の所有者や管理者、地元自治会なども自ら地域環境改善のための活動が求められている。	

投入資源

区分	区分	平成29年度決算(千円)	平成30年度決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度当初(千円)	令和3年度計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費		60	196	195	135	196	196
	② 人件費	801	777	793	851	74	851	851
	正職員直接投入人員	0.09人	0.09人	0.09人	0.1人	0.01 人	0.1人	0.1人
	正職員間接投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0 人	0.01人	0.01人
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計（①+②+③−④）	801	837	989	1,046	210	1,047	1,047
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額（使用料・手数料等）							
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費（A−B）	801	837	989	1,046	210	1,047	1,047
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段）／計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値／実績値	平成30年度 目標(見込)値／実績値	令和元年度 目標(見込)値／実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標	①	総人口	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
		各年度末の総人口		72,450	72,877	73,014		
	②							
活動指標	①	ビニール袋配布枚数	枚	3,341	3,010	3,130	3,150	3,170
		美化運動で配布したビニール袋の枚数（市内一斉美化を除く）		2,960	2,910	3,110		
	②							
	③							
成果指標	①	地域美化活動実施回数	回	92	95	95	95	95
		地域で美化活動を実施した延べ回数		82	73	70		
	②	地域美化活動におけるごみ回収量	t	20	12.8	17.7	19.8	22.1
		1年間に美化活動で収集したごみの量		12.91	15.79	11.52		

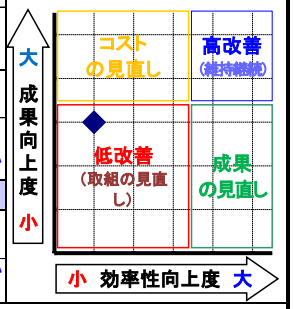
Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

業績評価

区分		評価指標名(上段) ／ 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	① ビニール袋配布枚数	88.60%	96.68%	99.36%
		増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された
	成果結果	① 地域美化活動実施回数	89.13%	76.84%	73.68%
		増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★ 達成度がやや低い	★★★ 達成度がやや低い
効率性	結果	単位当たりコスト：トータルコスト×1，000円 ／ ①ビニール袋配布枚数	単位：円／枚	288	336 ↓
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			17.00% コストが増加している

成果・効率性向上度のポジション

成果・効率性ともに見直しが必要



主な取組

1 地域美化運動

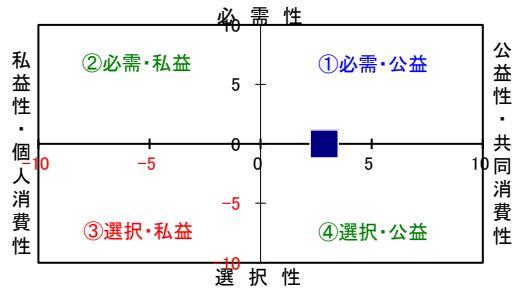
実施回数	70回

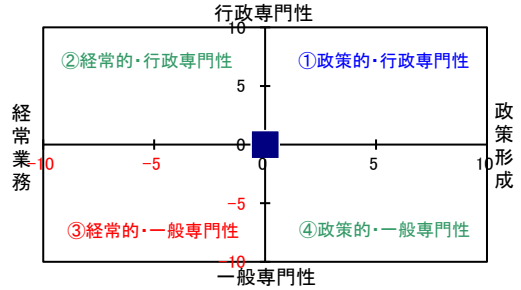
2 市内一斉美化運動(江戸川クリーン大作戦)

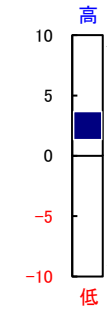
実施日	令和元年5月26日	
参加者	9,627人	
ごみ回収量	燃やすごみ	11.24t
	燃やないごみ	0.81t
	合 計	12.05 t

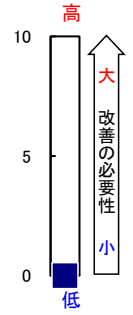
官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
より多くの市民に提供されるが、突出した必需性が見当たらないサービス	政策性及び専門性について、中間に位置するサービス	高	高









事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	・地域住民は美化作業のボランティアを行い、市はごみ袋の配布と回収されたごみの収集運搬を行う役割分担は妥当である。 ・地域の美観を維持するとともに生活環境を保全するため、各自治会等で区域内の道路や公園等の清掃を行ってもらうことは妥当である。 ・地域住民が自ら行うことで、地域環境の美化に対する意識や地域のごみ問題についての関心を高めることの意図は妥当である。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり ☐なし	・廃棄物減量等推進員研修会等で地域美化活動を周知することで、実施回数の増加が見込まれるので成果向上の余地はある。 ・当事業は、地域環境の保全や施策に貢献している。
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☑あり ☐なし	・埼玉県や国土交通省江戸川河川事務所が配布するごみ袋を活用して、コストの削減を図っている。また、回収したごみの収集も家庭ごみ集積所を利用することで、収集経費を削減できるためコスト改善の余地はある。 ・美化活動の実施場所が道路や公園などで特定個人の利益につながるものでもないこと、市民のボランティア活動で実施しているため受益者負担はなじまない。
	受益者負担の適正化余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑改善実施済 ☐検討中 ☐改善未実施 市内一斉美化、江戸川クリーン大作戦において、1人に1枚のごみ袋を手渡すのではなく、グループを作り分別しながらごみ拾い作業を行うことで、ごみ袋や収集コストの削減が図られるよう指導を行っている。
課題と今後の改善策	美化作業を実施する自治会等に対して、粗大ごみや処理困難物の取扱方法と分別回収の周知徹底を図るとともに、地域の美観及び生活環境の保全に対する地域住民意識の向上と作業の効率化を図る。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	岡田 啓司

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No.	5032 07

基本事項

事務事業名	資源回収奨励補助事業			所管部署名	市民生活部 環境課 資源化推進係
				事前評価日	令和元年5月27日 / 事前評価責任者：岡田 啓司
事業期間	平成2年度 ～ 未設定	事業年齢	29歳	根拠法令等	吉川市資源回収奨励補助金交付要綱
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務			執行方法	補助・負担等 / 資源回収実施団体への補助
事務事業の性質	毎年繰り返し			直接事業費	☑ 有　☐ 無
基本計画との関係：関連付け	☑ 有　☐ 無			歳出予算科目：事業名	資源回収奨励補助事業
基本計画との関係：まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり（生活環境部門）			歳出予算科目：会計区分	吉川市一般会計
基本計画との関係：施策	第4節 環境にやさしいまちづくり			歳出予算科目：款 / 項	衛生費 / 清掃費
基本計画との関係：施策小項目	(5)循環型社会の構築			歳出予算科目：目	清掃総務費
第4期実施計画の位置付け	☑ 有　☐ 無			歳出予算科目：細目	ごみ減量化事業
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐ 有　☑ 無			類似事業	☐ 有　☑ 無
				業務プロセス(No.・名称)	☑ 有　☐ 無 / 50320701 資源回収奨励補助金交付事務
個別計画の位置付け：計画名	☑ 有　☐ 無 / 一般廃棄物処理基本計画			前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無 / 503207
目的：対象（誰を、何を）	自治会やPTAなどの資源回収協力団体			手段（どのような事業を行うのか）	資源回収実施団体に対し、資源ごみの回収量に応じた補助金を交付する。また、資源回収団体に対し、年1回ごみ減量説明会への参加を補助要件として資源回収の効率を高める。
対象年齢	－	－			
目的：意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	資源として再生利用が可能な資源物の回収を行うことで、ごみの減量化と再資源化に対する意識が向上する。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	東埼玉資源環境組合で焼却処理されるごみの中には、再資源化が可能な雑がみやペットボトルなどが多く混入しているため、資源として再利用できるよう分別排出の徹底を周知・啓発する必要がある。

投入資源

区分	区分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費	5,801	5,311	5,238	4,985	-326	5,133	5,133
	② 人件費	1,122	699	714	774	75	774	774
	正職員直接投入人員	0.12人	0.08人	0.08人	0.09人	0.01 人	0.09人	0.09人
	正職員間接投入人員	0.02人	0.01人	0.01人	0.01人	0 人	0.01人	0.01人
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③−④)	6,923	6,010	5,952	5,759	-251	5,907	5,907
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	6,923	6,010	5,952	5,759	-251	5,907	5,907
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分	指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値 / 実績値	平成30年度 目標(見込)値 / 実績値	令和元年度 目標(見込)値 / 実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標①	資源回収実施団体	団体	68	70	70	71	72
	1年間に資源回収を実施した延べ団体数		67	69	70		
対象指標②							
活動指標①	資源回収奨励補助金交付額	円	6,276,000	6,131,000	5,238,000	5,238,000	5,238,000
	1年間に資源回収奨励補助金を交付した総額		5,801,122	5,310,958	4,985,000		
活動指標②							
活動指標③							
成果指標①	資源回収量	kg	1,447,989	1,389,000	1,146,000	1,146,000	1,146,000
	1年間に実施した資源回収の総回収量		1,379,885	1,270,412	1,189,400		
成果指標②	資源回収実施回数	回	255	269	269	273	276
	1年間に資源回収実施団体が行った補助申請回数		261	265	264		

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

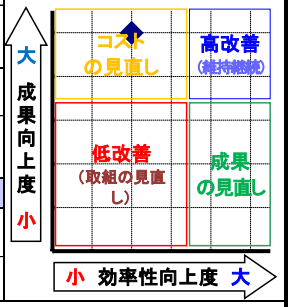
業績評価

区分		評価指標名(上段) ／ 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	① 資源回収奨励補助金交付額	92.43%	86.62%	95.17%
		増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された
	成果結果	① 資源回収量	95.30%	91.46%	103.79%
		増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★★ 達成された

効率性	結果		単位	平成30年度	令和元年度
	単位当たりコスト	トータルコスト×１，０００円 ／ ① 資源回収奨励補助金交付額	円／円	1	1 ↘
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		2.08%	コストが若干増加している

成果・効率性向上度のポジション

成果の維持と効率性の改善が必要



主な取組

1 資源回収奨励補助実績

年度	団体数	補助金額(円)	紙類回収量(kg)	布類回収量(kg)	回収量合計(kg)
R1	70	4,985,000	1,128,920	60,480	1,189,400
H30	69	5,310,958	1,214,705	55,707	1,270,412
H29	67	5,801,122	1,324,106	55,779	1,379,885
H28	66	6,098,558	1,392,136	55,853	1,447,989
H27	64	6,019,128	1,383,760	57,498	1,441,258

2 目的

市内地域住民で組織する自治会やPTAなどの団体が資源回収を実施し、ごみの減量化及び環境美化、資源の有効活用に対する意識の高揚を図る。

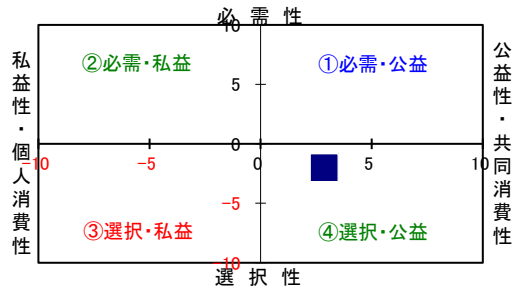
3 内容

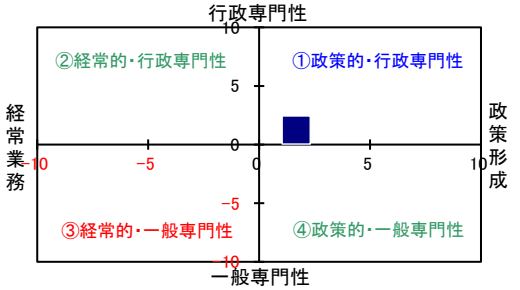
資源ごみの回収量に応じた補助金を交付する。

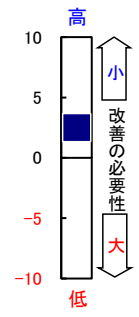
新聞・衣類	4円／kg
雑がみ・紙パック	6円／kg

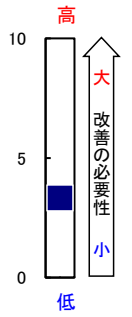
官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
より多くの市民に提供されるが、日常生活に必要不可欠でないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス	高	高









事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	・資源として再利用できる古紙・衣類などの資源ごみの回収に補助金を交付することは、ごみ減量・再資源化の意識啓発に必要な事業であるため妥当である。 ・ごみ減量・再資源化推進のために、補助金を交付し資源回収をより一層促すことは有効な手段であり妥当である。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり ☐なし	・燃やすごみには資源化可能なものが含まれており、成果向上の余地はある。 ・回収された資源ごみがリサイクルされることにより、循環型社会の構築の施策に貢献している。
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☑あり ☐なし	・補助単価や項目については、再資源化の取組み効果を踏まえて定期的に見直しが必要と考えられることからコスト改善の余地はある。 ・補助金交付事業であるため、受益者負担の適正化の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑改善実施済 ☐検討中 ☐改善未実施 平成23年度に燃やすごみの組成状況に応じた雑がみ・紙パックの補助単価を1kg4円から6円に改定し、分別意識が高まるよう動機づけを行った。 ごみ減量説明会で、燃やすごみとされがちな雑がみの扱いについて説明するとともに、雑がみ回収袋を配布することで資源化を促した。
課題と今後の改善策	

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	岡田 啓司

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No.	5032 08

基本事項

事務事業名	生ごみ処理機購入補助事業		所管部署名	市民生活部 環境課 資源化推進係	
			事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者：岡田 啓司
事業期間	平成11年度 ～ 未設定	事業年齢：20歳	根拠法令等	吉川市生ごみ処理機購入補助事業	
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務		執行方法	補助・負担等	生ごみ処理容器等購入世帯に補助金を交付
事務事業の性質	毎年繰り返し		直接事業費	☑ 有　☐ 無	
基本計画との関係：関連付け	☑ 有　☐ 無		歳出予算科目：事業名	資源回収奨励補助事業	
基本計画との関係：まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり（生活環境部門）		歳出予算科目：会計区分	吉川市一般会計	
基本計画との関係：施策	第4節 環境にやさしいまちづくり		歳出予算科目：款	衛生費	項：清掃費
基本計画との関係：施策小項目	(5)循環型社会の構築		歳出予算科目：目	清掃総務費	
第4期実施計画の位置付け	☑ 有　☐ 無		歳出予算科目：細目	ごみ減量化事業	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐ 有　☑ 無		類似事業	☐ 有　☑ 無	
			業務プロセス(No.・名称)	☑ 有　☐ 無	50320801 生ごみ処理機等購入補助金交付事務
個別計画の位置付け：計画名	☑ 有　☐ 無	一般廃棄物処理基本計画	前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無	503208
目的：対象（誰を、何を）	生ごみ処理容器等購入世帯		手段（どのような事業を行うのか）	電気式生ごみ処理機及び生ごみ処理容器（コンポスト）の購入世帯に対し補助金を交付する。 ・電気式：購入額の1/2、上限25,000円、1世帯1台まで ・処理容器：購入額の1/2、1台上限3,000円、1世帯2台まで	
目的：対象年齢	00	99 全年齢			
目的：意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	生ごみ処理容器等を購入する世帯に補助金を交付することで購入が容易となり、ごみの減量と資源化に貢献できる。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	電気式生ごみ処理機の高性能化及び価格が下落し購入しやすくなっている。 非電気式の処理容器を購入する家庭もある。	

投入資源

区分	区分	平成29年度決算(千円)	平成30年度決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度当初(千円)	令和3年度計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費	184	144	259	257	114	259	259
	② 人件費	80	78	79	155	77	155	155
	正職員直接投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.02人	0.01 人	0.02人	0.02人
	正職員間接投入人員							
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計（①+②+③−④）	264	221	338	412	191	414	414
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額（使用料・手数料等）							
	受益者負担率（⑩÷⑤）							
C	吉川市年間負担経費（A−B）	264	221	338	412	191	414	414
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分	指標名（上段）／計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値／実績値	平成30年度 目標(見込)値／実績値	令和元年度 目標(見込)値／実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標①	全世帯	世帯	29,782	30,709	31,141	31,416	31,434
	各年度末の世帯数		29,667	30,216	30,668		
対象指標②							
活動指標①	生ごみ処理容器等購入補助金交付申請受付件数	件	20	13	11	13	14
	1年間の補助金交付申請受付総数		9	10	16		
活動指標②	生ごみ処理容器等購入補助金交付決定件数	件	20	13	11	13	14
	1年間の補助金交付決定総件数		9	10	16		
活動指標③							
成果指標①	補助金交付決定累積件数	台	527	529	542	555	569
	制度開始より補助金を交付した生ごみ処理容器等の総数		520	531	550		
成果指標②							

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

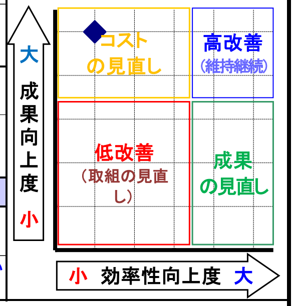
業績評価

区分		評価指標名(上段)／指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	①　生ごみ処理容器等購入補助金交付申請受付件数	45.00%	76.92%	145.45%
		増加することが良いとされる指標	★★ 達成度が低い	★★★ 達成度がやや低い	★★★★★ 達成された
	成果結果	①　補助金交付決定累積件数	98.67%	100.38%	101.48%
		増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された

効率性結果		単位	平成30年度	令和元年度	
単位当たりコスト	トータルコスト×１，０００円 ①　生ごみ処理容器等購入補助金交付申請受付件数	円／件	22,134	25,748	↓
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)				16.33%	コストが増加している

成果・効率性向上度のポジション

成果の維持と効率性の改善が必要



主な取組

1　生ごみ処理機購入補助実績

年度	補助基数(基)		補助金交付額(円)	備考
	生ごみ処理機	生ごみ処理容器		
R1	12	7	257,260	生ごみ処理機　上限25,000円／基 生ごみ処理容器　上限 3,000円／基
H30	7	4	143,680	
H29	9	－	183,790	
H28	4	1	95,940	
H27	12	3	294,480	
H26	13	7	322,990	上限25,000円／基
累計	524	26	※平成11年度から令和元年度までの累計補助基数	

2　目的

第3次一般廃棄物処理基本計画に基づき、家庭から発生する生ごみの減量及び資源化を促進する。

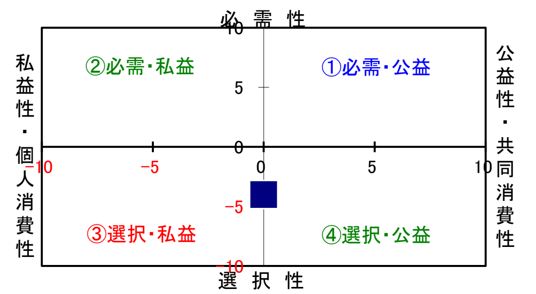
3　内容

生ごみ処理機等購入者に対し、購入額の1/2(上限あり)の奨励補助金を交付する。

官民役割分担評価

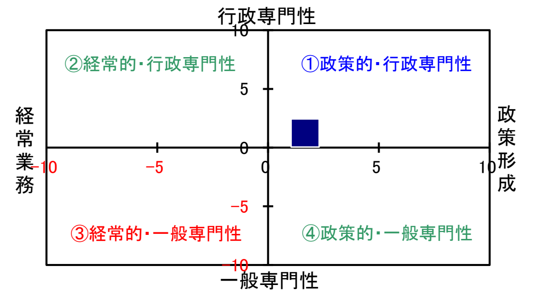
公共性

提供の対象者は偏りがないが、日常生活に必要不可欠でないサービス

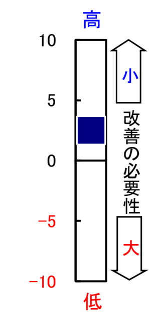


実施主体の妥当性

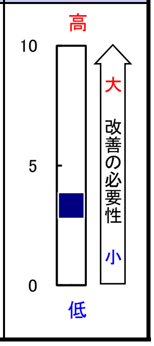
政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス



行政関与の妥当性



受益者負担の妥当性



事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当　□要検討	・一般廃棄物の処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき市の業務となっているため、市がごみの減量及び資源化の促進を図ることは妥当である。 ・生ごみ処理機は、ごみの減量・資源化に有効であるため、生ごみ処理機の購入者に補助金を交付し減量と資源化を促す手段は妥当である。 ・生ごみ処理機等を活用して堆肥を作ることでごみの減量・資源化が図られ、循環型社会の形成につながるので事業意図は妥当である。
	対象・手段	☑妥当　□要検討	
	意図	☑妥当　□要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり　□なし	・ごみ減量の意識啓発や生ごみ処理機等購入補助制度の周知を図ることにより、成果向上の余地はある。 ・生ごみ処理機等を使用することで、ごみ減量及び資源化が図られ、循環型社会の構築の施策に貢献している。
	上位施策への貢献度	☑あり　□なし	
効率性	コスト改善の余地	□あり　☑なし	・購入する製品価格を踏まえ補助率と限度額を設けているので、現在のところコスト改善の余地はない。 ・生ごみ処理機等の購入に当たっては購入者が費用を一部負担しているため、受益者負担の適正化余地はない。
	受益者負担の適正化余地	□あり　☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑ 改善実施済　□ 検討中　□ 改善未実施 平成25年度に補助要綱を一部改正して、処理容器まで補助対象の拡大を実施した。
課題と今後の改善策	生ごみの削減によるごみ減量を図るため、より多くの世帯に生ごみ処理機等を活用してもらう必要があるため、ごみ減量説明会や広報紙・ホームページなどで周知を図る。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑ 現状のまま継続　□ 改善のうえで継続　□ 他の事業に統合　□ 廃止・休止　□ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	□ 拡　大　□ 手段を改善(実施主体・手段の改善)　□ 縮　小　□ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	岡田　啓司

二次評価

今後の方針	☑ 現状のまま継続　□ 改善のうえで継続　□ 他の事業に統合　□ 廃止・休止　□ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	□ 拡　大　□ 手段を改善(実施主体・手段の改善)　□ 縮　小　□ 効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No.	5032 09

基本事項

事務事業名	パートナー収集事業			所管部署名	市民生活部 環境課 資源化推進係
				事前評価日	令和元年5月27日 / 事前評価責任者：岡田 啓司
事業期間	平成19年度 ～ 未設定	事業年齢	12歳	根拠法令等	吉川市パートナー収集実施要綱
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務			執行方法	直営
事務事業の性質	毎年繰り返し			直接事業費	☐ 有　☑ 無
基本の計画との関係 関連付け	☑ 有　☐ 無			歳出予算科目 事業名	
基本の計画との関係 まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり（生活環境部門）			歳出予算科目 会計区分	
基本の計画との関係 施策	第4節 環境にやさしいまちづくり			歳出予算科目 款・項	
基本の計画との関係 施策小項目	(6)廃棄物の適正な処理			歳出予算科目 目	
第4期実施計画の位置付け	☑ 有　☐ 無			歳出予算科目 細目	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐ 有　☑ 無			類似事業	☐ 有　☑ 無
				業務プロセス(No.・名称)	☑ 有　☐ 無　50320901　パートナー収集事務
個別計画の位置付け 計画名	☑ 有　☐ 無　一般廃棄物処理基本計画			前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無　503209
目的 対象（誰を、何を）	身体的な不自由等により、所定のごみ集積所までのごみ出しが困難な世帯			手段（どのような事業を行うのか）	週1回、自宅前に燃やすごみ、燃えないごみ、資源ごみなどを排出してもらい、戸別にごみの収集を行う。また、何の連絡もなくごみが排出されない場合は、登録されている緊急連絡先に安否確認を兼ねて連絡を行う。
対象年齢	00	99	全年齢		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	日常生活で必要なごみ出しにおいての身体的な負担が軽減され、公衆衛生の向上が図られる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	核家族化の進展や近隣住民との希薄化、高齢化などにより、自らが身体的に不自由となった際、日常生活で欠かすことのできないごみ出しすら困難になる世帯の増加が予想される。また、今後の収集体制についても、対象世帯の増加に対応していく必要がある。

投入資源

区分	区分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費					0		
	② 人件費	481	466	476	232	-234	232	232
	正職員直接投入人員	0.05人	0.05人	0.05人	0.03人	-0.02 人	0.03人	0.03人
	正職員間接投入人員	0.01人	0.01人	0.01人		-0.01 人		
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	481	466	476	232	-234	232	232
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	481	466	476	232	-234	232	232
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値 / 実績値	平成30年度 目標(見込)値 / 実績値	令和元年度 目標(見込)値 / 実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標	①	全世帯数	世帯	29,782	30,709	31,141	31,416	31,434
		各年度末の世帯数		29,667	30,216	30,668		
	②							
活動指標	①	パートナー収集申請受付件数	件	8	10	8	8	8
		1年間に受付したパートナー収集利用申請件数		6	7	6		
	②							
	③							
成果指標	①	パートナー収集実施決定件数	件	8	10	8	8	8
		1年間にパートナー収集開始を決定した件数		6	7	6		
	②							

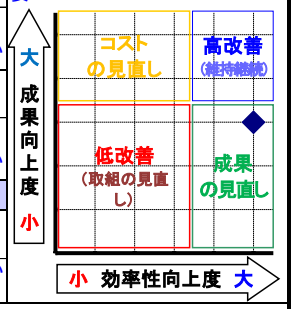
Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

業績評価

区分		評価指標名(上段)／指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	① パートナー収集申請受付件数	75.00%	70.00%	75.00%
		増加することが良いとされる指標	★★★ 達成度がやや低い	★★★ 達成度がやや低い	★★★ 達成度がやや低い
	成果結果	① パートナー収集実施決定件数	75.00%	70.00%	75.00%
		増加することが良いとされる指標	★★★ 達成度がやや低い	★★★ 達成度がやや低い	★★★ 達成度がやや低い

区分		単位	単位	平成30年度	令和元年度
効率性	結果	単位当たりコスト	トータルコスト×1，000円 ／ ① パートナー収集申請受付件数	円／件	66,606	38,675	↑
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			−41.90%	コストが減少している

成果・効率性向上度のポジション



主な取組

1 パートナー収集事業(年度末実施世帯数)

H27	H28	H29	H30	R1
21世帯	28世帯	29世帯	26世帯	27世帯

2 目的

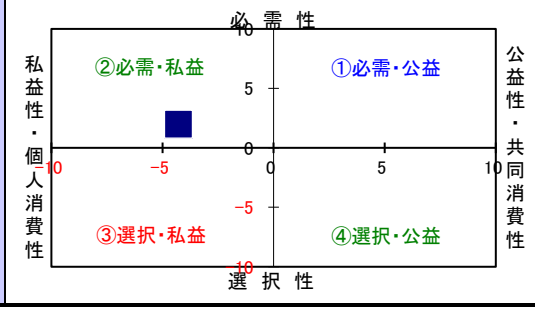
自ら所定のごみ集積所に排出することが困難な世帯に対し、戸別訪問によりごみ収集を行うことで日常生活における身体的負担を軽減し、市民生活の向上を図る。

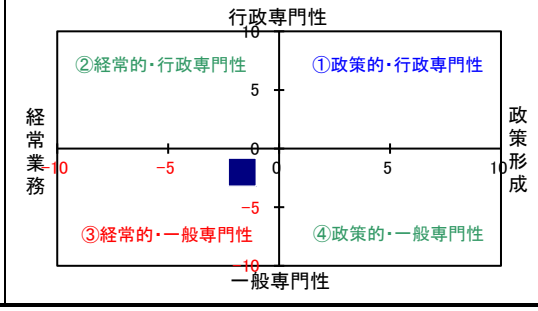
3 実施内容

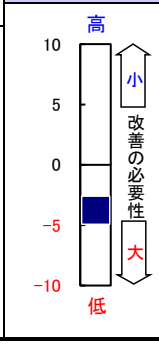
日常、介助又は介護が必要な高齢者・障がい者世帯に対し、毎週水曜日に戸別収集を実施している。また、収集当日に何の連絡もなくごみの排出がなかった場合については、登録されている緊急連絡先等に連絡し安否確認を実施している。

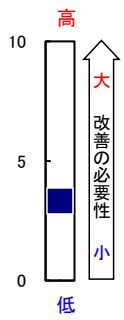
官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
特定の個人又は集団に提供されるが、日常生活に必要不可欠なサービス	経常業務の度合が高く、かつ行政上の専門知識を必要としないサービス		









事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	・自ら集積所にごみを持ち出すことが困難な世帯を対象に、週1回玄関先等に市が直接収集することは、対象者の身体的負担を軽減し公衆衛生の向上を図る意図から妥当である。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり ☐なし	・ルート設定等で収集効率を上げることで、より多くの世帯を対象にできるため成果向上の余地はある。 ・公衆衛生の向上を図るもので、廃棄物の適正な処理の施策に貢献している。また、社会的弱者に対するセーフティネットとしても貢献している。
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	・収集対象に応じた収集体制を確保する必要があるため、コスト改善の余地はない。 ・実質的に特定の個人・世帯が受益者であるが、身体的理由等によりごみ出しができない世帯で他のサービスでは対応できない対象であることから、受益者負担を求めることは困難である。
	受益者負担の適正化余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☐改善実施済 ☑検討中 ☐改善未実施 毎週水曜日の午後に収集を行っているが、戸別収集件数には限界があるため、申請件数の推移を見ながら制度の内容や対象世帯などについて検討していく必要がある。
課題と今後の改善策	今後も、障がい者と高齢者の担当課への周知や広報・ホームページに掲載し啓発を行うとともに、対象世帯を正しく理解してもらうため、制度の趣旨等についても周知を図っていく。また、収集対象としている、燃やすごみなどの日常生活で発生するごみ以外のごみについても、戸別収集のニーズがあると思われることから、対象の拡大を検討していく。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☐現状のまま継続 ☑改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☑拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	収集対象としている、燃やすごみなどの日常生活で発生する以外のごみの収集について、対象の拡大と手段を検討していく。

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	岡田 啓司

二次評価

今後の方針	☐現状のまま継続 ☑改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☑拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No. 5032 10

基本事項

事務事業名	可燃ごみ収集運搬事業			所管部署名	市民生活部 環境課 資源化推進係
				事前評価日	令和元年5月27日 / 事前評価責任者：岡田 啓司
事業期間	昭和43年度 ～ 未設定	事業年齢	51歳	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務			執行方法	全部委託 / 市内全域の収集及び運搬を民間へ委託
事務事業の性質	毎年繰り返し			直接事業費	☑ 有　☐ 無
基本計画との関係 関連付け	☑ 有　☐ 無			歳出予算科目 事業名	可燃ごみ収集運搬事業
基本計画との関係 まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり（生活環境部門）			歳出予算科目 会計区分	吉川市一般会計
基本計画との関係 施策	第4節 環境にやさしいまちづくり			歳出予算科目 款 / 項	衛生費 / 清掃費
基本計画との関係 施策小項目	(6)廃棄物の適正な処理			歳出予算科目 目	塵芥処理費
第4期実施計画の位置付け	☐ 有　☑ 無			歳出予算科目 細目	廃棄物処理推進事業
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐ 有　☑ 無			類似事業	☑ 有　☐ 無　不燃ごみ収集運搬事業
				業務プロセス(No.・名称)	☑ 有　☐ 無　50321001 燃やすごみの収集事務
個別計画の位置付け 計画名	☑ 有　☐ 無　一般廃棄物処理基本計画			前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無　503210
目的 対象（誰を、何を）	市民が排出するごみ			手段（どのような事業を行うのか）	家庭から排出される燃やすごみの収集エリアを市内13地区に分けて収集し、東埼玉資源環境組合第一工場へ運搬、適正処理を行う。
対象年齢	00	99	全年齢		
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	家庭から排出される燃やすごみが適正に処理され、良好な公衆衛生が保たれる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	当市は引き続き人口増にあり、排出されるごみの増加、収集地区の拡大が予想されるため、より効率的な収集が求められる。

投入資源

区分	区分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費	124,481	123,768	129,274	129,274	5,506	135,080	135,080
	② 人件費	1,763	1,320	1,348	696	-624	696	696
	正職員直接投入人員	0.19人	0.15人	0.15人	0.08人	-0.07 人	0.08人	0.08人
	正職員間接投入人員	0.03人	0.02人	0.02人	0.01人	-0.01 人	0.01人	0.01人
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	126,244	125,088	130,622	129,970	4,882	135,776	135,776
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	126,244	125,088	130,622	129,970	4,882	135,776	135,776
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値 / 実績値	平成30年度 目標(見込)値 / 実績値	令和元年度 目標(見込)値 / 実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
		各年度末の総人口		72,450	72,877	73,014		
	②							
活動指標	①	広報活動回数	回	14	14	14	14	14
		広報紙・HP・エコだより等の更新及び掲載回数		18	15	13		
	②	廃棄物減量等推進員研修会開催回数	回	2	1	1	2	1
		廃棄物減量等推進員に対する研修会開催回数		1	1	1		
	③	ごみ減量説明会・出前講座の開催・参加団体数	団体	66	68	71	72	73
		1年間に開催したごみ減量説明会・出前講座の開催・参加団体数		65	62	70		
成果指標	①	家庭系燃やすごみ収集量（可燃性残渣抜き）	t	13,146	13,327	13,187	13,274	13,245
		市内一般家庭から排出される燃やすごみの収集量		12,886	12,902	12,993		
	②	市民1人1日当たりの燃やすごみの排出量	g	488	486	484	480	476
		燃やすごみ収集量÷365日÷総人口×1,000,000(ｸﾞﾗﾑ換算)		487	485	486		

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

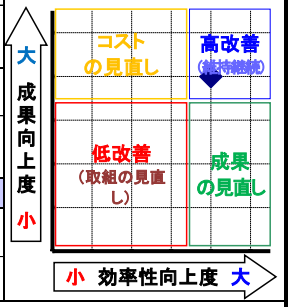
業績評価

区分		評価指標名(上段) ／ 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	① 広報活動回数	128.57%	107.14%	92.86%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★ 概ね達成された
	成果結果	② 市民1人1日当たりの燃やすごみの排出量	100.20%	100.21%	99.59%
		減少することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★ 概ね達成された

区分		単位当たりコスト	単位	平成30年度	令和元年度	
効率性	結果	トータルコスト×1，000円 ／ ③ ごみ減量説明会・出前講座の開催・参加団体数	円／団体	2,017,552	1,856,716	↗
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			−7.97%	コストが若干減少している

成果・効率性向上度のポジション

成果・効率性ともに今後も維持・発展させる



主な取組

1 燃やすごみの収集実績(令和元年度)

内容	数量等
燃やすごみの収集日数	312 日
燃やすごみの収集量	12,993.18 t
市民一人1日当たりの収集量	486.21 g

2 内容

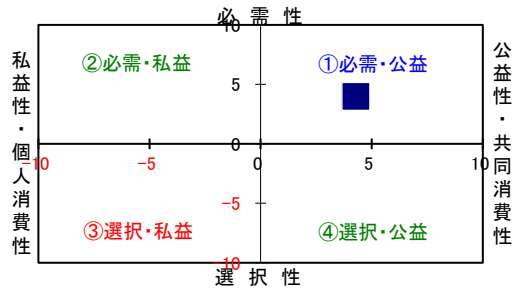
一般家庭から排出される燃やすごみを収集し、近隣5市1町で運営する東埼玉資源環境組合(第一工場)に搬入・焼却処理を行っている。

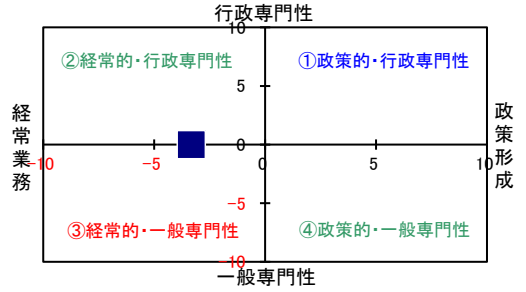
3 概要

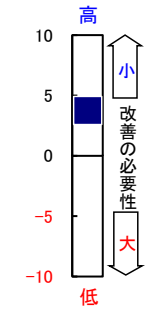
市内全域を13地区に分割し、週2回収集を実施している。また、収集運搬業務については、市内2業者に業務委託している。

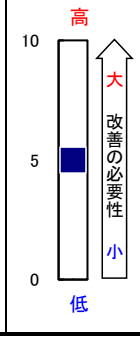
官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	経常業務の度合いが高く、突出した行政上の専門知識を必要としないサービス		









事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	・燃やすごみは一般廃棄物であり、廃棄物の処理及び清掃に関する法律により市が処理を行うことは妥当である。 ・市内を13地区に分け、燃やすごみの収集及び運搬業務を民間事業者への委託により実施していることは、費用面、効率的な収集を行う上でも妥当である。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり ☐なし	・現状の収集運搬は最適化を図っているものであるが、今後、人口増や収集エリアが拡大した場合には、効率的な収集運搬を行うため成果向上が求められる。 ・当事業については、廃棄物の適正な処理の施策に貢献している。
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	・燃やすごみの収集運搬委託料の算定根拠は、埼玉県積算基準を導入している。また、人口及び集積所が増加傾向にあることから、コスト改善の余地はない。 ・ごみ処理費用の有料化を実施することで受益者負担の適正化余地はあるが、当面はごみ減量施策を推進していく。
	受益者負担の適正化余地	☑あり ☐なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑改善実施済 ☐検討中 ☐改善未実施 平成27年4月に現在の収集地区、曜日の見直しを行った。
課題と今後の改善策	吉川美南駅周辺土地区画整理事業などにより人口増、収集エリアの拡大が想定されるため、それに対応した収集区域の見直しなどが見込まれる。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	岡田 啓司

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No.	5032 11

基本事項

事務事業名	不法投棄対策事業			所管部署名	市民生活部 環境課 資源化推進係
				事前評価日	令和元年5月27日 / 事前評価責任者：岡田 啓司
事業期間	特定不可 ～ 未設定	事業年齢	－	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務			執行方法	一部委託 / 不法投棄ごみの収集を一部委託
事務事業の性質	単年度			直接事業費	☑ 有　☐ 無
基本計画との関係：関連付け	☑ 有　☐ 無			歳出予算科目：事業名	不法投棄対策事業
基本計画との関係：まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり（生活環境部門）			歳出予算科目：会計区分	吉川市一般会計
基本計画との関係：施策	第4節 環境にやさしいまちづくり			歳出予算科目：款 / 項	衛生費 / 清掃費
基本計画との関係：施策小項目	(6)廃棄物の適正な処理			歳出予算科目：目	塵芥処理費
第4期実施計画の位置付け	☐ 有　☑ 無			歳出予算科目：細目	廃棄物処理推進事業
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐ 有　☑ 無			類似事業	☐ 有　☑ 無
				業務プロセス(No.・名称)	☑ 有　☐ 無　50321101 不法投棄ごみの撤去事務 / 50321102 不法投棄防止看板交付事務
個別計画の位置付け：計画名	☑ 有　☐ 無　一般廃棄物処理基本計画			前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無　503211
目的：対象（誰を、何を）	不法投棄されたごみ			手段（どのような事業を行うのか）	不法投棄パトロールや土地所有者等への指導、警告看板の設置を行う。
目的：対象年齢	－	－			
目的：意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	不法投棄されたごみを速やかに撤去することにより、不法投棄されにくい良好な環境になる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	不法投棄が頻繁に繰り返されたり、夜間に不法投棄が行われる場合もあるなどパトロールには限界がある。また、土地所有者や警察、地域住民の協力を得ながら、防止対策や解決に導く必要がある。

投入資源

区分	区分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費	798	824	841	840	17	846	846
	② 人件費	561	233	238	387	154	387	387
	正職員直接投入人員	0.06人	0.03人	0.03人	0.04人	0.01 人	0.04人	0.04人
	正職員間接投入人員	0.01人			0.01人	0.01 人	0.01人	0.01人
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③−④)	1,359	1,057	1,079	1,227	170	1,233	1,233
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額（使用料・手数料等）							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	1,359	1,057	1,079	1,227	170	1,233	1,233
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値 / 実績値	平成30年度 目標(見込)値 / 実績値	令和元年度 目標(見込)値 / 実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標	①	市内全域	km²	31.66	31.66	31.66	31.66	31.66
		市区域内面積		31.66	31.66	31.66		
	②							
活動指標	①	不法投棄パトロール実施日数	日	101	102	101	101	102
		不法投棄パトロールを実施した日数		101	102	101		
	②	不法投棄ごみに関する相談件数	件	50	40	24	24	24
		不法投棄された土地所有者などに対策等を指導した件数		17	15	12		
	③	不法投棄防止看板交付枚数	枚	62	81	82	82	82
		不法投棄防止看板を交付した枚数		111	73	98		
成果指標	①	不法投棄ごみ撤去量	t	20	13	11	11	11
		回収された不法投棄ごみの量（委託分）		10.14	8.84	6.72		
	②							

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

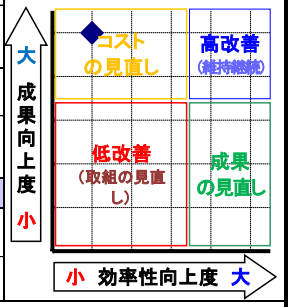
業績評価

区分		評価指標名(上段)／指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	② 不法投棄ごみに関する相談件数	166.00%	162.50%	150.00%
		減少することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された
	成果結果	① 不法投棄ごみ撤去量	149.30%	132.00%	138.91%
		減少することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された

区分			単位	平成30年度	令和元年度	
効率性	結果	単位当たりコスト：トータルコスト×1，000円／① 不法投棄パトロール実施日数	円／日	10,361	12,149	↓
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			17.26%	コストが増加している

成果・効率性向上度のポジション

成果の維持と効率性の改善が必要



主な取組

1 不法投棄パトロール実績

回数	延べ	実施方法
週2回(火・金)	101回	民間委託

2 不法投棄ごみ回収量

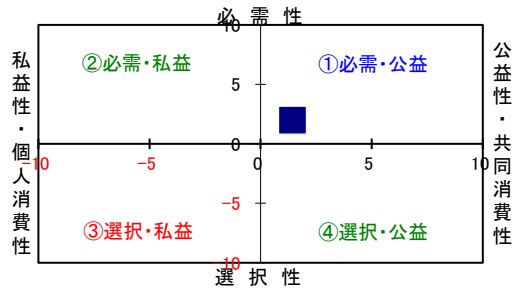
区分	回収量
委託パトロール	6.72 t
直営	11.61 t
合計	18.33 t

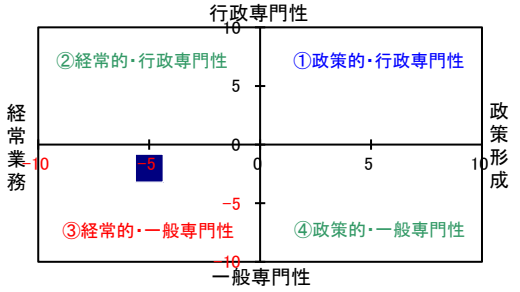
3 目的

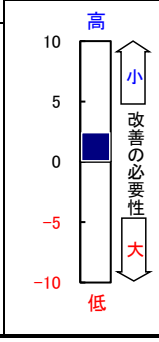
不法投棄ごみの撤去及び放置防止に向けて、市内全域の見回りを実施する。

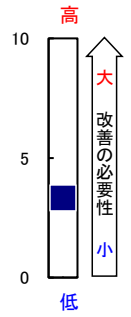
官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	経常業務の度合が高く、かつ行政上の専門知識を必要としないサービス		









事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	・不法投棄のごみ処理は占用者の責任において撤去することが原則となるが、不法投棄されたごみも含めた一般廃棄物の処理は市に処理責任があるため、不法投棄を防止する手段として市が不法投棄防止パトロール及び官地上における撤去作業を行うことは妥当である。 ・不法投棄防止パトロールを民間委託により行っていることは、費用面、効率性からも妥当である。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり ☐なし	・廃棄物減量等推進員や地域住民との協働により、不法投棄されない環境を整備できれば不法投棄を撲滅できるため成果向上の余地はある。 ・不法投棄防止パトロール等を実施することで不法投棄が減少し、廃棄物の適正な処理の施策に貢献している。
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	・現在、一部業務を民間委託することでコストの削減を図っており、これ以上のコスト削減は難しい。 ・不法投棄されたごみは、占用者が撤去を行わなければならないが、民地内にあっては不法投棄再発防止策を講じるなど一定の条件を満たす場合、市が処理できるごみに限り処理費用を減免することで支援を行う。
	受益者負担の適正化余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑改善実施済 ☐検討中 ☐改善未実施 平成19年度に創設した廃棄物減量等推進員制度において、推進員の役割に不法投棄の監視・通報を位置付け、市民による監視が常時行われることで不法投棄の減少に努めている。
課題と今後の改善策	不法投棄は犯罪であることから警察との連携を強化するとともに、各自治会から推薦を受け委嘱している廃棄物減量等推進員に対し、不法投棄監視活動を依頼し、地域の不法投棄監視体制の強化を図る。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	岡田 啓司

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No. 5032 12

基本事項

事務事業名	動物死体収集処理事業		所管部署名	市民生活部 環境課 資源化推進係	
			事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者：岡田 啓司
事業期間	特定不可 ～ 未設定	事業年齢 －	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務		執行方法	一部委託	動物死体の収集処理を一部委託
事務事業の性質	毎年繰り返し		直接事業費	☑ 有 ☐ 無	
基本計画との関係 関連付け	☑ 有 ☐ 無		歳出予算科目 事業名	動物死体収集処理事業	
基本計画との関係 まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり（生活環境部門）		歳出予算科目 会計区分	吉川市一般会計	
基本計画との関係 施策	第4節 環境にやさしいまちづくり		歳出予算科目 款	衛生費	項：清掃費
基本計画との関係 施策小項目	(6)廃棄物の適正な処理		歳出予算科目 目	塵芥処理費	
第4期実施計画の位置付け	☐ 有 ☑ 無		歳出予算科目 細目	廃棄物処理推進事業	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐ 有 ☑ 無		類似事業	☐ 有 ☑ 無	
			業務プロセス(No.・名称)	☑ 有 ☐ 無	50321201 動物死体処理事務
個別計画の位置付け 計画名	☐ 有 ☑ 無		前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有 ☐ 無	503212
目的 対象（誰を、何を）	犬・猫などの動物を所有する市民等		手段（どのような事業を行うのか）	市民が飼っている愛玩動物は有料、道路上などで死亡した飼い主のいない動物は無料で、委託により収集処理を行っている。	
目的 対象年齢	00	99 全年齢			
目的 意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	動物の死体を迅速に処理することにより、良好な公衆衛生を保つことができる。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	飼い主がいる場合よりも飼い主がいない場合の方が多いことから、手数料収入は横ばい傾向にある。また、動物死体処理の委託には年末年始及び17時以降の緊急対応が含まれていないため、人件費上昇の要因を抱えている。	

投入資源

区分	区分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費	2,951	2,947	3,143	2,914	−34	3,153	3,153
	② 人件費	721	699	714	774	75	774	774
	正職員直接投入人員	0.08人	0.08人	0.08人	0.09人	0.01 人	0.09人	0.09人
	正職員間接投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0 人	0.01人	0.01人
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③−④)	3,673	3,646	3,857	3,687	41	3,927	3,927
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	882	805	994	868	63	910	910
	受益者負担率(⑩÷⑤)	24.02%	22.08%	25.77%	23.54%	1.47%	23.18%	23.18%
C	吉川市年間負担経費(A−B)	2,791	2,841	2,863	2,819	−22	3,017	3,017
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値 実績値	平成30年度 目標(見込)値 実績値	令和元年度 目標(見込)値 実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標	①	畜犬登録数	頭	4,516	4,584	4,603	4,672	4,732
		年度末における犬の登録頭数		4,493	4,548	4,612		
	②							
活動指標	①	所有者がいる動物死体処理件数	件	152	149	142	144	146
		所有者がいる有料の動物死体処理件数		126	119	124		
	②	所有者がいない動物死体処理件数	件	283	301	308	306	304
		所有者がいない無料の動物死体処理件数		301	307	293		
	③							
成果指標	①	動物死体処理手数料	円	1,064,000	1,043,000	994,000	1,008,000	1,022,000
		動物所有者から依頼された件数×7,000円		882,000	805,000	868,000		
	②	動物死体処理件数	件	435	450	450	450	450
		動物死体処理総件数		427	426	417		

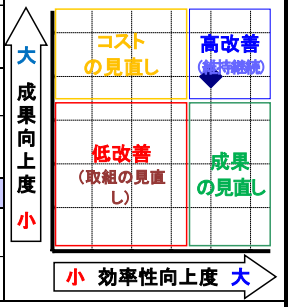
Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

業績評価

区分		評価指標名(上段) ／ 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	① 所有者がいる動物死体処理件数	82.89%	79.87%	87.32%
		増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★ 達成度がやや低い	★★★★ 概ね達成された
	成果結果	② 動物死体処理件数	98.16%	94.67%	92.67%
		増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された
効率性	結果	単位当たりコスト：トータルコスト×1，000円 ／ ①所有者がいる動物死体処理件数	単位：円／件	30,642	29,734 ↗
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		−2.96%	コストが若干減少している

成果・効率性向上度のポジション

成果・効率性ともに今後も維持・発展させる



主な取組

1 動物死体処理件数の推移(単位:体)

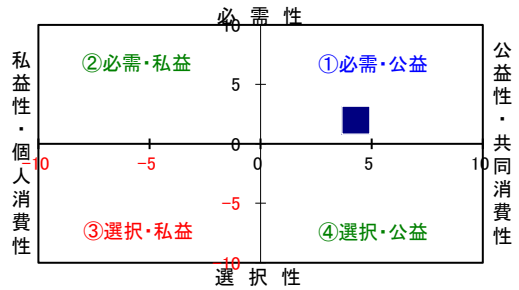
	飼い主あり				飼い主なし				合計
	犬	猫	その他	小計	犬	猫	その他	小計	
H27	94	48	11	153	7	198	68	273	426
H28	84	56	7	147	3	178	90	271	418
H29	82	36	8	126	3	178	120	301	427
H30	66	47	6	119	5	176	126	307	426
R1	68	48	8	124	5	149	139	293	417

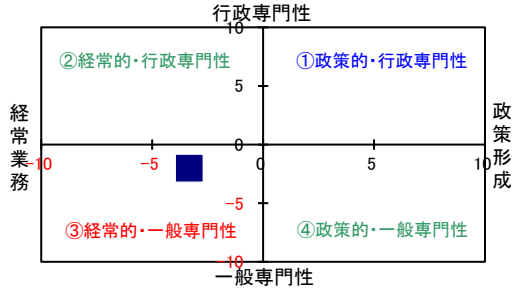
2 処理手数料の推移

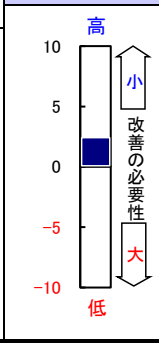
H27	1,071,000円
H28	1,029,000円
H29	882,000円
H30	805,000円
R1	868,000円

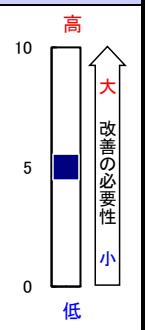
官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	経常業務の度合が高く、かつ行政上の専門知識を必要としないサービス		









事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	・動物の死体は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律で一般廃棄物とする規定があるため、市が処理を行うことは妥当である。 ・動物の死体処理を民間業者に委託していることは、費用面、効率性からも妥当である。 ・動物の死体を速やかに処理することで、公衆衛生を保全する意図は妥当である。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり ☐なし	・愛玩動物として公営斎場や民間火葬場を利用することで、動物死体処理費用の削減が図られるため成果向上の余地はある。 ・動物の死体を速やかに処理することで、廃棄物の適正な処理の施策に貢献している。
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☐あり ☑なし	・民間委託によりコスト改善を図っており、これ以上の改善はむずかしい。 ・平成18年度から飼い主がいる愛玩動物の処理費用は全額飼い主負担となっているため、これ以上の受益者負担の適正化余地はない。
	受益者負担の適正化余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑改善実施済 ☐検討中 ☐改善未実施 平成18年度から飼い主がいる場合の処理手数料を改定した。 平成28年度から、日曜・祝祭日(12月31日から1月3日を除く)も平日・土曜日と同じ手数料で委託収集できるようになり全面委託を開始、人件費コストを削減した。
課題と今後の改善策	廃棄物としての動物死体収集処理は市の処理責任により行っているところだが、丁重な埋火葬を望むペットの飼い主も少なくない現状もあることから、要望に応じて越谷斎場の動物火葬や民間の動物霊園の案内も行っていく。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	岡田 啓司

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No.	5032 13

基本事項

事務事業名	し尿処理推進事業		所管部署名	市民生活部 環境課 資源化推進係	
			事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者：岡田　啓司
事業期間	昭和34年度　～　未設定	事業年齢：60歳	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務		執行方法	全部委託	し尿の収集運搬を民間事業者へ委託
事務事業の性質	毎年繰り返し		直接事業費	☑ 有　☐ 無	
基本計画との関係：関連付け	☑ 有　☐ 無		歳出予算科目：事業名	し尿処理推進事業	
基本計画との関係：まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり（生活環境部門）		歳出予算科目：会計区分	吉川市一般会計	
基本計画との関係：施策	第4節　環境にやさしいまちづくり		歳出予算科目：款／項	衛生費	清掃費
基本計画との関係：施策小項目	(6)廃棄物の適正な処理		歳出予算科目：目	し尿処理費	
第4期実施計画の位置付け	☐ 有　☑ 無		歳出予算科目：細目	し尿処理推進事業	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐ 有　☑ 無		類似事業	☐ 有　☑ 無	
			業務プロセス(No.・名称)	☑ 有　☐ 無	50321301 し尿収集運搬事務 50321202 し尿処理手数料賦課徴収事務
個別計画の位置付け：計画名	☐ 有　☑ 無		前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無	503213
目的：対象（誰を、何を）	汲み取り便槽設置世帯 対象年齢：00　99　全年齢		手段（どのような事業を行うのか）	し尿を定期的に汲み取り、東埼玉資源環境組合第二工場に運搬、適正処理を行う。また、利用世帯からは利用人数等に応じた手数料を賦課徴収する。	
目的：意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	し尿を定期的に汲み取ることで、良好な公衆衛生を保つことができる。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	住宅の建て替えや公共下水道への接続、合併浄化槽使用世帯の増加により、汲み取り便槽利用世帯が徐々に減少しているため、コストが上昇傾向にある。	

投入資源

区分	区分	平成29年度決算(千円)	平成30年度決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度当初(千円)	令和3年度計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費	12,902	13,721	12,796	12,778	−943	13,399	13,340
	② 人件費	1,843	1,786	1,824	1,624	−162	1,624	1,624
	正職員直接投入人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.18人	−0.02 人	0.18人	0.18人
	正職員間接投入人員	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人	0 人	0.03人	0.03人
	③ 間接経費（加算）	765	755	723	749	−6	715	715
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③−④)	15,511	16,262	15,343	15,151	−1,111	15,738	15,679
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	2,511	2,379	2,137	2,279	−100	1,903	1,903
	受益者負担率(⑩÷⑤)	16.19%	14.63%	13.93%	15.04%	0.41%	12.09%	12.14%
C	吉川市年間負担経費(A−B)	13,000	13,883	13,206	12,872	−1,011	13,835	13,776
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分	指標名（上段）／計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値／実績値	平成30年度 目標(見込)値／実績値	令和元年度 目標(見込)値／実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標①	汲み取り便槽利用人口	人	451	417	394	370	348
	年度末現在の汲み取り便槽利用人口		445	420	391		
対象指標②	汲み取り便槽利用世帯	世帯	223	210	199	194	189
	年度末現在の汲み取り便槽使用世帯		218	204	195		
活動指標①	し尿処理手数料納入通知額	円	2,634,100	2,541,000	2,432,000	2,370,000	2,309,000
	し尿処理手数料の納入通知額（現年度分調定額）		2,638,500	2,492,600	2,342,400		
活動指標②	年間収集日数	日	198	196	197	198	198
	1年間に汲み取りを行った日数		198	196	196		
活動指標③							
成果指標①	し尿処理量	kℓ	680	670	630	590	560
	1年間に汲み取りを行った生し尿量（組合搬入量）		712	673	668		
成果指標②	し尿処理手数料徴収額	円	2,701,000	2,500,000	2,348,000	2,194,000	2,051,000
	1年間に徴収したし尿処理手数料額（現年度＋過年度）		2,771,550	2,597,500	2,414,900		

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

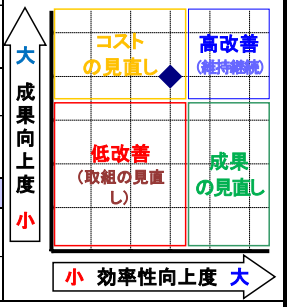
業績評価

区分		評価指標名(上段)／指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	① し尿処理手数料納入通知額	99.83%	101.90%	103.68%
		減少することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された
	成果結果	① し尿処理量	95.29%	99.55%	93.97%
		減少することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された

区分		単位当たりコスト	単位	平成30年度	令和元年度	
効率性	結果	トータルコスト×1，000円 ／ ① し尿処理手数料納入通知額	円／円	7	6	⟶
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			−0.86%	コストがそれほど変動していない

成果・効率性向上度のポジション

成果の維持と効率性の改善が必要



主な取組

1 し尿処理事業実績

汲み取り便槽世帯	195 世帯
汲み取り便槽人口	391 人
し尿収集量	668.15 kℓ

2 目的

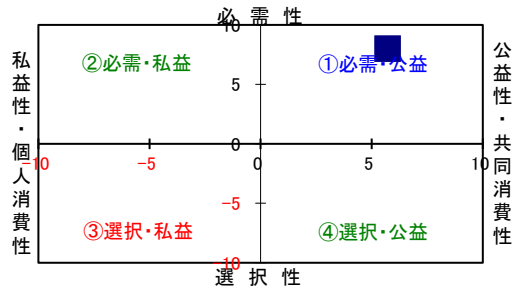
廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、し尿汲み取り便槽を利用している世帯のし尿を定期的に収集することで、良好な公衆衛生を保つことを目的とする。

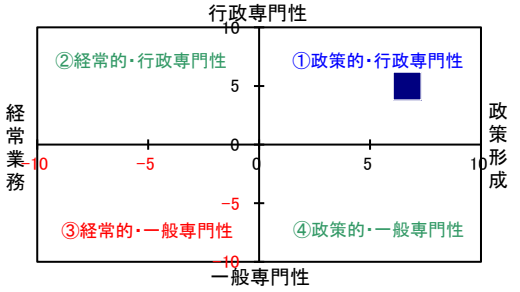
3 内容

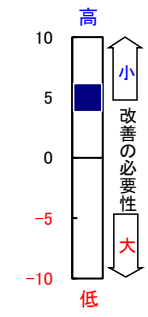
登録世帯1世帯につき、月1回収集する。

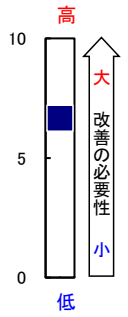
官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		









事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	・し尿処理については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、市が行うこととなっているため妥当である。 ・し尿の収集及び運搬業務を民間事業者に委託していることは、費用面、効率性からも妥当である。 ・汲み取り便槽利用世帯から生し尿を収集し、処理先となる東埼玉資源環境組合第二工場(し尿処理施設)へ運搬することは、公衆衛生の向上を図る意図として妥当である。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☐あり ☑なし	・汲み取り便槽から生し尿を収集し、東埼玉資源環境組合第二工場へ運搬、適正処理を行っているため、これ以上の成果向上の余地はない。
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	・汲み取り便槽から生し尿を収集し、東埼玉資源環境組合第二工場へ運搬、適正処理を行うことは、廃棄物の適正な処理の施策に貢献している。
効率性	コスト改善の余地	☑あり ☐なし	・汲み取り便槽を利用している世帯からの収集は車両1台で行っているが、作業(収集ルート等)をより効率化させることで収集日数や燃料代などのコスト改善の余地はある。
	受益者負担の適正化余地	☑あり ☐なし	・収集世帯の減少により、世帯あたり収集コストが上昇傾向にあることから受益者負担適正化の余地はある。

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑改善実施済 ☐検討中 ☐改善未実施 ・平成18年4月にし尿処理手数料を改正した。 ・平成23年4月から業務委託の収集日数を削減している。
課題と今後の改善策	くみ取り世帯の減少が見込まれる中で、効率的な収集体制を確保すること。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	岡田 啓司

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月22日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No.	5033 01

基本事項

事務事業名	環境センター管理運営事業		所管部署名	市民生活部 環境課 環境センター	
			事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者：岡田　啓司
事業期間	平成6年度　～　未設定	事業年齢：25歳	根拠法令等	吉川市環境センター条例	
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務		執行方法	一部委託	施設維持管理業務の一部委託
事務事業の性質	毎年繰り返し		直接事業費	☑ 有　☐ 無	
基本計画との関係：関連付け	☑ 有　☐ 無		歳出予算科目：事業名	環境センター管理運営事業	
基本計画との関係：まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり（生活環境部門）		歳出予算科目：会計区分	吉川市一般会計	
基本計画との関係：施策	第4節　環境にやさしいまちづくり		歳出予算科目：款	衛生費	
基本計画との関係：施策小項目	(6)廃棄物の適正な処理		歳出予算科目：項	清掃費	
第4期実施計画の位置付け	☑ 有　☐ 無		歳出予算科目：目	環境センター費	
			歳出予算科目：細目	不燃ごみ処理施設維持管理事業	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐ 有　☑ 無		類似事業	☐ 有　☑ 無	
			業務プロセス(No.・名称)	☑ 有　☐ 無	50330101　施設・設備維持管理事業
個別計画の位置付け：計画名	☐ 有　☑ 無		前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無	503301
目的：対象（誰を、何を）	環境センター		手段（どのような事業を行うのか）	環境センターの機能を保つために、施設、設備の保守点検、修繕を行う。	
目的：対象年齢	－	－			
目的：意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	良好な状態で維持管理されることにより、不燃ごみ、粗大ごみ等の適正な処理を行うことができる。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	平成6年4月に環境センターが開所されてから25年が経過しており、施設、設備の経年劣化や老朽化が進行しているため、計画的な施設・設備の更新が必要となっている。	

投入資源

区分	区分	平成29年度決算(千円)	平成30年度決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度当初(千円)	令和3年度計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費	22,955	30,238	24,832	24,423	−5,816	24,157	46,471
	② 人件費	5,049	8,154	10,231	11,216	3,061	12,067	12,067
	正職員直接投入人員	0.63人	1.05人	1.29人	1.45人	0.40　人	1.56人	1.56人
	正職員間接投入人員							
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計（①+②+③−④）	28,004	38,393	35,063	35,638	−2,754	36,224	58,538
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額（使用料・手数料等）	130	130	130	130	0	130	130
	受益者負担率（⑩÷⑤）	0.46%	0.34%	0.37%	0.36%	0.03%	0.36%	0.22%
C	吉川市年間負担経費（A−B）	27,874	38,263	34,933	35,508	−2,754	36,094	58,408
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

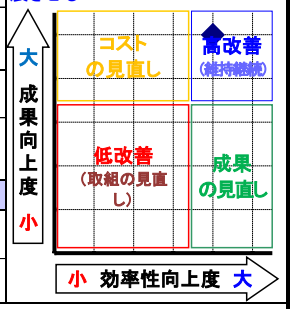
区分	指標名（上段）／計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値／実績値	平成30年度 目標(見込)値／実績値	令和元年度 目標(見込)値／実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標①	環境センター延床面積	㎡	2,266.00	2,266.00	2,266.00	2,266.00	2,266.00
	環境センターの建物の延床面積		2,266.00	2,266.00	2,266.00		
対象指標②							
活動指標①	環境センター開所日数	日	260	260	261	261	261
	環境センター開所の日数		260	260	261		
活動指標②	破砕機保守点検回数	回	72	72	72	72	72
	破砕機の保守点検を実施した日		72	72	72		
活動指標③	トラックスケール保守点検回数	回	1	0	1	0	1
	トラックスケールの保守点検を実施した回数		1	0	1		
成果指標①	破砕機不稼働日数	日	0	0	0	0	0
	破砕機を稼働できなかった日数（点検日数は除く）		0	0	0		
成果指標②	不燃ごみ分別コンベア不稼働日数	日	0	0	0	0	0
	不燃ごみ分別コンベアを稼働できなかった日数		0	0	0		

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

業績評価

区分		評価指標名(上段)／指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	① 環境センター開所日数	100.00%	100.00%	100.00%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された
	成果結果	① 破砕機不稼働日数	100.00%	100.00%	100.00%
		減少することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された

成果・効率性ともに今後も維持・発展させる



区分		単位当たりコスト	単位	平成30年度	令和元年度
効率性	結果	トータルコスト×1,000円 ／ ② 破砕機保守点検回数	円／回	533,232	494,978 ↗
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		−7.17%	コストが若干減少している

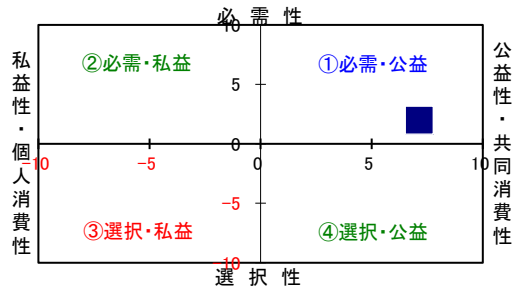
主な取組

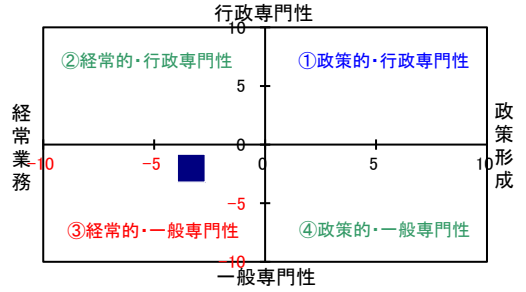
環境センター処理方法別搬出量 (単位:kg)

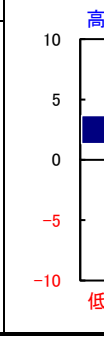
区分	焼却	埋立	資源化	委託処理	合計
搬出量	626,160	301,540	852,180	122,340	1,902,220
構成比(%)	32.92	15.85	44.80	6.43	100

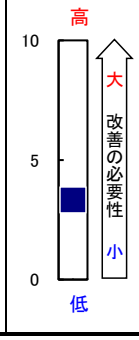
官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	経常業務の度合が高く、かつ行政上の専門知識を必要としないサービス		









事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市の区域内における一般廃棄物処理に関する事業主体として市が当センターを設置し、管理運営を行うことは妥当である。 施設が機能するようにその保守点検を行い、必要な修繕を行うこと、その業務の一部を専門性や効率性の面から委託により行うことは、対象・手段、意図ともに妥当と判断する。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり ☐なし	粗大ごみ処理施設は、施設・設備を計画的に修繕等を行うことにより長寿命化が図れるため、成果向上の余地がある。 後期基本計画において「施設の維持管理」が位置づけられており、貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☑あり ☐なし	委託範囲を拡大することによりコスト改善の余地はある。 環境センターの維持管理は、特定の者が利益を得るものではないので、受益者負担を求めるものではない。
	受益者負担の適正化余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑改善実施済 ☐検討中 ☐改善未実施 平成25・26年度にトラックスケール、ストックヤード、車庫、水処理機械棟、粗大ごみ処理施設の修繕を行った。
課題と今後の改善策	環境センターは開所以来25年が経過し、施設設備の経年劣化が進んでいる中では、年次別の修繕計画を作成し、計画的に施設・設備の維持管理を行わなければならない。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	岡田 啓司

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月17日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No.	5033 02

基本事項

事務事業名	一般廃棄物最終処分場維持管理事業		所管部署名	市民生活部 環境課 環境センター	
			事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者：岡田　啓司
事業期間	平成6年度　～　未設定	事業年齢：24歳	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務		執行方法	一部委託	浸出水処理施設維持管理業務等を民間委託
事務事業の性質	毎年繰り返し		直接事業費	☑ 有　☐ 無	
基本計画との関係：関連付け	☑ 有　☐ 無		歳出予算科目：事業名	一般廃棄物最終処分場維持管理事業	
基本計画との関係：まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり（生活環境部門）		歳出予算科目：会計区分	吉川市一般会計	
基本計画との関係：施策	第4節　環境にやさしいまちづくり		歳出予算科目：款	衛生費	項：清掃費
基本計画との関係：施策小項目	(6)廃棄物の適正な処理		歳出予算科目：目	環境センター費	
第4期実施計画の位置付け	☐ 有　☑ 無		歳出予算科目：細目	不燃ごみ処理施設維持管理事業	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐ 有　☑ 無		類似事業	☐ 有　☑ 無	
			業務プロセス(No.・名称)	☑ 有　☐ 無	50330601 最終処分場維持管理業務 50330602 浸出水処理施設維持管理業務
個別計画の位置付け：計画名	☐有　☑無		前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無	503302
目的：対象（誰を、何を）	一般廃棄物最終処分場維持管理事業 対象年齢：－　－		手段（どのような事業を行うのか）	・不燃残渣等の埋立てを行う一般廃棄物最終処分場に滞留した雨水等を排出基準に適合させ放流する。 ・不燃残渣の埋立て ・浸出水処理施設の運転 ・新出処理水の水質管理及び水質検査 ・浸出水処理施設の清掃及び施設点検	
目的：意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	浸出水を適正に管理し、排水することにより不燃残渣等の埋立が行える。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	周辺住民の信用を損うことなく、地下水汚染による環境影響が生じないように予防保全に努める。	

投入資源

区分	区分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費	14,950	11,368	14,906	14,740	3,372	11,382	15,668
	② 人件費	721	544	555	619	75	696	696
	正職員直接投入人員	0.09人	0.07人	0.07人	0.08人	0.01 人	0.09人	0.09人
	正職員間接投入人員							
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③−④)	15,671	11,911	15,461	15,358	3,447	12,078	16,364
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	21	21	21	21	0	22	22
	国補助率	1	1	1	1	0	1	1
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	15,650	11,890	15,440	15,337	3,447	12,056	16,342
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☑ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり		☐ 吉川市単独		

目標設定・実績

区分		指標名（上段）／計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値／実績値	平成30年度 目標(見込)値／実績値	令和元年度 目標(見込)値／実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標	①	最終処分場箇所数	箇所	1	1	1	1	1
		市が所有する一般廃棄物最終処分場の箇所数		1	1	1		
	②							
活動指標	①	水質検査検体数	検体	365	365	366	365	365
		浸出水の水質検査を実施した検体数		365	365	366		
	②	浸出水処理施設稼働日数	日	365	365	366	365	365
		浸出水処理施設の稼働日数		365	365	366		
	③							
成果指標	①	埋立て容量	㎥	271.00	271.00	271.00	271.00	271.00
		埋め立てた不燃残渣の覆土総容量		286.00	284.33	262.21		
	②							

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

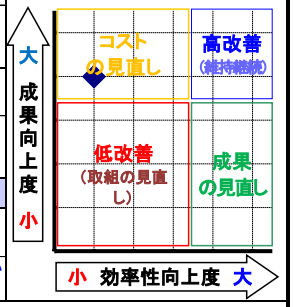
業績評価

区分		評価指標名(上段) ／ 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	① 水質検査検体数	100.00%	100.00%	100.00%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された
	成果結果	① 埋立て容量	105.54%	104.92%	96.76%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★ 概ね達成された

効率性 結果		単位	平成30年度	令和元年度
単位当たりコスト	トータルコスト×1，000円 ／ ① 水質検査検体数	円／検体	32,633	41,963 ↓
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)				28.59% コストが増加している

成果・効率性向上度のポジション

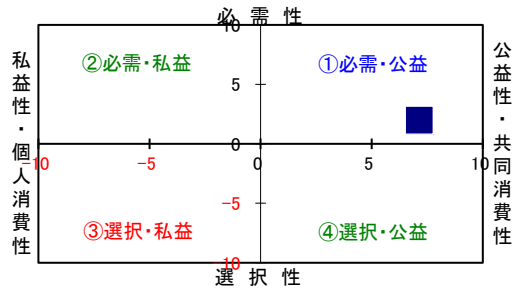
成果の維持と効率性の改善が必要

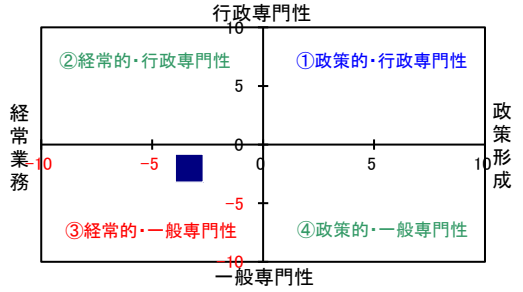


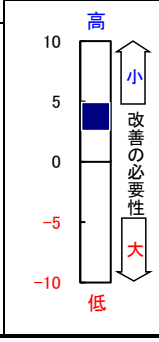
主な取組

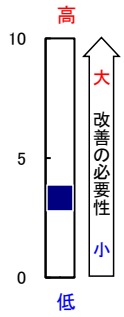
官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	経常業務の度合が高く、かつ行政上の専門知識を必要としないサービス		









事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	市が実施主体となって一般廃棄物最終処分場を設置し、維持管理を行う必要があるため、役割分担は妥当である。 一般廃棄物最終処分場で溜まった浸出水を処理施設で浄化処理を行い、国等の水質基準に適合させて放流することは、水域の安全を確保し、ひいては市民の不安を払拭するものであり、対象、手段、意図ともに妥当である。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり ☐なし	浸出水処理の専門的技術を有する業者に施設の運転や維持管理の業務を委託し、国等の水質基準に適合した処理水の放流を今後も継続して行うことによる成果向上の余地がある。 本事業は、廃棄物の適正な処理の施策に貢献している。
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☑あり ☐なし	設備の消耗品などは、純正品以外の使用などによるコスト改善の余地はある。 直接的な受益者負担が伴わない事業のため、適正化の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑改善実施済 ☐検討中 ☐改善未実施 浸出水処理施設の運転や維持管理の業務(水質検査等)を外部委託により実施している。
課題と今後の改善策	浸出水処理施設の運転や維持管理は外部委託しているが、今後も市が実施主体として処分場の埋立状況や浸出水の処理状況等について監視していく必要がある。 施設が老朽化しているので、計画的に修繕を行っていく必要がある。

事業の方向性〜一次評価〜

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	岡田 啓司

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月17日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No. 5033 03

基本事項

事務事業名	不燃ごみ収集・処理事業			所管部署名	市民生活部 環境課 環境センター
				事前評価日	令和元年5月27日 / 事前評価責任者：岡田 啓司
事業期間	平成7年度 ～ 未設定	事業年齢	24歳	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務			執行方法	一部委託 / 収集運搬・処理業務の一部を委託
事務事業の性質	毎年繰り返し			直接事業費	☑ 有　☐ 無
基本計画との関係：関連付け	☑ 有　☐ 無			歳出予算科目：事業名	不燃ごみ収集・処理事業
基本計画との関係：まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり（生活環境部門）			歳出予算科目：会計区分	吉川市一般会計
基本計画との関係：施策	第4節 環境にやさしいまちづくり			歳出予算科目：款 / 項	衛生費 / 清掃費
基本計画との関係：施策小項目	(6)廃棄物の適正な処理			歳出予算科目：目	環境センター費
第4期実施計画の位置付け	☐ 有　☑ 無			歳出予算科目：細目	不燃ごみ等収集・処理事業
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐ 有　☑ 無			類似事業	☑ 有　☐ 無 / 粗大ごみ収集・処理事業
				業務プロセス(No.・名称)	☑ 有　☐ 無 / 50330201 不燃ごみ収集業務
個別計画の位置付け	☐ 有　☑ 無	計画名		前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無 / 503303
目的：対象（誰を、何を）	（直接の対象）集積場のかん、びん、不燃ごみ、有害ごみ （最終的な対象）市民			手段（どのような事業を行うのか）	・集積場に出された不燃ごみ等を収集し、環境センターで再資源化等適正な処理をする。 かん、びん：第3週を除く週1回 不燃ごみ、有害ごみ：第3週の月1回 ・新規、移動集積場の確認と把握 ・収集員と搬出者への指導
目的：対象年齢	0	99			
目的：意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	・ごみ出しのルールが守られるようになり、集積場に放置されるごみがなくなる。 ・かん、びんのリサイクル処理ができる循環型社会の形成に寄与できる。 ・有害ごみ、燃えないごみを適正に処理する機会が得られる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	収集日及び搬出時間、ごみの種類が守られないことや、処理を行わないごみを集積場に不法投棄されることがある。

投入資源

区分	区分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費	108,377	109,424	110,344	110,176	752	111,476	110,971
	② 人件費	7,213	8,543	8,724	8,044	-498	5,801	5,801
	正職員直接投入人員	0.9人	1.1人	1.1人	1.04人	-0.06 人	0.75人	0.75人
	正職員間接投入人員							
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③−④)	115,590	117,967	119,068	118,220	253	117,277	116,772
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他	30,878	32,158	33,985	24,326	-7,832	16,442	16,442
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	12,296	12,075	11,200	12,883	808	12,073	12,073
	受益者負担率(⑩÷⑤)	10.64%	10.24%	9.41%	10.90%	0.66%	10.29%	10.34%
C	吉川市年間負担経費(A−B)	72,416	73,734	73,883	81,011	7,277	88,762	88,257
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり		☑ 吉川市単独		

目標設定・実績

区分		指標名（上段）／計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値 / 実績値	平成30年度 目標(見込)値 / 実績値	令和元年度 目標(見込)値 / 実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
		年度末の総人口		72,450	72,877	73,014		
	②	不燃ごみ等集積場数	箇所	2,450	2,500	2,550	2,500	2,550
		年度末の不燃ごみ等の集積場数		2,424	2,451	2,477		
活動指標	①	不燃ごみ等年間収集日数	日	248	248	244	245	245
		1年間に不燃ごみ等を収集した日数		248	248	244		
	②	苦情発生件数	件	0	0	0	0	0
		1年間あたりの収集作業時における苦情発生件数		0	0	1		
	③							
成果指標	①	かん、びんの収集の取り残し発生件数	件	3	10	9	2	2
		1年間あたりのかん、びんの収集における取り残し発生件数		15	10	2		
	②	不燃ごみ、有害ごみの取集の取り残し発生件数	件	6	6	6	3	3
		1年間あたりの不燃ごみ、有害ごみの収集における取り残し発生件数		9	7	3		

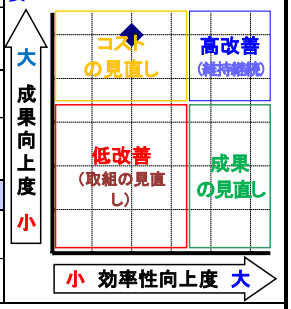
Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

業績評価

区分		評価指標名(上段) ／ 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	① 不燃ごみ等年間収集日数	100.00%	100.00%	100.00%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された
	成果結果	① かん、びんの収集の取り残し発生件数	-300.00%	100.00%	177.78%
		減少することが良いとされる指標	★ 達成度がかなり低い	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された

効率性			単位	平成30年度	令和元年度	
結果	単位当たりコスト	トータルコスト×１，０００円 / ① 不燃ごみ等年間収集日数	円／日	475,632	484,508	↘
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			1.86%	コストが若干増加している

成果・効率性向上度のポジション



主な取組

1 環境センター種類別搬入量(単位:kg)

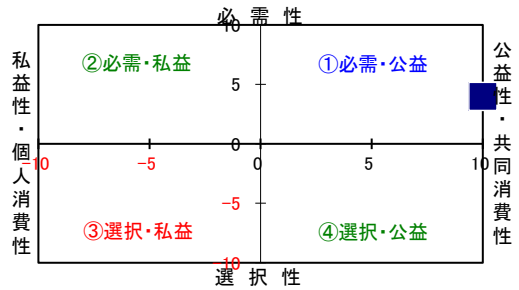
種類	かん	びん	不燃ごみ	有害ごみ	粗大ごみ	可燃ごみ	資源ごみ(紙・布)	合計
一般収集	249,470	459,660	321,470	61,570	140,760		380	1,233,310
その他		10	7,590	30	640,550	7,590	45,980	701,750
合計	249,470	459,670	329,060	61,600	781,310	7,590	46,360	1,935,060
構成比(%)	12.89	23.75	17.01	3.18	40.38	0.39	2.40	100

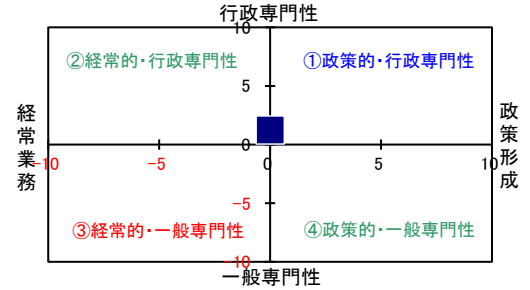
2 環境センター種類別搬出量(単位:kg)

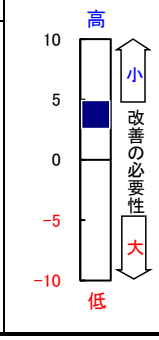
区分	可燃残渣	不燃残渣	カレット	アルミ	鉄	廃家電	資源(紙・布)	タイヤ・バッテリー	廃乾電池・蛍光管	ライター・スプレー缶	合計
搬出量	626,160	301,540	272,870	153,200	411,800	15,670	69,450	630	28,060	22,840	1,902,220
構成比(%)	32.92	15.85	14.34	8.05	21.65	0.82	3.65	0.03	1.48	1.20	100

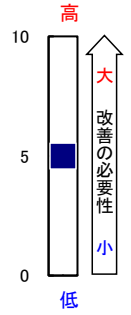
官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	行政上の専門知識を必要とするが、突出した政策的意思決定を必要としないサービス		









事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市が区域内における一般廃棄物の処理に関する事業主体であり、役割分担は妥当である。 搬出ルールの遵守を市民に求め、費用面、効率性などから業務を一部委託し、市が行うことによる対象・手段、意図は妥当である。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☐あり ☑なし	排出された不燃ごみのリサイクルや適正な処理を行っていることから、これ以上向上の余地はない。 本事業は、廃棄物の適正処理の施策に貢献している。
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☑あり ☐なし	現行の不燃ごみの処理委託業務等の委託内容をさらに推進することにより、コストが改善される余地はある。 排出ルールの遵守という負担をいただいている中で、受益者負担を求めることは現在のところ考えられない。
	受益者負担の適正化余地	☑あり ☐なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑改善実施済 ☐検討中 ☐改善未実施 事業運営を市直営業務から委託業務へ段階的に移行しながら、事業の円滑化を図っている。 毎月第3週の祝日に当る日は、不燃ごみの収集を行っている。
課題と今後の改善策	今般、ごみ処分における循環型社会形成の推進が求められていることから、市民に対してごみの排出ルールを遵守することや資源化意識の向上に向けて引き続き広報等を通じて啓発活動を行う必要がある。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	岡田 啓司

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月17日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No.	5033 04

基本事項

事務事業名	粗大ごみ収集・処理事業			所管部署名	市民生活部 環境課 環境センター
				事前評価日	令和元年5月27日 / 事前評価責任者：岡田　啓司
事業期間	平成6年度　～　未設定	事業年齢	24歳	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務			執行方法	一部委託 / 収集運搬・処理業務の一部を委託
事務事業の性質	毎年繰り返し			直接事業費	☑ 有　☐ 無
基本計画との関係：関連付け	☑ 有　☐ 無			歳出予算科目：事業名	粗大ごみ収集・処理事業
基本計画との関係：まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり（生活環境部門）			歳出予算科目：会計区分	吉川市一般会計
基本計画との関係：施策	第4節 環境にやさしいまちづくり			歳出予算科目：款 / 項	衛生費 / 清掃費
基本計画との関係：施策小項目	(6)廃棄物の適正な処理			歳出予算科目：目	環境センター費
第4期実施計画の位置付け	☐ 有　☑ 無			歳出予算科目：細目	不燃ごみ等収集・処理事業
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐ 有　☑ 無			類似事業	☐ 有　☑ 無
				業務プロセス(No.・名称)	☑ 有　☐ 無　50330301 粗大ごみ直接搬入受入業務 / 50330302 粗大ごみ戸別収集業務
個別計画の位置付け	☑ 有　☐ 無	計画名	一般廃棄物処理基本計画	前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無　503304
目的：対象（誰を、何を）	(直接の対象)家庭から排出される粗大ごみ (最終的な対象)市民			手段（どのような事業を行うのか）	・環境センターに搬入された粗大ごみを有料で受け入れし、資源物ごとに分別し、有価物は売却、可燃物は焼却処分、不燃残渣は最終処分場に埋立処分を行う。また、粗大ごみの戸別収集を希望する市民には、有料で収集を行う。
目的：対象年齢	00	99	全年齢		
目的：意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	・粗大ごみの処理が適切に行える。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	・循環型社会の形成の推進が求められており、排出ルールや資源化意識の向上を図る必要がある。

投入資源

区分	区分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費	376	267	445	442	174	326	476
	② 人件費	26,847	20,192	19,590	20,111	-81	22,664	22,664
	正職員直接投入人員	3.35人	2.6人	2.47人	2.6人	0 人	2.93人	2.93人
	正職員間接投入人員							
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	27,223	20,459	20,035	20,553	94	22,990	23,140
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	376	267	445	442	175	326	476
	受益者負担率(⑩÷⑤)	1.38%	1.31%	2.22%	2.15%	0.85%	1.42%	2.06%
C	吉川市年間負担経費(A-B)	26,847	20,192	19,590	20,111	-81	22,664	22,664
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段）/ 計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値 / 実績値	平成30年度 目標(見込)値 / 実績値	令和元年度 目標(見込)値 / 実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
		年度末の総人口		72,450	72,877	73,014		
	②							
活動指標	①	環境センター粗大ごみ受入れ日数	日	256	256	257	256	256
		粗大ごみの受入れをした日数		256	256	257		
	②	粗大ごみ戸別収集件数	件	2,300	2,300	2,050	2,130	2,130
		市が粗大ごみを戸別収集した件数		2,180	1,998	2,122		
	③	粗大ごみ搬入受付件数	件	14,000	14,000	16,000	17,300	17,300
		市民が直接粗大ごみを搬入した件数		14,778	15,600	17,251		
成果指標	①	粗大ごみ収集量	kg	645,000	645,000	707,000	770,000	770,000
		粗大ごみ戸別収集＋直接搬入の収集量		709,060	706,970	766,680		
	②							

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

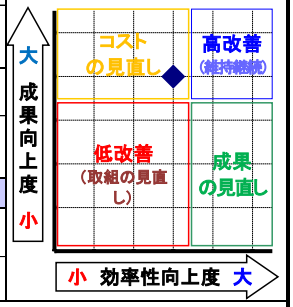
業績評価

区分		評価指標名(上段) ／ 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	① 環境センター粗大ごみ受入れ日数	100.00%	100.00%	100.00%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された
	成果結果	① 粗大ごみ収集量	90.07%	90.39%	91.56%
		減少することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された

区分			単位	平成30年度	令和元年度	
効率性	結果	単位当たりコスト：トータルコスト×1，000円 ／ ① 環境センター粗大ごみ受入れ日数	円／日	79,918	79,972	⟶
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			0.07%	コストがそれほど変動していない

成果・効率性向上度のポジション

成果の維持と効率性の改善が必要



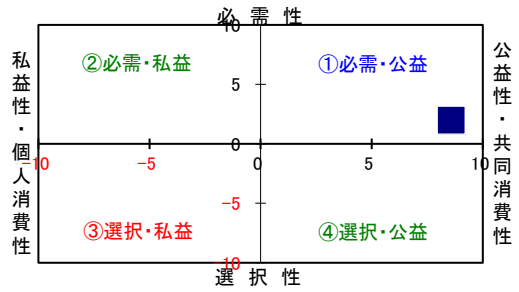
主な取組

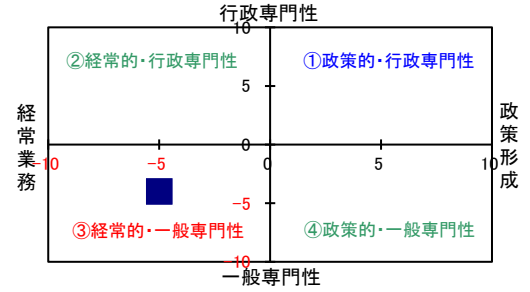
区分別粗大ごみ収集量□

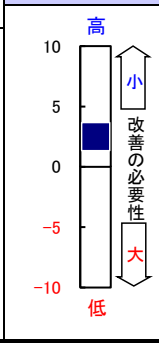
区分	件数	重量(kg)
直接搬入	17,251	625,920
戸別収集	2,122	140,760
合計	19,373	766,680

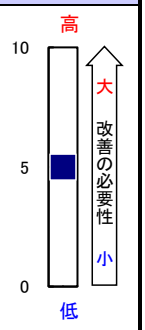
官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	経常業務の度合が高く、かつ行政上の専門知識を必要としないサービス		









事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市が区域内における一般廃棄物の処理に関する実施主体であり、排出された粗大ごみを適正に収集処理することを市が行う役割分担は妥当である。 市民からの直接搬入と収集日の予約による戸別収集を実施するなど、粗大ごみを適正に収集し処理することにより、公衆衛生の向上に寄与しており、対象・手段・意図ともに妥当である。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☐あり ☑なし	発生する粗大ごみに応じて処理を行うものであり、成果向上の余地はない。 粗大ごみを適正に収集処理を行うことにより、廃棄物の適正な処理の施策に貢献している。
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☑あり ☐なし	粗大ごみの収集処理の委託業務の拡大を図ることなどによるコスト改善の余地はある。 粗大ごみの手数料については、その処理経費をもとに見直すことにより、受益者負担適正化の余地はある。
	受益者負担の適正化余地	☑あり ☐なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑改善実施済 ☐検討中 ☐改善未実施 平成18年4月1日に手数料の改定を行った。
課題と今後の改善策	今後、更なる外部委託の導入について、手法等を検討していく必要がある。

事業の方向性〜一次評価〜

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	岡田 啓司

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月17日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No.	5033 05

基本事項

事務事業名	不燃ごみ資源化事業			所管部署名	市民生活部 環境課 環境センター
				事前評価日	令和元年5月27日 / 事前評価責任者：岡田 啓司
事業期間	平成6年度 ～ 未設定	事業年齢	25歳	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務			執行方法	一部委託：不燃ごみの収集・分別処理作業を民間委託
事務事業の性質	毎年繰り返し			直接事業費	☑ 有　☐ 無
基本計画との関係：関連付け	☑ 有　☐ 無			歳出予算科目：事業名	不燃ごみ資源化事業
基本計画との関係：まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり（生活環境部門）			歳出予算科目：会計区分	吉川市一般会計
基本計画との関係：施策	第4節 環境にやさしいまちづくり			歳出予算科目：款 / 項	衛生費 / 清掃費
基本計画との関係：施策小項目	(5)循環型社会の構築			歳出予算科目：目	環境センター費
第4期実施計画の位置付け	☑ 有　☐ 無			歳出予算科目：細目	不燃ごみ資源化・有害物等処理事業
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐ 有　☑ 無			類似事業	☐ 有　☑ 無
個別計画の位置付け	☐ 有　☑ 無	計画名		業務プロセス(No.・名称)	☑ 有　☐ 無：50330401 中間処理業務
				前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有　☐ 無：503305
目的：対象（誰を、何を）	環境センターに搬入された不燃ごみ（かん、びん等）			手段（どのような事業を行うのか）	・不燃ごみをアルミ、鉄、びん等の原材料ごとに選別し、資源として売却処分 ・可燃残渣を東埼玉資源環境組合で焼却処分 ・不燃残渣を最終処分場に埋立処分
目的：対象年齢	－	－			
目的：意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	効率的に資源物が活用される。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	資源物を回収、再利用し、資源の有効活用を図る循環型社会の形成が求められている。

投入資源

区分	区分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費	2,487	2,551	2,663	2,625	74	2,799	2,799
	② 人件費	6,812	2,640	6,107	3,481	840	2,553	2,553
	正職員直接投入人員	0.85人	0.34人	0.77人	0.45人	0.11 人	0.33人	0.33人
	正職員間接投入人員							
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③−④)	9,299	5,191	8,770	6,106	915	5,352	5,352
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他	2,487	2,550	2,663	2,625	75	2,799	2,771
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	6,812	2,641	6,107	3,481	840	2,553	2,581
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

区分		指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値 / 実績値	平成30年度 目標(見込)値 / 実績値	令和元年度 目標(見込)値 / 実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標	①	不燃ごみ等搬入量	kg	1,810,000	1,810,000	1,810,000	1,810,000	1,810,000
		環境センターに搬入された不燃ごみ等の総搬入量		1,882,480	1,869,490	1,906,200		
	②							
活動指標	①	資源化量	kg	905,000	905,000	905,000	905,000	905,000
		資源化物にして売却等によりリサイクルに搬出した量		876,320	869,980	852,180		
	②							
	③							
成果指標	①	資源化率	%	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
		資源化総排出量÷不燃ごみ総搬入量（可燃残渣・古紙・布除く）		46.51	46.54	44.71		
	②							

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

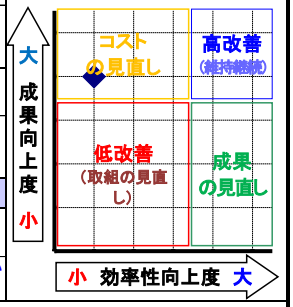
業績評価

区分		評価指標名(上段) ／ 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	① 資源化量	96.83%	96.13%	94.16%
		増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された
	成果結果	① 資源化率	93.02%	93.08%	89.42%
		増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された

効率性	結果		単位	平成30年度	令和元年度
	単位当たりコスト	トータルコスト×１，０００円 / ① 資源化量	円／kg	6	7 ↓
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		20.07%	コストが増加している

成果・効率性向上度のポジション

成果の維持と効率性の改善が必要



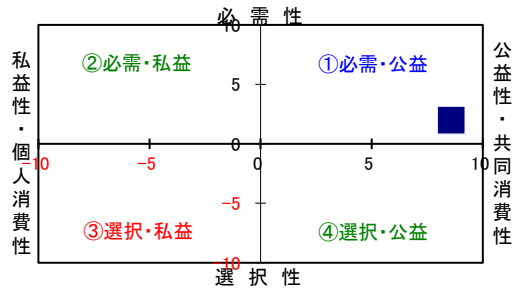
主な取組

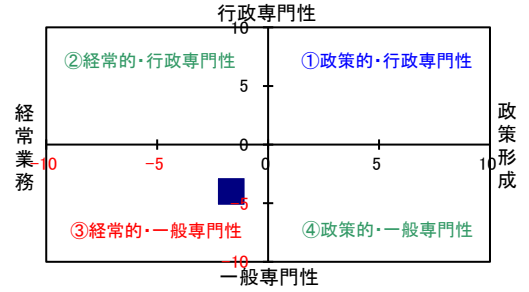
種類別資源化量(単位:kg)

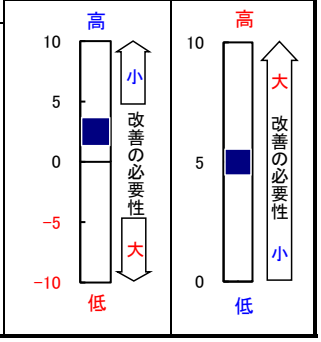
種類	カレット			アルミ		鉄		有価廃家電	合計
	白	茶	その他	シュレダー	スクラップ	シュレダー	スクラップ		
資源化量	124,410	95,090	53,370	123,840	29,360	100,160	311,640	14,310	852,180

官民役割分担評価

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	経常業務の度合が高く、かつ行政上の専門知識を必要としないサービス		







事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	搬入された不燃ごみを中間処理し、鉄やアルミを回収し資源化することは、廃棄物の適正処理、資源化の推進のため、市の役割分担として妥当である。 資源の効率的な再利用を図るため、回収した鉄やアルミを入札落札業者と売買契約を締結し搬出することについて、対象・手段、意図は妥当である。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☑あり ☐なし	可燃残渣の資源化について検討することによる成果向上の余地がある。 回収した不燃ごみの資源化を行うことは、後期基本計画に掲げる「循環型社会の構築」に寄与しており、環境にやさしいまちづくりに貢献している。
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☑あり ☐なし	不燃ごみの資源化は、委託業務の拡大を図るなどによりコスト改善の余地はある。 不燃ごみを資源化することによる直接的な受益者負担は発生しないため、適正化の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑改善実施済 ☐検討中 ☐改善未実施 作業員の負担軽減と作業効率を高めるため、破袋機を導入した。 より多くのびんの資源化を図るため、手選別作業時の人員増と、4色選別から3色選別に改善した。
課題と今後の改善策	家電製品等でリサイクルができるものについては、新たなリサイクル先を開拓していく必要がある。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	岡田 啓司

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月17日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和元年度　事務事業評価シート

No. 5033 06

基本事項

事務事業名	有害・処理困難物処分事業			所管部署名	市民生活部 環境課 環境センター
				事前評価日	令和元年5月27日 / 事前評価責任者：岡田 啓司
事業期間	平成6年度 ～ 未設定	事業年齢	24歳	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 自治事務			執行方法	一部委託 / 選別作業の一部及び処分を業務委託
事務事業の性質	毎年繰り返し			直接事業費	☑ 有 ☐ 無
基本計画との関係：関連付け	☑ 有 ☐ 無			歳出予算科目：事業名	有害・処理困難物処分事業
基本計画との関係：まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり（生活環境部門）			歳出予算科目：会計区分	吉川市一般会計
基本計画との関係：施策	第4節 環境にやさしいまちづくり			歳出予算科目：款 / 項	衛生費 / 清掃費
基本計画との関係：施策小項目	(6)廃棄物の適正な処理			歳出予算科目：目	環境センター費
第4期実施計画の位置付け	☐ 有 ☑ 無			歳出予算科目：細目	不燃ごみ資源化・有害物等処理事業
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	☐ 有 ☑ 無			類似事業	☐ 有 ☑ 無
				業務プロセス(No.・名称)	☑ 有 ☐ 無　50330501 処理困難物処理事業
個別計画の位置付け：計画名	☑ 有 ☐ 無　一般廃棄物処理基本計画			前年度の事務事業有無・事務事業番号	☑ 有 ☐ 無　503305
目的：対象（誰を、何を）	・有害物（乾電池、蛍光管、スプレー缶、ライター等） ・不法投棄された処理困難物（タイヤ、バッテリー、消火器等）			手段（どのような事業を行うのか）	集積場から収集した有害物及び不法投棄により回収した処理困難物を委託により処分する。
対象年齢	－	－			
目的：意図（対象にどのような状態になってほしいのか）	有害物及び処理困難物が適正に処理される。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	処理困難物は、市が収集するものではなく、市民が直接購入先または処分専門業者に依頼し処分することになっているが、不法投棄が後を絶たない。

投入資源

区分	区分	平成29年度決算(千円)	平成30年度決算(千円)	令和元年度 予算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和元年度 増減額(千円)	令和2年度当初(千円)	令和3年度計画(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費	4,730	4,611	5,197	5,196	585	5,568	5,650
	② 人件費	1,443	1,320	952	619	−701	232	232
	正職員直接投入人員	0.18人	0.17人	0.12人	0.08人	−0.09 人	0.03人	0.03人
	正職員間接投入人員							
	③ 間接経費（加算）							
	④ コスト対象外（除外）							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③−④)	6,173	5,931	6,149	5,815	−116	5,800	5,882
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額（使用料・手数料等）							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A−B)	6,173	5,931	6,149	5,815	−116	5,800	5,882
D	補助・単独区分	☐ 全額補助	☐ 一部補助	☐ 補助事業の上乗せ・横出しあり			☑ 吉川市単独	

目標設定・実績

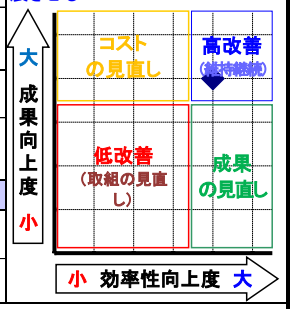
区分		指標名（上段） / 計算式・説明（下段）	単位	平成29年度 目標(見込)値 / 実績値	平成30年度 目標(見込)値 / 実績値	令和元年度 目標(見込)値 / 実績値	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
		年度末の総人口		72,450	72,877	73,014		
	②							
活動指標	①	有害物収集日数	日	60	60	60	60	60
		有害物を収集した日数		60	60	60		
	②	不法投棄の防止に関する市民への周知	回	1	1	1	1	1
		広報、回覧等による市民への不法投棄の防止に関する周知		1	1	1		
	③							
成果指標	①	有害物、処理困難物処理量	kg	52,000	52,000	49,000	49,000	49,000
		有害物、処理困難物の処理を専門業者に委託して処理した量		51,730	48,320	52,890		
	②							

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved

業績評価

区分		評価指標名(上段)／指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成度	活動結果	① 有害物収集日数	100.00%	100.00%	100.00%
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された
	成果結果	① 有害物、処理困難物処理量	100.52%	107.08%	92.06%
		減少することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★ 概ね達成された

成果・効率性ともに今後も維持・発展させる



効率性 結果	単位当たりコスト	トータルコスト×1，000円 ／ ① 有害物収集日数	単位	平成30年度	令和元年度
			円／日	98,852	96,919 ↗
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト－前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			−1.96%	コストが若干減少している

主な取組

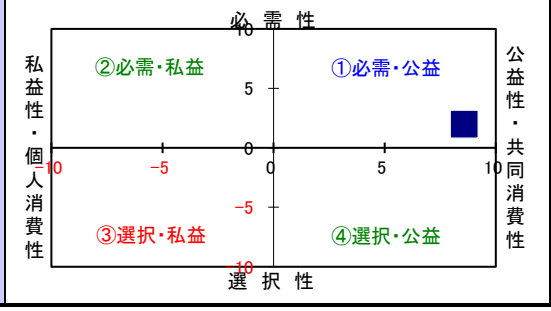
種類別処理量(単位:kg)

	廃家電	乾電池	蛍光管	タイヤ・バッテリー	ライター	スプレー缶	合計
処理量	1,360	21,020	7,040	630	1,870	20,970	52,890

官民役割分担評価

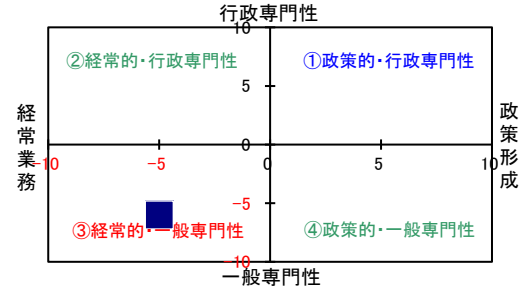
公共性

より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス

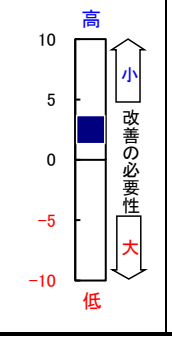


実施主体の妥当性

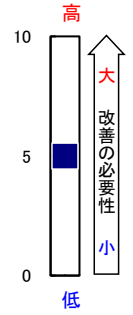
経常業務の度合が高く、かつ行政上の専門知識を必要としないサービス



行政関与の妥当性



受益者負担の妥当性



事業評価

区分		評価	評価判断理由(特記事項)
妥当性	役割分担	☑妥当 ☐要検討	市内において発生した廃棄物の処理について、市が主体となることは、公衆衛生、生活環境向上における役割分担として妥当である。 有害物及び処理困難物を適正に処理するために専門業者に委託することは、対象・手段、意図ともに妥当である。
	対象・手段	☑妥当 ☐要検討	
	意図	☑妥当 ☐要検討	
有効性	成果向上の余地	☐あり ☑なし	不法投棄等により排出された有害ごみ及び処理困難物の適正な処理を行っていることから、これ以上の向上の余地はない。 有害ごみ及び処理困難物の適正な処理は、生活環境を向上させ、安心安全なまちづくりに繋がるため、公衆衛生の向上とともに循環型社会の構築の観点から貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	☑あり ☐なし	
効率性	コスト改善の余地	☑あり ☐なし	有害ごみ及び処理困難物の処理委託業務の拡大を図ることでのコスト改善の余地はある。 排出ルールを遵守するという負担をいただいている中で、受益者負担を求める考えはない。処理困難物については、排出者不明であり、受益者負担は困難である。
	受益者負担の適正化余地	☐あり ☑なし	

改革改善

これまでの改善(検討)状況とその内容	☑改善実施済 ☐検討中 ☐改善未実施 平成22年度から作業の危険を回避するために廃ガスライターの搬出処理委託を開始した。
課題と今後の改善策	今後、処理コストの改善を図るためには、有害ごみ及び処理困難物の処理委託業務の拡大を図っていく必要がある。

事業の方向性(一次評価)

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	岡田 啓司

二次評価

今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善のうえで継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	☐拡大 ☐手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐縮小 ☐効率化
説明	

二次評価日	令和2年6月17日

Copyright(C)2019 Yoshikawa City office.all rights reserved